

# ICUS COMMITTEE REPORT 2008-01



東京大学生産技術研究所

都市基盤安全工学国際研究センター

## 日本社会に適した BCM (Business Continuity Management) 研究委員会

平成20年度報告書

日本社会に適した BCM(Business Continuity Management)研究委員会

( RC-58 )

報 告 書

平成 21年3月

東京大学生産技術研究所

都市基盤安全工学国際研究センター

## まえがき

東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター(ICUS)では、日本社会に適した真に事業継続能力の向上に貢献する新しいBCMのあり方に関する検討と提案を目的に、(財)生産技術研究奨励会の特別研究会として、平成19年と平成20年の2年間を期間とする、「日本社会に適した事業継続マネジメント(BCM: Business Continuity Management)研究委員会(RC-58研究委員会)」を設立しました。この背景には、以下に説明するようなわが国が現在直面しているBCMを取り巻く問題があります。

現在わが国は地震学的に活動度の高い時期を迎え、今後30~50年間に東海・東南海・南海地震などをはじめとするM8クラスの地震が4、5回、兵庫県南部地震や現在発生が危惧されている首都直下地震などM7クラスの地震は40~50回発生すると考えられています。これら一連の地震による被害について、政府中央防災会議は最悪200兆円規模になると報告しています。この額は実に国家予算の2倍以上に相当しますが、この被害には経済活動の停滞による大きな影響も含まれることから、被害の軽減のために企業の事業継続マネジメント(BCM)への取り組みが期待されています。また最近では、国際取引上の要件や日本版SOX法などの面からも、地震時の事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)が最重要課題となりつつあり、各種ガイドラインによる国の後押しもあって、企業のBCMへの関心は高まってきています。

しかし従来のBCPやBCMは欧米先進国での検討事例を基本として、これをほぼそのままわが国に適用されているのが現状であり、日本の社会環境や企業・組織事情、BCMの対象として考えるべき対象事例が十分考慮されたものとはいえない状況です。またBCMの定性的な効果は謳われていても、その効果を定量的に評価する環境が整備されていない問題や、ガイドラインによってBCPの策定が容易になる一方で、「形ばかりの事業継続計画の準備」が目的化する問題などから、BCMが形骸化してしまう恐れも指摘されています。

上記のような問題を踏まえ、RC-58研究委員会では、わが国の各種の組織が、自然災害リスクと人為的ミスや悪意による事故・事件に対するリスクを対象に、事業やサービスの適切な継続が可能となるBCMを検討・分析し、報告書を取りまとめました。

初年度の平成19年度は、BCPやBCMを取り巻く現状のレビューを目的に、3つのワーキンググループをつくり、WG1ではBCPの国際間の比較・分析を、WG2では政府が出版した各種ガイドラインを対象とした比較・分析を、WG3では業種別のガイドラインを対象とした比較・分析を行いました。2年次の平成20年度は、初年度の比較分析結果を踏まえて、前年同様に3つのワーキンググループをつくり、わが国の社会に適したBCMのあり方(WG1a, WG1b)と定量的な評価(WG2)について検討しました。具体的にはWG1としては2グループに分かれて、わが国の私企業(WG1a)と地域BCのための行政BCのあり方(WG1b)のあり方について、WG2ではBCP, BCMの評価法のあり方について研究し、この報告書としてまとめました。

本報告書が初年度の報告書と合わせ、当該分野の発展の一助となれば幸いです。最後に本研究会委員会の活動にあたり、終始熱心なご協力をいただいた委員諸氏ならびに関係各位に厚く御礼を申し上げます。

平成21年3月

日本社会に適したBCM(Business Continuity Management)研究委員会  
委員長 目黒 公郎

## 日本社会に適した BCM(Business Continuity Management)研究委員会(平成 20 年度)

### 委員会名簿

委員長	目黒 公郎	東京大学生産技術研究所	教授
委員	沢田 治雄	東京大学生産技術研究所	教授
	横田 弘	東京大学生産技術研究所	客員教授
	桑野 玲子	東京大学生産技術研究所	准教授
	加藤 佳孝	東京大学生産技術研究所	准教授
	腰原 幹雄	東京大学生産技術研究所	准教授
	大原 美保	東京大学生産技術研究所	准教授
	宮崎 早苗	東京大学生産技術研究所	客員准教授
	田中 伸治	東京大学生産技術研究所	講師
	遠藤 貴宏	東京大学生産技術研究所	助教
		Mayorca Arellano Julisa Paola	東京大学生産技術研究所
	Baruah Pranab Jyoti	東京大学生産技術研究所	特任助教
	Worakanchna Kawin	東京大学生産技術研究所	特定プロジェクト研究員
	秦 康範	山梨大学大学院	助教
	蛭間 芳樹	東京大学生産技術研究所	目黒研究室 工学系研究科
* 野田	浩二	アジア航測(株)	イノベーション事業戦略本部新規ソリューション事業部ソリューション推進部
	三富 創	アジア航測(株)	防災地質部 防災地質課
	鈴木 雄介	アジア航測(株)	防災地質部 防災地質課
	鈴木 康夫	アジア航測(株)	防災地質部 防災地質課
	桑田 喜隆	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	第一公共システム事業本部企画部
	若松 健司	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	第一公共システム事業本部 e-コミュニティ推進ビジネスユニット営業統括部 ホームラントセキュリティ推進担当
	後藤 啓一	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	第一公共システム事業本部 e-コミュニティ推進ビジネスユニット営業統括部 ホームラントセキュリティ推進担当
	北村 有紀	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	第一公共システム事業本部 e-コミュニティ推進ビジネスユニット営業統括部 ホームラントセキュリティ推進担当
* 副島	紀代	(株)大林組	技術研究所 構造技術研究部
	中原 光春	鹿島建設(株)	小堀研究室
	肥田 研一	(株)K&T	こんさるたん
	石田 辰英	(株)建設技術研究所	東京本社 社会システム部 アセットマネジメント室

田口 隆男	(株)建設技術研究所 東京本社 防災室
堀川 太郎	(株)建設技術研究所 東京本社 防災室
前川 裕介	(株)建設技術研究所 東京本社 防災室
岡田 敬一	清水建設(株) 技術研究所 安全安心技術センター リスク・BCPグループ
高橋 郁夫	清水建設(株) 技術研究所 原子力施設技術センター 耐震グループ
佐藤 登	三協(株)
*加藤 康広	(株)損保ジャパン・リスクマネジメント BCM事業本部 コンサルティング第1部
澤 一男	東京ガス(株) 防災供給部 防災供給グループ
西村 友次	東電設計(株) 事業部 事業開拓グループ
西村 浩一	東電設計(株) 土木本部 社会基盤推進部 防災グループ
須走 重康	東電設計(株) 土木本部 社会基盤推進部 防災グループ
福島誠一郎	東電設計(株) 社会基盤推進部 防災グループ
富田 学	三菱化学エンジニアリング(株) プロジェクト第1本部プロジェクト第1営業部
木村 彰	三菱化学エンジニアリング(株) 技術本部
武田 俊二	三菱化学エンジニアリング(株) プロジェクト第1本部プロジェクト第1営業部
眞鍋 康雄	三菱化学エンジニアリング(株) プロジェクト第1本部
辛 勇雨	三菱化学エンジニアリング(株) 技術本部建築部
柴田 慎士	東京海上日動リスクコンサルティング(株) BCMコンサルティング第二グループ
亀崎 洋	東京海上日動リスクコンサルティング(株) BCMコンサルティング第二グループ
橋本 幸曜	東京海上日動リスクコンサルティング(株) BCMコンサルティング第二グループ

(\*印：幹事)

順不同

事務局

吉本 英子 東京大学生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター 秘書

# 日本社会に適した BCM(Business Continuity Management) 研究委員会

## 目次

まえがき

委員会の構成

研究目的

### WG1a (わが国の私企業を対象とした BCM/BCP のあり方) 活動報告書

1. 研究・調査の背景・目的	1
1.1 研究・調査の背景	1
1.2 研究・調査の目的	1
2. 昨年度の活動成果と今年度の研究・調査方法	2
2.1 昨年度の活動成果	2
2.2 研究・調査の観点	3
2.3 研究・調査の方法	4
3. 日本企業の特徴	5
3.1 日本企業の特徴	5
3.2 中小企業の特徴	10
3.3 まとめ	20
4. 欧米の BCM/BCP 規格を適用する上での課題および問題点	22
4.1 既存のマネジメントシステム (ISO9000, ISO14000, ISMS) の問題点	22
4.1.1 既存のマネジメントシステムの調査方法	22
4.1.2 既存のマネジメントシステムの問題点	24
4.1.3 まとめ	29
4.2 BCM/BCP 規格を導入・運用する際に想定される問題	30
5. 日本企業を対象とした BCM/BCP のあり方	31
5.1 BCM/BCP のあり方についての方向付け	31
5.2 企業の現場における各種活動について	32
5.3 BCM/BCP と現場の各種活動との接点	33
5.4 現場への BCM/BCP の意識づけ	34
5.5 実効性ある BCM/BCP の為の 10ヶ条(案)	35
5.6 まとめ	36
6. まとめと今後の課題	37
6.1 本年度のまとめ	37
6.2 今後の課題	39
資料 用語集	40

## WG1b（地域BCのための行政BCのあり方に関する研究）活動報告書

1. 研究概要	43
1.1 研究・調査の背景と課題	43
1.2 調査・研究の目的と目標	44
1.3 本研究の着眼点～行政BCPと地域を構成する各組織との関係性	45
2. 概念の整理	47
2.1 地域	47
2.2 地域BC	47
2.3 地域協助	48
2.4 優先業務	48
3. 調査研究フロー	49
4. 現状調査	50
4.1 事例調査	50
4.1.1 災害時における地域協助のあり方に関する検討（地縁組織・ 地場企業ほか）	50
4.1.2 北条地区コミュニティ振興協議会（新潟県柏崎市）	54
4.1.3 災害時第二次通信網の構築から考えるDCPの経営上の可能性について （地方自治体）	54
4.1.4 災害インテリジェンス研究会 提言書（企業）	58
4.1.5 東京都地域防災計画（素案）に対する東京商工会議所からの意見 （地方自治体）	60
4.1.6 「地域防災」概念の発展とガバナンスの課題 （地場企業・地方自治体）	61
4.1.7 行政のBCPの必要性和特徴（地方自治体）	62
4.2 講演調査	64
4.2.1 東京駅周辺防災の取り組みとBCP（東京駅周辺防災隣組：地場企業）	64
4.2.2 富士見・飯田橋駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会における 日頃の防災に関する取り組みとその課題	66
4.3 ヒアリング調査	69
4.3.1 東京都千代田区環境安全部防災課（地方自治体）[防災対策係・昼間 区民対策係]	70
4.3.2 東京都江東区総務部防災課（地方自治体）[災害対策係]	72
4.3.3 江東区大島1丁目町会（地縁組織）[大島1丁目町会長]	77
4.3.4 大田区仲六郷1丁目町会（地縁組織）[大田区町会長]	79
4.3.5 岐阜県中津川市後田区（地縁組織）[後田区執行部広報担当]	81

5. 整理分析	85
5.1 地域 BC に関する取り組み状況の整理	85
5.2 地域 BC のための地域構成組織間の連携分析	91
5.3 行政をキーとした要望・期待に基づく行政の優先業務の分析	93
5.3.1 行政への要望・期待からみた行政が優先すべき業務	93
5.3.2 地域構成組織への要望・期待を実現するための行政が 支援すべき業務	93
5.3.3 行政間の要望・期待からみた行政間で優先すべき業務	93
6. 「地域 BC のための行政の BC のあり方」に関する提言	94
7. まとめ	95
8. 今後の課題	97
参考文献	98

## WG2 (BCM/BCP の評価法のあり方) 活動報告書

1. WG2 の概要	99
1.1 目的	99
1.2 検討方法	99
2. 事例データベースの作成と分析	100
2.1 対象とする事例	100
2.2 収集方法	100
2.3 収集したデータの分析	100
2.3.1 ハザードによる分類	107
2.3.2 業種による分類	107
2.3.3 重要となる事業継続上の関連項目による分類	108
3. 事業継続の評価法に関する考察	111
3.1 評価上特に重要な項目	111
3.2 ガイドライン利用の際に留意すべき項目	111
3.3 業種別の評価ポイント	124
3.3.1 製造業	124
3.3.2 ライフライン企業	125
3.3.3 運輸業	126
3.3.4 卸・小売業	126
3.3.5 金融業	127
3.3.6 農林水産業	127

3.4 WG2 の考える評価法のあり方 .....	128
4. まとめ .....	131
参考文献 .....	132
事例データベース .....	133
付録 .....	263

## 研究目的

わが国は、地球科学的な立地条件を背景に、実にさまざまな自然災害の多発する地域に存在している。特に最近では、活動期に入ったといわれる地震をはじめ、風水害や環境悪化の危険性の高まりが指摘され、わが国の自然災害リスクに対する内外の関心が高まっている。このような状況を背景に、有事においても重要業務の継続を確保する事業継続計画（BCP）や、そのマネジメント手法である事業継続管理（BCM）の重要性が認識され、企業を中心としてその検討が進められつつある。

しかし従来の BCP や BCM は欧米先進国での検討事例を基本として、これをほぼそのままわが国に適用されているのが現状で、日本の社会環境や企業事情、BCM の対象として考えるべき対象事例を十分分析したものとはいえない。これは日本人の生活スタイル、身体や疾病の特徴を踏まえずに処方箋を提示していることに相当する。日本の社会環境や企業事情、BCM の対象としてわが国が考えるべき対象事例を十分分析した上で、適切な処方をするための検討が、本研究における「日本社会に適した BCM」である。

東京大学生産技術研究所附属都市基盤安全工学国際研究センター(ICUS)では、上のような考えに基づいて、日本社会に適した真に事業継続能力の向上に貢献する新しい BCM のあり方に関して検討することを目的に、(財)生産技術研究奨励会の特別研究会として、「日本社会に適した BCM(Business Continuity Management) 研究委員会 (RC-58 研究委員会)」を設立した。期間は平成 19 年と 20 年の 2 年間である。本研究委員会では、わが国の各種の組織が、自然災害リスクと人為的ミスや悪意による事故・事件に対するリスクを対象に、事業やサービスの適切な継続が可能となる BCM を検討し、成果をまとめる。

初年度の平成 19 年度は、BCP や BCM を取り巻く現状のレビューを行う。具体的には、3 つのワーキンググループで次のような比較と分析を行う。WG1 では BCP の国際間の比較と分析、WG2 は政府が出版した各種ガイドラインを対象とした比較と分析、WG3 は業種別のガイドラインを対象とした比較と分析である。2 年度目の平成 20 年度は、初年度の成果を踏まえ、前年同様に 3 つのワーキンググループをつくり、わが国の社会に適した BCM のあり方 (WG1a, WG1b) と定量的な評価 (WG2) について検討する。具体的には WG1 を 2 グループに分かれて、わが国の私企業 (WG1a) と地域 BC のための行政 BC のあり方 (WG1b) のあり方について、WG2 では BCP、BCM の評価法のあり方について研究し、その結果をまとめる。

なお本研究委員会は、「日本社会に適した BCM」を検討するにあたり、日本企業の特徴として、「経営」「雇用」「意思決定」を重要な観点とするとともに、これまで議論が不足していた地域を単位とする BCM についても検討する。さらに BCM の範疇としても、平時から危機的状況への連続性と平時への適用性を重視して BCM を考えることにする。

## **WG1a 活動報告書**

**わが国の私企業を対象とした BCM/BCP のあり方**

## WG1a 名簿

氏名	会社名	所属
目黒 公郎	東京大学生産技術研究所	都市基盤安全工学国際研究センター(ICUS)
腰原 幹雄	東京大学生産技術研究所	都市基盤安全工学国際研究センター(ICUS)
宮崎 早苗	東京大学生産技術研究所	都市基盤安全工学国際研究センター(ICUS)
遠藤 貴宏	東京大学生産技術研究所	都市基盤安全工学国際研究センター(ICUS)
マヨルカ アラレノ ユリサ パオラ	東京大学生産技術研究所	都市基盤安全工学国際研究センター(ICUS)
バルア プラナブア ジョテイ	東京大学生産技術研究所	都市基盤安全工学国際研究センター(ICUS)
◎加藤 康広	㈱損保ジャパン・リスクマネジメント	BCM 事業本部 コンサルティング第1部
須走 重康	東電設計㈱	土木本部 社会基盤推進部 防災グループ
西村 友次	東電設計㈱	事業部 事業開拓グループ
岡田 敬一	清水建設㈱	技術研究所 安全安心技術センター リスク・BCPグループ
富田 学	三菱化学エンジニアリング㈱	プロジェクト第1本部 プロジェクト第1営業部
木村 彰	三菱化学エンジニアリング㈱	技術本部
武田 俊二	三菱化学エンジニアリング㈱	プロジェクト第1本部 プロジェクト第1営業部
眞鍋 康雄	三菱化学エンジニアリング㈱	プロジェクト第1本部
辛 勇雨	三菱化学エンジニアリング㈱	技術本部建築部

◎: 幹事

## 1. 研究・調査の背景・目的

### 1.1 研究・調査の背景

本来、企業が BCM/BCP を導入することは、企業の防災力を高め、企業の競争力強化に資するものであるが、近年では、企業のコンプライアンスや CSR 等の社会的要求や信頼性の確保といった面からも導入の要請が高まってきている。

特に製造業などにおいては、国際競争力強化を目指した生産効率の追求（例えば、サプライチェーンの高密度化、拠点の集中・集約等による冗長性の希薄性）によって、事業中断リスクが高まっていること、サプライチェーンのグローバル化・複雑化により、企業間での BCP 策定要請、取引要件化などが始まっているなど、他の業種に先駆けて、BCM/BCP の導入の必要性は高まっている。

国は、2005 年以降、BCP の策定・運用に関するガイドラインや指針を複数発表し、また、国の地震防災戦略（2005 年）においても、今後 10 年間で、BCP を策定している企業の割合を、大企業でほぼ全て、中堅企業において過半数を目指すとするなど、企業に対して、BCP の策定の促進を図っている。

国際標準化機構（ISO）においても、2006 年 5 月から BCM の規格化の正式な議論が始まり、主要 6 カ国の 5 つの規格提案（米国・カナダ、英国、オーストラリア、イスラエル、日本）をもとに、ISO 中央事務局が一般公開仕様書の PAS22399（Incident Preparedness and Operational Continuity Management（IPOCM））を 2007 年 11 月に公開している。現在は、PAS22399 を正式な ISO のガイドライン規格とする方向で議論が進められている。日本企業や日本社会も ISO のマネジメントシステム（MS）の認証取得に積極的であり、BCM も ISO の規格となった場合には、各企業は認証取得しなければならない状況が想定される。

このように日本企業は、取引先企業からの要請や、国内外の規格化の動きの中で、BCM/BCP の導入を迫られている状況であり、今後、この動きは加速されるものと想定される。

### 1.2 研究・調査の目的

欧米発祥の BCM/BCP が規格化（今後 ISO 化）され、日本企業も適用しなければならない状況となる可能性がある。一方で、既往の MS の状況を見ると、認証を取得しても、内実は形骸化している企業も少なくない。このような現状では、せつかく、各企業に BCM/BCP が導入されても、既往の MS と同様に形骸化してしまうおそれがある。

そこで本 WG では、日本企業、特にその多くを占める中堅・中小企業に BCM/BCP を定着させるため、日本企業の特徴を活かした方法（あるべき姿）を検討することを目的とした。

## 2. 昨年度の活動成果と今年度の研究・調査方法

### 2.1 昨年度の活動成果

平成 19 年度は、平成 20 年度の研究・調査の基礎データを作成するために、BCP や BCM を取り巻く現状のレビューを行っている。具体的には、WG1 では BCP の国際間比較・分析、WG2 では政府が出版した各種ガイドラインを対象とした比較・分析、WG3 では業種別のガイドラインを対象とした比較・分析を行っている。

WG1 では、以下の比較検討を行っている。

日本：「事業継続ガイドライン（内閣府）」

米国：「NFPA1600（米国防火協会）」

米国：「Professional Practices for Business Continuity Planners（国際災害復旧協会（DRII）」

英国：「Good Practice Guidelines 2007（英国事業継続機構（BCI）」

分析結果からは、全体的には項目の種類や内容に関して、大きな相違はないことが分かった。これは、ガイドライン類に共通して、PDCA サイクルの考え方が基本になっていることと、先行するガイドライン類を参照しながら、日本の事業継続ガイドラインが作成された経緯によるものと考えられた。

ただし、BCP の運用の現場では、各国の社会特性を考慮していないと実効性がないと考えられる。各国において差異が見られるとすれば、事業継続ガイドラインをより一層個別具体化した業界それぞれのガイドラインや、ガイドラインにもとづいて策定された個別組織等の BCP に表れている可能性がある。

WG2 では政府が出版した各種ガイドラインを対象とした比較・分析を行った。各種ガイドラインは、おおむね内閣府ガイドラインとの整合性があるが、それぞれが対象とする事業者や想定するハザードの違いによる特色が見られた。

WG3 では、業種別のガイドラインを対象とした比較・分析を行っている。ただし、比較対象とした文献では、その記載内容とレベルに大きな差があり、業界別の特徴を十分に検討できなかった。これは、調査時点では、国内の業界別 BCP ガイドラインが公表されていなかったことにもよる。

## 2.2 研究・調査の観点

欧米発祥の BCM/BCP が規格化（今後 ISO 化）され、日本企業も適用しなければならない状況になる可能性がある。同じようなマネジメントシステム（MS）として、多くの日本企業に導入されている品質 MS ISO9000s、環境 MS ISO14000s、情報セキュリティ MS（ISMS）ISO27000s などの経験を踏まえると、せっかく認証を取得しても、形骸化してってしまう企業も多いと想定される。既往の MS が形骸化した原因としては、以下の理由が指摘される。

（理由 1）認証方法：要求事項の評価が不十分

MS の認証においては、要求事項が定められていることは必要だが、必ずしも要求事項の内容の良し悪しは評価されない（できない）。結果として、とりあえず作成した書類を改善していく活動の重要性が認識されず、形式的な内容となってしまう、MS が形骸化してしまつたと想定される。

この問題を解決するには、各企業で作成した書類の内容を正しく評価することが重要であり、適切な評価手法がポイントになる。ただし、BCM/BCP の評価手法の検討については、WG2 の検討内容であるため、本WGでの検討内容とはしない。

（理由 2）作業量・負担

MS の認証を取得するためには、要求される書類が多いため、現場の負担（作業量）が大きい。本務の残業が多くて、MS の維持にまで日々対応できないことで、形式的な作業となり、MS が形骸化したことが想定される。

この点に関しては、BCM/BCP における、要求文書量を減らして、現場の負担を軽減することが重要である。中小企業庁「中小企業 BCP 策定運用指針」や事業継続推進機構「中小企業 BCP ステップアップ・ガイド」では、一度に BCP を完成させるのではなく、その手続きを 3 段階に分け、段階を追って BCP が策定できるよう工夫がされている。また、静岡県「静岡県事業継続計画モデルプラン」や愛知県「あいち BCP モデル」においては、文書量を極力減らしている。静岡県事業継続計画モデルプラン（簡略版）では A4 版 4 ページとなっている。このような書類の簡易化の考え方については、既に様々な機関による提案がされているため、本WGでの検討内容とはしない。

一方で、日本企業には、従来から日常的に安全活動や改善活動などに取り組んでいる企業も多く、これらの活動の中には、BCM/BCP に活用できる部分が多い。日本企業の日常の活動から BCM/BCP に利用できるもの（重複しているものなど）を整理できれば、現場での BCM/BCP への負担が軽減し、また日常の活動とリンクしているので、BCM/BCP の形骸化を避けることができると予想される。本WGでは、この観点から研究を進めることとした。

## 2.3 研究・調査の方法

### (1) 研究・調査の方法

本研究・調査では、まず日本企業の現状を把握するために、資料調査により、日本企業や、その多くを占める中小企業の特徴を把握した。

次いで、日本企業が認証取得に積極的な既存の MS の導入状況と問題点について、資料調査を行い、日本に BCM/BCP 規格が本格的に導入された際に生じる問題点を分析した。

最後に、上記の問題点を解消するために、日本企業にとっての BCM/BCP のあり方について、WGにおいて議論を行い、提言としてとりまとめた。

### (2) 研究・調査の前提条件

本研究・調査では、日本企業全般を対象としているが、より具体的な検討を進めるために、中堅クラスの製造業を対象としている。

また、本研究・調査では、企業における BCM/BCP のあり方を検討するにあたっては、BCM/BCP を「導入するため」のあり方ではなく、導入した BCM/BCP を適切に「維持・改善するため」のあり方について、検討することとした。

参考文献：

丸谷浩明(2008)：事業継続計画の意義と経済効果

小林誠・渡辺研司(2008)：BCM（事業継続マネジメント）入門

(社)電子情報技術産業協会・情報通信ネットワーク産業協会(2008)：電気・電子・情報通信産業 BCP 策定・BCM 導入のポイント

内閣府(2007)：事業継続ガイドライン第一版 解説書

中小企業庁(2006)：中小企業 BCP 策定運用指針

事業継続推進機構(2007)：中小企業 BCP ステップアップ・ガイド（3.0 版）

静岡県(2006)：静岡県事業継続計画モデルプラン

愛知県(2007)：あいち BCP モデル

### 3. 日本企業の特徴

#### 3.1 日本企業の特徴

企業をとりまく環境が変化する中で、かつて『日本的』経営といわれた日本企業の特徴にも変化が現れている。日本企業に適した BCM のあり方について検討していく上で、まず本節では、日本企業の特徴について、「経営」、「雇用」、「意思決定」の観点から整理する。

##### (1) 日本的経営の特徴

内閣府「平成 18 年度年次経済財政報告」によれば、日本的経営モデルの特徴として、

- 〔1〕 終身雇用と年功賃金制に代表される企業内部組織
- 〔2〕 企業内部から昇進した経営者と銀行を中心にした企業統治のしくみ
- 〔3〕 企業グループや系列といった企業間の長期的な取引関係の構築

が挙げられる。

第一の企業内部組織の特徴である終身雇用と年功制は、長期間の雇用を保障し、外部からの中途採用を制限するとともに、年齢、勤続年数、実績に基づいた昇進システムを通じて、内部の従業員に企業固有のノウハウや技術を蓄積するインセンティブを与え、組織内での協力を高める効果を持つとされている。また、こうした内部組織の中では、組織内部の様々な部署・階層間で情報の共有が行われ、組織の階層に頼らない水平的な意思決定の調整が行われるとされる。これは、言わばボトムアップによる意志決定といわれる日本企業の特徴にも通じるものであり、現場の従業員が広範な意志決定権限を与えられていることによって、状況に応じた柔軟な対応が可能となる。

第二の企業統治については、日本の場合、企業の主たるステークホルダー（利害関係者）は従業員である考えられているため、企業の取締役が内部出身者によって占められ、社外取締役の割合が低いという慣行が見られる。また日本では株式持合いの慣行もあり、メインバンクが主たる債権者であると同時に、株主でもあるという関係がみられるため、メインバンクが一定の監視機能を果たしてきたと考えられている。内部者から構成される取締役会と、その結果として発生する経営執行と監督の未分離は、従業員には利益を生むが株主には利益を生まない投資プロジェクトを選択するという可能性を伴っている。その一方で、この体制は債務による圧力、メインバンクの存在が、抑制してきたと考えられている。

第三の企業間取引の特徴については、大企業がその子会社や関連会社の企業統治に果たす役割の大きさが指摘されるとともに、日本の完成品メーカーと部品メーカーの間の協調関係が日本企業の競争力を支えている重要な点とも言われている。

一方、経営戦略の観点からは、日本企業は長期的な成長を志向する傾向があるため、長期的な視野で研究開発に投資を行う傾向があること、また日本の経営者は内部昇進でかつ技術系の出身者が比較的多いため研究開発に積極的な傾向があること、研究・生産・販

売の現場の連携が高く新技術への現場の適応能力が高いことが特徴といわれている。また日本では、個々の企業が大胆なリスク・テイク行動や他企業と差別化された行動を示すことが比較的少ないことも特徴の1つとなっている。一方、日本企業は欧米の企業と比較して、一般的に低収益である。その背景には、株主のガバナンス機能が十分に働いていない可能性が指摘されている。すなわち、一般に投資家の求めるリターンが低い場合には、企業も低収益のプロジェクトまで投資を行うことになり、結果として企業の収益性も低下する。しかし、日本の場合、株式の持合いやメインバンクが資本面でも企業に資金を提供していたこと等を背景に、一般株主の影響力が弱く、結果として資本コストが低く抑制されてきた。すなわち日本企業の収益率の低さは、売上高利益率の低さに表わされるように、十分なマージンが取れていないことを反映しているものと考えられる。

しかしながら、近年、この日本的経営の特徴にも変化が現れてきている。具体的には、メインバンク依存や株式の持合が低下し、終身雇用は維持するものの年功賃金は縮小傾向にある。一方、パート、アルバイト、派遣・契約社員、委嘱等での雇用の割合が大きくなってきている。また最近では、日本でも企業に対する株主の影響力が増してきており、そうした企業統治面の圧力から企業の資本効率も高まっていくものと考えられる。

## (2) 日本的雇用の特徴

日本的雇用の第一の特徴としては終身雇用制が挙げられる。内閣府「平成18年度年次経済財政報告」によると、次の諸説がある。

- ・19世紀末から20世紀初めにかけての産業発展の過程において、繊維産業等を中心に労働力不足とそれを補うための高い採用コストに企業が悩まされた結果として、企業側が従業員の定着を図るために採用したとする説
- ・当時、欧米諸国に遅れて産業化が始まった日本では、企業が新技術への迅速なキャッチアップを図る必要があったため、企業が技能を持った労働者の育成を自ら社内で図らざるを得なくなったことが、終身制や年功制定着の背景にあるという説
- ・終身雇用・年功賃金・企業別組合といった日本型企業の特徴は、第二次大戦中に行なわれた統制経済の諸制度にあるとする説
- ・インフレによる実質賃金低下を背景にした労働争議の拡大を抑制するため、労使協調体制が築かれたことに起源があるとする説

この終身雇用制が維持されてきた背景には、日本企業が企業内訓練等を通じて人的資本投資を多く行なっていることが挙げられ、こうした訓練費用が埋没費用（回収不可能な費用）とならないよう、マクロの経済ショックに対しても企業は容易に労働者を解雇せず賃金による調整を行う傾向があるといわれている。そのため、特に製造業については、日本企業の雇用調整速度は、アメリカの企業の調整速度よりも遅い傾向が見られる。しかし、90年代後半以降は、90年代前半と比べると、かなり速度が上昇してきているし、従業員に占めるパート、アルバイト、派遣・契約社員、委嘱等の割合も大きくなってきており、近

年、日本の雇用の特徴は大きく変化してきているといえる。

### (3) 日本的意思決定の特徴

日本的经营的意思決定の特徴は、日本企業の经营の特徴、雇用の特徴と深い関係がある。一般に、日本的经营における意思決定の特徴としては、下記の5項目が挙げられる。

- 1 集团的意決定
- 2 集团責任
- 3 稟議制度
- 4 小集团活動
- 5 提案制度

これを見てわかる通り、日本的经营の中心は「人間尊重、会社と従業員の相互信頼の经营」と言える。その例として、一般の日本の会社の就業規則には「譴責」「減給」「出勤停止」「降等」「解雇」の内容が詳しく書かれている。解雇の規定として、「企業の合理化その他、業務の運営上やむを得ないと認める事由があるとき」「正当な理由なく転勤、出向、その他人事上の移動（職場変更を含む）を拒んだとき」などと書かれている事もある。しかし「定期的な昇給」、「勤続年数による昇格」、「継続的雇用」等については一言も書かれていないのも事実である。

一方、就業規則にこのような記述がないことに対して、「雇用の保証が心配だ」と感じる人はいないのが現状である。「就業規則は建前的なもので、何かあっても会社が何とかしてくれる」と信頼しているのが普通ではないだろうか。この信頼は空気や水のごとく当たり前の存在であり、日ごろは特に意識していない。この無意識の会社と従業員の相互信頼こそが日本的意思決定の原点となっている。

戦後の日本経済の飛躍的发展は、この相互信頼がベースになったモチベーションの高まりが、日本经营の強みである QC 等に代表される「小集团活動」や「提案制度」を活性化した結果と言う側面が強い。例えば、日本企業は「小集团改善活動」を通じて、TQM（CS向上、方針管理など）と小集团改善活動を一体で進めること、小集团改善活動には、经营成果と人材育成の両方を求めること、難しい課題に挑戦し、能力を伸ばし、達成感を得ること、役割認識、能力發揮、知の共有を図りやすい小集团を作ることにより、個人・小集团・組織の結束力を強くしてきたとも言える。

このような经营方式により、日本は戦後、経済を大きく伸ばして世界に冠たる経済大国になった。しかしここにきて経済の失速とともに陰りが見えてきているのも事実である。特に「終身雇用制」「雇用の安定方針」は大胆なリストラによりすでに崩壊しつつあり、「年功型の賃金制、昇格」も「実力制の年俸、昇格」制度に取って代わられつつある。日本を代表する自動車製造会社であるトヨタまでも、最近の米国から発信されたサブプライム問題をきっかけとする経済危機により、契約社員をリストラする状況に追い込まれている。さらに最近では、一部の有名な大手企業でも正社員の削減に踏み出している。すなわ

ち、現在、30代以降の世代はちょうど日本企業の古き良き時代から変動への時代への転換期にあり、これからは日本人の企業に対する意識も大きく変わって来ることが予測される。団塊世代を含め、50歳以上の世代は、一つの会社で定年まで勤め上げるのが当たり前というのを肌で感じてきた。しかし、これから就職を考えている若い世代は、すでに自分のたちの父親がリストラで解雇されたり、ボーナスが出なかつたり、給料カットになったりする現実を目のあたりにしており、企業が自分の雇用、収入を保証してくれる存在ではないと考えている。

一方、経営的観点からも、近年、短期的視野のTopDown型経営（欧米型、正確にいうとアングロサクソン型）に基づく欧米型意思決定スタイルと、James Abegglen氏によって生み出された、日本的経営の三種の神器である“終身雇用”（Lifetime commitment）、“年功制”（Seniority-based wages）、“企業内組合”（Enterprise union）をベースにした長期的視野の参加型経営に基づく日本型意思決定スタイルが変化しつつある。

米国においては、より合議型意思決定スタイル（Consensus decision making）やミドルやスタッフクラスのコミットメントを引き出そうとする日本的な参加型意思決定が評価されている。例えばGoogleにおいては、従来の一のTopではなく、Top3名の合議制意思決定スタイル（Consensus decision making）を取り、チームワークの推奨している点である（Google、10の黄金律：Ten Golden Rules）。ちなみにこの黄金律によると、Googleの“Manager”とは、意思決定者ではなく“Aggregator”だと定義されている（“the role of the manager is that of an aggregator of viewpoints, not the dictator of decisions.”）。また外資系企業におけるStrategic planning session、つまりTopが戦略の実行可能性をミドル向けに検証するセッションなどもミドルの力を引き出す施策といえる。やはりTopの意思決定とパワーだけでは、限界があることを意味しているものと思われる。

他方で、日本においては、かつて言われた稟議書などに代表される全員参加型意思決定スタイルから、個人のリーダーシップ強化へと少しずつシフトしているのも事実である。それは近年のMBAブームやクリティカルシンキングなどの個の能力向上を目的としたプログラムにも見られる。結局、欧米型や日本型にかかわらず、ミドルマネジメントのコミットメントと動機付けは、企業の意思決定・業績を左右する重要な要素となり得ることを示している。

既に日本で行われた経営活動や実践の多くが、米国または海外で概念化され、コンセプトとして世界へ発信されているのも事実である。QC活動や改善であり、5Sなどである。最近見かけるファシリテーションなどは、そもそも米国でのミドルマネジメントやスタッフからのコミットメントを引き出すツールとして捉えられている時があるが、その意味では日本企業では既に実践されているコンセプトである。

現在の状況は、チームワークと組織全体のより一層の調和を求め、ミドルの積極的参画を期待する米国企業と、従業員の個としての自立をより求めてさまよう日本企業という構造に見える。世界的グローバル化が進むに従い、お互いに異なる要素を求めている証拠と

考えられる。

上記の事実と激変する最近の状況を考えれば、今の若い世代の人たちが会社に就職する頃は、経営側は「雇用や収入を保証できない状況」であり、従業員の側も「今後、会社はあてにできない」との意識が高まってくるので、伝統的に位置づけられた日本的経営は、企業、従業員の両方の影響から大きく変って来ることが予想される。将来における「日本的経営・日本の意思決定」の理想像とは、ややもすると米国的経営・意思決定と日本的経営・意思決定の真ん中のポジションになるのかもしれない。

参考文献：

内閣府：平成 18 年度年次経済財政報告、平成 18 年 7 月

<http://www.uvc.co.th/K10.htm>

<http://www.nct9.ne.jp/sl2/kic/c8si/c8setumei.html>

<http://blogs.itmedia.co.jp/valueassociatesinc/2008/08/post-4a5e.html>

機械振興協会経済研究所『生産分業システムの革新と 21 世紀の展望』1993 年

東京都立労働研究所『構造変動下における事業転換と雇用変動』1991 年

日本労働研究機構『中小企業集積（製造業）の実態に関する調査』（調査研究報告書 No. 82）1996 年

東京都立労働研究所『自営業者のキャリアと就労』1992 年

日本労働研究機構『サービス業の経営革新と従業員福祉』（調査研究報告書 No. 92）1997 年

中小企業経営者の実態に関する調査研究会（三谷直紀、松繁寿和ほか）『研究報告書』1996 年、1997 年

荻谷剛彦編『大学から職業へ—大学生の就職活動と格差形成に関する調査研究』広島大学教育研究センター、1995 年

日本労働研究機構『国際比較：大卒ホワイトカラーの人材開発・雇用システム—日、英、米、独の大企業』（調査研究報告書 No. 95）1997 年

石田英夫・守島基博・佐野陽子責任編集「研究人材マネジメント：そのキャリア・意識・業績」『組織行動研究』26 号（1996 年）

竹内洋『日本のメリトクラシー—構造と心性』東京大学出版会、1995 年

## 3.2 中小企業の特徴

### (1) 中小企業の定義

わが国の中小企業の定義は、中小企業基本法第2条に以下のように定められている。

中小企業とは、同法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。また、中小企業のうち、小規模企業・零細企業とは、同法同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。

以上、「中小企業者」及び「小規模企業者」は、具体的には表-3.1に該当する企業を指す。本表を見ると、わが国の中小企業の定義は資本金又は従業員数で決められていること、また、業種によって中小企業の範囲が異なっていることが分かる。

なお参考までに、表-3.2に、アメリカの中小企業の範囲を示す。アメリカでは、製造業は「従業員数」、建設業、小売業およびサービス業は「年間収入」により、中小企業の範囲が決められている。わが国の定義（表-3.1）と比較すると、従業員数について製造業では1.7～5倍の開きがあることが分かる。

表-3.1 わが国の中小企業の定義（中小企業基本法第2条）

業 種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		うち小規模 企業者
	資本金	常時雇用する 従業員	常時雇用する 従業員
①製造業・建設業・運輸業 その他の業種（②～④を除く）	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

資料：中小企業庁(2008)：中小企業白書 2008年版

表-3.2 アメリカの中小企業の範囲（参考）

産業	量的指標
製造業	業種により、従業員数 500 人以下から、1,500 人以下
建設業	業種により、年間収入 700 万ドル以下から、1,700 万ドル以下
小売業	業種により、年間収入 500 万ドル以下から、2,100 万ドル以下
サービス業	業種により、年間収入 250 万ドル以下から、2,150 万ドル以下

資料：中小企業総合研究機構編（1999）：先進各国の中小企業の現状と中小企業政策に関する調査研究より一部編集

## (2) 中小企業の特徴

### ① 中小企業のウェート（位置づけ）

表-3.3 に製造業の規模別の企業数・常用雇用者数・出荷額を示す。企業数を見ると、全体の約 99% を中小企業が占め、そのうち小規模企業が約 79% を占めている。なお、大企業（資本金 3 億円超または常用雇用者数 300 人超）は、全体の 1% にも満たない。さらに、常用雇用者数を見ると、中小企業に 60% 以上の労働者（常用雇用者）が集まっており、出荷額を見ると、中小企業が全体の約 48% を占めている。

以上のことから、中小企業の活動が、わが国の経済において占めるウェートは非常に大きいことが分かる。

表-3.3 製造業の規模別の企業数・常用雇用者数・出荷額（会社ベース、2006 年）

区 分	中小企業		大企業	合 計
		うち小規模企業		
企業数	256,646	203,066	2,002	258,648
構成比 (%)	99.2 %	78.5 %	0.8 %	100.0 %
常用雇用者数 (人)	5,315,311	1,155,972	3,520,839	8,836,150
構成比 (%)	60.2 %	13.1 %	39.8 %	100.0 %
出荷額 (10 億円)	159,106	21,453	164,513	314,619
構成比 (%)	47.7 %	6.9 %	52.3 %	100.0 %

資料：中小企業庁(2008)：中小企業白書 2008 年版 より一部編集

### ② 中小企業の役割

わが国の中小企業の役割について、高田亨爾は「中小企業の地位・役割と政策の意義 (2008)」の中で 7 つに分類している。その概要を表-3.4 に示す。

表-3.4 中小企業の役割

区分	役割の概要
第 1 の役割	産業構造高度化の担い手としての貢献（競争原理を生かした優れた市場成果の創出）
第 2 の役割	国民の消費生活向上への寄与（消費需要の多様化・個性化への対応）
第 3 の役割	大企業との関連における役割・貢献（下請・系列企業として、大企業の非供給的分野における供給源）
第 4 の役割	日本経済の活性化の源泉（発展が期待される産業の苗床、成長性の高い企業の輩出）
第 5 の役割	地域経済社会の自立的発展への貢献（地場産業、伝統的工芸品など）
第 6 の役割	就業・雇用機会の提供
第 7 の役割	日本経済の国際経済発展への貢献（外貨獲得、下請による間接的な輸出の貢献など）

資料：高田亨爾：中小企業の地位・役割と政策の意義 (2008)

次に、中小企業の長所・問題点などを表-3.5 に整理する。

表-3.5 中小企業の長所・問題点および中小製造業に求められる対応努力など

区分	該当事項
中小企業の長所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 独自性</li> <li>・ 機動性</li> <li>・ 経営者の迅速な意思決定と実施</li> <li>・ 着想と機会の機敏な把握</li> <li>・ 地域社会との密着性</li> </ul>
中小企業の問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人的色彩</li> <li>・ 家族労働に依存的</li> <li>・ 信用度の低さ</li> <li>・ 機械・設備が旧式</li> <li>・ 技術水準の低さ</li> <li>・ 下請的立場で大企業の影響を受けやすい</li> <li>・ 労働条件がよくない</li> <li>・ 人材確保が困難</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消費者意識の変化読みとり⇒独創的製品・技術・サービス</li> <li>・ 異業種提携・交流（情報交換、弱点補完）</li> <li>・ 後継者の育成</li> </ul>
中小企業の生きる途	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市場高感度型</li> <li>・ 市場ニーズ即応型、小ロット対応（多品種少量生産）型</li> <li>・ 技術高感度型</li> <li>・ 超精密加工型、試作開発型</li> <li>・ 独自性追求型</li> <li>・ 独創的製品開発型、独自生産工程・ノウハウによって競争力を有する型</li> </ul>
中小製造業に求められる対応努力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「技術開発」による交付加価値化・差別化</li> <li>・ 「情報化社会」への対応</li> <li>・ 求められる「経営の高度化」</li> <li>・ 「新分野進出、海外展開」等による活路開拓</li> </ul>

資料： <http://www.nct9.ne.jp/s12/kic/c8si/c8setumei.html>

### (3)BCP への関心

#### ①BCP の認知度

##### a. 全国レベルのアンケート結果

(財)全国中小企業共済財団の「中小企業におけるリスクマネジメントの取り組み等に関する調査」による中小企業の BCP の認知度を表-3.6 に示す。

これによると、BCP を「聞いたことはあるが、内容はわからない」、「知らない」および「無回答」を合わせると全体の約 90%を占める。「知っている」は全体の約 10%にとどまっており、認知度が低いという調査結果が得られている。

表-3.6 企業の BCP の認知度

回答	企業数	構成比
知っている	13	9.8 %
聞いたことはあるが、内容はわからない	34	25.8 %
知らない	84	63.6 %
無回答	1	0.8 %
合計	132	100.0 %

資料：(財)全国中小企業共済財団（2007）：中小企業におけるリスクマネジメントの取り組み等に関する調査

##### b. 関西圏のアンケート結果

過去に阪神・淡路大震災を経験し、わが国の中でも地震防災への意識が高いと考えられる関西圏の企業における BCP の認知度について、平成 17 年（2005 年）に関西広域連携協議会が関西 2 府 7 地域の企業に実施した調査結果の概要を表-3.7 に示す。

表-3.7 関西圏（2 府 7 地域）の企業の BCP の認知度

回答	従業員 300 人未満	従業員 300 人以上	全体
	企業数（構成比）	企業数（構成比）	企業数（構成比）
聞いたことがあり、意味を知っている	50 (11.4 %)	97 (39.8 %)	147 (21.6 %)
聞いたことはあるが、意味をよく知らない	119 (27.2 %)	58 (23.8 %)	177 (26.0 %)
聞いたことがない	268 (61.3 %)	89 (36.5 %)	357 (52.4 %)
合計	437 (100.0 %)	244 (100.0 %)	681 (100.0 %)

資料：関西広域連携協議会：「企業の事業継続計画（BCP）に関する調査」結果報告  
(<http://www.kippo.or.jp/kc/program/pdf/enquete01.pdf>)

これによると、「BCP を聞いたことがあり、意味を知っている」のは、全体で約 22%である。大企業（従業員 300 人以上）では「BCP を聞いたことがあり、意味を知っている」の

は約 40%に及んでいるものの、中小企業（従業員 300 人未満）では約 11%と大企業の約 1 / 4 の低い認知度となっている。

なお、表-3.6 の全国の中小企業を対象とした調査結果では BCP を「知っている」が約 10% なのに対し、関西圏の大企業（従業員 300 人以上）では認知度が約 4 倍も高くなっている。ただし、関西圏でも中小企業（従業員 300 人未満）では、全国の中小企業とほぼ同程度の認知度（約 11%）となっている。

## ②BCP の策定状況及び策定意向

### a. 全国レベルのアンケート結果

(財)全国中小企業共済財団の「中小企業におけるリスクマネジメントの取り組み等に関する調査」による中小企業の BCP の策定状況及び策定意向を表-3.8 に示す。

これによると、BCP を「既に策定している」が約 5%、「すぐにでも策定したい」と「策定したい」を合わせると約 61%にも達している。

表-3.8 中小企業の BCP の策定状況及び策定意向

回答	企業数	構成比
既に策定している	6	4.5 %
すぐにでも策定したい	1	0.8 %
策定したい	80	60.6 %
策定したくない	31	23.5 %
無回答	14	10.6 %
合計	132	100.0 %

資料：(財)全国中小企業共済財団（2007）：中小企業におけるリスクマネジメントの取り組み等に関する調査

### b. 宮城県内のアンケート結果

宮城県沖地震の切迫性（今後 30 年以内の発生確率 99%：国の地震調査研究推進本部地震調査委員会の「宮城県沖地震の長期評価（平成 12 年 11 月）」による）に鑑み、わが国の中では地震防災への意識が高いと考えられる宮城県内の企業における BCP の策定状況及び策定意向について、平成 20 年に宮城県が県内の企業に実施した調査の概要を表-3.9 に示す。

これによると「既に策定している」と「策定中である」を合わせると、従業員 300 人以上の企業では約 45%に及ぶのに対し、同 300 人未満の企業では約 7%に過ぎない。また、BCP を「当面、策定する予定はない」については、従業員 300 人以上の企業では 3%以下であるのに対し、同 300 人未満の企業では約 12%にも及んでいる。

以上のことから、従業員規模の小さい企業の方が BCP の策定率が低く、策定への意欲も低い傾向がある。

なお、表-3.8 と比較すると、全国の中小企業では、BCP を「すぐにでも策定したい」と「策定したい」を合わせると約 61%にも達しているのに対し、宮城県内の中小企業（従業員 300 人未満）では、「策定したい」と「策定を検討してもよい」を合わせて約 36%と、BCP の策定意向が低い傾向にある。

表-3.9 宮城県内企業の BCP 策定状況及び策定意向

回答	従業員 300 人未満		従業員 300 人以上	
	企業数	構成比	企業数	構成比
既に策定している	15	2.7 %	19	25.7 %
策定中である	21	3.8 %	14	18.9 %
策定したい	58	10.5 %	18	24.3 %
策定を検討してもよい	140	25.4 %	9	12.2 %
当面、策定する予定はない	64	11.6 %	2	2.7 %
無回答	253	45.9 %	12	16.2 %
合計	551	100.0 %	74	100.0 %

資料：宮城県（2008）：【宮城県内企業の BCP 策定への取組に関するアンケート】結果についてより一部編集

また、「BCP を策定したくない理由」について、(財)全国中小企業共済財団の調査結果を表-3.10 に、「BCP 策定予定なしの理由」について、宮城県の調査結果を表-3.11 に示す。

これによると、全国の中小企業では、BCP を策定したくない理由として、「時間（マンパワー）がない」と「コストがかかる」が上位を占めている。

宮城県内の中小企業では、BCP を策定しない理由として、「経営環境が厳しく従業員や資金を BCP 策定に充てる余裕がない」、「BCP を策定しても有効性に疑問がある」および「策定方法がわからない」が上位を占めている。

表-3.10 中小企業の BCP を策定したくない理由（n=31、複数回答）

回答	企業数	構成比
時間（マンパワー）がない	13	41.9 %
コストがかかる	13	41.9 %
ノウハウがない	12	38.7 %
他業務と比較して優先順位が低い	10	32.3 %
経営層の意識が低い	3	9.7 %
その他	7	22.6 %

資料：(財)全国中小企業共済財団（2007）：中小企業におけるリスクマネジメントの取り組み等に関する調査

表-3.11 BCP 策定予定なしの理由（宮城県内の従業員 300 人未満の企業 n=64）

回答	企業数	構成比
経営環境が厳しく社員や資金を BCP 策定に充てる余裕がない	20	31.3 %
BCP を策定しても有効性に疑問がある	14	21.9 %
策定方法がわからない	14	21.9 %
緊急事態が発生しても経営上の問題は発生しないと考えている	7	10.9 %
その他	8	12.5 %
無回答	1	1.6 %
合計	64	100.0 %

資料：宮城県（2008）：【宮城県内企業の BCP 策定への取組に関するアンケート】結果についてより一部編集

③BCP の策定に当たって困難な点など

a. BCP の策定に必要なもの

（財）全国中小企業共済財団の調査結果を表-3.12 に示す。これによると、BCP の策定に必要なものとしては、「ノウハウを持った人材」が約 66%と最も高く、次いで「時間（マンパワー）」が約 60%となっている。

表-3.12 中小企業にとって BCP の策定に必要なもの

（BCP を策定している＋策定したい企業 n=87、複数回答）

回答	企業数	構成比
ノウハウを持った人材	57	65.5 %
時間（マンパワー）	52	59.8 %
資金	31	35.6 %
経営層の意識	28	32.2 %
その他	3	3.4 %
無回答	2	2.3 %

資料：（財）全国中小企業共済財団（2007）：中小企業におけるリスクマネジメントの取り組み等に関する調査

b. BCP の策定に当たって困難な点

宮城県のアンケート結果を表-3.13 に示す。これによると、「被害想定の設定」が約 47%と最も高く、次いで「BCP の解説書などが少ない」と「自社で策定する上で予算や人員、知識が不足」が約 28%となっている。

表-3.13 BCP の策定に当たって困難な点

(宮城県内の BCP 策定済+策定中、かつ従業員 300 人未満の企業 n=36、複数回答)

回答	企業数	構成比
被害想定 の 決定	17	47.2 %
BCP の 解説書 などが 少ない	10	27.8 %
自社で 策定 する 上で 予算 や 人員、知識 が 不足	10	27.8 %
サプライチェーン と の 連携 構築	3	8.3 %
専門 の コンサルタント が 不足	2	5.6 %
その他	0	0.0 %
無回答	29	80.6 %

資料：宮城県（2008）：【宮城県内企業の BCP 策定への取組に関するアンケート】結果についてより一部編集

④BCP を策定している企業が BCP を効果的・継続的に運営していく上での課題

既存資料の調査では、「BCP を効果的・継続的に運営していく上での課題」について、宮城県の調査結果のみが掲載している。その内容を表-3.14 に示す。

表-3.14 BCP を策定している企業が BCP を効果的・継続的に運営していく上での課題

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・常に緊張感を持続するための仕組み作りが課題。また、機能させること</li> <li>・人材育成と継続的見直し及び被災想定訓練</li> <li>・全社員およびサプライチェーンへの浸透と理解</li> <li>・トップの決断力と意識</li> </ul> |
|--|

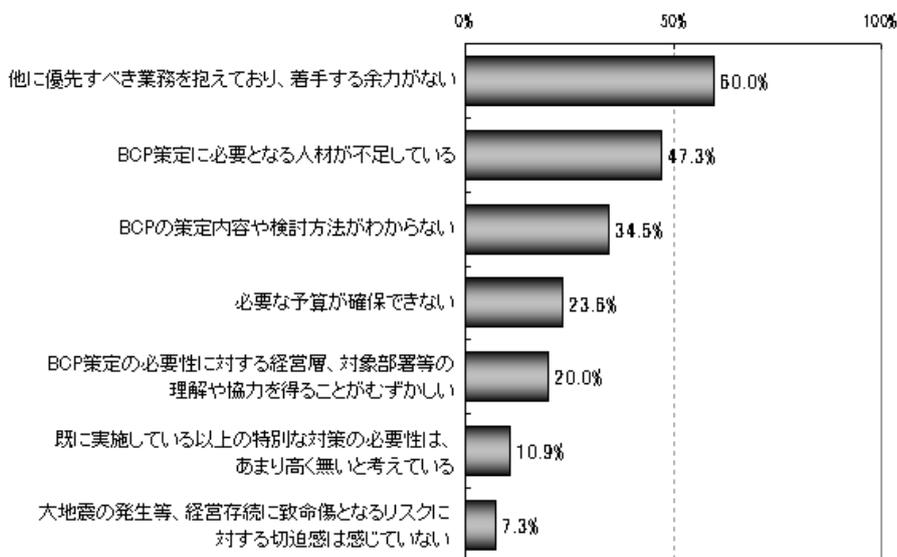
資料：宮城県（2008）：【宮城県内企業の BCP 策定への取組に関するアンケート】結果について

なお参考までに、「BCP 策定に向けた課題」としては、(株)野村総合研究所が 2007 年 10 月に東京証券取引所の一部上場全企業および非上場企業の売り上げ上位企業の計 3,000 社を対象に実施した「BCP（事業継続計画）に関するアンケート調査」を図-3.1 に示す。

これによると、概ね大企業では、BCP 策定に向けた課題として、「着手する余力がない」、「人材不足」、「策定内容や検討方法がわからない」が上位を占めている。

以上、これまでに得られた資料調査結果に基づき、「BCP 策定予定なしの理由」および「BCP の策定に当たって困難な点など」に関する調査結果の上位 3 位までの回答(ただし、順位不明の表-3.14 は全回答を記載)を整理した結果を表-3.15 に示す。

(※策定に予定や関心がある企業からの回答)



資料：http://www.nri.co.jp/news/2007/071122.html

図-3.1 BCP 策定に向けた課題（参考）

(東京証券取引所の一部上場全企業および非上場企業の売り上げ上位企業、n=55、複数回答)

表-3.15 BCP の策定・運営の課題

区分	策定したくない理由	策定予定なしの理由	策定に必要なもの	策定に当たって困難な点	効果的・継続的に運営していく上での課題
調査主体	(財)全国中小企業共済財団	宮城県	(財)全国中小企業共済財団	宮城県	宮城県
調査年	2007年	2008年	2007年	2008年	2008年
対象	中小企業	中小企業	中小企業	中小企業	中小企業
1位	時間(マンパワー)がない	社員や資金を充てる余裕がない	ノウハウを持った人材	被害想定 of 決定(が難しい)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊張感を持続するための仕組み作り</li> <li>・人材育成と継続的見直し及び被災想定訓練</li> <li>・全社員およびサプライチェーンへの浸透と理解</li> <li>・トップの決断力と意識</li> </ul>
2位	コストがかかる	策定しても有効性に疑問がある	時間(マンパワー)	解説書などが少ない	
3位	ノウハウがない	策定方法がわからない	資金	予算や人員、知識が不足	

参考文献：

中小企業庁(2008)：中小企業白書 2008年版

中小企業庁(2008)：中小企業白書 2008年版 ～生産性向上と地域活性化への挑戦～ 全体概要

中小企業総合研究機構編 (1999)：先進各国の中小企業の現状と中小企業政策に関する調査研究

高田亨爾 (2008)：中小企業の地位・役割と政策の意義、流通科学大学論集—流通・経営編—第21巻第1号、91-104

(財)全国中小企業共済財団 (2007)：中小企業におけるリスクマネジメントの取り組み等に関する調査  
関西広域連携協議会：「企業の事業継続計画 (BCP) に関する調査」結果報告

(<http://www.kippo.or.jp/kc/program/pdf/enquete01.pdf>)

宮城県 (2008)：【宮城県内企業のBCP策定への取組に関するアンケート】結果について

丸谷浩明：中小企業への段階的BCP導入方策の研究

([http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/caps/other/maruya\\_3.pdf](http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/caps/other/maruya_3.pdf))

<http://www.nri.co.jp/news/2007/071122.html>

<http://www.nct9.ne.jp/s12/kic/c8si/c8setumei.html>

### 3.3 まとめ

本章では日本企業に適した BCM のあり方について検討していく上で、まず日本企業の特徴について、「経営」、「雇用」、「意思決定」の観点から整理した後に、本調査の対象としている中小企業の特徴について、特に掘り下げて分析を行った。

#### (1) 日本企業の特徴

日本企業の特徴としては、まず、第一に終身雇用と年功制、第二の特徴としては、企業の主たるステークホルダー（利害関係者）は従業員である考えられていること、第三の特徴としては、企業間取引において、大企業がその子会社や関連会社の企業統治に果たす役割が大きいこと、また日本の完成品メーカーと部品メーカーの間の協調関係が強いことがあげられる。これは会社と従業員、あるいは親会社と子会社や関連会社間の相互信頼に大きく寄与しており、これによりボトムアップによる意志決定、集団による意思決定という欧米企業には少ない意思決定の特徴が生まれている。

しかしながら、企業をとりまく環境が変化する中で、近年、かつて『日本的』経営といわれた日本企業の特徴にも変化が現れており、今後は欧米企業の特徴も含んだ形の新しい日本企業の特徴が生まれてくる可能性が高い。

#### (2) 中小企業の特徴

中小企業の特徴は以下のとおりである。

- ・ 中小企業の定義

中小企業とは、中小企業基本法第 2 条第 1 項の規定に基づく「中小企業者」をいう。わが国の場合、中小企業は資本金又は従業員数で決められ、業種によって中小企業の範囲が異なる。

- ・ 中小企業の特徴

中小企業は、企業数では全体の約 99% を占め、常用雇用者数では 60% 以上の労働者が集まり、出荷額では全体の約 48% を占めている。したがって、わが国の経済において中小企業の占めるウェートは大きい。

- ・ 中小企業における BCP の認知度

(財)全国中小企業共済財団の調査(2007年)によると、BCPを「知っている」は全体の約 10% である。また、関西広域連携協議会の調査(2005年)によると、BCPを「聞いたことがあり、意味を知っている」は、中小企業の約 11% であり、大企業の約 1/4 という低い認知度となっている。

- ・ 中小企業における BCP の策定状況

(財)全国中小企業共済財団の調査(2007年)によると、BCPを「既に策定している」は全体の約5%である。また、宮城県の調査(2008年)によると、「既に策定している」は約3%、「策定中である」は約4%であり、大企業(既に策定している:約26%、策定中である:約19%)に比べてBCPの策定率が低い。

- ・ 中小企業において BCP の策定に当たって困難な点

宮城県の調査(2008年)によると、「被害想定への決定」が約47%、「BCPの解説書などが少ない」と「自社で策定する上で予算や人員、知識が不足」が約28%である。

- ・ BCP を効果的・継続的に運営していく上での課題

宮城県の調査(2008年)によると、「常に緊張感を維持するための仕組み作りが課題。また、機能させること」、「人材育成と継続的見直し及び被災想定訓練」、「全社員およびサプライチェーンへの浸透と理解」、「トップの決断力と意識」の4つが挙げられている。

## 4. 欧米の BCM/BCP 規格を適用する上での課題および問題点

本章では、我が国に導入・運用されている既存のマネジメントシステムによって顕在化した問題を整理することにより、今後、普及が予測される欧米の BCM/BCP 規格を企業が導入した場合、起こる可能性が高い問題を整理する。ここでは、我が国で広く普及し始めている ISO9000、ISO14000 および ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を既存のマネジメントシステムとして取り上げる。さらに、海外の事例に関しても調査を行い、我が国で現在化している問題が、我が国に固有の問題であるのか併せて考察する。

### 4.1 既存のマネジメントシステム (ISO9000、ISO14000、ISMS) の問題点

#### 4.1.1 既存のマネジメントシステムの調査方法

企業が既存のマネジメントシステム（ISO9000、ISO14000、ISMS）を導入した場合に顕在化した問題を書籍、文献、インターネットを活用し調査した。下記に出典元をまとめる。

#### ① ISO9000

- ・ 「管理責任者が ISO の形骸化を救う」 著者：古江一樹 出版：ISO 総合研究所
- ・ ISO に関する実態調査報告 2000  
<http://homepage1.nifty.com/nikkenkyo/2konnakoto/teigen/ISO2000/ISO2000.htm>
- ・ ISO9000 認証をめぐる問題  
[http://www.jagat.or.jp/story\\_memo\\_view.asp?StoryID=5771](http://www.jagat.or.jp/story_memo_view.asp?StoryID=5771)
- ・ ISO の現状分析  
<http://www.2inu.com/genjyoubunnseki.html>
  - ・ Probing the Limits: ISO 9001 Proves Ineffective  
<http://www.qualitymag.com/CDA/Archives/17062620c7c38010VgnVCM100000f932a8c0>
  - 
  - ・ Good Business Sense Is the Key to Confronting ISO 9000.  
<http://www.allbusiness.com/specialty-businesses/713376-1.html>
  - ・ The 'quality' you can't feel  
<http://www.guardian.co.uk/money/2000/nov/19/workandcareers.madeleinebunting>
  - ・ The Case against ISO 14000  
<http://www.baldrigeplus.com/Exhibits/Exhibit%20-%20The%20case%20against%20ISO%209000.pdf>
  - ・ Criticisms of ISO 9000

<http://pdca.wordpress.com/2006/04/22/criticisms-of-iso-9000/>

## ② ISO14000

- ・ 「間違いだらけの ISO14000」 萩原睦幸/著 日経 BP 社 1997 年
- ・ 「管理責任者が ISO の形骸化を救う」 著者：古江一樹 出版：ISO 総合研究所
- ・ 「中小企業の環境経営戦略 - ISO14001 認証取得の現状と課題 -」 椿広計/中山健/安田誠之助/大片政人著 社) 中小企業研究センター編
- ・ マネジメントシステムに係る認証審査のあり方

[http://www.jab.or.jp/news/2007/070413\\_1.html](http://www.jab.or.jp/news/2007/070413_1.html)

- ・ Yarnnel, Patrick, 1999. Implementing an ISO 14001 environmental management system. Report No. 320, Simon Fraser University, 185 pp.
- ・ Wilcox, Kristyn, 2007. ISO14001: An Analysis, University of California, San Diego, IR/PS-CSR Case 07-10, 35 pp.
- ・ Chen, Bo, 2004. ISO 14001, EMAS, or BS 8555: An Assessment of The Environmental Management Systems for UK Businesses, Master's Thesis, University of East Anglia, UK. 64 pp.
- ・ Problems of ISO 14000 from a public policy perspective
  - ・ <http://www.iere.org/slides/CommunityEMS/sld019.htm>
  - ・ ISO 14000: Costs, Benefits and Other Issues <http://www.sis.pitt.edu/~mbsclass/standards/martincic/discussn.htm>
  - ・ The Development and Implementation of the ISO 14000 EMS

[http://www.foe.org.hk/uploaded\\_files/ISO%2014000%2022061999\(eng\).doc](http://www.foe.org.hk/uploaded_files/ISO%2014000%2022061999(eng).doc)

- ・ Problems faced in implementing the ISO 14001 <http://www.gdrc.org/uem/iso14001/info-8.html>
- ・ So many standards to follow, so little payoff <http://www.inc.com/magazine/20050501/management.html>

## ③ ISMS

- ・ 情報セキュリティ認証制度、実態調査で見えてきた課題 <http://it.nikkei.co.jp/business/netjihyo/index.aspx?ichiran=True&n=MMITs2000028062007&Page=1>
- ・ NET&COM 2003 レポート：セキュリティポリシーの形骸化を防ぐ方法 <http://www.itmedia.co.jp/enterprise/0302/07/ept01.html>
- ・ リスクアセスメントで失敗しないために <http://www.mitsue.co.jp/column/backnum/20041119a.html>
- ・ 財団法人 建設業情報管理センター <http://www.ciic.or.jp/topics/danwa20070420.html>

- ・ IT Pro 「ISMS の形骸化はすでに始まっている」  
<http://itpro.nikkeibp.co.jp/free/NC/NEWS/20030602/3/>
- ・ 株式会社プラネット ISMS 効率化ツール  
[http://www.policyalliance.com/mpcosmo\\_case04.html](http://www.policyalliance.com/mpcosmo_case04.html)
- ・ Casper, Carsten and Esterle, Alain, 2007. Information Security Certifications, A Primer: Products, People, Processes, European Network and Information Security Agency, 20 pp.
- ・ High Anxiety: A new security standard may help companies do a better job of protecting data, but it's no lock.  
[http://www.cfo.com/article.cfm/7239597/c\\_7242823\\_ISO\\_27001](http://www.cfo.com/article.cfm/7239597/c_7242823_ISO_27001)
- ・ History of 27000  
<http://www.gammassl.co.uk/bs7799/history.html>

#### ④ 共通 (ISO マネージメントシステム)

- ・ 「特集 システム運用の形骸化をどう防ぐか」 月刊 アイソス 2005 年 10 月号 No.25 pp.22-61

### 4.1.2 既存のマネジメントシステムの問題点

4.1.1 に示した文献を調査した結果、ISO9000、ISO14000 および ISMS の導入・運用に伴い発生する問題は、導入と運用の 2 つの時期に分けられた。前者は、マネジメントシステムを導入したいが、いくつかの障壁のため導入自体が難しいという問題であり、後者は、導入したが効果が得られず仕組みが時間と共に形骸化していくという問題であった。本項では、上記の 2 つの視点に基づき、現場の意見を整理する。

#### 4.1.2.1 導入時

規格対応に対する意見

- ・ 中堅企業にとって ISO14000 の取得費用は高い。(ISO14000)
- ・ マニュアルが膨大で複雑である。(ISO14000)
- ・ 大企業よりも規格要求次項が作り上げられているので、手順書が分厚くなってしまう。(ISO14000)

審査対応に対する意見 (コンサルタント・自社)

- ・ 書類さえ揃っていれば、指摘がないような審査ではまったく意味が無い。(ISO9000)
- ・ 規格の理解の仕方に審査員によってバラツキがある。(ISO9000)
- ・ 品質保持のための審査となっていない。(ISO9000)

- ・文章や記録の有無について偏りすぎている審査が行われている。(ISO9000)
- ・審査時において、形式的なものへの注目はあるが、システムの有効性の確認および検討について協議がないように思う。(ISO9000)
- ・規格要求事項および認証審査対応のなっており、本来の業務とは異なった仕組みとして構築される場合がある。(ISO9000/ISO14000)
- ・規格要求事項および認証審査対応が特定の人に依存している。(ISO14000)
- ・コンサルタントのレベルが低く、ISMS 取得に悪い影響を与えることもある。(ISMS)
- ・内部に ISMS 等の知識を持った社員がいないため、コンサルタントに丸投げ (ISMS)

#### 4.1.2.2 運用時

運用後に発生している問題を下記にまとめる。

導入時の設計が起因となっている意見

- ・維持経費の負担が増加した。(ISO9000)
- ・部門間の温度差に不満がでる。(ISO9000)
- ・ISO をやっても利益に貢献しない。(ISO9000)
- ・各産業の特殊性を把握せず、決まった形式システムを企業に押し付けているように感じる。(ISO9000)
- ・特定の推進者や事務局担当者だけが対応している。(ISO9000)
- ・認証取得が目的となり、企業防衛・発展につながっていない。(ISO14000/ISMS)
- ・維持が面倒になって更新せず、無駄な投資になってしまった。(ISO14000)
- ・実務作業と文書・記録類の作成・修正業務が完全に乖離している。(ISO9000)
- ・管理策への誤解が多い (ISMS)
- ・分厚いセキュリティポリシー文書を策定しただけあり、推進する組織や体制、社員への周知徹底・実践・監査・見直しの枠組みができていない。(ISMS)
- ・PDCA サイクルが回っていない。(ISMS)
- ・分厚いマニュアル作りとなって形骸化した。(ISMS)
- ・ルールが形骸化している。(ISO9000)

運用時の現場における意見

- ・内部監査またはサーベランスの時にしか資料作成をやらない。(ISO9000)
- ・書類作成が管理だと勘違いしている。(ISO9000)
- ・作成する書類が多い。無駄と思える書類まで作成する必要がある。(ISO9000)

- ・文書が多すぎ、管理のための管理になりがちである。(ISO9000)
- ・現場常務の負担が増加した。(ISO9000)
- ・標準書が現場で活用されていない。(ISO9000)
- ・書類作成が後追いになりやすい。(ISO9000)
- ・文書管理が煩雑でダブルスタンダードに繋がる。(ISO9000)
- ・書類負担増による職員の品質意識・モラルが低下した。(ISO9000)
- ・経営者の情報セキュリティ、ISMS 推進等の意識の高低が実態に大きく影響している。(ISMS)
- ・慣れとともに形骸化した。(ISMS)
- ・サプライチェーンまで対象として運用していなかった。(ISMS)

#### 4.1.2.3 海外事例

##### 4.1.2.3.1 導入時

##### Problems: Certification / General

認証に対する意見

- ・ Certification is expensive and time-consuming. Additional costs occur due to the administrative costs (extensive paperwork), increased variable and fixed operating costs. Despite the claims that these standards help reduce costs in future, there is no guarantee that certification in either or both will result in increased profits for a company. (An important point for small businesses). (ISO14000, ISO9000)
- ・ 認証は、費用が高く多くの時間を消費する。さらに、追加費用が管理費(広範囲な書類事務)と増加した作業および運転費により生じます。システムの導入によりコストを今後縮小することを支援するという主張に基づいているにもかかわらず、認証が会社の利益を増加させる保証はない。(小企業のための重要なポイント)。(ISO14000, ISO9000)
- ・ A possible non-tangible cost is the negative publicity that could occur if undesirable or hazardous situations are uncovered during the certification attempt. This may compromise the ability of the company to attain capital, insurance and permits. (ISO14000, ISO9000)
- ・ もし、認証において自社の状況が明らかでない場合、不確実な費用が発生する可能性がある。さらにこれは、自社の資本、保険、対応の能力を危険にさらす可能性を含んでいる。(ISO14000, ISO9000)
- ・ Lack of transparency in producing EMS report (No Public participation, Participants do not disclose their plans and performance) (ISO14000, ISO9000)
- ・ EMS 報告書の作成における透明性が不足している(公の機関ではない場合、計画や実施を示さない。 )。(ISO14000, ISO9000)
- ・ Multi-site registration of subsidiaries is not permitted if there is no common management and no central control of each site. This violates the autonomous and decentralized approach taken by many multinational companies. (ISO14000, ISO9000)

- 各部門を共通管理および一括集中管理されていない場合、子会社の各部門の登録は許可されない。これは多くの多国籍企業によって得られた独立かつ分散された運営方法と合致しない。(ISO14000, ISO9000)
- **Limited in scope with huge implementation costs. It is not considered appropriate for organizations of different sizes. Some say, it is not feasible for smaller organizations – that a simplified, 'ISO 27001 light' is required (ISMS: ISO27000).**
- 異なる大きさの組織に一元的に適用でない。特に、より小さな組織では現実的でない。(ISMS: ISO27000).
- **Organization can be certified to these standards without being in compliance with applicable laws. (ISO14000, ISO9000)**
- 組織は、適用されるべきローカルな法律に従わずとも、認証を取得することができる。(ISO14000, ISO9000)
- **Initiation of new and separate activities for the EMS occurs, rather than modify existing activities to conform to the EMS. (ISO14000, ISO9000)**
- EMS に一致するために既存の活動を修正するのではなく、EMS のための新しい作業の活動が追加される。(ISO14000, ISO9000)
- **These standards are creating more standards rather than eliminating them making it difficult to keep pace with new standards (An important point for small businesses). (ISO14000, ISO9000)**
- 既存の規格がさらに新しい規格を生み出すため、規格対応を難しくしている。(ISO14000, ISO9000)

#### 審査対応に対する意見 (コンサルタント・自社)

- **Too much reliance on the particular auditor's interpretation of quality. Often these external auditors have little or lack of environmental experience. (ISO14000, ISO9000)**
- 経験がほとんどない、あるいは不足しているコンサルタントをあまりにも多く信頼し過ぎている。(ISO14000, ISO9000)
- **Focus is on documentation and data gathering for audits, rather than on activities and actions (including a lack of awareness). (ISO14000, ISO9000)**
- 審査の焦点が、活動と行動原理ではなく審査のための資料作成および資料収集になってしまっている。(ISO14000, ISO9000)
- **There is no standardization of the auditing (certification) process. Certification is done by external independent third parties, which focus on their consultancy revenue generation.. No published data exists concerning the percentage of consulting firms. (ISO14000, ISO9000)**
- 監査(認証)過程が標準化されていない。また、認証は外部の独立したコンサルタントによって行われるが、彼らは自社の収入に注目して行われているため、発注者のことを考えていない。(ISO14000, ISO9000)
- **The standards may not be suitable for fields requiring creativity, such as software engineering, which is more analogous to designing factories than to operating a factory.**
- ソフトウェア工学のような創造性を要求する分野では適切でないかもしれない。つまり、工場の操作によりも工場の設計のようなアナログな分野には適していないかもしれない。

#### 4.1.2.3.2 運用時

##### Problems: Implementation / Compliance

導入時の設計が起因となっている意見

- The standards focus on the management processes behind the product (e.g. more focus on procedures than quality aspects such as service to customers). There is no guarantee that a quality process will yield a quality product or a better environment. Also, the standards do not give too much practical advice but instead focuses on general principles. (ISO14000, ISO9000)
- マネジメントシステムは、製品よりもマネジメントを行う手段に注目している（顧客に対するサービスよりも手段）。マネジメント手段は、質の高い製品の製造あるいはより良い社内環境の構築に貢献する保証はない。さらに、マネジメントシステムは、実質的な助言を与えないばかりでなく、一般的な原則に注目しすぎている。(ISO14000, ISO9000)
- Not requiring employee input to EMS policies, the standards outlines a top-down, hierarchical management approach, which contradicts modern management trends. (ISO14000, ISO9000)
- EMS 政策に対して従業員の作業を要求しないことは、トップダウン、階層的マネージメント・アプローチという現代の管理傾向と矛盾する。(ISO14000, ISO9000)
- Firms get the certificate for the sake of certification, for reasons such as due to market-place demand. It is only becomes concern for the quality team. (ISO14000, ISO9000)
- 会社は、市場からの要求という理由で認証を取得した場合、品質管理チームだけに対する問題になってしまう。(ISO14000, ISO9000)
- Often once certificate is granted, there is no oversight and following of the certification guidelines. (termination of EMS activities after certification). (ISO14000, ISO9000)
- 多くの場合、一度認証が与えられれば、見直しおよび認証ガイドラインに従っているのかの事後検査がない（認証取得が EMS 活動の終了となってしまう）。(ISO14000, ISO9000)
- Certification does not reduce other customer or regulatory requirements. (ISO14000, ISO9000)
- 認証は、顧客の規模に対して必要条件を柔軟に変化させる仕組みを有していない。(ISO14000, ISO9000)
- Active participation of all staff members and departments are not sought for implementation. (lack of awareness on economic and social gains). (ISO14000, ISO9000)
- 実行の際に、従業員や組織の活発な参加を求めている（経済・社会収益上の意識の不足）。(ISO14000, ISO9000)
- Lack of support and appreciation from internal and external stakeholders on the EMS and its development/implementation (lack of dissemination of awareness on economic and social gains). (ISO14000, ISO9000)
- EMS の開発および実行時において、内部や外部の利害関係者からの支援や評価が不足している。(ISO14000, ISO9000)

- False sense of security than actual good security (ISMS: ISO27000).
- 導入により、実際のあるべきセキュリティに対して顧客に誤った認識を与えてしまう。(ISMS: ISO27000)
- Instructions are only on how to build an ISMS and not how to operate, maintain and improve one (ISMS: BS7799)
- 説明書は、ISMS を構築する方法であり、運用・維持・改善方法を説明していない。(ISMS: BS7799)

#### 運用時の現場における意見

- Continual improvement may be only paperwork improvement. (ISO14000, ISO9000)
- 継続的な改善が単なる書類面上での改善になってしまっている可能性がある。(ISO14000, ISO9000)
- Since ISO14001 is just a framework, firms apply it inconsistently across all their business relationships and activities. (ISO14000, ISO9000)
- ISO14001 は単なるフレームワークに過ぎないが、会社はすべての取引関係および活動において矛盾しつつも適用してしまう。(ISO14000, ISO9000)
- Needs additional and knowledgeable person with expertise in the technical processes of an organization (An important point for small businesses). (ISO14000, ISO9000)
- 技術的な部門に EMS に対して専門的な知識を持った人材が必要である。(ISO14000, ISO9000)

#### 4.1.3 まとめ

既存のマネジメントシステム (MS) を導入したい企業にとって、MS を導入する理由の上位は、企業イメージの向上、企業活動を有利にするため、取引先からの要請などが挙げられている。一方、システムを導入しない理由の上位は、取得のための人材がいない、審査登録料・コンサルタント費用が高すぎる、認証を得たメリット以上に管理運営コストがかかるなどが挙げられている。中堅企業において、取得のための人材不足と取得に掛かる費用が導入時の障壁と言える。

一方、導入後の運用において、仕組みが次第に形骸化していくなどの問題が顕在化しているとの意見が多く報告されている。形骸化が発生する原因についても論じられており、主に以下の3つが挙げられている。

- ① 仕組みを導入計画段階で、一部のメンバーだけで構成される社内組織で導入を進めた場合 (ISO 担当者化 : ISO のための仕事)
- ② 定常業務から大きく乖離した仕組みを社内に構築した場合 (本来の目的の欠如 : 認証のための運用)
- ③ 構築の際、業務を深く理解していないコンサルタントサービスを受け、認証取得だけの仕組みとなってしまう場合 (ISO は仕事のツールとして認識していない)

例えば、前述した 3 つの視点に関して熟慮し導入を進めていない場合、本務と乖離し

た仕組みのため、現場では作業に対する不満が増加し、時間とともにそれぞれの関係部署において形骸化が始まる。その結果、MS は場当たりの対応となってしまう、導入は失敗だったとの結論に至るケースが多数報告されている。一方、システム化により運用の慣れ（マンネリ化）による、本来の目的・意味が希薄化するという問題も指摘されている。

既存の MS の運用時に仕組みが形骸化していくことを防止するには、まず、前述した 3 点を踏まえ、導入時にできる限り本務と乖離していない仕組みを社内に構築し、仕組みを評価し問題があれば改善していくという PDCA の作業を、全体設計の中に構築させておくことが重要である。また組織として活動するうえでは、経営トップの姿勢が重要であり「経営方針」と「目標」が整合するような仕組化がされ、継続的な改善活動につなげることが重要と結論する。

最後に MS は「機械仕掛け」ではなく、多くの「生身の人間」が介在して、自らの思考と行動によって作り上げられることであり、形式化・画一化することが目的ではないことを付け加えておく。

#### 4.2 BCM/BCP 規格を導入・運用する際に想定される問題

ここでは、導入・運用時に発生すると考えられる問題を想定する。欧米の BCM/BCP 規格を導入・運用する場合には、4.1 で示したように既存の MS で明らかとなったような問題が発生することが予測される。例えば、中小企業庁が掲載している BCP 様式

[http://www.chusho.meti.go.jp/BCP/contents/BCPgl\\_download.html](http://www.chusho.meti.go.jp/BCP/contents/BCPgl_download.html)

に記入したとしても、記入しただけでは認証に対応したに過ぎず、運用時の形骸化を防ぐことは難しい。具体的には、導入時において、被害想定が難しい、全社的に取り組まなければ策定が難しい、発動基準の設定が困難、個人情報収集が困難、共有すべき情報の選定が困難、費用がかかるなどの問題が想定される。一方、運用時において、訓練等による実行性確保や日常の作業効率や費用をふまえた具体化をしていないと、現場レベルで不満が発生し仕組み事態が形骸化していくことが想定される。また上手く進めているように見える仕組みでも、慣れ（マンネリ化）の問題もあり、改善活動が進化する推進が必要である。

BCP は想定されるリスクに対する事業継続計画であるため、通常の業務と異なる仕組みとなる場合が多いが、日常の作業効率（改善など）や費用をふまえた視点による PDCA サイクルの実施（対策チェック）が仕組みを形骸化させない有効な方法だと考えられる。こうした運用をサポートしていくマネジメント（BCM）として組織の使命をふまえた課題を検証することも重要である。また形骸化を避けるための活動としては、職場での意識付けが必要であり、日常における啓蒙活動、日本企業になじみ深い各種活動（QC 活動、KY 活動、5S 活動など）を手本とし、日常との接点を基本とした仕組みが必要と考えられる。

## 5. 日本企業を対象とした BCM/BCP のあり方

前章では既存のマネジメントシステムの問題点について検討をした。本章では BCM/BCP 規格を日本企業に適用する場合の留意点、あり方について議論を進める。

### 5.1 BCM/BCP のあり方についての方向付け

#### (1) 経営的な観点による BCM/BCP のあり方

日本の中堅企業では、大企業と比較すると経営者のトップダウンで経営方針などが決定されることが多い。よって、企業に BCM/BCP を導入・運用させるためには、先ず経営者が BCM/BCP の重要性や意義を十分に理解しなければそれらの実現は難しいと考えられる。

日本の中堅企業の経営者の中には、BCM/BCP の導入・運用は、今までのマネジメントシステムの場合がそうであったように、利益には寄与せずに費用だけが発生するものとする傾向が出るのは避けられないと思われる。このような傾向への対処策としては、先ずは経営者が既に実施している自社の経営諸活動に照らしてみれば、BCM の概念は経営理念とかなり重なることに気付くと思われる。たとえば、一般的な経営理念の中の、顧客重視、社員の安全・福祉の確保、地域社会貢献などが BCM の概念とほとんど重ると思われる。

また経営者には、「事業継続は（広義に解釈すると）経営そのものである」ということを理解していただく必要がある。企業経営において、費用対効果としてプラス側に作用するものには新商品開発やコスト競争力の向上があり、マイナス側の縮減となるものにはリスク管理や保安安全環境の維持などがある。その中で災害により生じるリスクに対する対応力を改善するのが BCM/BCP と考えるようにすれば良い。

一方、工場設備等のハード面について見ると、日本の多くの企業が高度成長期に構築した多くの設備の老朽化による更新時期を迎えているが、この時に単純な効率向上の更新投資ではなく、BCM の導入によって事業継続をより意識した品質向上／合理化・能力向上／耐震強化などを抱き合わせた投資計画を誘導する効果が期待される。

#### (2) 現場における BCM/BCP のあり方

BCM/BCP を企業に導入し、より実効的なものにするためには、全社員、全社・全部門の関与が必要であり、全社員が BCM/BCP の重要性や意義を理解すると共に、部門毎に BCM/BCP 上の弱点の抽出と認識、およびそれらを年度毎の改善計画に工夫を込めて織り込む事が重要なポイントとなる。この場合、事務部門（事業部門、営業部門、経理部門など）は、技術・製造部門に比して日頃の改善活動とは疎遠であることが多いと思われることから、BCM/BCP の重要性や意義の理解に対して留意が必要となることもあると思われる。

既に BCM/BCP を導入している企業においては、その BCM/BCP を維持・向上にするために、既存のマネジメントシステムとの類似性を考慮して、BCM/BCP を独立した特別な存在

にさせないことが重要である。とくに、新たな活動として位置付けると余計な業務が増えるとして、社内各層から反発が起きることが考えられるので注意が必要である。よって、既存のマネジメントシステムに包含させ、少ない労力で継続させるような工夫を、特に現場において現実に即した形で考えることがポイントとなる。

次に既存のマネジメントシステムへの融合について議論を進める。

## 5.2 企業の現場における各種活動について

日本の一般的な中堅製造業の現場では、日常的に以下のような各種活動を行っている企業が多い。

- ・安全関係（職場安全パトロール、KY 活動など）
- ・品質関係（QC サークル活動、ZD 活動など）
- ・TPM 活動、5S 活動、JIT 活動、提案活動 など

この中で多くの企業で実施されている QC サークル活動とは、職場内で作られた小集団ごとに、QC（品質管理）の手法を用いて自主的に行う品質改善活動のことである。経営者や管理者の支援を受けながら小集団の全員参加で行われ、品質向上のために具体的な業務課題の解決に取り組み、品質の適正保持・効率化・改善などの対策を考えるものである。

この QC サークル活動は、日本のものづくりが得意とするボトムアップ式の品質改善活動で、トヨタの“カイゼン”もこの小集団活動を柱の 1 つとしている。個人の改善意欲や研究心を刺激し労働意欲を向上させる仕組みとして多くの企業で導入されているものである。

これら企業の現場における各種活動と BCM/BCP に関わる活動を調和させることが BCM/BCP の導入や維持・向上に重要と考えられる。

### 5.3 BCM/BCP と現場の各種活動との接点

大規模地震による災害を企業リスクとして考えた場合には、BCM/BCP に関わる活動と、とくに既存の安全衛生諸活動の間には下記のような接点があると考えられる。

- ・ 5S 活動 : 整理、整頓、清掃、清潔、躰  
→ 上記に什器や資機材の転倒防止などを付加してみる
- ・ KY (危険予知) 活動 : 地震発生時の危険予知活動を付加してみる
- ・ ヒヤリ、ハット摘出 : 地震時発生時にはここがあぶない、ということも考えてみる
- ・ 安全パトロール : 保安・安全 ←地震防災の観点も取り入れてみる
- ・ 提案活動 (QC 活動) : 改善項目に地震防災を含める

上記のように既存の安全衛生諸活動においては、BCM/BCP に関わる活動を考慮しても活動内容が類似していることから大きな負荷にならないと思われる。

PDCA サイクルの活動としては、年度毎の経営的サイクルと現場におけるサイクルがあり、BCM/BCP に関わる活動はそれらのサイクルに組み込み・包含して維持していく仕組みが可能であると思われる。

#### 【経営上の PDCA サイクル】

企業の年度方針、年度目標と成果、教育訓練計画と実績、などに対して BCM を取り入れたものとする。

#### 【現場における PDCA サイクル】

- ・ 月毎 : 職場安全衛生委員会、強化月間
- ・ 週間、毎朝 : 連絡会、ミーティング

などに対して BCM を取り入れたものとする。

## 5.4 現場への BCM/BCP の意識づけ

### (1) 経営層による現場への BCM/BCP の意識づけ

経営層は、社員が現場で円滑に BCM/BCP を実行するためにはどうしたらよいかを考えなければならない。とくに BCM/BCP の活動がマイナスを縮減する活動であり、その活動効果が数値として表れたり、直ちに実感できるものでないことから、BCM/BCP の活動をしていることが評価されないという環境にならないように配慮すべきである。また、一部の独立した部署だけが BCM/BCP 活動を孤立して実施しているような体制も避けなければならない。さらに、現場におけるモチベーションを保つように、現場のマネジメントを行っている中間管理職者にも BCM/BCP の意義を徹底すべきである。

そのためにも、経営層は BCM/BCP の本質を理解して全社員一丸となって取り組むような文化を構築することが重要であると考えられる。

### (2) 現場における BCM/BCP の意識づけ

日本の企業が得意な QC 活動などにより、現場の社員に対しての BCM/BCP の意識づけは、経営層による方針さえ決まれば既存の各種活動に工夫を加える事により比較的容易にかつ着実に実施されて行く素地が十分あると思われる。なお、被害想定などの一部専門的な知識が必要な部分がネックとなる場合には、外部の専門のコンサルタント業者の力を借りればよい。

一方、大規模地震災害などの発生後の事業の早期復旧には、従業員の安全を確保する事が大前提となる。さらに、従業員が事業の復旧業務に専念するためには、従業員の家族の安全確保も大前提となる。従って、BCM/BCP を実効あるものにするためには、職場だけでなく家庭においても災害防止に対する意識づけが重要となる。

それらの主な内容は以下のとおりである。

- ・ 職場での意識づけ : 起こり得る災害に対する啓発活動の実施  
担当現場の被害想定 of 把握・危険予知  
災害発生時における指揮・命令系統の把握  
優先復旧の中核業務に対する理解など
- ・ 家庭での意識づけ : 起こり得る災害に対する啓発活動の実施  
自宅の居住環境における被害想定 of 把握・危険予知  
家具の転倒防止、非常用飲料・食料の備蓄など

この様に地震を想定リスクとした場合、従業員の家庭も必然的に包含した形での BCM/BCP 展開の姿は地域に密着した日本企業（中堅）の大きな特徴となり、事業継続の大きな強みにつながるものになる可能性がある。

## 5.5 実効性ある BCM/BCP の為の 10ヶ条(案)

これまでの検討を踏まえ、日本の中堅企業に実効性のある BCM/BCP 導入のために、以下に示す 10ヶ条を提案する。

### 1. 危機意識の向上

事業継続が困難となる災害（とくに首都直下地震や東海地震など）は近い将来必ずやってくるなど危機に対する意識を常にもつ。

### 2. 起こり得る災害・リスクに対する理解

自社の置かれた環境において発生する可能性のある災害と、その災害が事業に及ぼす可能性のあるリスクを理解する。

### 3. 経営者が導入を決定

経営者が BCM/BCP の重要性や利点を理解して、トップダウンで導入を決定することが BCM/BCP の普及の近道となる。

### 4. 経営方針として公表

経営者が BCM/BCP の導入を公表することにより、社内外に周知徹底され BCM/BCP を実践しなければならない環境となる。

### 5. 全社一丸で実践

経営者から従業員まで、共通の認識で BCM/BCP を実践し、会社の文化となるようにする。

### 6. 形骸化の防止

認証のための書類作成などに努力するよりも、実践・実行することのほうが重要である。

### 7. 日々防災対策の改善

QCサークル活動と同様に、常に事業継続に関わる防災対策のカイゼンを考える。

### 8. 職場の安全確保

事業継続には職場における社員の安全確保が大前提である。

### 9. 家庭の安全確保

社員が安心して事業継続のための復旧活動に専念するためには、家庭の安全確保が大前提である。

### 10. 地域も会社同様大切に

災害が発生した時に、周辺地域に何が貢献できるかを考慮しておく必要がある。怠ると後に企業のイメージダウンとなる場合もある。

## 5.6 まとめ

経営的な観点による BCM/BCP のあり方としては、先ず経営者が BCM/BCP の重要性や意義を十分に理解しなければならない。また、現場においては BCM/BCP の重要性や意義を理解すると共に、弱点の抽出と認識および改善を継続して行う事が重要なポイントとなる。さらに、企業の現場における各種活動と BCM/BCP に関わる活動を調和させることが BCM/BCP の導入や維持・向上に重要と考えられる。

既存の安全衛生諸活動においては、BCM/BCP に関わる活動を考慮しても無理が無く、大きな負荷にならないと思われ、PDCA サイクルに BCM/BCP に関わる活動を組み込み・包含して維持してゆく仕組みも可能であると思われる。

経営層は BCM/BCP の本質を理解して、全社員一丸となって取り組むような文化を構築することが重要であると考えられる。現場の社員に対しての BCM の意識づけは、経営層による方針さえ決まれば既存の各種活動に工夫を加えることにより、比較的容易にかつ着実に実施されて行く素地が十分あると思われる。

日本の中堅企業に実効性のある BCM/BCP 導入のための 10 ヶ条を提案した。

## 6. まとめと今後の課題

### 6.1 本年度のまとめ

BCM/BCP が規格化され、日本企業も適用しなければならない状況となる可能性がある。一方で、各企業に BCM/BCP が導入されても、既往のMS と同様に形骸化してしまうことが想定される。このため、日本企業、特にその多くを占める中堅・中小企業に BCM/BCP を定着させるため、日本企業の特徴を活かした方法（あるべき姿）を検討することを目的に研究を行った。

#### (1) 日本企業の特徴

（日本企業の特徴）

日本企業の特徴としては、第一に終身雇用と年功制、第二の特徴としては、企業の主たるステークホルダー（利害関係者）は従業員である考えられていること、第三の特徴としては、企業間取引において、大企業がその子会社や関連会社の企業統治に果たす役割が大きいこと、また日本の完成品メーカーと部品メーカーの間の協調関係が強いことがあげられる。これは会社と従業員、あるいは親会社と子会社や関連会社間の相互信頼に大きく寄与しており、これによりボトムアップによる意志決定、集団による意思決定という欧米企業には少ない意思決定の特徴が生まれている。

しかしながら、企業をとりまく環境が変化する中で、近年、かつて『日本的』経営といわれた日本企業の特徴にも変化が現れており、今後は欧米企業の特徴も含んだ形の新しい日本企業の特徴が生まれてくる可能性が高い。

（中小企業の特徴）

中小企業は、企業数では全体の約 99% を占め、常用雇用者数では 60% 以上の労働者が集まり、出荷額では全体の約 48% を占めている。したがって、わが国の経済において中小企業の占めるウェートは大きい。

（財）全国中小企業共済財団の調査（2007 年）によると、BCP を「既に策定している」は全体の約 5% である。また、宮城県の調査（2008 年）によると、「既に策定している」は約 3%、「策定中である」は約 4% であり、大企業（既に策定している：約 26%、策定中である：約 19%）に比べて BCP の策定率が低い。

BCP を効果的・継続的に運営していく上での課題としては、宮城県の調査（2008 年）によると、「常に緊張感を持続するための仕組み作りが課題。また、機能させること」、「人材育成と継続の見直し及び被災想定訓練」、「全従業員およびサプライチェーンへの浸透と理解」、「トップの決断力と意識」の 4 つが挙げられている。

#### (2) BCM 規格を適用する上での課題および問題点

日本企業が認証取得に積極的な既存の MS の導入状況（問題点）について、資料調査を

行い、日本に BCM/BCP 規格が本格的に導入された際に生じる問題点を想定した。

既存の MS を導入したい企業にとって、その理由の上位は、企業イメージの向上、企業活動を有利にするため、取引先からの要請などが挙げられている。一方、システムを導入しない理由の上位は、取得のための人材がない、審査登録料・コンサルタント費用が高すぎる、認証を得たメリット以上に管理運営コストがかかる、などが挙げられている。中堅企業において、取得のための人材不足と取得に掛かる費用が導入時の障壁と言える。

一方、導入後の運用において、仕組みが次第に形骸化していくなどの問題が顕在化しているとの意見が多く報告されている。これは、主に i) 仕組みを導入計画段階で、一部のメンバーだけで構成される社内組織で導入を進めた場合 (ISO 担当者化:ISO のための仕事)、ii) 定常業務から大きく乖離した仕組みを社内に構築した場合 (本来の目的の欠如: 認証のための運用)、そして、iii) 構築の際、業務を深く理解していないコンサルタントサービスを受け、認証取得だけの仕組みとなってしまう場合 (ISO は仕事のツールとして認識していない) の 3 つが挙げられている。

欧米の BCP 規格を導入・運用する場合には、既存の MS で明らかとなったような問題が発生することが予測される。導入時において、被害想定が難しい、全社的に取り組まなければ策定が難しい、発動基準の設定が困難、個人情報収集が困難、共有すべき情報の選定が困難、費用がかかるなどの問題が想定される。一方、運用時において、訓練等による実行性確保や日常の作業効率や費用をふまえた具体化をしていないと、現場レベルで不満が発生し仕組み事態が形骸化していくことが想定される。また上手く進めているように見える仕組みでも、慣れ (マンネリ化) の問題もあり、改善活動が進化する推進が必要である。

### (3) 日本企業を対象とした BCM/BCP のあり方

経営的な観点による BCM/BCP のあり方としては、先ず経営者が BCM/BCP の重要性や意義を十分に理解しなければならない。また、現場においては BCM/BCP の重要性や意義を理解すると共に、弱点の抽出と認識および改善を継続して行う事が重要なポイントとなる。さらに、企業の現場における各種活動と BCM/BCP に関わる活動を調和させることが、BCM/BCP の導入や維持・向上に重要と考えられる。

既存の安全衛生諸活動においては、BCM/BCP に関わる活動を考慮しても大きな負荷にならないと思われる、PDCA サイクルに BCM/BCP に関わる活動を組み込み・包含して維持してゆく仕組みも可能であると思われる。

経営層は BCM/BCP の本質を理解して全従業員一丸となって取り組むような文化を構築することが重要であると考えられる。現場の従業員に対しての BCM の意識づけは、経営層による方針さえ決まれば既存の各種活動に工夫を加える事により比較的容易にかつ着実に実施されて行く素地が十分あると思われる。

日本の中堅企業に実効性のある BCM/BCP 導入のための 10 ヶ条を提案した。

## 6.2 今後の課題

### (1) 他業種における検討

今年度は、日本の中堅企業の代表として、製造業を事例として、BCM/BCP の在り方を検討した。多くの製造業においては、日常的に各種活動が活発に行われているため、これらの活動を利用した、BCM/BCP の維持・改善を考えた。製造業以外の業種においても、同様の手法によって対応可能であるかは検討が必要であると考えられる。

### (2) 雇用形態の変化の影響の検討

近年、正規雇用を中心とした終身雇用体制から、非正規雇用者の割合の増加や、団塊の世代等の大量退職などにより、企業内の雇用状況が大きく変化している。このため、企業内での各種活動も変化（退潮）していくことが想定される。このような事案に対する検討も必要と考えられる。

### (3) 日本企業のグローバル化における検討

近年、特に製造業において、新たな市場、あるいは安価な労働力を求め、海外に進出する日本企業が増加傾向にある。海外法人の規模にも異なるが、日本国内の製造現場と異なり、業務内容も限定されている海外法人も少なくないようである。このような海外法人では、国内工場のように各種活動の状況が不明であり、確認が必要である。また、海外進出に伴い、国内工場の業務縮小も懸念され、各種活動に与える影響も検討が必要である。

### (4) サプライチェーンにおける検討

製造業や流通業においては、一企業で、原材料や部品の調達から製造、流通、販売までこなす企業は少なく、取引先・仕入先といった企業とサプライチェーンを構成している。一企業において BCM/BCP が導入されたとしても、仕入先の BCM/BCP が不十分な場合には、自社の BCM/BCP も不十分なものになってしまう。サプライチェーンを考慮して、仕入先と連携した BCM/BCP の取組みを検討する必要がある。

### (5) 他リスクにおける検討

本研究の具体的な事例では、地震を対象リスクとして検討したが、BCM/BCP においては、さまざまなリスクを想定し、リスクを問わず重要業務を継続することが求められる。このため、地震以外のリスク（台風や集中豪雨などの他の自然災害リスクや、疾病による事業所の閉鎖、テロ、火災、暴動、広域停電などの人為的リスクなど）についても検討する必要がある。

## 資料 用語集

- ・ BCP (Business Continuity Plan) : 事業継続計画 / ビジネス・コンティニューイティ・プラン : 企業が事業継続 (BC) に取り組むうえで基本となる計画のこと。災害や事故などの予期せぬ出来事の発生により、限られた経営資源で最低限の事業活動を継続、ないし目標復旧時間以内に再開できるようにするために、事前に策定される行動計画である。
- ・ BCM (Business Continuity Management) : 事業継続マネジメント / 事業継続管理 / ビジネスコンティニューイティ・マネジメント : 企業が事業継続 (BC) に取り組むうえで、BCP (事業継続計画) の策定から、その導入・運用・見直しという継続的改善を含む、包括的・統合的な事業継続のためのマネジメントのこと。ビジネス環境は常に変わるので、BC の実効性を維持するためには定期的な BCP の見直しが不可欠である。
- ・ EMS (Environmental Management System) : 環境マネジメントシステム : 企業などの組織の活動を、環境にいかにか負担をかけないものにするかを追求して導入されるシステム。ISO14001 で規格化されたシステムが代表的なものである。この EMS は略語で様々な使われ方があり、電子機器の受託生産 (Electronics Manufacturing Service)、ヨーロッパ通貨制度 (European Monetary System)、国際スピード郵便 (Express Mail Service) などにも略される。
- ・ ISMS (Information Security Management System) : 情報セキュリティマネジメントシステム : 企業や組織が自身の情報セキュリティを確保・維持するために、ルール (セキュリティポリシー) に基づいたセキュリティレベルの設定やリスクアセスメントの実施などを継続的に運用する枠組みのこと。ISMS に求められる範囲は、ISO/IEC15408 などが定めるような技術的な情報セキュリティ対策のレベルではなく、組織全体に渡ってセキュリティ管理体制を構築・監査し、リスクマネジメントを実施することである。
- ・ ISO9000 : アイエスオー 9000 / アイソ 9000 / イソ 9000 : ISO (国際標準化機構) が定めた、組織における品質マネジメントシステムに関する一連の国際規格群。企業などが顧客の求める製品やサービスを安定的に供給する“仕組み (マネジメントシステム)”を確立し、その有効性を継続的に維持・改善するために要求される事項などを規定したもの。
- ・ ISO14000 : アイエスオー 14000 / アイソ 14000 / イソ 14000 : ISO (国際標準化機構) が定めた、組織における環境マネジメントシステムに関する一連の国際規格群。企業などの活動、製品およびサービスによって生じる環境への負荷の低減・環境パフォーマンスの改善を実施する仕組み (マネジメントシステム) を確立し、その活動を継続的に運用するために要求される事項などを規定したもの。

- ・ ISO27000 : アイエスオー 27000 / アイソ 27000 / イソ 27000 : ISO (国際標準化機構) が定めた、組織における情報セキュリティ マネジメントシステムに関する一連の国際規格群。認証登録を受けようとする組織は、この規格に適合するマネジメントシステムを構築します。関連し ISMS (Information Security Management System) のための国際規格として、この ISO27000 シリーズがあり、27001 番が要求事項として審査登録機関の審査基準として使用されている。
- ・ PDCA (Plan Do Check Action) : पीएडीसीए : 典型的なマネジメントサイクルの 1 つで、計画 (plan)、実行 (do)、評価 (check)、改善 (action) のプロセスを順に実施する。最後の action では check の結果から、最初の plan の内容を継続 (定着)・修正・破棄のいずれかにして、次回の plan に結び付ける。このらせん状のプロセスを繰り返すことによって、品質の維持・向上および継続的な業務改善活動を推進するマネジメント手法が PDCA サイクルである。
- ・ QC 活動 (Quality Control Activities) : キューシー活動 : 品質管理 (QC: quality control) の手法を用いて具体的な業務課題の解決に取り組み、その品質の適正保持・効率化・改善などの対策を考え、実践する活動のこと。一般的に、QC サークルと呼ばれる小集団による活動を指すことが多い。
- ・ KY 活動 (KYK 危険予知活動) : ケーワイ活動 : 建築業や製造業の作業従事者などが、作業の危険性を予測した上で、危険を回避する対策を立て、それを実践する活動。言葉から危険予知 (KY)、危険予知訓練 (KYT)、危険予知活動 (KYK) などに略される。
- ・ 5S 活動 : ゴエス活動 : 製造業やサービス業などの職場環境維持改善で用いられるスローガンである。各職場において徹底されるべき事項で、整理・整頓・清掃・清潔・躰 (習慣化の場合もある) の 5 項目を指す。5S という名前は、これら 5 項目がいずれも日本語での頭文字が S となっている事に由来する。
- ・ 稟議制度 : 稟議とは、最終的な意思決定に至る過程で、複数の管理者・担当者からの合意を取りつけるための仕組み。日本の管理組織における集団主義的意思決定方式を支えている制度といえる。米国企業においては、その意思決定はトップダウン型であるといわれるが、集団の合意形成を重視したこの稟議制度は、ボトムアップ型の意思決定で日本の官僚制の特徴を表す場合が多い。日常的なルーティーンワークに属する事実の処理の場合に限られているとされている。稟議制度は案を関係者に回してその承認を求めため、団体の共通認識を図れることが長所であるが、意思決定に時間がかかりすぎる、上位の役人の指導力が発揮されない、責任の所在が曖昧になるなどが主な短所として挙げられる。

## **WG1b 活動報告**

**地域 BC のための行政 BC のあり方に関する研究**

WG1b 名簿

氏名	会社名	所属
目黒 公郎	東京大学生産技術研究所	都市基盤安全工学国際研究センター(ICUS)
桑野 玲子	東京大学生産技術研究所	都市基盤安全工学国際研究センター(ICUS)
大原 美保	東京大学生産技術研究所	都市基盤安全工学国際研究センター(ICUS)
田中 伸治	東京大学生産技術研究所	都市基盤安全工学国際研究センター(ICUS)
カウイン・ウォラカンチャナ	東京大学生産技術研究所	都市基盤安全工学国際研究センター(ICUS)
蛭間 芳樹	東京大学生産技術研究所	都市基盤安全工学国際研究センター(ICUS) 目黒研究室
秦 康範	山梨大学大学院	医学工学総合研究部 社会システム工学系 工学部 土木環境工学科 防災研究室
若松 健司	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	第一公共システム事業本部 e-コミュニティ推進ビジネス ユニット営業統括部ホームランドセキュリティ推進担当
後藤 啓一	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	第一公共システム事業本部 e-コミュニティ推進ビジネス ユニット営業統括部ホームランドセキュリティ推進担当
北村 有紀	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	第一公共システム事業本部 e-コミュニティ推進ビジネス ユニット営業統括部ホームランドセキュリティ推進担当
佐藤 登	三協(株)	代表取締役社長
石田 辰英	(株)建設技術研究所	東京本社社会システム部アセットマネジメント室
田口 隆男	(株)建設技術研究所	東京本社防災室
堀川 太郎	(株)建設技術研究所	東京本社防災室
前川 裕介	(株)建設技術研究所	東京本社防災室
福島誠一郎	東電設計(株)	社会基盤推進部 防災グループ
柴田 慎士	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	BCMコンサルティング 第二グループ
三富 創	アジア航測(株)	事業推進本部コンサルタント事業部防災地質部 都市防災課
◎野田 浩二	アジア航測(株)	イノベーション事業戦略本部新規ソリューション事業部 ソリューション推進部

◎幹事

## 1. 研究概要

本研究は、「地域 BC」という鍵概念を提起することで、地域運命共同体を構成する組織(以後、地域構成組織と呼ぶ)の先進事例の調査に基づき、行政とその他の地域構成組織との連携関係の検討を通して、「地域 BC のための行政の BC のあり方」について仮説提言を行ったものである。

本研究では、地域構成組織を行政、並びに地縁団体、地場企業、その他施設等に分類して取り上げた。行政とその他の地域構成組織との連携関係を相互の要望・期待関係として捉え、「行政への要望・期待」と「行政からの要望・期待」の相互分析から「地域 BC のための行政の BC のあり方」を提言すると共に、各フェーズにおける「地域 BC のために行政が優先すべき業務」を提示した。

### 【地域 BC のための行政の BC のあり方】

「地域 BC のための行政の BC」では、地域構成組織からの公助要望を優先すると共に、行政が停止する行政サービスの代行組織として地域構成組織の自助体制、および地域構成組織間の協働体制の強化・促進を図る必要がある。

### 【地域 BC のために各フェーズで行政が優先すべき業務】

- 平常時における「自主防災力の育成強化、地域連携体制の整備促進」
- 発災時における「適時・的確な災害関連情報の提供」
- 災害後における「迅速な災害復旧・復興」

### 1.1 研究・調査の背景と課題

現在、行政組織における BCP/BCM はまさに策定が進められつつある状況にある。2006 年に政府の中央防災会議が決定した「首都直下地震対策大綱」において、中央省庁を含む首都中枢機関は、業務継続計画(以下、BCP)<sup>1)</sup>の策定を行うことが決定された。これを受け、2007 年 6 月 21 日に内閣府防災担当より「中央省庁業務継続ガイドライン第1版」が発表された。中央省庁はこのガイドラインに基づき 2007 年度を目途に行政の BCP を策定することとなった。

一方、地方自治体では、財政難の厳しさから BCP 策定の準備をするための予算確保がなかなかできない状況が続いている。2006 年より南海地震対応の BCP 策定に着手している徳島県、2007 年度から首都直下地震対策のため BCP 策定に着手し、2008 年 11 月に「都政の BCP <地震編>」として都のホームページに公開している東京都、その他大阪府や京都府など数箇所の府

<sup>1)</sup> 一般に「業務継続計画」とは企業の「事業継続計画(BCP)」に相当する。金融機関、特に銀行業においては「業務継続計画」という言葉を用いている(柴田 2008)。但し、本研究で取り扱う「行政の業務継続計画」は、平常時の業務継続を主とするのではなく、災害、事故発生時に新規に発生する応急対応業務を中心とする「災害対応・業務継続計画」を意味するものとする(丸谷 2008)。このように、BCP/BCM の領域では用語の統一がなされていないことが多い。本稿では、原則、内閣府「事業継続ガイドライン」に準じた用語を用いることとし、そうではない場合には適宜補足を行うものとする。

県においてBCPの策定に着手、あるいは着手しようとしている程度である。このような背景の中、現在多くの地方自治体では「地域防災計画」を策定し、応急対策や予防対策は定めているもののBCの観点からは次の課題が内在している。

- ① 行政の施設、設備や職員は原則無傷としており、自らが甚大な被災を受けることを想定していない。
- ② 優先すべき重要な業務(応急対応業務<sup>2</sup>と平時継続業務<sup>3</sup>)を定めていない。
- ③ 重要業務を実施する目標時間及び目標復旧時間を設定していない。
- ④ 優先度の評価指標(被災者、議会、マスコミ、有識者等の社会的評価、対応の即時性の評価)が定められていない。

行政では、発災直後の応急対応の重要性が非常に大きいことから、平常時の業務継続より、新規に発生する応急対策業務を優先することが要求される。しかし、行政自体が相当な被害を蒙る大災害時には、全ての応急対策業務に対して、一度(迅速)に対応するリソース(人、物、金、情報)の不足が予測される。したがって、行政のBCP策定においては、行政が実施する優先業務の順位付けをすると共に、停止する(対応を遅延する)業務を決定しておくことが重要になる。つまり、行政のBCを策定する際の最大の課題は「優先および停止する業務の順位付け」がなされていない点にある。

## 1.2 調査・研究の目的と目標

本研究の目的は、行政組織中でも特に地方自治体、さらに言えば市区町村レベルにおけるBCのあり方を検討することである。ここでいうBCのあり方とは、BCPの計画内容ではなく、BCP策定の際に考えるべき指標を指すものである。

行政におけるBCP策定は、既存の地域防災計画・危機管理計画などに加えて、非常事態発生時<sup>4</sup>における行政サービスの維持および早期回復に資するものとして、社会的防災力の向上に資するものとする。しかしながら、わが国における市区町村レベルでのBCP策定およびその運用に関しては、上に記した通り前例が少なく、そのあり方を論じたものも少ない。したがって、本研究は、次節に示す着眼点に基づいて調査を実施し、市区町村レベルにおけるBCのあり方について提言することを目標とする。

---

<sup>2</sup> 非常事態発生時に新規に発生する行政サービス。例えば、「救助救出」「避難所開設」「給食給水」「応急危険度判定」「罹災証明発行」「仮設住宅建設」「災害・被害情報の提供」などの行政サービス。

<sup>3</sup> 非常事態発生時においても継続すべき平常時の行政サービス。例えば、非常事態発生時にも継続提供すべき行政サービスとして「廃棄物収集」「選挙管理」「議会運営補佐」などが考えられる。

<sup>4</sup> BCP策定の際に想定すべき「非常事態」とは、自然災害に限定されるものではなく、事業あるいは業務の継続に重大な影響を及ぼす事態(リスク)である。しかしながら、わが国においては一般の民間企業・行政組織を問わず、地震災害を想定して策定されたBCPが多い。その理由は、地震が多いというわが国の自然環境条件に加え、地震のハザード特性、すなわち、事業あるいは業務の継続に必要なリソース(職員・構造物・ライフラインなど)に対して、最も甚大かつ最も広範な影響を及ぼす点が考慮されていると考えられる。但し、近年では、新型インフルエンザを想定したBCPの策定も進められつつある。

### 1.3 本研究の着眼点～行政 BCP と地域を構成する各組織との関係性

本研究では、行政の BC と地域を構成する各組織との関係性に着目した上で、「地域 BC」という概念を提起する。本研究を進めるにあたって、行政と地域を構成する各組織との関係について、以下のような関係があるものと整理した。

- ① 行政の BCP は、地域(行政・住民・企業・その他団体 NPO 等など)の各組織のニーズとの整合性が求められる。
- ② 地域運命共同体として地域構成組織間で相互連携することにより、非常事態発生時における地域活動の継続が図られる。

まず①について、本研究では、行政の BCP は、非常事態発生時でも継続提供する行政サービスと、停止する行政サービスを定めるものであり、その内容は、行政サービスの被提供者である地域内各組織のニーズと整合すべきものである。

BCP の本質は、「非常事態発生時でも実施する業務」と「非常事態発生時には実施しない業務」の峻別を行う点にある。自然災害に代表される非常事態発生時には、業務遂行のために必要な資源、つまり、人員・施設・予算・情報など(以後、リソースと呼ぶ)の制限が想定されるため、平時と同様のボリュームの業務を遂行することは困難となる。したがって、平時より制限されたリソースを特定の業務に優先的に投下することが求められる。そのために、BIA<sup>5</sup>などの手法を用いて、非常事態発生時にも停止することが許容されない業務(=すなわち、「非常事態発生時にも優先すべき業務」)を特定した上で、その業務の遂行のための手段を整備する。つまり、行政 BCP を策定するということは、「非常事態発生時にも継続提供される行政サービス」と「非常事態発生時には停止する行政サービス」の峻別を行う<sup>6</sup>ことに他ならないことになる。また、行政の行政サービスの被提供者とは、住民に代表される地域内に存在する各組織である。したがって、当然ながら、行政の BCP を策定にあたっては、サービスの被提供者である地域内に存在する各組織のニーズに沿ったものである必要がある。

次に②について、本研究では、行政を中心とする既存の防災のあり方を所与のものとし、地域運命共同体としての災害対応力向上のための地域構成組織の連携のあり方を模索する。「自助・公助・共助」等の枠組みで既に指摘されている通り、災害時において地域を構成する各組織の生命・財産を守るためには、行政だけの力では不十分である。と同時に、平時に防災対策を進めていく上でも、行政だけの力では十分ではない。

---

<sup>5</sup> BIA(Business Impact Analysis : ビジネス影響度分析)。企業が BCP を策定する際に、各業務の停止期間がどの程度企業に影響を与えるのかを分析・評価する手法の事。この評価結果に基づき、非常事態発生時の優先業務を決定し、復旧目標(目標復旧時間と目標復旧レベル)を設定する。

<sup>6</sup> 平常時の行政サービス、例えば「廃棄物収集」「市政広報誌発行」「転入届受理」「市民プールの運営」「保育所の運営」「選挙管理」「議会運営補佐」などの中から、非常事態発生時にも継続提供すべき行政サービスとして例えば「廃棄物収集」「選挙管理」「議会運営補佐」などを事前決定する事を意味する。

永松(2008)は、地域防災のあり方について、図-1.1(永松の論<sup>7)</sup>)のように整理している。従前あるいは現行の地域防災は行政を中心とする総合調整(具体的には予算配機能)によって、地域内各組織(NPO・企業・ボランティア・地域住民)が連携するモデルである。しかし、今後の地域防災のあり方としては、行政も調整組織の一つとして、NPO・企業・ボランティア・地域住民等が相互に連携しあい、防災・災害対応を目指していくというモデルを考えている。

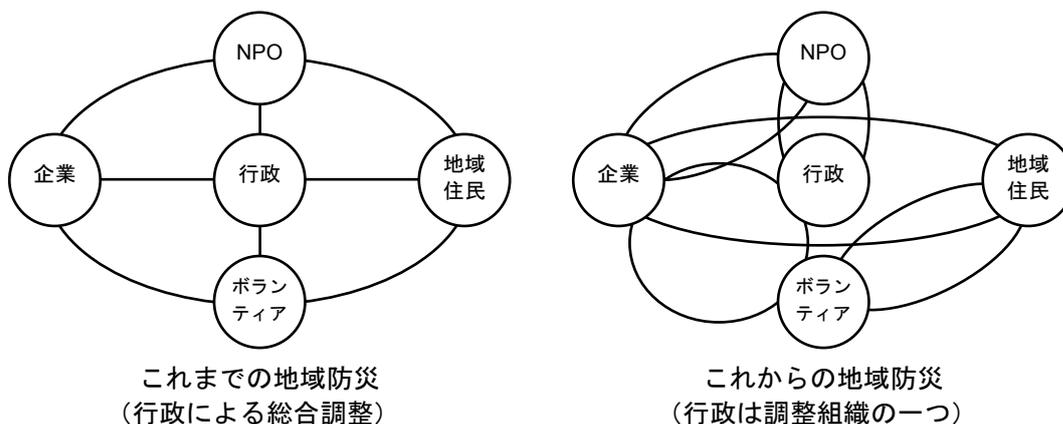


図-1.1 永松の輪

本研究は、永松の論考を所与とするものではないが、「地域 BC のための行政の BC あり方」の前提として、行政も地域構成組織の一部として地域連携することにより、地域 BC が図られると定義した。地域 BC のための行政と地域構成組織の連携イメージを図-1.2 に示す。本論では赤線で示した「行政と地域構成組織との連携あり方」を検討するものとする。

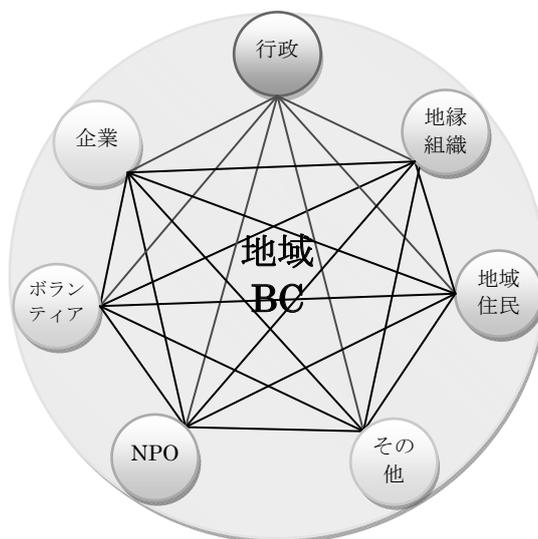


図-1.2 地域 BC のための行政と地域構成組織との連携イメージ

<sup>7</sup> 地域防災の将来像を、左図の行政中心の総合調整から、右図の必ずしも行政を中心としない、より多元的な調整システムへの移行が不可避としている(永松 2008)。NPO・ボランティアの領域ではこのような主張を傍証する研究も多く、杉万・柴田(2006)では、災害 NPO の組織的な関与により地域住民の防災への関心の向上に大きな成果があがっていると共に、社会心理学的な見地からそのモデルが提起されている。

## 2. 概念の整理

本研究では「行政を対象とした BCP/BCM」を検討するに当たり「地域 BC」という新しい概念を提起するが、この概念に関連する用語を以下のように定義する。

### 2.1 地域

一定の物理的近接性により関係をもつ共同体を指す。地域の区分と行政区分は必ずしも一致しない。本研究では地域を構成する組織を、行政(地方自治体)、地縁組織(町内会、自主防災組織)、地場企業、その他施設等(要援護:保育、学校、病院、各種施設、ボランティア等)と整理した。

### 2.2 地域 BC

本研究では、地域 BC を「自然災害に代表される緊急事態発生時にも「地域運命共同体として存続していくための地域を構成する各組織による取り組み」として定義し、新たな概念として提起する。敢えて「地域 BC」という概念を新たに提起する理由は以下の 2 点にある。

1 点目は、本研究の対象が従来の「地域防災」の概念から想起される「自主防災組織などによる住民による防災活動」ではなく<sup>8)</sup>、地域運命共同体として存続していく地域の各構成組織による取り組みだからである。本研究における関心事は、地域住民による防災活動に留まらず、地域の各構成組織(行政、地縁組織、地場企業、その他施設など)による活動全般及びその関係性にあり、それを協調するため「地域 BC」という概念を新たに提起した。

2 点目は、一般の民間企業の領域で発展してきた「事業継続(Business Continuity)」の概念・分析手法を地域に適用する事で、新たな知見が生まれることを期待するためである。「事業継続(Business Continuity)」は一般の民間企業の領域で発展してきた概念である。昨今その浸透・発展は著しく、規格化<sup>9)</sup>の動きもあって、その関連概念・分析手法が洗練されつつある。例えば、次項で説明する「優先業務」という考え方も、一般の民間企業における「事業継続」における概念を地域の領域向けにアレンジした概念である。また、ビジネスインパクト分析(BIA)などの手法も高度化しつつある。これらの概念・手法を地域に適用することにより、従来の地域防災とは異なる視点での分析が可能になると考え、本概念を提起した。

---

<sup>8</sup> 近年では後述する永松(2008)のように「地域防災」という概念を単に自主防災組織を活性化して住民相互の共助を推進しようとする矮小な概念に留まらず、従来の取り組みに加え「災害」を切り口として様々な地域課題を捉えなおし、多様な主体とその解決や行政やボランティア・NPOも含めた考え方を反映した概念であると解する議論もある。

<sup>9</sup> ISO(国際標準化機構)では、2007年11月PAS(一般公開文書)22399 Guideline for IPOCM を公開し、正式なISO規格文書化に向け議論が継続している。また、BSI(英国規格協会)では、英国国内規格として、2006年11月「BS25999-1 事業継続管理の実施規範」(「British Standard, Business continuity management-Part1: Code of practice」)が、2007年11月には「BS25999-2 事業継続管理のための仕様」(「BS 5999-2:2007 Specification for business continuity management」)が発行された。我が国においては、規格ではないが、2005年11月に内閣府より「事業継続ガイドライン第一版— 我が国企業の減災と災害対応の向上のために —」が、2007年3月にその解説書である「事業継続ガイドライン 第一版— わが国企業の減災と災害対応の向上のために — 解説書」が公表されている。

## 2.3 地域協助

本研究では、地域協助を「地域BCのため地域を構成する各組織が協力して助け合う活動」と定義している。これは「共助」が「隣近所の人たちと協力し合う」という狭意も指すことから、「異なる多様な組織間で相互に協力して助け合うこと」を「協助」という新たな概念として提起した。

## 2.4 優先業務

本研究では、優先業務を「緊急事態発生時に地域を構成する各組織が優先して実施すべき活動」と定義している。これは一般の民間企業の領域での「優先業務」に加えて、「緊急事態にしか発生しない応急対応活動」を包含するものとした。

前節で述べたとおり、「優先業務」は一般の民間企業における事業継続の取り組みにおいて形成された概念である(なお、内閣府「事業継続ガイドライン」では「重要業務」と称されている)。一般の民間企業の領域では「優先業務」は、「緊急事態発生時にも優先して継続・早期復旧をおこなうべき重要な業務」と定義されている。一般の民間企業におけるBCP策定の際には、平時に行っている業務停止の影響度の評価(ビジネスインパクト分析)を行ない、影響度の大きいものを「優先業務」として目標復旧時間を設定するという流れをとる。したがって、上述した一般の民間企業の領域における「優先業務」には、避難や緊急救助など「緊急事態にしか発生しない応急対応活動」は含まれない。

しかしながら、行政では、緊急事態発生直後、平常時の業務の継続よりむしろ、新規に発生する応急対策業務の方が重要となる。したがって、本研究では、行政における優先業務を検討する際、一般企業の「優先業務」のみならず「緊急事態にしか発生しない応急対応活動」を包含するものを「優先業務」と定義した。

### 3. 調査研究フロー

本研究のフローは図-3.1 のとおりである。

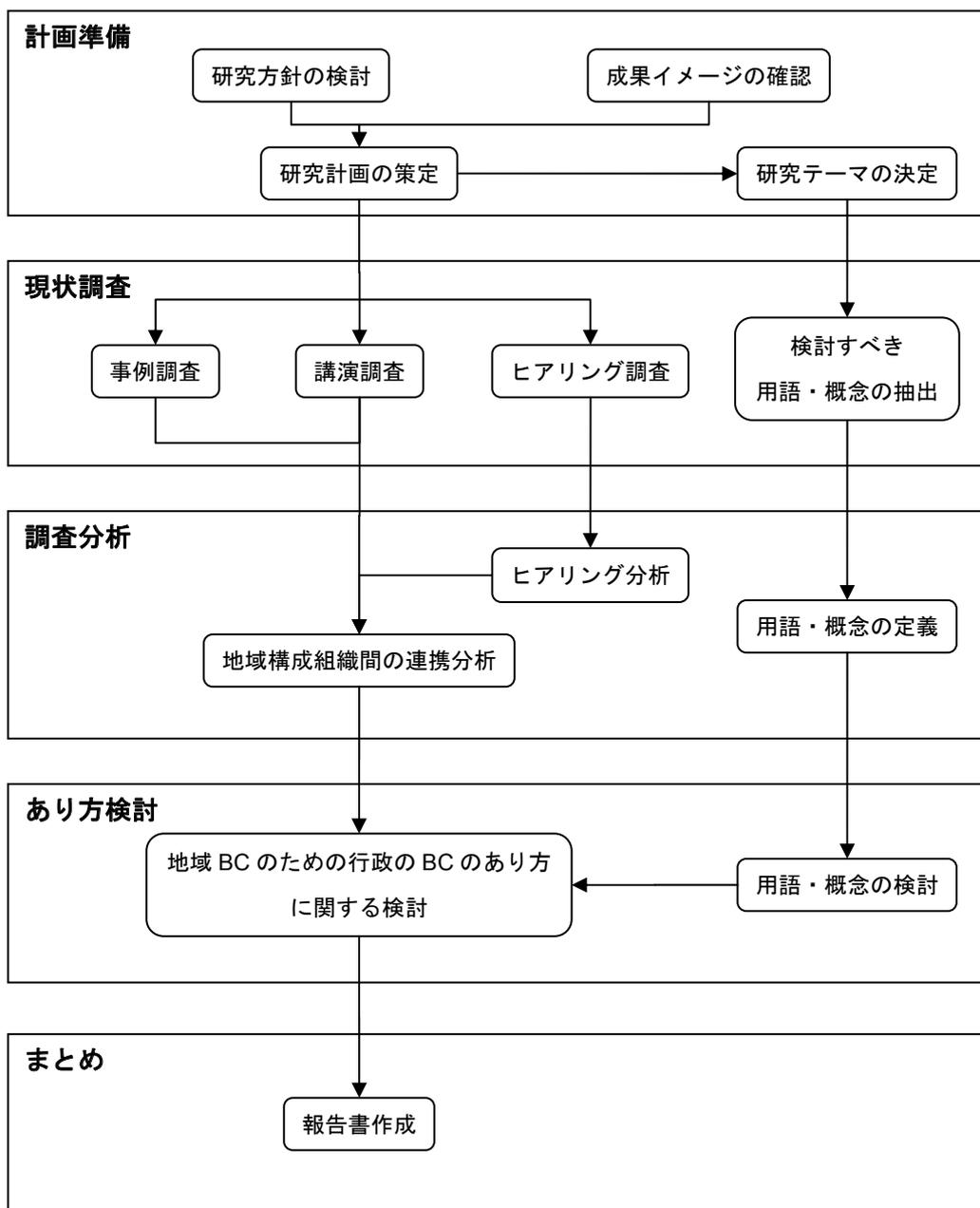


図-3.1 研究フロー

## 4. 現状調査

本研究では調査対象とした地域構成組織に関して、①事例調査、②講演調査、③ヒアリング調査を実施し、地域防災または地域 BC への取り組み状況に関する現状調査を実施した。

### 4.1 事例調査

事例調査では、インターネットや書籍等の検索調査やセミナー講演(RC58 以外の主催)等の調査により、地域防災や BC に関する先進の事例や研究に関する資料を収集した。本研究で調査した先進事例は次の通りである。

- 4.1.1 災害時における地域協力のあり方に関する検討(地縁組織・地場企業ほか)
- 4.1.2 北条地区コミュニティ振興協議会(新潟県柏崎市:地場企業)
- 4.1.3 災害時第二次通信網の構築から考える DCP の経営上の可能性について(地方自治体)
- 4.1.4 災害インテリジェンス研究会 提言書(企業)
- 4.1.5 東京都地域防災計画(素案)に対する東京商工会議所からの意見(地方自治体)
- 4.1.6 「地域防災」概念の発展とガバナンスの課題(地場企業・地方自治体)
- 4.1.7 行政の BCP の必要性和特徴(地方自治体)

#### 4.1.1 災害時における地域協力のあり方に関する検討(地縁組織・地場企業ほか)

災害時における地域協力のあり方に関する検討の状況について、公表されている情報を基にその概要を以下にまとめるが、全体を通して次の3点は注目すべき点と言える。

- ①専門家(士業)の関わりが多くなっている。また、防災士の働きには注目すべきである。
- ②損保会社や総研など、複数企業でサービスを提供している。
- ③中小企業庁による BCP 策定企業一覧が存在する。

もはや市や区がリーダーとなって地域協力を推進するというより、こうした様々な取り組みを連携させるネットワークこそが重要と思われる。

#### (1) 災害復興支援(BCP)研究会

<http://rmc.main.jp/BCP.htm>

##### ① 活動目的

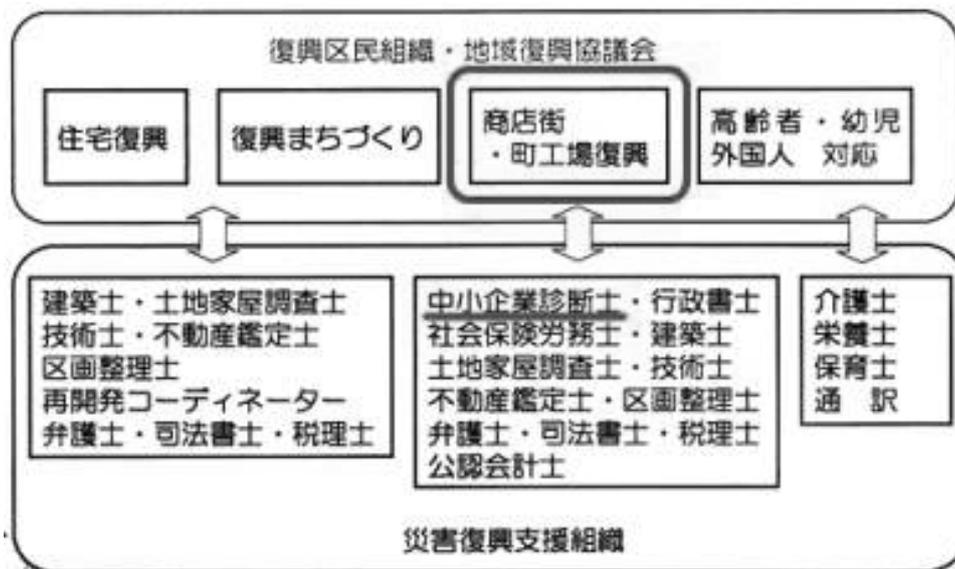
- ・中小企業向けに「BCP 策定マニュアル」を作成する
- ・「BCP 策定マニュアル」を中小企業に普及させる
- ・弱者(女性、老人、障害者)に優しいマニュアル作り
- ・メンタルケアに配慮したマニュアル作り

- ・災害後の資金繰りを円滑に進められるためのマニュアル作り
  - ・助成金等、公的支援策を活用しやすくするためのマニュアル作り
- ② 活動メンバー: 中小企業診断士(約 10 名)
  - ③ 例会場所: 城東オフィス
  - ④ 活動スケジュール
    - ・6 月: 中小企業向けに「BCP 策定マニュアル」のベータ版作成
    - ・7 月: 策定マニュアルの企業向け実施期間
    - ・8 月: 実施後の修正を踏まえて「BBCP 策定マニュアル」を完成



(2) 墨田区災害復興支援組織

[http://rmc.main.jp/sumida\\_fukkou.htm](http://rmc.main.jp/sumida_fukkou.htm)



① 活動メンバー

大規模な災害が発生した場合に、被災者を支援し、共に復興を推進する専門家の集まりである。ここでいう、「専門家」とは、弁護士、司法書士、行政書士、税理士、公認会計士、中小企業診断士、社会保険労務士、建築士、土地家屋調査士、区画整理士、不動産鑑定士、

技術士、介護士、栄養士、保育士、等々、の専門資格を有する人たちである。この災害復興支援組織は、平常時と災害により重大な被害を受けた場合の活動をボランティアにて行う。

② 平常時の活動

- ・専門能力を活かした支援のあり方の研究
- ・墨田区の復興体制に関する検討
- ・防災まちづくりへの支援

③ 災害により重大な被害を受けた場合

- ・復興区民組織及び、地域復興協議会に対する専門能力を活用した支援
- ・災害復興計画策定に関する提案

(3) 葛飾区 保険総合保険企画 株式会社トシナイ (保険コンサルタント)

<http://www.sigyo.net/toshinai-agency/2007/03/BCP.html>

(4) 石井行政書士事務所(江戸川消防団 緑の地球ネットワーク会員)

<http://www.tokyo141.com/work/fire/index.html>

(5) 行政書士 川端事務所(大阪 枚方・交野・寝屋川 京都 奈良 企業防災 BCP (事業継続計画)・防災計画作成のサポート)

<http://www.kawabata-office.com/bousai/index.html>

(6) 地震発生時の事業継続計画(BCP)策定支援サービス

～地震リスクへの総合的コンサルティングサービスを5社で展開～

あいおい損害保険株式会社

株式会社あいおいリスクコンサルティング

株式会社篠塚研究所

株式会社タイセイ総合研究所

株式会社野村総合研究所:<http://www.nri.co.jp/news/2005/050728.html>

(7) セルコ株式会社 (静岡県内)

<http://www.e-selco.co.jp/service/BCP.html>

(8) 中小企業庁 BCP策定企業一覧

[http://www.chusho.meti.go.jp/BCP/contents/BCPgl\\_case.html](http://www.chusho.meti.go.jp/BCP/contents/BCPgl_case.html)

(9) 防災士

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%98%B2%E7%81%BD%E5%A3%AB>

防災士とは、「自助、互助を原則として、社会の様々な場で、減災と社会の防災力向上のための活動が期待され、かつ、そのために十分な意識・知識・技能を有する者と認められた人」を指す(日本防災士機構の定義による。2008年4月末現在で約28,000人がその資格を取得している)。

防災士の活動は、主として地震や水害、火山噴火、土砂災害などの災害において、公的機関や民間組織、個人と力を合わせて、以下の活動を行うとしている。平常時においては防災意識・知識・技能を活かして、その啓発にあたるほか、大災害に備えた自助・共助活動等の訓練や、防災と救助等の技術の練磨などに取り組む。また、時には防災・救助計画の立案等にも参画。災害時にはそれぞれの所属する団体・企業や地域などの要請により、避難や救助・救命、避難所の運営などにあたり、地域自治体など公的な組織やボランティアの人達と協働して活動する。

近年、企業による地域社会への貢献が、企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)として期待されている。この社会的背景を受け、災害時の初期段階における共助の活動を指向する企業が増えてきている。この受皿として、防災士制度が活用されている(例えば郵便局、コンビニエンスストア、ガソリンスタンドなど)。また企業における災害時の事業継続計画(又は緊急時企業存続計画、BCP: Business Continuity Plan)においても、企業内での防災知識を保有する人材の育成として、防災士制度に期待が寄せられている。

また、地域における防災リーダーの育成が急務であるとの観点から、防災士養成事業を実施したり、市民の受講に対して補助制度を設けたりする自治体も増えつつある。これらの自治体では、硬直化しがちな自主防災組織を防災士によって活性化し、実効ある地域防災力の構築を図っているところが多い。

そもそも防災士制度が生まれた背景の一つとして、各地の自治体や各種の団体が、個別の基準で「防災リーダー」「防災コーディネーター」「セーフティリーダー」(災害救援ボランティア推進委員会)等の称号を与えている状況の中で、「全国標準の一定レベルを有する防災リーダーが必要」という声が上がったことがある。

防災士の有志で組織する日本防災士会は、各地で支部を結成し、地元自治体や防災関連団体との連携を深めている。鳥取県では日本防災士会鳥取県支部と鳥取県庁とが協定を結び、鳥取県内で開催される各種防災啓発イベントに、講師や運営リーダーを派遣することとなっている。そのほか、消防機関との合同訓練、機関誌の発行を行っている支部も少なくない。平成19年の能登半島地震に際しては、近隣の防災士が直ちに現地入りし、ボランティアセンターの立ち上げや運営、避難所支援のほか、輪島塗などの文化財保護活動等にも尽力している。消防、警察、自衛隊などで救助活動の経験を有する防災士などが中核となって、「日本防災士会災害救援チーム」を立ち上げ、大規模災害時における支援活動に備えている。さらに消防団との連携を深めて地域の人々を守ろうと、防災士が「機能別消防団員」に加入しようという動きも活発化している。

#### 4.1.2 北条地区コミュニティ振興協議会(新潟県柏崎市)

住民による住民のための安心・安全を図る地域住民活動が活発だという「北条地区コミュニティ振興協議会」の災害時に向けた取り組みについて、公表されている情報を基に概要を表-4.1 にまとめた。

#### 4.1.3 災害時第二次通信網の構築から考えるDCPの経営上の可能性について(地方自治体)

地域 DC を考える上では、大地震等により地域が孤立し、通信や電力などの供給が途絶える状況をいかに面的に時間的に緩和していくかが重要となる。この観点から、通信、電力及びトイレに関して分析した資料として守茂昭ほか(2008)<sup>10</sup>がある。その概要を以下に紹介する。

##### (1) 概要

DCP においては、地域としてインフラの安定性や冗長性を高めておけば、帰宅困難者等の移動市民にも被災対応の道を開き、また、企業負担も軽減できるなど、個々の企業の BCP 策定のハードルを下げることにもつながる。

東京駅周辺防災隣組では、DCP の具体的指針として、「安定通信」、「安定電源」、「安定トイレ」の 3 点に力点をおいて、日々、地区内の防災活動を進めている。

平成 20 年度、総務省「戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)地域 ICT 振興型研究開発事業」として、「Wimax の普及を視野においた東京駅周辺業務市街地と CATV 電話網の接続による帰宅困難者対応第二通信網の研究開発」が採択され、その結果、平成 20 年度中に東京駅周辺に「最大時第二通信網」が構築されることとなった。

本論文では、この通信網に限らず、将来 DCP を実現するための具体的なインフラストラクチャーと、経営上備えるべき条件が何であるかを考察し、DCP に用いるべきインフラストラクチャーの整備のあり方について、経営面から提言するものである。

##### (2) 防災活動の需要に対する供給の考え方

家具固定金具の売り上げなどの経時的な変化をみても、防災に関する製品への需要は、震災発生や防災の日などに大きく左右され、防災目的のみでの製品の開発は著しく難しい状況にある。安定した生産と消費のサイクルを生み出すには、その商品が平常時においてもなんらかの機能を果たし、平常時の需要により生産と供給のサイクルが成り立ち、「ついでに」防災にも役立つ、というサイクルが必要である。ペットボトルなどは、その典型である。

---

<sup>10</sup> 守茂昭ほか:災害時第二通信網の構築から考える DCP(District Continuity Plan)の経営上の可能性について、地域安全学会論文集 No.10, 2008.11

表-4.1 北条地区コミュニティ振興協議会の災害時における取り組みの概要

コミュニティの項目	概要
対象地域	新潟県柏崎市北条地(21の全町内会)
設立時期	昭和51年
構成人数	約3,700名(平成19年10月末現在)
主な活動	① 防災活動:災害時連絡体制の整備、防災資材の整備、防災マップ作成、災害時要援護者台帳の作成、情報の共有、防災訓練 ② その他の活動:防犯パトロール、小学生通学時の見守り、ふれあい推進、起業支援、人材バンク、北条ふるさと塾
活動費	地区内の全戸からの会費、管理運営事業補助費、柏崎市からの支援(市活動事業補助金、復興基金)など
トピックス	平成19年度地域づくり総務大臣表彰
活動の概要	<p>・北条地区では昭和51年にコミュニティ振興協議会を結成し、地域人材の有効活用や子供の見守りや防犯などで地域連携による地域振興・まちづくりを図って来た。</p> <p>昭和8年には「北条ふるさと塾」を開設し自ら学習して人材育成する環境を整えた。</p> <p>平成16年10月の中越大震災で北条地区は大きな被害を受けた。</p> <p>・平成18年には中越大震災で組織的な災害対策ができなかった反省から、自主防災組織を立ち上げた。更に全町内で災害時要援護者台帳を作り、災害弱者となる住民の避難誘導に備えた。北条地区コミュニティ振興協議会は、全町内会をはじめ小中学校や消防団体など様々な組織を巻き込んだ大規模な防災訓練を通して、災害時にも地域連携が機能する仕組みにした。その成果は平成19年の中越沖地震で発揮された。被災から約2時間で、被害状況を把握した。さらに中越沖地震の復興基金で48台の防災用携帯無線を配備した。</p> <p>・北条地区では、このように平時の地域連携を深める「まちづくり」から始めて、中越大震災を契機に災害時に至るまで、幅広い場面の地域連携で住民が自らの力で住民の課題を解決するコミュニティを作り上げた。</p>

### (3) 災害時第二通信網について

災害時の通信不能の状態で使用される防災行政無線、災害時優先電話、衛星通信などの使用者は、防災担当者など特殊な立場の人たちである。防災隣組のような組織にとっては、日常に使用されている電話のうちの一部が、一次キャリアの輻輳を迂回できることが最も重要となっている。

そこで着目されるのは、独立ネットワークを持ちながら、一次キャリアとも通話契約を結んでいるIP電話サービス(以下、半独立ネットワークと称す)である。

このような半独立ネットワークがより多く存在し、かつ、それが専用線で連結すれば、一次キャリアが通話不能になっても、同じネットワークのユーザー同士だけは正常に通話する道が開くようになる。これが、災害時第二通信網の考え方である。

#### (4) 災害時第二通信網の防災面での経営上の意味

東京駅周辺に「災害時第二通信網」が構築されると、東京ケーブルネットワーク株式会社がサービスする CATV 電話が東京駅周辺の建物でも設置できるようになり、それらの電話端末は、この会社以外にその提携 CATV 会社 100 社程度のユーザーと独立接続ができるようになる。平常時は、通常の電話として全世界の電話と接続され、被災時に一次キャリアが通話不能のときに、それら連携会社のユーザーとだけは東京駅周辺から通話できる。

#### (5) 安定電源の防災面での経営上の意味

DCP 実践の重要項目の「安定電源」について、いくつかの新技术を紹介する。これらは、無停電環境やコジェネレーションなど平常時の用途を主目的として採用して初めて投資価値をもつものである。

- 予備燃料による非常用電源:敷地内に備蓄した A 重油などで稼動するディーゼルエンジン等の非常用電源に切り替え
- 常用防災兼用ガス導燃方式:自家発電設備としてガス式発電装置が導入されている場合、これを非常時にも引き続きガスを供給して使用
- 非常用電池としての NAS 電池:ナトリウムと硫黄を原料とする電池。資源が豊富で、鉛蓄電池に比べてエネルギー密度が3倍以上あり、自己放電がなく、長寿命。導入実績も増えてきており、さらに普及した場合、DCP を担う分散型の非常用電源として期待できる。
- 非常用電源としての自立分散型エネルギーシステム:マイクログリッド型のシステム提案では、小さな電力ネットワークを連携させて電力網を形成させるもので、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電などを組み合わせて環境対策も視野に取り入れた無停電システムとして提案されている。現在のものは、建造物内でのものだが、法改正により、地区内で自立分散型のエネルギーシステムの構築が可能となる。

これらは費用が高いために防災目的のみで適用されることはない。夜間電力利用、コジェネ等による経費削減効果、無停電環境の確保など、「ビジネスの延長線上として結果的に防災につながる」投資において実現する設備である。

#### (6) 安定トイレの防災面での経営上の意味

災害時のトイレとして、マンホールトイレがあるが、供給力を考慮すると、既存トイレが災害時にも使えることが必要となる。そのためのポイントは、排水用水源の確保と下水道管の機能確保である。水源確保については、近年は、CSR 達成の観点からの投資が定着してきており、環境目的の投資活動に織り込んだ防災投資を考えることが当面は適切である。下水道管の機能確保については、継ぎ手がキーとなるが、公共的な研究活動としてより柔軟な継ぎ手技術の開発が望まれる。

## (7) DCP を支える技術の今後の発展方向

### ①安定通信技術の今後

東京駅周辺防災隣組では、災害時第二通信網の構築に努めるが、本来の一次キャリアの世界では、輻輳の起きにくい通信方式の研鑽に余念がない。これらの技術については、廉価になれば、第三の災害時通信網として不特定多数のユーザーの利用に耐える可能性が出てくる。ローカルエリアのレベルでは、平成 20 年実用化予定の Wimax の普及を控え、無線通信による地域内 LAN サービスを地元の CATV 局が試みる可能性がある。

### ②安定電源技術の今後

DCP の立場から期待する技術は、安価な新エネルギー源が開発され、安価で独立した新電源が確保されることにある。

### ③安定トイレ技術の今後

今後の技術革新には、環境管理技術とより一層の連携の深化が現実的であり、大規模環境管理システムの構築と連携して、雑排水源を確保していくことが望まれる。

## (8) まとめ～DCP 関連投資の付帯事業の動向～

内閣府中央防災会議専門調査会「民間の市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」において、「ビジネスの延長線上として結果的に防災につながる」防災活動が、社会の防災活動を現状以上に高める、という指摘は、DCP の推進のための投資と内容的に合致する面がある。実際、防災のための安定通信等のための実現には、必ず防災とは別の付帯的な投資目的が必要であり、それは概ね表-4.2 のようにまとめられる。

表-4.2 平成 20 年段階における DCP 推進のための投資対象とその付帯目的

	投資対象インフラ	必要な付帯投資目的
安定通信	第二通信網	付帯価値情報サービス
安定電源	新型非常用電源	昼夜間電力格差を利用した省エネ投資
安定トイレ	雑排水の水源	環境対策

この専門調査会の主張は、『防災のために何かをする』取り組みだけでなく、『〇〇のために』あるいは、『〇〇に併せて』防災の取り組みをすればといったものも良いのではないかと表現で、一般的な防災活動全般にわたって述べられている主張である。その特殊解として「ビジネスの延長戦上として結果的に防災につながる」活動を推奨するわけであるが、くしくも DCP に係わる投資モチベーションは、それと完全に一致するものとなっている。

#### 4.1.4 災害インテリジェンス研究会 提言書(企業)

株式会社NTTデータは、有識者委員(北岡元 政策研究大学院大学教授、今村文彦 東北大学教授、永松伸吾 独立行政法人防災科学技術研究所チームリーダー、日野宗門 Blog 防災・危機管理トレーニング主宰)とともに、「災害インテリジェンス」の考え方を導入することで、災害対策の効果が上がる可能性について検討することを目的として、平成19年10月～平成20年3月に「災害インテリジェンス研究会」を開催し、提言書をまとめた。

研究会では、災害対策における「インテリジェンス」の考え方の導入可能性、導入によるメリットや課題などについて議論し、インテリジェンスの考え方を導入することの有効性を示した。この中で、とりわけ提言II.の「これからの災害対策には、災害インテリジェンスを核にした、行政と住民、NPO、企業等との組織的な協働の基盤づくりが必要である」～行政と住民、関係組織との協働・連携～が、極めて我々の活動の仮説を裏付けるものであるとして着目した。提言骨子は以下の通りである。

##### 【提言】

「災害対策に「インテリジェンス」概念を導入すべきである」

##### 【主張】

災害対策の効果を高めるためには、災害情報を「災害インフォメーション」と「災害インテリジェンス」に分けて扱うべきである。「災害インフォメーション」を、行政のみならず、社会のさまざまな組織や住民が幅広く共有し、それぞれが自ら「災害インテリジェンス」を創り出して判断・行動できるような体制を打ち立てるべきである。

##### 【根拠】

「災害インテリジェンス」は、人の判断や行動を促す特質がある災害情報であり、そのような特質がない単なる災害情報を「災害インフォメーション」という。「災害インテリジェンス」の考え方では、災害時における「災害の全体像の把握」、「活動の目標像の設定」は必須である。災害対策の場に「災害インテリジェンス」概念を導入することにより、意思決定・行動のレベルの飛躍的な向上が期待できる。これまでは、主として行政が「災害インフォメーション」から「災害インテリジェンス」を創り出していたが、行政の対応には限界がある。行政をはじめとしてNPO等を含む多様な組織や住民等で「災害インテリジェンス」を創り出せるよう、「災害インフォメーション」の選択と収集・蓄積を行うべきである。それにより、災害に関する社会の多様なニーズを満たすことができる。大規模災害時には、関係組織・個人の活動を効果的にコーディネートする役割が、行政に求められる。災害インテリジェンスは、この役割を遂行する上で大きな力となる。災害インテリジェンスの考え方やその運用方法に習熟するための災害情報教育・訓練を行うべきである。

##### 【内容】

- (1)「より効果的な災害対策のために、インテリジェンスを活用すべきである」～災害分野でのインテリジェンス活用のために～

- ①. インテリジェンスとインフォメーションとを分ける
  - ② それぞれの立場でインフォメーションを収集し、そこから創り出されたインテリジェンスに基づいて判断・行動する
  - ③. インフォメーションをインテリジェンス化し、活用するための仕組みを整備する
- (2)「これからの災害対策には、災害インテリジェンスを核にした、行政と住民、NPO、企業等との組織的な協働の基盤づくりが必要である」～行政と住民、関係組織との協働・連携～
- ①. 災害インテリジェンスを核にして、国・自治体・地域事業者・NPO 等の組織・住民間の広範な連携を促進する
  - ② 災害対策目標と災害インフォメーションの官民共有基盤づくりを推進し、多様化・複雑化する災害に的確に対処する
  - ③. 住民、NPO 等が自ら判断・行動しやすくするため、インテリジェンス化しやすいインフォメーションを供給する。
  - ④研修や訓練を実施し、組織や個人の災害能力向上や災害経験の継承につとめる。

#### 4.1.5 東京都地域防災計画(素案)に対する東京商工会議所からの意見(地方自治体)

平成 19 年度 2 月 23 日に東京商工会議所(以下、東商)から、東京都地域防災計画(素案)に対する意見が提出された。その中の事業継続や地域との連携に対する東商の意見を表-4.3 にまとめた。

概説すると、事業継続については未だその概念自体が浸透しておらず、中小企業の導入率は極めて低い現状にある。一方、地域との連携については、連携活動を推進したい動機はあるものの、具体的に何をすれば良いのか分からない、自助努力に対する社会的なメリットが見えない、との意見がある。

表-4.3 東京商工会議所の意見概要

項目	事業継続	地域との連携
モチベーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の事業継続計画(BCP)策定は、経済被害を最小限にとどめるため、我が国経済の中枢を担う大企業・中堅企業はもとより、地域経済・雇用の維持、サプライチェーン確保のために、中小企業においても重大かつ喫緊の課題である。</li> <li>当所としても今後数年間で集中的にBCP策定支援を行う所存であり、東京都と協力して推進していきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域防災力の向上については、当所としても企業を含めた地域コミュニティの力で災害に強いまちづくりを推進することが重要との認識のもと、会員企業の地域における社会的責任の遂行に向け行動を行い、地域と事業所の連携強化に努めたい。</li> <li>東京都、23区と連携して、地域との連携活動を推進していきたい。</li> </ul>
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCPの概念自体、未だ浸透していない。</li> <li>首都直下地震が懸念される都内においても、特に中小企業ではその導入がほとんど行われていない。</li> <li>東商調査によれば中小企業の導入率はゼロに近い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東商の会員企業調査によれば、約8割の企業は地域への支援を考えている。</li> </ul>
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>各企業の対策が進まない理由に、「対策方法や手段の情報不足」「人的余裕の不足」「災害に対する優先順位の低さ」「資金不足」などの理由がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>どの組織と、何を、どのように連携したらよいか分からない。</li> <li>自主防災組織とともに減災対策に取り組む企業への備蓄物資購入費用の助成制度が一部の区で導入されているが、こうした制度の拡充、他区への拡大が望まれる。</li> </ul>

出典:東京都地域防災計画(素案)に対する意見、東京商工会議所、平成 19 年 2 月 23 日

#### 4.1.6 「地域防災」概念の発展とガバナンスの課題(地場企業・地方自治体)

永松(2008)は、わが国で「地域防災」という概念が、戦後から現在に至るまでどのように発展してきたのか、またこれからの「地域防災」を実現していくための行政と様々なアクターとの関係性(ガバナンス)について方向性を示している。ここでは、永松(2008)で議論されている主なポイントについて概括する。

##### (1) 地域社会における防災パラダイムの変遷

地域社会における防災パラダイムの変遷として、①戦後～1960年代:「国土保全期」、②1970年代～阪神・淡路大震災:「都市防災期」、③阪神・淡路大震災以降:「地域防災期」、の3つの期間に分類し、それぞれの時代背景、問題関心、行政と民間主体の関係性について整理したものが表-4.4である。

表-4.4 地域社会における防災パラダイムの変遷(出展:永松(2008))

	国土保全期	都市防災期	地域防災期
時代背景	高度成長期 国土の荒廃 大規模風水害の頻発	都市への人口移動 財政赤字の拡大 社会経済のグローバル化・高度化 地震災害への関心	経済の低成長 人口減少 少子高齢化 行財政改革
問題関心	<ul style="list-style-type: none"> <li>水害の土木構造物による抑止</li> <li>行政の被災者救援活動に地域住民を動員</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市の脆弱性の解消</li> <li>行政依存からの脱却</li> <li>希薄な都市のコミュニティの強化による災害時の自助・共助の促進</li> <li>消火・避難・生き埋め救助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>要援護者支援、避難所得婦負、心のケアなど地域の防災課題が多様な分野に拡大</li> <li>都市固有の問題ではなく、全国的な課題</li> </ul>
行政と民間主体の関係性			

## (2) ガバナンスの再構築

災害時における多様な主体の連携と協働を促進するためのガバナンス改革としての方向性として、①行政による舵取りにあくまで期待し、そのガバナリティーを強化する方向、②行政はあくまで災害対応の主体の一つとして他主体と同等の立場に置き、それらの水平的協議による調整にゆだねる方向、の二つの方向性が挙げられている。前者の行政に社会の災害対応の全般を調整する能力を期待することについては、①災害時の支援ニーズは行政の調整能力を圧倒的に超える、②災害は自治体の区域をまたがって発生する、等の理由から懐疑的であり、行政による災害対応業務の調整は社会の一部にしか及ばないとしている。一方、後者の行政を必ずしも核としない災害対応のガバナンスをどうデザインするのかということについては、今後の重要かつ緊急の課題としている。

### 4.1.7 行政の BCP の必要性と特徴(地方自治体)

行政の BCP の必要性と特徴について、丸谷(2008)で説明されている内容についてここでは概括する。

#### (1) 行政組織の BCP の理解の不十分さとその理由

行政機関の BCP に対する取り組みはあまり進んでいないが、その原因の一つとして、都道府県、市町村は災害対策基本法に基づく地域防災計画を既に策定しているなど、既に防災計画を持っており、これに加えて BCP を策定する意義が理解されていないとしている。

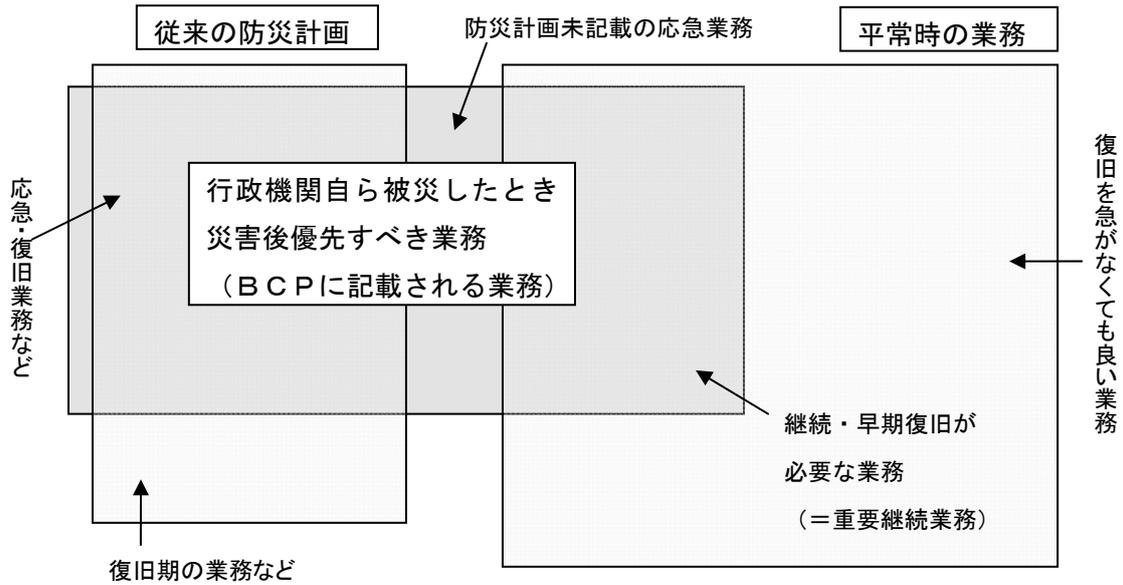
#### (2) 行政組織が BCP を導入する意義

行政は、一般の民間企業に比べて、被害への応急対策の重要性が相当に大きい。従って、行政組織が BCP を導入しても、平常時の事業の継続が中心となるのではなく、災害や事故発生後の応急対策業務が中心となる。その上で、行政 BCP を導入する意義として下記のポイントが挙げられている。以下、丸谷(2008)p.155 より抜粋。

- ①企業の BCP の場合「経営の観点」に対応するものとして、行政機関のガバナンスの観点から、組織が総合力を発揮して、災害、事故に対応するのに効果がある(「縦割り」など組織をあげた全力傾注ができない状況を脱するために必要。)
- ②必要な要素・資源(リソース)確保の可能性を踏まえた実現できる計画に改善していく効果がある(あるべき論の「絵に描いた餅」の計画となっていないか反省できる。)。その中には、自らが被災して支援の要請が即座にできないことに備え、支援先が自動的に支援を開始する仕組みなども組み込まれる。
- ③災害被害想定を十分幅広に持って、幅広い事態に応じた対応策の選択肢を持つようにするために効果がある(実施できる対策の範囲内でしか被害想定を考えようとする本末転倒に陥らないために必要。)

### (3) 行政機関の防災計画、平常時の業務とBCP対象業務の関係

図-4.1は、行政のBCPのイメージを示している。従来の防災計画の一部である復興段階での対応などについてはBCPの対象外になる。また、従来の防災計画には記載されていないが、災害、事故後に新たに行う必要がある業務が追加的にみつかるとも少ない



\* BCPには、災害後優先すべき業務以外に事前対策の計画も記載されるので留意。

図-4.1 行政機関の防災計画、平常時の業務とBCP対象業務の関係  
(出展:丸谷(2008))

## 4.2 講演調査

講演調査では、地域構成組織の組織として地域防災(地域BC)に取り組まれている担当者を講師として本研究会に招聘し、取り組み状況についてご紹介頂いたのち、意見交換時にヒアリングを実施した。本研究で講演頂いたテーマは次のとおりである。

### 4.1.1 東京駅周辺防災の取り組みとBCP(東京駅周辺防災隣組:地場企業)

[財団法人都市防災研究所:守茂昭氏]

### 4.1.2 富士見・飯田橋駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会における日頃の防災に関する取り組みとその課題(地場企業・地縁組織)

[株式会社日建設計計画室:品川真弓氏]

## 4.2.1 東京駅周辺防災の取り組みとBCP(東京駅周辺防災隣組:地場企業)

### (1) DCPの概念

DCPとはDistrict Continuity Planを意味し、市街地のイメージについても、業務市街地や住宅市街地(参考;LCP:Life Continuity Plan)など様々な意味を含んでいる。(参考;LBCP:Living and Business Continuity Plan)

「District:地元担い手が管理対象とするエリア」

「Continuity:耐震性の高い拠点施設を基軸とした周辺エリアの機能継続」

「Plan:被災直後の生活継続のための準備」

### (2) 東京駅周辺防災隣組におけるDCPについて

東京駅周辺防災隣組(Tokyo Central Station Commuter Corps)におけるDCPとは、2企業間の共助による自主防災組織づくりの考え方※に基づいている。(※2002年、東京駅周辺・防災対策のあり方検討委員会(委員長伊藤滋東京大学名誉教授)にて提唱)

その後、区内企業有志が『防災隣組』設立活動を開始し、2004年16年1月9日、千代田区防災行政から「東京駅・有楽町駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会」として行政上の位置づけを受けて、東京駅周辺防災隣組を発足した。(2007年9月現在、参加企業は64社)

### (3) 取り組み課題や活動上の留意点

#### ① 担い手の確保

千代田区内3地区(東京駅、富士見・飯田橋、四谷)では、地元事業者が支援事務局となっており、都市防災研究所も事務所を地元(丸の内)に移転した経緯がある。三菱地所が主な企業であるが、その他大小様々な企業が存在するため、それぞれができることから取り組むこと(義務を負わせないこと)が重要である。

## ② 日常からの取り組み推進

日常からの防災活動等、地域への関わり方は、住宅市街地と業務市街地とは異なる。防災以外にも、日常からの取り組みとして、防犯に係る情報提供(ブログ・ML 形式による)を携帯等で自由に関覧することができる(街中で軽視されている QR コードから携帯用情報サイトへ簡単に接続できる)。



図-4.1 QRコードから携帯用情報サイトへの接続

## ③ 帰宅困難者への対応

外国人帰宅困難者避難訓練や隣組英語サイトの立ち上げ等、地域特性に応じた普及啓発活動を行っている。

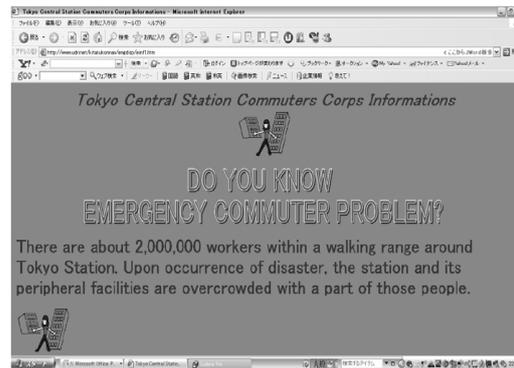


図-4.2 隣組英語サイト

## ④ ライフライン(電源・通信網)の確保

電源及び通信手段の確保が重要となるが、電源については、バイパス配線により安定的な電源供給ができると考えられる。

一方、通信網については、日常ユースも想定した災害時第二通信網により、安定的な通信環境を整備することも重要である。

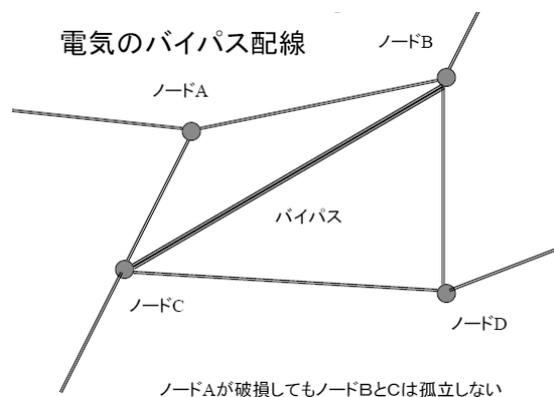


図-4.3-1 バイパス配線による電源の確保

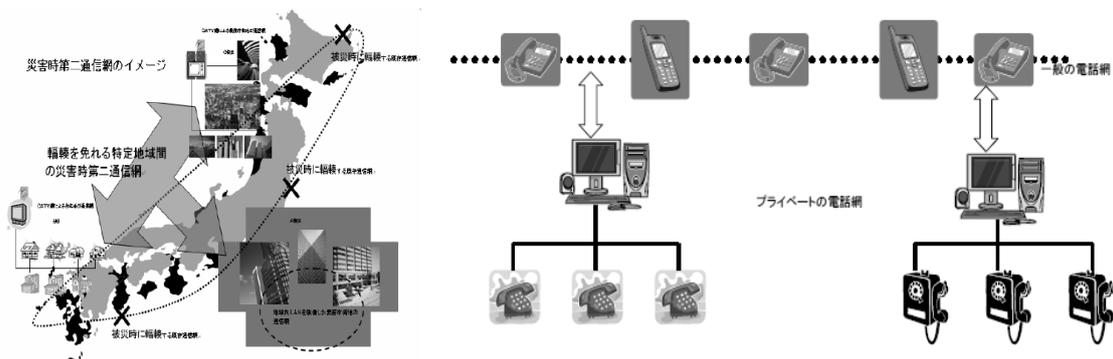


図-4.3-2 災害時第二通信網

#### 4.2.2 富士見・飯田橋駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会における日頃の防災に関する取り組みとその課題

##### (1) 千代田区の取り組み「帰宅困難者対策地域協力会」について

千代田区は、23区の中でも最大の帰宅困難者数(約57万人)を抱えており、防災対策の主要な課題となっている。

同区では、区内の交通結節点を中心に、地域の事業所が日常時から連携し、災害時の減災を目指した自主防災組織として「帰宅困難者対策地域協力会」の設立を進めている他、帰宅困難者対策として、以下の内容にも取り組んでいる。

- 帰宅困難者避難訓練の実施(年間 100 万円の助成)
- 帰宅困難者支援場所の整備
- 区内大学との防災基本協定の締結
- 企業に対する備蓄物資購入費助成
- 区民(昼間区民含む)への意識啓発

##### (2) 富士見・飯田橋駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会について

富士見・飯田橋駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会(以下、地域協力会)は、町会連合会(地元 9 町会)を含むエリアの 18 団体により平成 17 年 12 月 8 日に発足した。(現在正会員:24 団体、賛助会員:3 団体)地域協力会では、以下の様々な取り組みを行っている。

- 千代田区との共催による帰宅困難者訓練
- 会員各社へのアンケートの実施(施設の安全対策、防災計画における帰宅困難者対策、備蓄状況、安否確認方法、仮泊場所の確保等)
- サポートカード(サバイバルカード)の作成と協力会社・地域への配布



図-4.4-1 富士見・飯田橋駅周辺地区でのサポートカードの作成

(3) 取り組み課題や活動上の留意点

① 設立から運営にかけての課題

地域の既存の企業組織がなかったことや企業内に防災専任の担当者がいないこと等の体制上の課題、災害時の対応に係る負荷、備蓄やマニュアル整備状況等の遅れによる企業イメージへの影響等、様々な懸案事項があげられた。このことから、強制力をもたないこと、情報交換の場とすること、当面は金銭的な負担を伴わないことを前提として活動を開始した。

② 帰宅困難者避難訓練実施を踏まえての課題

帰宅困難者としての行動には、北の丸公園(支援場所)への誘導方策と現地での支援状況に係る情報が必要であり、一方、協力会としても、人命救助には協力したいが、自分自身、家族や会社の優先度や倉庫の管理、情報ソース、避難先との位置関係(距離)等の課題があげられた。また、支援場所の運営に関しては、行政内での対応の検討が求められた。

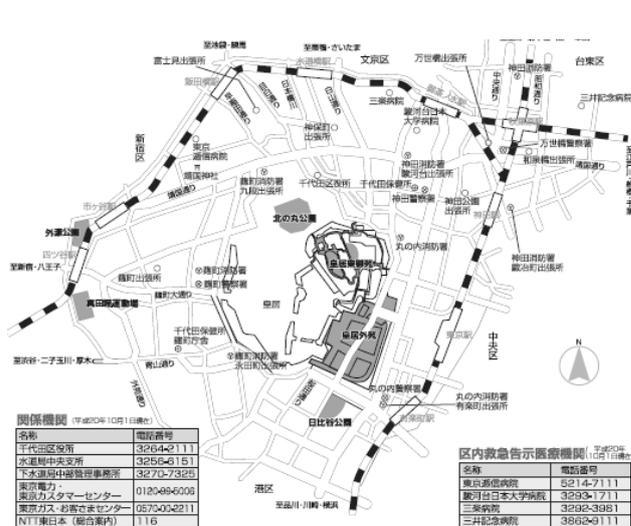


図-4.4-2 帰宅困難者支援場所  
(千代田区ホームページ)



図-4.4-3 避難訓練リーフレット  
(コースマップ)

④ その他、今後の検討課題等

今後は、企業と住民の災害時の協力方法(要援護者対策)や日常からの良好な関係の構築、訓練内容・参加者の充実や継続などが課題となっている。そのためにも、安全安心まちづくりにかかるワークショップ(まち歩き・マップづくり)やイベント等の開催を拠点施設(アイガーデン等)にて実施している。また、地区内の大規模開発エリアマネジメントを踏まえ、再開発予定地等を含めた地域防災拠点のネットワーク化が必要となる。



図-4.4-4 ワークショップ開催



図-4.4-5 イベント開催

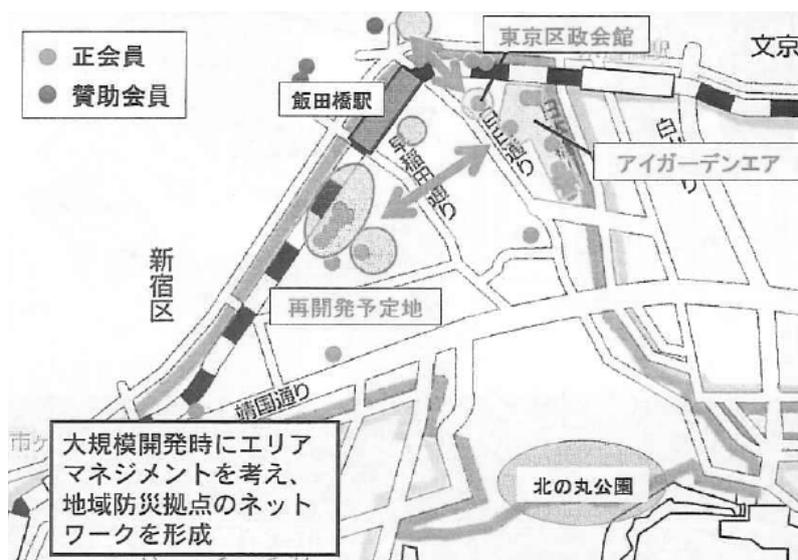


図-4.4-6 再開発予定地を含めたエリアマネジメント

### 4.3 ヒアリング調査

地域防災や BC に関して先進的な取り組みを行っている地域構成組織を対象に個別のヒアリング調査を実施した。本研究で調査対象とした地域構成組織は、地縁組織(町会の自主防災組織)と行政(地方自治体)とした。また、ヒアリング項目として表-4.4を設定し、予めヒアリング担当に送信するなどして、出来るだけ共通項目に関するヒアリングが実施できるように試みた。

表-4.4 ヒアリング項目一覧

ヒアリング項目	具体的な内容
(1) 基本属性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 構成:数と組織形態は?</li> </ul>
(2) 現状の取り組みについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ どのような活動を行っているか?</li> <li>・ 被災状況を考えたことがあるか?(被災頻度は?想定災害は?被害内容は?)</li> <li>・ 想定内容とした経緯・理由は?</li> <li>・ 防災計画等を見たことがあるか?(正式版、概要版か?)</li> <li>・ マニュアルなど取り決めごとがありますか?(どのようなマニュアルがあるか?)</li> <li>・ 防災マップは?どのような種類か?</li> <li>・ 啓発活動への取り組みは?(セミナー、講習会)</li> <li>・ 情報提供方法はどのように行われているか?(日常時は?非常時は?)</li> </ul>
(3) 役割について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組織内部での役割分担は?</li> <li>・ 外部との連携における役割分担は?</li> <li>・ 役割分担の経緯は?</li> </ul>
(4) 連携について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連携対象は(他の行政、企業・町会・その他要援護関係:保育園、学校、各種施設)</li> <li>・ 連携ステージは?(日常時は?、非常時は?)</li> <li>・ 約束形式は?(明文化、暗黙了承)</li> </ul>
(5) 要援護者に係る取組みについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援に関する取組は?</li> <li>・ 連携に関する取組は?(他の行政、企業・町会・その他要援護:保育、学校、各種施設)</li> </ul>
(6) 意思決定手段は	
(7) 活動予算は	
(8) 行政に対する要望・期待?	
(9) 地域連携の際の阻害要因は?	
(10) 災害時における行政の優先業務とは?	

本研究で実施したヒアリング組織は次のとおりである。

- |       |                        |                 |
|-------|------------------------|-----------------|
| 4.3.1 | 東京都千代田区環境安全部防災課(地方自治体) | [防災対策係・昼間区民対策係] |
| 4.3.2 | 東京都江東区総務部防災課(地方自治体)    | [災害対策係]         |
| 4.3.3 | 江東区災害協力隊大島1丁目町会(地縁組織)  | [大島1丁目町会]       |
| 4.3.4 | 大田区仲六郷1丁目町会(地縁組織)      | [仲六郷1丁目町会]      |
| 4.3.5 | 岐阜県中津川市後田区(地縁組織)       | [執行部応報担当]       |

#### 4.3.1 東京都千代田区環境安全部防災課(地方自治体)[防災対策係・昼間区民対策係]

##### (1) 基本属性

###### ① 構成・数

・区面積は 11.64km<sup>2</sup>、東京都 23 区の中で下から 5 番目の大きさの面積。

【平成 17 年 10 月 1 日現在】 昼間人口 853,382 人

夜間人口 41,778 人

世帯数 20,768 世帯

○組織形態:行政、防災課職員 12 名。夜間は 1 名プラス 2 名(兼務)体制。

##### (2) 現状の取り組みについて

###### ① 現状の活動

・日常時:防災無線の配布(地域のお祭りなどは、防災課とは違う部署の担当となる。)

・災害時:年 1 回の防災訓練を実施。地域協力会の独自訓練で区が後援する帰宅困難者支援訓練と連携。

###### ② 被災状況

・被災頻度の程度:首都直下地震を主として想定。

・想定災害:大震災のみ。

・被害内容:大震災のみ。区全域が地区内残留地区指定のため、帰宅困難者・地区滞留者への対応が主とした課題。

・想定内容とした経緯・理由:東京都でも首都直下地震を対象とした検討を行っている。

###### ③ 活動の参考とする防災計画等:千代田区防災計画(正式版)

###### ④ 関連組織との取り決め事は

・地域協力会との覚書は現状無し。

###### ⑤ 整備マニュアルの種類はどのようなものか

・地域協力会の活動マニュアルはない。

・地域協力会が作成した結成届を受理し活動を認可。

###### ⑥ 使用している防災関係の資料(マップ他)など

・避難者や帰宅困難者支援場所を記したマップを配布。

- ・防災の手引きや企業向けパンフレットを作成。

⑦ 啓発活動への取り組み

- ・セミナー、講習会の実施状況:防災講演会を年1回開催。

- ・専門教育の周知・フィードバック等:各避難所訓練(16箇所)で地域と一緒に訓練を実施。

(3) 役割について

① 外部との連携における役割分担

- ・地域協力は自主的に活動してもらうことが原則であり、区は協力している。

② 役割分担の経緯

- ・企業防災に関して区に意見を言ってもらえる点は大変ありがたく考えている。

(4) 連携について

① 対象

- ・(他の)行政:特に連携していない。

② 約束形式

- ・明文化、暗黙了承

(5) 要援護者に係る取組みについて

① 支援に関する取組

- ・本人が承諾した場合に名簿を作成している。

- ・名簿は町会長、警察、消防、民生委員に渡している。

② 連携に関する取組:

- ・(他の)行政:特になし。

- ・企業・町会:事業所は組織として対応するのが原則である。

- ・その他(要援護:保育、学校、各種施設):帰宅困難者中の要援護者は把握していない。防災マニュアルには記載されていないが、教育委員会の行動マニュアルや学校のマニュアルには記載されている。

(6) 意思決定手段:災害対策本部

(7) 活動予算:100万円まで補助。地域協力会、町会で同じ形式である。

(8) 地域連携のための要望・期待

- ・行政:都側が帰宅困難者について議論する場を作ってほしい。

- ・企業・町会:地域協力は秋葉原で終了の予定。来年3月には秋葉原の総会を開催予定。

#### 4.3.2 東京都江東区総務部防災課(地方自治体)[災害対策係]

##### (1) 基本属性

###### ① 構成・数

・区面積 38.94km<sup>2</sup>、東京都 23 区のやや東に位置し、旧深川区・城東区及び埋立地より成る。

【平成 20 年 8 月 1 日現在】 総世帯数:21 万 5,158 世帯

(内、災害協力隊世帯数 14 万 2,109 世帯)

人口総数:45 万 6,876 人、住民基本台帳:43 万 5,709 人

(内、男 21 万 7,801 人、女:21 万 7,908 人)

外国人登録数:1 万 8,705 人

(内、男:8,580 人、女:1 万 125 人)

② 組織形態:行政(特別区)、江東区災害協力隊(272 隊=自治会、町会)

③ 自主防災組織率≒住民参加率=災害協力隊世帯数/総世帯数

$$=142,109/215,158 \approx 66\%$$

##### (2) 現状の取り組み

###### ① どのような活動を行っているか

###### ○日常時

・各隊独自自主防災訓練(各隊個別実施、1~2回/年)の企画相談、訓練参加、講和、役員会参加などによる自主防災活動の普及・教育

・各自治会、町会企画イベントや祭りなどへの参画、

・各災害協力隊へ貸与した「一斉情報配信システム」による一般情報提供

###### ○災害時

・各災害協力隊へ貸与した「一斉情報配信システム」による緊急通報

・避難所等区出先機関等への行政防災無線による送受信

・区出張所・区立小学校・情報連絡拠点への災害情報連絡員の派遣による被害情報把握と避難所開設判断(震度5強以上)

###### ② 被災状況を考えたことがあるか

###### ○被災頻度の程度

・首都直下地震を想定。死亡者数は推定313人。地区内残留指定地区あり。

###### ○想定災害

・自然災害のみ、感染症対策、国民保護、テロ等については今後の課題(東京都の整備に準ずる予定)。

・想定地震:首都直下地震における東京湾北部地震(今後30年の間に70%の確率で発生すると予測、首都直下18タイプの中でも最も経済的損失の大きな地震)

・想定風水害:台風及び集中豪雨による都市型内水氾濫。

- ③ 被害内容は
- ・人口(夜間 37.6 万、昼間 45.4 万)、被害人口:137,830 人、避難収容可能数:138,230 人(体育館、普通教室等、1 畳/人と設定)
  - ・東京湾北部地震:・住宅倒壊や家具類の転倒等を原因とする最大死者数 263 人(M7.3・冬の朝 5 時・風速 6m/秒)、火災を原因とする死者数 161 人(M7.3・冬の夕方 18 時・風速 15m/秒)、住宅の倒壊や火災による避難者約 16 万人(M7.3、夕方 18 時、発災直後)
  - ・風水害:・都市型内水氾濫による床下浸水は毎年、床上浸水は数十年。堤防決壊は数百年に一度と想定。
- ④ 想定内容とした経緯理由は
- ・震災:関東大震災時の経験を参考とした。但し、大規模落橋は想定外(H21 現在 62/86 耐震化完了、H24 完了予定、残橋は主に徒歩橋)
  - ・風水害:過去堤防決壊等大規模災害の事例なし、床上浸水も数事例のみ
  - ・感染症対策:H21 年度(東京都策定後)に取り組む計画
- ⑤ 防災計画等を活動の参考にしているか?それは正式版、概要版か?
- ・江東区地域防災計画(計画編・資料編)
  - ・計画編の内容:【第 1 部総則】【第 2 部災害予防計画】【第 3 部風水害予防計画】【第 4 部災害応急対策計画】【第 5 部風水害応急対策計画】【第 6 部災害復旧・復興計画】【第 7 部東海地震事前対策】
- ⑥ マニュアルなど取決めごとの有無はあるか
- ・江東区防災マニュアルを整備済み。
- ⑦ 整備マニュアルの種類はどのようなものか?
- ・江東区防災マニュアル(現在、都政の BCP(震災編)を参考に BC の視点を入れ更新中)
  - ・部署毎の詳細マニュアル(担当者名入りなど)を整備し、毎年更新している部署あり
- ⑧ 使用している防災関係の資料(マップ他)など
- ・江東区:地域防災計画、防災マニュアル(全体、部署別)、防災マップ(地区別:6 地区)
  - ・災害協力隊:防災マップ(隊員向け、会員向け)、防災カルテ、防災計画(役割分担)
- ⑨ 啓発活動への取り組み
- セミナー、講習会の実施状況
    - ・区主催:自治組織活性化支援の講習会を開催、救命講習会、災害協力隊リーダー講習会
    - ・災害協力隊:各隊独自自主防災訓練の企画相談、訓練参加、講和、役員会参加などによる自主防災活動の普及・教育
    - ・各自治会:町会企画イベントや祭などへの参画
  - 専門教育の周知・フィードバック等:リーダーを通じてのフィードバック
- ⑩ 構成員への情報提供方法
- 日常時は?
    - ・防災無線スピーカー放送

- ・一斉情報通信システムによる随時放送(震度 1 以上、天気、NEWS、市民向け連絡・案内、通常情報)
- 非常時は?(震度 5 強以上)
- ・デジタル同報系無線(防災行政無線)
- ・一斉情報通信システム
- ・災害時放送協定(江東 CATV(東京ベイNW株式会社)、FM 放送(レインボウタウンFM放送株式会社))

⑪ 避難所の状況は?

- ・避難所開設順序: 小学校 > 中学校 > 区施設 > 都立高校 > 公共施設 > 協定企業

(3) 役割について

① 組織内部での役割分担

- ・地域防災計画、防災マニュアルに役割分担を規定。原則、休日夜間体制(特別非常配備体制＝緊急事体制)も通常業務の体制をベースに役割分担を設定。

② 外部との連携における役割分担

- ・災害協力隊(区民): 大規模な被害が区内で多発的に起きる大地震時等において、区民一人ひとりが互いに助け合いつつ、災害応急活動を実施する。
- ・防災相互協定(行政): 大規模災害時における近隣自治体との救援、避難、電算機利用等の相互協力。
- ・相互応援協定(行政): 大規模災害時における一時避難(疎開)・応援・救援・物資等支援等の相互応援。
- ・協力協定(団体): 大規模災害時における災害対策活動に対する民間団体等の体制整備

③ 役割分担の経緯

○組織内連携

- ・通常業務体制と特別非常配備体制の業務内容の乖離を少なくすることで、業法の業務体制への移行時に業務着手・復帰を容易かつ円滑に行えるようにするため

○外部連携

- ・遠隔自治体との協定は、既存交流(子供イベント、祭り等)が契機となっている。

(4) 連携について

① 他の行政

- ・23 区とは特別区の災害を対象に相互協定を締結。
- ・近隣区の墨田区とは、別途個別に防災相互協定を締結。
- ・他の近隣区(中央区・港区・品川区・大田区・江戸川区)については特になし
- ・電算機の相互利用について千代田、文京、足立、杉並などと締結。
- ・遠隔自治体として大田原市、秩父市と相互応援協定を締結。

② 企業・町会

○町会連携

・近隣の災害協力隊との連携、地域内事業所との連携

○企業連携

・地場民間21団体と以下に関する協力協定を締結

- 1) 江東区医師会>医師救援活動の実施
- 2) 東京都米穀小売商業組合江東区支部>精米の優先供給
- 3) 江東区防災協力連合会>道路公共施設の応急措置や障害物の除去、避難所等施設の点検・修理など
- 4) 東京都石油商業組合江東支部>ガソリン、灯油などの優先供給
- 5) 東京都トラック協会深川・城東支部>救助物資等の輸送用車両の優先提供
- 6) 東京都麺類協同組合深川・城東支部>めん類の優先供給
- 7) 深川・城東歯科医師会>歯科医療救護活動の実施
- 8) 赤帽首都圏軽自動車運送協同組合城東支部>救助物資等の輸送用軽自動車の優先提供
- 9) 江東製本紙工業協同組合>フォークリフト等の優先提供
- 10) 柔道接骨師会江東支部> 応急救護活動の実施
- 11) 深川郵便局・城東郵便局・新東京郵便局>緊急輸送、連絡業務等の支援
- 12) 全国霊柩自動車協会>霊柩自動車の優先供給
- 13) 東京しゅんせつ工事安全衛生連絡協議会加盟法人会員>油流出等の事故処理業務
- 14) 江東法曹倶楽部>特別法律相談の実施
- 15) 東京ベイネットワーク株式会社・レインボータウンエフエム放送株式会社>災害情報等の放送
- 16) 江東区商店街連合会>応急物資供給
- 17) 株式会社善興社>し尿収集
- 18) 東京都獣医師会江東支部>動物救護活動の実施
- 19) イオン株式会社関東カンパニージャスコ東雲店及びジャスコ南砂店>応急物資供給等
- 20) 東京都薬剤師会江東区支部>医療救護活動の実施
- 21) 東京都理容生活衛生同業組合深川支部・同城東支部>理容サービス業務の実施

○その他

・以下団体と協力協定締結

- 1) 江東区防災協力連合会:江東建設業協会、江東管交会、東部電協適格協同組合、社団法人東京都建築士事務所協会江東支部、解体業協会江東災害協力会
- 2) 江東区地域振興会

③ 連携ステージ

○日常時

- ・町会イベント、区民祭り

- 非常時:

- ・特別区(23区)の災害を対象に23区の相互協定。

- ・墨田区との防災相互協定。

- ・大田原市、秩父市と相互応援協定。

- ・地場民間団体 22 団体と協力協定。

④ 約束形式:各協定書形式

- ・相互協定書、防災相互協定書、相互応援協定書、協力協定書

(5) 要援護者に係る取組みについて

① 支援に関する取組

- ・要援護者リストは、要援護者基準に応じて住民基本台帳から抽出し、災害時のみ利用可とする利用制限付き資料として、警察と消防で共有

② 連携に関する取組

- 他の行政とは:特になし

- 企業・町会とは:特になし

- ・企業(事務所)は組織の自助活動として対応することが原則

- ・町会とは、避難所開設時に避難所運営で連携

- ・町会に要援護者調査を外部委託、手上げ方式で調査

- その他(要援護:保育、学校、各種施設):

- ・町会とは、避難所開設時に避難所運営で連携。

- ・ボランティアとはボランティアセンターを通じて連携。

(6) 意思決定手段は?

- ・発災時の全体運営(災害対応戦略)は、区の災害対策本部が決定。

- ・個別対応(戦術)は、部署長(部門長)が決定。

- ・都報告は区防災課が担当。

(7) 活動予算は?

- ・年度毎の政策に応じて区議会にて年度予算計上。

- ・防災基金として概ね1万円/人×住民数(=約 45 億)を応急災害対策費として保留(年度毎に残予算で調整)

(8) 地域連携のための要望・期待

① 他の行政に対して

- ・自主自治が原則。

- ・地方(遠隔地)の自治体との相互協定を推進。
- ② 企業・町会について
  - ・企業協定による連携を推進中。今後は特に救出救助協定(マンパワー協力協定)を期待。  
現状少なく、協力範囲の明確化が課題
  - ・企業の自助(BC)活動の促進を要望・期待(備蓄等が不十分)
- ③ その他(要援護:保育、学校、各種施設)とは:
  - ・民間施設は原則企業と同じ対応
  - ・本部傘下の組織は本部より役割を分担指示

#### (9) 地域連携の阻害要因

- ① 他の行政に対して:特になし
- ② 企業・町会に対して:自助:共助:公助=70:20:10の考えの周知徹底。
- ③ その他(要援護:保育、学校、各種施設)に対して:特になし

#### (10) 優先業務

- ・救出救助業務、生活支援業務

### 4.3.3 江東区大島1丁目町会(地縁組織)[大島1丁目町会長]

#### (1) 概要

- ① ヒアリング先:江東区大島一丁目町会長 松土様、副会長 平野様
- ② ヒアリング日時:平成21年2月1日 午前11時00分~12時00分
- ③ 地域環境等
  - ・地場産業:主な産業なし。居住区、小規模町工場と小規模商店
  - ・居住携帯:大規模集合住宅(高層マンション)、共同住宅、ワンルームマンション、一戸建て住宅が混在する。
  - ・世帯数:約2,500世帯内、町会への入会世帯数1,900世帯(約75%)\*ワンルームマンション住人の大半が未加入である
  - ・立地環境:荒川と隅田川の間位置し、それぞれの支流に囲まれている。最寄り駅はJR総武線錦糸町駅、亀戸駅、地下鉄都営新宿線西大島駅である。町会内に「第一大島小学校」、また、都立猿江恩賜公園、江東公会堂が隣接している。町会内にツイン高層マンションが立地する。古くから居住している方が多く、共同住宅の住人も地元出身者が大勢を占めている。
  - 近隣町会との連携:大島のみで1丁目~9丁目までの町会がある。4年に一度の亀戸近くの香取神社祭礼では大島町会他近隣町会との連合神輿がねり歩き、大いに賑わう。



図-4.5 江東区大島1丁目町会位置図

(2) 防災に関する町会の取り組みについて

① 災害協力隊

- ・震災、自然災害(洪水等)に備えて、災害協力隊を結成しており町会長が隊長を務める。防災訓練を実施。江東区の防災マニュアルに準じた訓練となる。
- ・また、災害時に備えた役割分担が町会名簿に示されている。
- ・町会活動は、戸建住人が中心となっており集合住宅住人も町会へ加入しているが活動には消極的である実態がある。町会では連携と親睦を深める目的で毎年スキー旅行や釣り大会などを実施しているが、集合住宅住人の参加は極めて少ない。

② 避難所

- ・一時避難所(短期):近隣の小学校、公園
- ・広域避難所:都営猿江恩賜公園
- ・避難場所(長期):第一大島小学校

③ 自主防災活動

- ・城東消防署館内には8分団の消火隊が結成されているが、その内大島町会には2分団が配置されている。

④ 災害時要支援者の実態調査

- ・町会役員の大半が民生委員を兼ねており、独居老人、身障者等非難時の要支援者の実態を把握している。但し、個人情報保護法により平常時は情報の開示はされず、非常時に開示。

⑤ 地域防災の年間予算

- ・大島一丁目町会のみで年約35万円である。(内、約10万円は区からの助成金))

### (3) おわりに

- ・長会長宅には防災無線によるモニターが区より支給されており、災害情報等が掲示される。しかし、町会長が不在のときなど機能しないため、例えば副会長宅など複数台の配置を希望されていた。・また、大田区同様集合住宅やワンルームマンション等住人の町会活動への参加率が低いことと、個人情報保護法が障害となって、住人名簿など非常時に備えた情報収集を十分行うことが出来ない現状がある。

#### 4.3.4 大田区仲六郷 1 丁目町会(地縁組織)[大田区町会長]

##### (1) 基本属性

###### ① 地場産業

- ・小規模町工場と小規模商店が中心。地元密着型、商店街

###### ② 居住携帯

- ・大規模ファミリータイプ共同住宅、JR大規模社宅、ワンルームマンション、一戸建て住宅が混在する。

###### ③ 世帯数

- ・約 2,750 世帯内、町会への入会世帯数 1,830 世帯(約 65%) \*ワンルームマンション住人の大半が未加入である

###### ④ 立地環境

- ・多摩川に近接し、JR 京浜東北線、東海道線と京浜急行線の間立地する。町会内に「仲六郷小学校」、幼稚園、保育園、児童館、大田区シルバーセンターあり。古くから居住している方が多く、共同住宅の住人も地元出身者が大勢を占めている。

###### ⑤ 近隣町会との連携

- ・仲六郷のみで1丁目、2丁目、3丁目町会があり、その他隣接する西六郷、南六郷、東六郷は六郷神社を中心に各町会の連携は大変密なものがある。毎年恒例の夏祭りは各町会の連合神輿で活気を呈している。六郷地区全体の連携は十分に発揮されると思われる。



図-4.7-2 大田区仲六郷 1 丁目町会位置図

(2) 現状の取り組みについて

① 仲六郷小学校避難運営協議会

- ・震災、自然災害(洪水等)に備えて、小学校体育館を避難所としており、「仲六郷小学校避難運営協議会」を結成している。年に一度協議会を開催している。協議会の構成メンバーは町会及びPTAである。
- ・11月には避難順路防災訓練を実施しており、150名ほどの参加者がある。訓練時には参加者に備蓄倉庫の見学会、簡易トイレの組み立て講習を実施している。

② 防災マップの作成

- ・町会では、独自の防災マップを作成しつつある。マップには、消火器配置箇所、水槽配置箇所、井戸の場所を記す予定である。

③ 自主防災活動

- ・町会には消火隊が結成されており、男女含めて20名の隊員がいる。
- ・消防ポンプも女性が取り扱えるD級ポンプと大型のC級ポンプ各1台を所有しており毎月定期的な消火訓練を実施している。

④ 災害時要支援者の実態調査(行政からの指導による)

- ・独居老人、身障者等非難時の要支援者の実態を把握すべく調査を実施している。
- ・近隣町会との連合協議会(六郷全体)を年に1度開催しており、本協議会でも要支援者の実態報告を行っているとのこと。
- ・連合協議会では支援ボランティアも募集しており、支援ボランティアの名簿も作成している。但し、要支援者の把握には手上げ方式(自主申告制)を採用しているため、元気で現役の高齢者までもが申告しているため、要支援者の実態は申告者数より少ない可能性がある。

- ⑤ 地域防災の年間予算
  - ・仲六郷一丁目町会のみで年 45 万円である(内、35 万円は区からの助成金である)。
- ⑥ 工業会について
  - ・数年前までは町会内にも工業会が存在していたが、町工場が多かった町会も最近は廃業する人が多く、現在では工業会は存在しない。

#### (4) 連携について

- ・江東区や墨田区が東の下町とすると、大田区六郷地区は西の下町風情があふれる街である。地場産業としての町工場は衰退し、また、商店街も廃業に追い込まれる店が目立っている。
- ・このような環境にあっても、地域住人の連携は非常に強いものがある。六郷地区には創建 900 年とされる六郷神社があり、毎年開催される祭礼では各町会の神輿が町会の全てを廻り、また、大型の共同住宅もこの日だけは休憩場を提供し、町会が一体となる光景が見られる。最終日には 20 基近くの連合神輿が練り歩き、低迷している商店街を大いに賑わせている。連携の良い町会の要因としては、神社という一つの核の存在が挙げられる。
- ・また、前述したとおり約 2,750 世帯の内、町会への入会世帯数 1,830 世帯(約 65%)の入会率は想像していた以上に多いものであった。

#### (11) おわりに

- ・ヒアリングの最後に町会長がおっしゃられたことが印象的であった。災害時の役割分担は決めているが、あくまで各自の身辺、特に自宅や家族の安全が確認できた方がその役割に専念していただくことになっている。幾ら役割を割り当てられたからと言って、家族を犠牲にしてまで無理しないようにと伝えてある。戦前、戦中であれば「お国のために！」という精神的教育的教育の下に強制もできたが、現代はそのようなことは言えない。

### 4.3.5 岐阜県中津川市後田区(地縁組織)[後田区執行部応報担当]

#### (1) 基本属性

- ① 構成・数
  - ・アパート以外全 226 世帯。後田区人口 850 人。
  - ・アパート 10 棟(80 世帯)。
  - ・組織形態
  - ・アパートについては、町会費(区費)は徴収済みだが活動参加無し。

#### (2) 現状の取り組みについて

- ① どのような活動を行っているか
  - ・日常時:防災訓練、祭り(夏)、敬老会、サロン会、子供会(盆踊り)、三菱電機工場・中部電

力・NTT 系との連携活動は特になし。(工場独自活動はある模様)

- ・非常時:情報共有活動(安否・避難確認)を班毎に実施。
- ② 被災状況を考えたことがあるか
  - ・被災頻度の程度は:東海地震を想定。
  - ・想定災害は?:大震災のみ。
  - ・被害内容は?:大震災のみ。
  - ・河川氾濫・雪害・土砂災害・市指定の指定危険箇所は無し。
  - ・少なくとも 31 年間は災害事例発生無し。
  - ・裏山はしょっているので潜在危険はあるが意識していない。
  - ・想定内容とした経緯・理由は?:災害＝地震というイメージが焼き付いている。頻繁に感じている。
- ③ 防災計画等を活動の参考にしているか?それは正式版、概要版か?
  - ・全く無い、市配布の防災ガイドブックは各家庭で見ている程度。(4～5年前)
- ④ マニュアルなど取決めごとの有無はあるか
  - ・文書での取り決めは無し。
  - ・避難所運営に関する取り決めは無し。
- ⑤ 整備マニュアルの種類はどのようなものか?
  - ・文書整備は訓練計画のみ。
  - ・資機材はクラブ倉庫に保管。ただし、食料備蓄は無し。
- ⑥ 使用している防災関係の資料(マップ他)など
  - ・防災ガイドライン。
- ⑦ 啓発活動への取り組み
  - ・セミナー、講習会の実施状況は
  - ・中津川市が全区に対して救急救命講習会を開催。
  - ・専門教育の周知
  - ・フィードバック等は常会長が参加し、取得後、区の防災訓練でフィードバックする。
- ⑧ 構成員への情報提供方法
  - ・日常時:中津川市緊急情報(携帯メール free 配信)。気象警報、学校行事情報を配信。閲覧板。
  - ・非常時は:中津川市緊急情報(携帯メール free 配信)。気象警報、学校行事情報を配信。
- ⑨ 避難所の状況は:中学校(1.5km)、コミュニティセンター(2km)。

### (3) 役割について

- ① 組織内部での役割分担
  - ・防災訓練計画書のとおり。

- ② 外部との連携における役割分担
  - ・市役所の防災担当と連絡。(日常時は広報担当)
  - ・区役所側も区担当を設置。(あくまで緊急時の防災担当)
- ③ 役割分担の経緯
  - ・役割分担までの調整はしていない。

#### (4) 連携について

- ① 対象
  - ・(他の)行政:市単独での活動している。市内の他区の取り組み情報の確認など。
  - ・企業・町会:3つの町会は常に合同活動している。
  - その他(要援護関係:保育園、学校、各種施設):消防団を1名出さねばならないが、成り手がいないので困っている。8区が旧一つの区だった。その中で、消防団は1つ。
- ② 連携ステージ
  - 日常時:祭りの際の区長の相互訪問がある。13区で1つの神社があり、13年に1回神社のとりまとめを持ち回りする必要がある。ポーツ(ソフトボール、スポーツ祭など)でのつながり。
  - 非常時:相談したことがない。区長会でも防災の話が出ない。
- ③ 約束形式:明文化、暗黙了承
  - ・暗黙了承。

#### (5) 要援護者に係る取組みについて

- ① 支援に関する取組
  - ・具体的な取り組みは検討中。
- ② 連携に関する取組
  - (他の)行政:特になし。
  - 企業・町会:全家族調査を年1回4月に実施。(区長保管)、独居は全て把握。敬老祝いの取りまとめが目的。(役員は2年/1期、通常2期。暗黙了承)
- ③ その他(要援護:保育、学校、各種施設)とは
  - ・民生委員と連携を取る必要がある。

#### (6) 意思決定手段は

- ・4役会(臨時) > 区執行委員会 > 常会(班長)

#### (7) 活動予算は

- ・町会費:180万/年。補助:市の広報配布。寄付:祭りなど

(8) 地域連携のための要望・期待

① 行政に対して

- ・市広報の防災情報に関する周知徹底がされていない。(合併後に広報自体の見直しがかかっている恐れあり)、各自備蓄で対処。

② その他

○防災のアンケート

- ・今年の防災訓練で、避難訓練に参加した各家庭の方にアンケートをお願いしました。
- ・集計して広報でお知らせしました。

- ・防災訓練参加者 約 120 名。アンケートの回収 57 家庭

○中津川市:<http://www.city.nakatsugawa.gifu.jp/>

- ・人口 85,000 人 平成の合併で周辺の町が一緒になり人口が倍になりました。
- ・後田区: 人口 850 人(アパート除く) 一般 226 世帯 アパート 10 棟 80 世帯
- ・中津川市の郊外で、マンション等はまったく無く一戸建ての家ばかりです。
- ・アパートはかなりありますが、区費をもらっているだけで区の活動・行事にはまったく参加されません。

- ・地域防災で困っていること: 独居老人をどうやって避難してもらうか。(70 歳以上が 230 人で 30 世帯ぐらいが独居) アパートの人をどうするか(現在はまったく対応していない)

- ・うまくいきそうなこと: クラブ(集会場)に集まり毎年の夏祭りで、中学生の母親を中心に 150 食ぐらいの食事を作っており、有事の際に炊き出しは万全。各家庭にはほぼ倉庫をもっており、我家の倉庫(鉄筋)にはテント・毛布・カセットコンロ・食器・水・バール等工具が入っている。(昔は各家庭で葬式・法事等をやっていたので 30 人ぐらいの食事ができるように食器等揃っている)

○広報の説明: 毎月 2 日の区の執行部会に 50 部ぐらい作成し南・西・北常会の常会長に配布

- ・常会長は 5 日(南)6 日(西)7 日(北)に常会を開催し班長さんに配布
- ・班長さんは回覧板に入れて各家庭に回覧する。
- ・各常会の副常会長は常会にあるアパートに回覧をお願いする。
- ・赤い羽根募金も、地震災害の寄付もすべてこの組織で配布・集金する。

## 5. 整理分析

ヒアリングの結果は、各組織の特徴を比較するため「ヒアリング一覧表」に整理した。また、地域BCのための地域構成組織間の連携について検討するため、現状調査やヒアリングの結果に対し「地域BCのための地域構成組織の要望・期待」という観点で分析を行い、「地域BCのための地域組織連携表」として取りまとめた。

### 5.1 地域BCに関する取り組み状況の整理

地域構成組織に対して実施したヒアリングの調査結果は、地域防災やBCに関する現状の取り組み状況をとりまとめ、「ヒアリング一覧表」として整理した。ヒアリング一覧表は、各組織の特徴を把握できるように、同一ヒアリング項目に対する回答を一覧比較できるように整理した。ヒアリング一覧表の書式および構成概要を表-5.1に示す。

表-5.1 ヒアリング一覧表の構成イメージ

調査項目 組織名				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
				基本属性	現状取組	役割	連携	要援護者	意思決定	活動予算	要望期待	阻害要因	優先業務
1	行政	東京都 千代田区	環境安全部 防災課										
2	行政	東京都 江東区	総務部防災課										
3	地縁 団体	東京都 江東区	大島1丁目町会 災害協力隊										
4	地縁 団体	東京都 大田区	仲六郷2丁目町会										
5	地縁 団体	岐阜県 中津川市	後田区執行部 広報担当										
6	地場 企業等	飯田橋地域 協力会	株式会社 日建設計計画室										
7	地場 企業	東京駅周辺 防災隣組	財団法人 都市防災研究所										

なお、「ヒアリング一覧表」の作成に際しては、調査精度の向上を図るため、整理後、改めてヒアリング先に記載内容について再確認を要請し、記載内容の過不足に関する確認調査を実施した。このようにしてとりまとめたヒアリング一覧表を図-5.2-1～4に示す。

表-5.2-1 ヒアリング一覧表 その1

質問項目 質問内容			1. 基本属性				2. 現状の取り組みについて							
番号	組織分類	組織名称	回答者(担当)	1.1. 組織構成は		1.2. どのような活動を行っているか		2.1. 被災状況を考えてことがあるか			2.2. 防災計画等を活動の参考にしているか それは正式版、概要版か	2.2. マニュアルなど取り決め事の有無はあるか	2.3. 整備マニュアルの種類はどのようなものか	
				1.1.1. 数	1.1.2. 形態	1.2.1. 日常時	1.2.3. 非常時	2.1.1. 被災頻度の程度は	2.1.2. 想定災害は	2.1.3. 被害の内容は				
1	行政(地方自治体)	東京都千代田区	防災課	面積:11.64km <sup>2</sup> 【H17/10/01現在】 世帯数:20,768 昼間人口:853,382人、夜間人口:41,778人 帰宅滞留数:約86万人(うち、帰宅困難者数約57万人)	①行政 ・防災課職員12名、夜間は1名プラス2名(兼務)体制	・防災行政無線の配布・通信連絡など ・地域のお祭りなど他部署主催の地域イベントや自主防災組織等が開催するAED講習、防災講演会などへの参画	・年1回の防災訓練 ・地域協力が行う独自訓練の後援(帰宅困難者支援場所との連携(トイレ・投光機の設置など))	・首都直下地震を想定 ・地区内残留指定地区あり	・大震災のみ(新型インフルエンザ対策は今後の課題)	・大震災のみ ・帰宅困難者・滞留者への対応	東京都でも首都直下地震を対象とした検討を行っているため	千代田区の防災計画を参考にしている ・千代田区の防災計画を参考にしている(正式版、概要版) ・震災対策における帰宅対策を提示(風水害対策より重視)	・地域協会との間の覚書は現在ない ・地域防災計画に地域協力を記載 ・要綱も同様	・地域協会との間で活動マニュアルはないが、区が結成届を受理し(独自性も含めて)活動を認可
2	行政(地方自治体)	東京都江東区	総務部防災課 災害対策係 係長 (江東区立第一大島小学校PTA会長)	面積:39.94km <sup>2</sup> 【平成20年8月1日現在】 ・総世帯数:215,158世帯 ・人口総数:456,876人 ・住民基本台帳:435,709人 ・男:217,801人、女:217,908人 ・外国人登録数:18,705人 ・男:8580人、女:10,125人 ・自主防災組織率=住民参加率=災害協力隊世帯数/総世帯数=142,109/215,158=66.05%	行政(特別区)江東区災害協力隊(272隊=自治会、町会)	・各隊独自自主防災訓練の企画相談、訓練参加、講和、役員会参加などによる自主防災活動の普及・教育 ・各自治会、町会企画イベントや祭などへの参画	・各災害協力隊へ貸与した「一斉情報配信システム」による通報 ・避難所等区出先機関等への行政防災無線による送受信 ・区出張所・区立小学校・情報連絡拠点への災害情報連絡員の派遣による被害情報把握と避難所開設判断(5強以上)	・首都直下地震を想定 ・地区内残留指定地区あり ・死亡者数は推定313人。	・自然災害のみ、感染症対策、国民保護、テロ等は今後の課題 ・地震:首都直下地震:東京湾北部地震(今後30年の間に70%の確率で発生すると予測、首都直下18タイプの中でも最も経済的損失の大きな地震) ・風水害:台風及び集中豪雨、床下浸水は毎年、床下は数十年、堤防決壊は数百年に一度	・人口(夜間)37.6万、昼間45.4万、被害人口:137,830人、避難収容可能数:138,230人(体育館、普通教室等、1畳/人) ・東京湾北部地震:住宅倒壊や家具類の転倒等を原因とする最大死者数263人(M7.3・冬の朝5時・風速6m/秒)、火災を原因とする死者数161人(M7.3・冬の夕方18時・風速15m/秒)、住宅の倒壊や火災による避難者約16万人(M7.3、夕方18時、発災直後) ・風水害:都市型内水氾濫による床下浸水	・震災:関東大震災時の経験を参考。但し、大規模落橋は想定外(H21現在62/86耐震化完了、H24完了予定、残橋は主に徒歩橋) ・風水害:過去堤防決壊等大規模災害の事例なし、床上浸水も数事例のみ ・感染症対策については、H21年度に取り組み予定	・江東区地域防災計画(計画編・資料編) ・計画編の内容 【第1部総則】 【第2部災害予防計画】 【第3部風水害予防計画】 【第4部災害応急対策計画】 【第5部風水害応急対策計画】 【第6部災害復旧・復興計画】 【第7部東海地震事前対策】	・江東区防災マニュアル	・江東区防災マニュアル(現在、BCの視点を入れて更新中) ・各部署毎の詳細マニュアル(担当者名入りなど)を整備し、毎年更新している部署あり
3	地縁団体	東京都江東区災害協力隊大島1丁目町会	大島1丁目町会長、副会長	町会世帯数:約2500世帯、内、町会加入世帯数1900世帯	・大規模ファミリータイプ共同住宅。戸建住宅、町工場、商店会	災害協力隊を中心とした防災訓練、消防隊を組織、定期的な消防訓練実施。城東消防署管内に8分団があるが、その内2分団が大島に設置。	情報共有活動(町会役員の大半が民生委員であり、非常時には民生委員の情報を開示する)	関東直下型地震を想定	大震災、河川氾濫	大震災、河川氾濫	軟弱地盤、荒川の氾濫	区の防災マニュアルを参考としている。	文章での取り決めは無いが町会住民への周知	区の防災マニュアル
4	地縁団体	東京都大田区仲六郷1丁目町会	仲六郷1丁目町会長	・2,750世帯の内、町会加入世帯は1,830世帯(加入率65%)	・大規模ファミリータイプ共同住宅。戸建住宅、町工場、商店会	・避難運営協議会 ・防災活動、避難訓練 ・近隣町会との連合神輿 ・防災マップの作成 ・災害時要援護者の実態調査	・要援護者の実態把握・行政防災無線の受診・避難場所における簡易トイレの組み立て、設置	・首都直下地震を想定	・火災 ・家の倒壊	・想定していない		・大田区主催の防災セミナー等には町会として積極的に参加している	・特に無いが災害時の役割分担を行っている	・組織表
5	地縁団体	岐阜県中津川市後田区	区執行部(区4役)広報担当	・7ハート以外>全226世帯・区人口850人 ・7ハート>10棟(80世帯)	・町会(区費は徴収済み)だが活動参加無し	・防災訓練・祭り(夏)・敬老会・サロン会・子供会(盆踊り) ・三菱電機工場・中部電力・NTT系との連携活動は特になし(工場独自活動はある模様)	・情報共有活動(安否・避難確認)を各班毎に実施	・東海地震を想定	・大震災のみ	・大震災のみ ・河川氾濫・雪害 ・土砂災害・市指定の指定危険箇所は無し ・少なくとも31年は災害事例発生無し ・裏山はしよっているので潜在危険はあるが意識していない	・災害=地震というイメージが焼き付いている。頻繁に感じている	・全く無い ・市配布の防災ガイドブックは各家庭で見ている程度(4~5年前)	・文書での取り決めは無し ・避難所運営に関する取り決めは無し	・文書整備は訓練計画のみ ・資機材はクラブ倉庫に保管。ただし、食料備蓄は無し
6	地場企業 地縁団体	飯田橋地域協力会	株式会社日建設計計画室	・29団体	・企業、町会連合会(9町会)、ホテル、大学等	・情報交換 ・防災訓練実施 ・救命講習実施 ・地域協力を参加企業の勧誘 ・住民と楽しめるイベントの実施 ・毎年の目標設定(防災計画の策定⇒社員に対する備蓄⇒来訪者に対する備蓄。今年度はトイレ対策)	・人命救助 ・機材・物資の貸し借り ・駅から帰宅困難者の支援場所への誘導	・東京湾北部地震を想定	・大震災のみ	・死者51人(23区最小) ・帰宅困難者570,885人(23区最大)	(想定死者数は、少ないが、帰宅困難者数が23区最大であることと推察される)	・千代田区の防災計画を参考に(取り入れられるところから導入) ・各企業は社内の防災マニュアルにて帰宅基準や連絡体制の見直し(企業間にて防災マニュアルの貸し借りなどもあり)	・規約あり(義務的な取り決めはなく、ゆるやかな連携)	・会としてはなし(各社防災マニュアルに帰宅困難者行動マニュアル作成を推進:H17年は23%⇒現在は70%)
7	地場企業	東京駅周辺防災隣組	財団法人都市防災研究所	参加企業数67(2008年8月現在) (東京駅周辺には4000社ほどの企業がある)	規模・業種はさまざまであるが、立地条件がら大企業が多い	・情報配信(丸の内警察情報、消防災害情報、隣組活動情報、パトロール情報) ・防災訓練 ・防犯パトロール	・情報配信(左記載) ・拠点施設の機能維持	首都直下地震を想定	大震災	大震災時の帰宅困難者	2002年「東京駅周辺・防災対策のあり検討委員会(委員長伊藤滋東京大学名誉教授)」において「企業間の共助」という新しい考え方による自主防災組織づくりが提唱されたことに発する。	特になし	文章での取り決めは原則的にはなし。各企業でできることをできる範囲で行うことを原則としている。例えば、三菱地所が12名隣組のために働くということを明文化している。	ガイドラインを制定(70-80ページほど)

表-5.2-2 ヒアリング一覧表 その2

質問項目			2. 現状の取り組みについて				3. 役割について				
番号	組織分類	組織名称	質問内容	2.4. 使用している防災関係の資料(マップ他)など	2.5.1. 啓発活動への取り組み	2.5.2. 権成員への情報提供方法	2.5.3. 避難所の状況は	3.1. 組織内部での役割分担は	3.2. 外部連携における役割分担は	3.3. 役割分担の経緯は	
1	行政(地方自治体)	東京都千代田区	防災課	・避難者や帰宅困難者支援場所を記したマップを配布 ・防災の手引きや企業向けパンフレットやサポートカードを作成 ・防災マップ等は各地域協会独自で自由に作成	・地域協会主催の年1回開催の防災講演会を支援	・各避難所訓練(16箇所)で地域の人(自治会等)と一緒に訓練を実施	・メール、電話 ・防災行政無線	・16か所	・各要綱に応じて自主的に活動 ・時系列フェース毎の地震による連携は今後の課題	・地域協会は自主的な活動が原則であり、区は協力するスタンス ・企業防災に関して区に意見を言ってもらえる点は大変ありがたいため	
2	行政(地方自治体)	東京都江東区	総務部防災課災害対策係係長(江東区立第一大島小学校PTA会長)	①江東区 ・地域防災計画 ・防災マニュアル(全体、部署別) ・防災マップ(地区別:6地区) ②災害協力隊 ・防災マップ(隊員向け、会員向け) ・防災カルテ ・防災計画(役割分担)	①区主催で自治組織活性化支援の講習会を開催 ・救命講習会 ・災害協力隊リーダー講習会 ②災害協力隊 ・各隊独自自主防災訓練の企画相談、訓練参加、講和、役員会参加などによる自主防災活動の普及・教育 ③各自治会 ・町会企画イベントや祭などへの参画	・リーダーを通じてのフィードバック ・防災無線スピーカー放送 ・一斉情報通信システムによる随時放送(震度1以上、天気、NEWS、市民向け連絡・案内、通常情報)	(震度5強以上) ・デジタル同報系無線(防災行政無線) ・一斉情報通信システム ・災害時放送協定(江東CATV(東京ベインNW株式会社)、FM放送(レインポウタウンFM放送株式会社))	・避難所開設順序 小学校> 中学校> 区施設> 都立高校> 公共施設> 協定企業	・地域防災計画、防災マニュアルに役割分担を規定 ・原則、休日夜間体制(特別非常配備体制=緊急事体制)も通常業務の体制をベースに役割分担 ・災害協力隊:大規模な被害が区内で多発的に起きる大地震時等において、区民一人ひとりが互いに助け合いつつ、災害応急活動を実施する。 ・防災相互協定:大規模災害時における近隣自治体との救援、避難、電算機利用等の相互協力。 ・相互応援協定:大規模災害時における一時避難(疎開)・応援・救援・物資等支援等の相互応援。 ・協力協定:大規模災害時における災害対策活動に対する民間団体等の体制整備	①組織内 ・通常業務体制と特別非常配備体制の業務内容の乖離を少なくすることで、業法の業務体制への移行時に業務着手・復帰を容易かつ円滑に行えるようにするため ②外部連携 ・遠隔自治体との協定は、既存交流(子供イベント、祭り等)がベース	
3	地縁団体	東京都江東区災害協力隊大島1丁目町会	大島1丁目町会長、副会長	区の防災マニュアル	町会としてはなし。防災訓練を年に1度実施	全国自治会連合会議に参加。災害時の隣組の活動が話題提供され、内容を町会に報告。	町会連絡網を使用 緊急情報掲示システムが町会長宅に設置されており、非常時にはこれらの情報を参考に連絡網を使用する。	・一時避難所:小学校、公園・広域避難所:都立藤江公園・避難場所:第一大島小学校	町会名簿に役割分担記載	隊長である町会長から行政、町会へ連絡	役割分担までの調整はしていない
4	地縁団体	東京都大田区仲六郷1丁目町会	仲六郷1丁目町会長	・消火器配置箇所、水槽配置箇所、井戸の場所を記した防災マップを町会独自で製作中	・大田区主催の防災セミナーに積極的な参加	・避難順路防災訓練を実施・備蓄倉庫の見学会、簡易トイレの組み立て講習	-	・仲六郷小学校	・安否確認要員、ボランティアによる要援護者の確認	・近隣町会、PTA	・連合協議会では支援ボランティアを募集しており、これらボランティアが要援護者の実態を把握する・約20名の消防隊員が結成されている
5	地縁団体	岐阜県中津川市後田区	区執行部(区4役)広報担当	・防災ガイドライン	・中津川市が全区に対して救急救命講習会を開催	・常会長が参加し、取得後、区の防災訓練でフィードバック	・中津川市緊急情報(携帯メールfree配信) ・気象警報、学校行事情報を配信 ・回覧板	・中学校(1.5km)、コミュニティセンター(2km)	・防災訓練計画書のとおりに	・市役所の防災担当と連絡(日常時は広報担当) ・区役所側も区担当を設置(あくまで緊急時の防災担当)	・役割分担までの調整はしていない
6	地場企業地縁団体	飯田橋地域協力会	株式会社日建設計計画室	・地域安全マップ、地震が発生した時のためのサポートカード(名刺サイズ)	・帰宅困難者避難訓練時に実施するビデオ上映、倒壊家具からの救出訓練、地震の揺れ体験など ・救命講習 ・危機管理(新型インフルエンザ等)講習会 ・外部講演会、セミナーの情報発信	・救命講習(各社社員向け)	・メール	・地域協会から各社へはトランシーバーまたは徒歩 ・各社から徒歩帰宅者へは地図上で提供	・災害時の規定はなし	・特になし	・企業・町会とも発災直後にはそれぞれの対応に終始することになる。一段落したところで企業間、地域への活動となるため規定は出来ない
7	地場企業	東京駅周辺防災隣組	財団法人都市防災研究所		平成20年3月5日に「DCPの時代～移動市民のための防災論～」シンポジウムを開催した。	特になし	・メール ・ホームページ・ブログ	災害時第二次通信網の整備の必要性を提唱している。地域内テレビ放送網、地域内ワンセグ放送網、自治体と結ぶ防災無線などを構想している。	各オフィスビルに避難者が入ってくることを想定して、各企業でできる準備を行っている。	特になし 丸の内消防団や東京災害ボランティアネットワークなどとは一緒に訓練を行っているが、明文化した形での役割分担は特に決めていない。	特になし

表-5.2-3 ヒアリング表 その3

質問項目 質問内容			4. 連携について				5. 要援護者に係る取組について			
番号	組織分類	組織名称	回答者(担当)	4.1.1. (他の) 行政とは	4.1.2. 企業・町会とは	4.2.3. その他(要援護: 保育、学校、各種施設、ボランティア等)とは	4.2.1. 日常時は	4.2.2. 非常時は?	約束形式 明文化、暗黙了承	5.1. 支援に関する取組
1	行政(地方自治体)	東京都千代田区	防災課	・特に連携なし	・地域協力会の活動支援 ・自治会等の自主防災組織の活動支援	・特に連携なし			・結成届と活動要綱	・本人承諾済みの名簿を作成 ・各町内会毎に町会長、消防、警察、民生委員に名簿を配布
2	行政(地方自治体)	東京都江東区	総務部防災課 災害対策係 係長 (江東区立第一大島小学校PTA会長)	・23区とは特別区の災害を対象に相互協定 ・近隣区として、墨田区と別途個別に防災相互協定を締結 ・他の近隣区(中央区・港区・品川区・大田区・江戸川区)については特になし ・電算機の相互利用を千代田、文京、足立、杉並などと締結 ・遠隔自治体として、大田原市、秩父市と相互応援協定	①町会連携: 近隣の災害協力隊との連携、地域内事業所との連携 ②企業連携: 地場民間21団体と以下に関する協力協定を締結 1 江東区医師会> 医師救援活動の実施 2 東京都米穀小売商業組合江東支部> 精米の優先供給 3 江東区防災協力連合会> 道路公共施設の応急措置や障害物の除去、避難所等施設の点検・修理など 4 東京都石油商業組合江東支部> ガソリン、灯油などの優先供給 5 東京都トラック協会深川・城東支部> 救助物資等の輸送用車両の優先提供 6 東京都種類協同組合深川・城東支部> めん類の優先供給 7 深川・城東歯科医師会> 歯科医療救護活動の実施 8 赤帽首都圏軽自動車運送協同組合城東支部> 救助物資等の輸送用軽自動車の優先提供 9 江東製本紙工業協同組合> フォークリフト等の優先提供 10 柔道接骨師会江東支部> 応急救護活動の実施 11 深川郵便局・城東郵便局・新東京郵便局> 緊急輸送、連絡業務等の支援 12 全国霊柩自動車協会> 霊柩自動車の優先供給 13 東京しゅんせつ工事安全衛生連絡協議会加盟法人会員> 油流出等の事故処理業務 14 江東法曹倶楽部> 特別法律相談の実施 15 東京ベイネットワーク株式会社・レインボータウンエフエム放送株式会社> 災害情報等の放送 16 江東区商店街連合会> 応急物資供給 17 株式会社善興社> し尿収集 18 東京都獣医師会江東支部> 動物救護活動の実施 19 イオン株式会社関東カンパニー ジャスコ東雲店及びジャスコ南砂店> 応急物資供給等 20 東京都薬剤師会江東支部> 医療救護活動の実施 21 東京都理容生活衛生同業組合深川支部・同城東支部> 理容サービス業務の実施	・以下団体と協力協定締結 1. 江東区防災協力連合会(江東建設業協会、江東管交会、東部電協適格協同組合、社団法人東京都建築士事務所協会江東支部、解体業協会江東災害協力会)、 2. 江東区地域振興会	・町会イベント、区民祭り	・特別区災害を対象に23区の相互協定。 ・墨田区との防災相互協定。 ・大田原市、秩父市と相互応援協定。 ・地場民間団体22団体と協力協定。	各協定書形式 ・相互協定書 ・防災相互協定書 ・相互応援協定書 ・協力協定書	・要援護者基準に応じて住民基本台帳から抽出し、災害時のみの利用制限付きとして警察、消防で共有
3	地縁団体	東京都江東区災害協力隊大島1丁目町会	大島1丁目町会長、副会長		家族調査等は町会役員である民生委員が実態把握しているが、個人情報保護法が障害となって連携が難しい		防災訓練、祭り、スキー旅行、釣り大会等の実施により町会の活動を理解していただこうとしているが、集合住宅居住者の参加率が低い実態がある。		・暗黙了承	避難誘導が中心
4	地縁団体	東京都大田区仲六郷1丁目町会	仲六郷1丁目町会長	・近隣町会	・町会には現在工業会がない ・町会としてはPTAとの連携のみ	・町会として要支援ボランティアを募集しており、ボランティアの名簿を作成している	・商店会祭り・六郷神社を核とした近隣町会の祭り、六郷地区全体の連合神輿によるパレード(毎年)			
5	地縁団体	岐阜県中津川市後田区	区執行部(区4役)広報担当	・市単独で活動している ・市内の他区の取り組み情報の確認など	・3つの町会は常に合同活動している	・区にない ・消防団を1名出さねばならないが、成り手がいないので困っている ・8区が旧一つの区だった。その中で、消防団は1つ	・祭りの際の区長の相互訪問がある ・13区で1つの神社があり、13年に1回神社のとりまとめを持ち回りする必要がある。 ・スポーツ(ソフトボール、スポーツ祭など)でのつながり	・相談したことがない ・区長会で防災の話が出ない	・暗黙了承	・具体的な取り組みは検討中
6	地場企業 地縁団体	飯田橋地域協力会	株式会社日建設計画室	・千代田区	※災害時は地域の誰とでも	・学生ボランティア ※大学も会員になっている	・千代田区と連携して帰宅困難者訓練を実施 ・区は企業に対する備蓄物資購入費助成(1/2)(千代田区は、区内大学と防災基本協定を締結)	・地域と資機材・物資の貸し借り ・事業継続従事者以外の帰宅困難者のボランティア活動(救助活動等)	・強制力なし ・各企業、町会ともできることを協力	・会員ホテルと千代田区にて要援護者受け入れ協定を締結 ・地域協力会として特に取り決めはないが、企業や学生ボランティアにて搬送補助程度は出来るであろう ⇒今年度の訓練にて要援護者搬送訓練・要援護者受入訓練を実施
7	地場企業	東京駅周辺防災隣組	財団法人都市防災研究所	2004年16年1月9日、千代田区防炎行政から「東京駅・有楽町駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会」として行政上の位置づけを受けている。	企業同士の共助を基本としている。住宅地との連携はなし。	特になし	総会(全メンバー参加、1ヶ月に1回)	・帰宅困難者への情報提要 ・ビル内の安否確認	暗黙了承	外国人の防災について活動を行う。

表-5.2-4 ヒアリング表 その4

質問項目 質問内容			5. 要援護者に係る取組みについて 5.2. 連携に関する取組			6. 意思決定手 段は	7. 活動予算は	8. 地域連携のための期待と要望			9. 地域連携の阻害要因は			10. 優先業務は？	
番号	組織分類	組織名称	回答者(担当)	5.2.1.(他の)行 政とは	5.2.2.企業・町 会とは	5.2.3.その他(要 援護:保育、学校、各種 施設、ボランティア)		9.1.行政に対して	9.2.企業・町会に 対して	9.3.その他(要援護:保 育、学校、各種施設、ボ ランティア等)に対して	9.1.行政との連携に おける阻害要因	9.2.企業・町会との 連携における阻害 要因	9.3.その他(要援護: 保育、学校、各種施 設、ボランティア等) との連携における阻		
1	行政(地方 自治体)	東京都 千代田区	防災課	・特にできていない	・特になし ・事務所は組織の 自助活動として対 応することが原則	・帰宅困難者の中の要援 護者は未把握 ・防災課以外で教育委員 会の行動マニュアルや学 校のマニュアルはある ・行動マニュアルに従っ て、情報収集・集約を行う	・災害対策本部 ・補助要綱で年間 100万円まで補助 を実施(地域協力 会) ・総額の3/4まで 補助(町内会)	・都国施設の利用など帰 宅困難者対策に関する議 論する場の設定 ・近隣区とは日常的に連 絡を実施	・地域協力会は 秋葉原で終了の 予定 ・来年3月には秋 葉原の総会を開 催予定	・避難訓練の発展による 連携	・近隣区は支援場 所が指定できない (全地域残留指定 地区は千代田区 のみ)	・地域協力会の色 が違いすぎる	—		
2	行政(地方 自治体)	東京都 江東区	総務部防災課 災害対策係 係長 (江東区立第 一大島小学校 PTA会長)	特になし	・特になし ・企業(事務所)は 組織の自助活動と して対応すること が原則 ・町会とは、避難 所開設時に避難 所運営で連携 ・町会に要援護者 調査を外部委託、 手上げ方式で調査	・町会とは、避難所開設時 に避難所運営で連携。 ・ボランティアとはボラン ティアセンターを通じて連 携。	・発災時の全体 運営(災害対応 戦略)は区の災 害対策本部が決 定 ・個別対応(戦 術)は、部署長 (部門長)が決定 ・都への報告は 防災課が担当	・年度毎の政策 に応じて区議会 にて年度予算計 上 ・防災基金として 概ね1万円/人 *住民数(=約45 億)を応急災害対 策費として保留 (年度毎に残予 算で調整)	・自主自治が原則 ・地方(遠隔地)の自治体 との相互協力を推進	・企業協定による 連携を推進中。 今後は特に救出 救助協定(マン パワー協力協 定)を期待。現状 少なく、協力範囲 の明確化が課題 ・企業の自助 (BC)活動の促 進を要望(備蓄 等が不十分)	・民間施設は原則企業と 同じ対応 ・本部傘下の組織は本 部より役割を分担指示	・特になし	・自助:共助:公助 =70:20:10の考え の周知徹底。	・特になし ・救出救助 ・生活支援	
3	地縁団体	東京都 江東区 災害協力隊 大島1丁目町 会	大島1丁目 町会長、副会 長	全国自治会連合会 議に参加。災害時の 隣組の活動が話題 提供され、内容を町 会に報告。	民生委員が要支 援者等把握してる が、災害時のみの 情報開示となる		災害時隊長とな る町会長が意思 決定を行う	年35万円(約10 万円が区より助 成)	緊急情報掲示システム が町会長宅に設置されて いるが、副会長等を含め た複数台の支給を望む	共同住宅の住人 も町会に加入し ているが、各種 行事等への参加 率が低く、連絡 事項の伝達が十 分ではない	特に無いが個人情 報保護法が様々な 障害となっている	個人情報保護法が 様々な障害となっ ている	個人情報保護法が 様々な障害となっ ている	人的被害状況の実態把握	
4	地縁団体	東京都 大田区 仲六郷1丁目 町会	仲六郷1丁目 町会長					・年間45万円、内 35万円は大田区 からの助成	・特になし	・特になし	・特になし	・特になし	・特になし		
5	地縁団体	岐阜県中津 川市後田区	区執行部 (区4役) 広報担当	・特になし	・全家族調査を年1 回4月に実施(区 長保管) ・独居は全て把握 ・敬老祝いの取り まとめが目的(役 員は2年/1期、通 常2期。暗黙了承)	・民生委員と連携を取る必 要がある	4役会(臨時) >区執行委員会 >常会(班長)	・町会費:180万 円/年 ・補助:市の広報 配布 ・寄付:祭り 等 など	・市広報の防災情報に関 する周知徹底がされてい ない (合併後に広報自体の見 直しは掛かっている恐れ あり) ・各自備蓄で対処		・防災以外のことの みしか行政への要 請する習慣がない ・行政からのア プローチがない(防 犯・安全に関するこ とのみ連絡がある)	・アパート住民が参 加しない ・地元企業からのア プローチがない	・要援護者に関する 施設は特になし	・医療機関へのアクセスのための道の復旧 ・住民への安否確認・情報伝達(人員点呼、要援護者救 護、情報の班長・会長への連絡) ・応急手当 【参考】: (トイレは汲みとり式なので必要ない) (食糧調達も畑・米などの在庫があるので必要ない) (家族への連絡も通距離が短いので必要ない) (帰宅困難者対策も通距離が短いので必要ない)	
6	地場企業 地縁団体	飯田橋地域 協力会	株式会社日建 設計計画室	同左	同左	同左	・各受入先による	・金銭的な負担は 無し ・訓練経費は千 代田区の補助金	・周辺状況の情報提供 ・防災行政無線のデジタ ル化(貸与されている無 線の通信状況が悪いの で、確実な連絡手段の確 保) ・復旧フェーズにおいての 支援を期待する	・企業・団体の紹 介(会員の拡大)	・特になし(要援護者の 受入要請は行政次第)	・行政内の守秘義 務(地域企業を把 握をしている部署と 防災課が情報共有 できていない)	・合同訓練の実施 希望の相違(住民 は休日希望、企業 は平日希望)	・特になし	・各社、各団体による。(指定公共機関になっている企業 もあり、一律の活動は想定できない) ・それぞれの優先業務が一段落したら救助の協力・応援 の体制がとれることを期待する。
7	地場企業	東京駅周辺 防災隣組	財団法人都市 防災研究所	国、東京都	外国人の防災につ いて活動を行う。	外国人の防災について活 動を行う。	原則として、毎 月開催される総 会で決定される が、その他に評 議員会、事務局 がある。	・金銭的な負担は 無し ・事務局機能は、 都市防災研究所 が担当	活動費の工面	活動費の工面、 活動の協力	日常的な付き合いの努 力	「できることをやりま しょう」というゆる やかな企業同士の共 助を原則としている ので、相互協定の 締結など役割の明 文化については難 しい。	・本取り組みへの温 度差の存在 ・規模が大きくなっ ても営利活動でな いためそれを支え、 維持する仕組みを 持っていない	東京駅周辺防災隣組として、特に優先業務を明文化し ているわけではないが、 ・帰宅困難者への情報提供 ・ビル内の安否確認 ・通信手段の確保 ・トイレの確保 これらは重要であるとの認識は持っている。	

## 5.2 地域 BC のための地域構成組織間の連携分析

現状調査の結果や「ヒアリング一覧表」を元に「地域 BC のための地域構成組織間の連携」について分析を行い表-5.3 の「地域構成組織連携表」を作成した。

現状、「地域 BC」という概念が明確でないことから、「地域 BC」のために行政が優先すべき業務も、また「地域 BC」のために地域構成組織が担うべき役割(地域連携のための果たすべき役割)も明確にされていない。言い換えれば、「地域 BC」という概念を明確にすること自体、つまり、「地域構成組織において誰が「地域 BC」のために役割を担うか(誰が猫に鈴をつけるか)」について互いに牽制し、勝手に期待し合っている状態にあると言える。

ここでは、組織間で連携することを、組織間の依存関係(Give&Take の関係)が成立することと捉え、「組織間の依存関係」を「組織間の要望・期待」と定義し直すことで、「地域 BC」のための地域構成組織間の連携分析を行った。

「地域構成組織連携表」は、「地域構成組織(例:地縁組織)から」という項目をライン(横軸)に、「地域構成組織(例:行政)への要望・期待」という項目をカラム(縦軸)に設定したマトリクス形式で整理した。なお、地域構成組織連携表のマトリクス分析に当たっては、「A 行政から」「B 行政へ」というように、対角線上の同種異組織の関係についても相互連携の要望・期待があることから分析の対象とした。

表-5.3 地域 BC のための地域構成組織連携表

からの	への	行政への 要望・期待	町内会への 要望・期待	地場企業への 要望・期待	その他組織への 要望・期待
行政から		<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔協定(援助疎開協定)</li> <li>・近隣協定(合同訓練、互助、避難所融通、機器代替利用)</li> <li>・協定資機材の確実な運用体制の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自助、自立、共助の徹底</li> <li>・情報連絡の徹底(通信機器習熟)</li> <li>・要援護者支援(共助)</li> <li>・自主防災組織の整備と活動の活性化</li> <li>・消防団への参画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCPの策定</li> <li>・自助(災害備蓄等)</li> <li>・自立の普及、徹底</li> <li>・協定(役割分担の明確化)</li> <li>・要援護者支援(組織内)</li> <li>・地域との連携強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCPの策定</li> <li>・自助、自立、共助の普及、徹底</li> <li>・協定(役割分担の明確化)</li> <li>・福祉避難所の設置促進協力</li> </ul>
町内会から		<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災資機材整備補助(予算)</li> <li>・正確かつ迅速な最新情報とその手段の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合同訓練の実施</li> <li>・日常におけるイベント等の共同開催によるコミュニケーションの活性化</li> <li>・地域資源の共同利用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合同訓練の実施</li> <li>・避難場所及び避難所の提供</li> <li>・平時からの地域連携強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合同訓練の実施</li> <li>・学校:避難所の迅速な開設</li> <li>・避難所:要援護者の保護管理の徹底</li> </ul>
地場企業から		<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業から地域への具体的支援内容の明確化</li> <li>・被害情報、被害想定情報等の具体的提供と利用指導</li> <li>・復旧段階での適時・適切な支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町会イベント等の共同開催による日常コミュニケーションの活性化</li> <li>・地域協力会等の自主防災企業体への参加、協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域協力会等の自主防災企業体への参加、協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域協力会等の自主防災企業体への参加、協力</li> </ul>
その他組織から		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携の支援(資金、場所の提供)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平時における共助(PTA、警察と連携した防犯活動)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災イベントの協賛</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人への防災意識・行動の啓発</li> </ul>

### 5.3 行政をキーとした要望・期待に基づく行政の優先業務の分析

「地域構成組織間連携表」に対し、行政をキーにした「要望・期待」についての分析を行い、「行政の BC」からみた行政の優先業務を検討した。

#### 5.3.1 行政への要望・期待からみた行政が優先すべき業務

地域構成組織から行政への要望・期待からみた「行政の BC」で優先すべき行政サービスは、「予算等補助、情報提供、復旧復興」と考える。各組織が行政に要望・期待する優先業務としては次の業務が挙げられる。

- (1) 地縁組織の要望・期待に基づく行政が優先すべき業務
  - ・自主防災の予算補助、適時・的確な情報提供、迅速な復旧・復興の支援
- (2) 地場企業の要望・期待に基づく行政が優先すべき業務
  - ・適時・的確な情報提供、迅速な復旧・復興の支援
- (3) その他施設等の要望・期待に基づく行政が優先すべき業務
  - ・防災活動の資金支援と避難施設等の提供

#### 5.3.2 地域構成組織への要望・期待を実現するための行政が支援すべき業務

行政から地域構成組織への要望・期待を実現するための「行政の BC」のために優先的に支援すべき行政サービスは、「自助強化、協働体制の支援」と考える。行政が各組織に支援すべき優先業務としては次の業務が挙げられる。

- (1) 地縁組織への要望・期待に基づく行政が優先的に支援すべき業務
  - ・自助徹底のための自主防災活動の強化、協働実現のための地域連携の促進
- (2) 地場企業への要望・期待に基づく行政が優先的に支援すべき業務
  - ・BCP 策定による事業継続体制の構築、協定等による地域連携体制の整備
- (3) その他組織への要望・期待に基づく行政が優先的に支援すべき業務
  - ・BCP 策定による自助・共助体制の構築、地域連携による協働体制の整備

#### 5.3.3 行政間の要望・期待からみた行政間で優先すべき業務

行政間の要望・期待からみた「行政の BC」のための優先すべき行政業務は、「相互協定の締結」になるものと考え。つまり、近隣及び遠隔地の行政間で締結する相互協定による互助体制の整備などが優先業務として挙げられる。

## 6. 「地域 BC のための行政の BC のあり方」に関する提言

本研究では、「1.3 本研究の着眼点」に従い、行政と地域を構成する各組織との関係から、「行政の BC」について、次の視点の元、検討を行っていることになる。

- ① 行政の BCP において継続すべき優先(もしくは停止)する行政サービスは、地域の各組織(行政・住民・企業・その他団体 NPO 等など)のニーズとの整合性に基づく必要がある。
- ② 非常事態発生時において地域活動の継続を図るには、地域運命共同体として地域構成組織間で相互連携を図る必要がある。

つまり、「行政の BC のあり方」を検討するには、「地域構成組織間のニーズ(要望・期待)に基づき、行政とその他の地域構成組織との相互連携のあり方」について検討する必要がある。ということになる。

また、本研究では「行政の BC」を策定する際の最大の課題を「優先および停止する行政サービスの順位付け」とした。つまり、本研究で取り扱う「BC」を端的に言うと「優先および停止順位を決めること」と言うことができる。このことから、「地域 BC」とは「地域で優先および停止すべきものを決めること」となり、「地域 BC のための行政の BC」とは「地域で優先および停止すべき行政サービスを定めること」と解釈することができる。

また、5.3 で示したように、「地域構成組織から行政に対する要望・期待」は、「地域 BC のために優先を期待する行政サービス」を示しており、また、「行政から地域構成組織に対する要望・期待」は、「地域 BC のため停止したい行政サービス」を示していると考えることができる。つまり、地域構成組織連携表で検討した「行政をキーとした要望・期待」は、「地域 BC のための行政の BC のあり方」を示唆しているものと考えることができる。

以上の検討結果から「地域 BC のための行政の BC のあり方」を以下のように提言する。

「地域 BC のための行政の BC のあり方」では、地域構成組織からの公助要望を優先すると共に、行政が停止する行政サービスの代行組織として地域構成組織の自助体制、および地域構成組織間の協働体制の強化・促進を図る必要がある。

このとき、「地域 BC のために各フェーズで行政が優先すべき業務」は次の業務と考える。

- 平常時における「自主防災力の育成強化、地域連携体制の整備促進」
- 発災時における「適時・的確な災害情報の提供」
- 災害後における「迅速な災害復旧・復興」

## 7. まとめ

本研究では、「地域 BC」という鍵概念を提起することで、地域構成組織の先進事例を参考に「地域 BC のための行政の BC」について検討を行い、(地域構成組織間の「連携」を「要望と期待」と捉え「あり方」についての) 提言を試みた。その検討過程において「地域 BC」や「行政の BC」というテーマに関する概念の具体化を図った。

- i) 現状調査: 事例調査+講演調査+ヒアリング調査
- ii) 地域構成組織: 行政・地縁団体・地場組織・その他の施設等
- iii) 地域構成組織の特徴: ヒアリング項目の一覧比較
- iv) 「地域 BC」のあり方: 地域構成組織間の連携のあり方
- v) 地域構成組織間の連携: 地域構成組織間の「要望・期待」の分析
- vi) 行政と地域構成組織との連携: 行政を軸とした地域構成組織の「要望・期待」
- vii) 「行政への要望・期待」: 行政が優先すべき(=公助すべき)地域サービス
- viii) 「行政からの要望・期待」: 行政が停止すべき(=自助・協助すべき)地域サービス
- ix) 「行政の BC」のあり方: 優先すべきおよび停止すべき行政サービスの明確化
- x) 「地域 BC のための行政の BC のあり方」: 地域構成組織の「要望・期待」に基づく行政が優先すべき地域サービスと停止すべき(平常時に地域構成組織に移譲、委託、育成)すべき地域サービスの明確化

以上の検討を通して、「地域 BC のための行政の BC あり方」を、地域構成組織に対して優先または停止すべき行政サービスの方向性を示すものとして捉え、以下の提言を行った。

### 【地域 BC のための行政の BC のあり方】

「地域 BC のための行政の BC」では、地域構成組織からの公助要望を優先すると共に、行政が停止する行政サービスの代行組織として地域構成組織の自助体制、および地域構成組織間の協働体制の強化・促進を図る必要がある。

### 【地域 BC のために各フェーズで行政が優先すべき業務】

- 平常時における「自主防災力の育成強化、地域連携体制の整備促進」
- 発災時における「適時・的確な災害情報の提供」
- 災害後における「迅速な災害復旧・復興<sup>11)</sup>」

<sup>11)</sup>一般の BCP では復旧段階までを策定の対象範囲としているが、「行政の BC」の観点からすると、復旧段階では地域 BC を図ることは困難と思われる。したがって、復興段階まで含めたものとして提言した。

本研究により、顕在的・潜在的「地域BC」という概念の元、地域構成組織には相互に期待している、期待されている役割があること。また、その地域構成組織の主要な調整組織の一つである「行政」は、地域構成組織のニーズに基づき優先すべき、または停止すべき行政サービスを認識した上で、その果たすべき役割を明確化する必要があるということ。について提言を行った。

このように本研究は、直接的には現状調査から推論し得た「地域 BC のあり方」について提言を意図したものであったが、むしろ、その分析過程での試行錯誤を通して間接的に求め得た「地域連携のあり方を地域構成組織間の要望・期待から導く事」を提示したものと考えられる。

## 8. 今後の課題

本研究では、研究テーマとした「地域 BC」というの概念も、「行政の BC」という位置付けも確立していないことから、「あり方」の検討の拠り所とした「調査」から「結論」を導くにはその乖離が大きく、結論の落とし所が難しいチャレンジングなテーマとなった。

また、本研究の結論を導いた研究プロセス自体も、試行錯誤により「あり方」を求めたことから、本論での提言内容についても未だ不十分であることは否めない。

したがって、本論で提言した内容は、あくまで限られた調査に基づいた仮説と位置づけ、今後の課題において、本仮説を検証し提言を深めていくための更なる検討が必要であると考え。今後の具体的な仮説検証のための課題としては、以下の課題が挙げられる。

### (1) モデル地域(同一市区町村)における提言の検証

本研究では調査地域を同一市区町村内と限定せず、主に先進事例のある組織の組み合わせによる調査を実施したため、実際には連携し得ない異なる市区町村での組織間での連携調査となってしまう。このことが本提言に大きく影響を及ぼすものとは考えないものの、実際に連携可能な地域で検証する必要があると考える。したがって、改めて、同一市区町村レベルでモデル地域を設定し、その地域内での地域構成組織間の連携に関する追加調査が必要と考える。

### (2) 地域 BC に関わるステークホルダー追加調査

本研究では当初、調査対象とする地域構成組織を行政・地縁組織・地場企業(中小含む)・その他組織(主として保育所、学校、病院、各種施設、ボランティア等)に分類、設定した。しかし結果的には、ヒアリング一覧表に示した2自治体、3町会、2企業体(共に大企業主体)を主とした組織の「要望・期待」を元に地域 BC を推論し、提言することとなった。本来の「地域 BC」のあり方の検討においては、「地域 BC」に関わる幅広い地域のステークホルダーへの調査が必要と考える。

また、本研究では、行政内部の組織連携<sup>12</sup>(連係<sup>13</sup>)を対象外としたが、「行政の BC」の検討においては、行政の内部組織の連携(連係)についての検討も必要と考える。したがって、今後の検証において次に示す地域のステークホルダーに対する追跡調査が必要と考える。

- ①地縁組織: 消防団、水防団、地場ボランティア
- ②地場企業: 中・小企業、商店会、商工会等個店団体組織
- ③災害時要援護者施設: 児童福祉施設、老人福祉施設、身体障害者福祉施設、精神薄弱者救護施設、医療提供施設、幼稚園、生活保護法に基づく施設、学校教育法に基づく施設、その他災害弱者に関連する施設
- ④その他施設: 公共施設(要援護者施設以外)、民間施設(集客目的)
- ⑤その他組織: 広域ボランティア、NPO 等
- ⑥行政の内部組織(部署)

<sup>12</sup>他に働きかけてともに物事を処理する性質を持った他動詞「ともに力をあわせ、協力して物事をする」の意味

<sup>13</sup>自ら動いて物事にかかわる性質を持った自動詞「互いにつながりかわり、関係し合う」の意味

## 【脚注参考文献】

### 脚注 1) (柴田 2008)

柴田慎士、日本銀行「業務継続体制の実効性確保に向けた確認項目と具体的な取組事例—先進事例を中心に」について～本文書の位置づけと日銀のこれまでの取り組みに関する一考察～、TRC EYE vol.181,2008

### 脚注 1) (丸谷 2008)

丸谷浩明(著)、事業継続計画の意義と経済効果 ～平常時に評価される実践マネジメントへ～、ぎょうせい、2008.5

### 脚注 7) 永松(2008)

永松伸吾、「地域防災」概念の発展とガバナンスの課題、自治体危機管理研究 創刊号 Vol.1 2008/3/28

### 脚注 7) 杉万・柴田(2006)

杉万俊夫、学術選書 005 心の宇宙 2 「コミュニティのグループ・ダイナミックス」第 5 章 防災：災害に強いコミュニティをつくる・杉万俊夫・柴田慎士」、京都大学学術出版会、2006/01

## 【参考文献】

- \* ICUS COMMITTEE REPORT 2007-01、日本社会に適した BCM(Business Continuity Management)研究委員会 平成 19 年度報告書、都市基盤安全工学国際研究センター 東京大学生産技術研究所、ISBN 4-903661-14-8、Serial Number12
- \* 丸谷浩明・指田朝久(編著)、中央防災会議「事業継続ガイドライン」の解説とQ&A ～防災から始める企業の事業継続計画(BCP)～、日科技連、2007.7
- \* 鍵屋一(著)、“地域防災力”強化宣言 ～進化する自治体の震災対策～、ぎょうせい、2003.10
- \* 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社(編)、実践 事業継続マネジメント ～災害に強い企業を作るために～、同文館出版、2006.12
- \* 守 茂昭ほか、災害時第二通信網の構築から考える DCP(District Continuity Plan)の経営上の可能性について、地域安全学会論文集 No.10, 2008.11
- \* 永松伸吾、「地域防災」概念の発展とガバナンスの課題、自治体危機管理研究 創刊号 Vol.1 2008/3/28
- \* 杉万俊夫(編著)、学術選書 005 心の宇宙 2「コミュニティのグループ・ダイナミックス」第 5 章・・・防災：災害に強いコミュニティをつくる・杉万俊夫・柴田慎士」、京都大学学術出版会、2006/01

## **WG2 活動報告書**

### **BCM/BCP の評価法のあり方**

## WG2 名簿

氏名	会社名	所属
目黒 公郎	東京大学生産技術研究所	都市基盤安全工学国際研究センター(ICUS)
沢田 治雄	東京大学生産技術研究所	都市基盤安全工学国際研究センター(ICUS)
加藤 佳孝	東京大学生産技術研究所	都市基盤安全工学国際研究センター(ICUS)
横田 弘	東京大学生産技術研究所	都市基盤安全工学国際研究センター(ICUS)
澤 一男	東京ガス(株)	防災供給部 防災供給グループ
◎ 副島 紀代	(株)大林組	技術研究所 構造技術研究部
肥田 研一	(株)K&T こんさるたんと	
桑田 喜隆	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	第一公共システム事業本部 企画部
中原 光春	鹿島建設(株)	小堀研究室
西村 浩一	東電設計(株)	土木本部 社会基盤推進部 防災グループ
高橋 郁夫	清水建設(株)	技術研究所 原子力施設技術センター 耐震グループ

◎は幹事

## 1. WG2 の概要

### 1.1 目的

WG2 では、「BCM/BCP の評価法のあり方」というテーマで、1 年間活動を行った。

まず初めに、「評価」とは何かを議論した。その中では、BCM/BCP の「評価」という言葉の意味するものとして、主に「外からの評価(=認証)」と「自己評価(実効性、有効性)」の 2 点が議論の中心となった。そして、議論を重ねた結果、この WG では認証のための評価ではなく、事業継続の実効性を客観的に表現するための評価を対象として検討していくこととした。

### 1.2 検討方法

「BCM/BCP の評価法のあり方」を考える上で、有効な評価項目を抽出することは重要である。当 WG では、そのアプローチ手法として、実際の事業継続に関する事例から評価項目を考察することとした。ただし、各企業が作成した実際の BCP 文書や被害事例は、企業秘密でもあり入手することが難しい。また、個別に入手したとしても報告書の中で公表できない可能性が高いと考えられた。

そこで、新聞や文献などで公表されている、種々の災害等に対する事業継続の関連事例を集めて、その中から事業継続の重要な観点を分析し、有効な評価項目を抽出することにした。

## 2. 事例データベースの作成と分析

### 2.1 対象とする事例

事業継続関連事例の収集にあたり、事業継続に影響を与える事象も、またその影響の受け方や程度も多岐にわたることから、網羅的に収集することは困難であると考えた。そこで、できるだけ効率的に事例収集ができるよう、主に自然災害を中心に、過去 10 年間くらいの事例を収集することとした。ただし、兵庫県南部地震など、著名であり、データの収集が期待される災害等については、過去 10 年間にこだわらず調査した。また、自然災害だけでなくシステム障害による事業停止事例なども取り上げた。

### 2.2 収集方法

事例の収集は、公表されているものを原則とし、新聞検索やネット検索、文献調査などによった。なお、情報が不足する場合は必要に応じて他の資料から補足した。

### 2.3 収集したデータの分析

収集したデータを表-2.1 に示す。上記の方法で合計 130 件の事例を収集することができた。各々の事例については、原因となった事象や事業継続に影響を受けた内容などの基本的な情報に加え、どんな要因が最も事業継続に影響したかを分析するため、BCP の関連項目として、前年度の委員会でもベンチマークとした<sup>1)</sup>表-2.2 に示す内閣府ガイドラインチェックリスト<sup>2)</sup>の項目に記号をつけて、該当するものを記入した。

これらのデータは、2.1 で述べたように、網羅的に収集したものではないことから、データの特性に偏りがある可能性があり、統計的に論ずることは適切ではない。また、公表されたものからの収集であったため、被災の概要はわかるが、その企業の事前対策の内容や程度について、また受けた影響がその企業にとって想定内であったのか否かなどの詳細は不明である。

しかしながら、新聞報道等により公になっている以上、おそらく各企業のコアとなる業務(重要業務)に関わる被災であることが想像され、少なからず事業継続に影響を受けているものと当 WG では考えた。そこで、これらの事例から何らかの教訓や気付き・ヒントを得ることを目的に定性的な分析を行い、事業継続上の重要ファクターの出現傾向を考察した。なお、BCP 上の関連項目と重要ファクターについては、それぞれの事例について、限られた情報から WG メンバーで議論した上で抽出したものである。したがって、WG メンバーの主観が入っていることをあらかじめお断りしておく。

以下にハザードや業種による特徴について考察した結果を述べる。

表-2.1-1 BCM/BCP 事例データベース(1/5)

整理 No.	ハザードの特性			企業活動への影響	
	発生日月	ハザード種別	業種	関連項目 記号	重要ファクター
1	1961/10/31	b.自然災害(気象)	F 電気・ガス・熱供給・水道業	I, III, VI-2	事前対策を行っていなかったため、大きな被害を受け、長期間事業が停止した。
2	1964/6/16	a.自然災害(地震)	E 製造業	III, VI-2	事前対策を行っていなかったため、大きな被害を受け、長期間事業が停止した。
3	1978/6/12	a.自然災害(地震)	E 製造業	III, VI-2	事前対策を行っていなかったため、大きな被害を受け、長期間事業が停止した。
4	1980/9/25	a.自然災害(地震)	E 製造業	III, VI-2	事前対策を行っていなかったため、大きな被害を受け、長期間事業が停止した。
5	1983/5/26	a.自然災害(地震)	F 電気・ガス・熱供給・水道業	III, VI-2, VI-3	二次災害が生じ、事業再開に時間がかかった。
6	1987/7/1	b.自然災害(気象)	S 公務(他に分類されるものを除く)	III, VI-2	事前対策を行っていなかったため、大きな被害を受け、長期間事業が停止した。
7	1987/9/11	b.自然災害(気象)	E 製造業	III, VI-2, VI-3	事前対策を行っていなかったため、大きな被害を受け、長期間事業が停止した。
8	1987/10/17	b.自然災害(気象)	E 製造業	III, VI-2	事前対策を行っていなかったため、大きな被害を受け、長期間事業が停止した。
9	1987/12/17	a.自然災害(地震)	E 製造業	III, VI-2, VI-3	二次災害が生じ、事業再開に時間がかかった。
10	1994/10/1	b.自然災害(気象)	F 電気・ガス・熱供給・水道業	III, VI-2, V-8	事前対策を行っていなかったため、大きな被害を受け、長期間事業が停止した。
11	1995/1/17	a.自然災害(地震)	F 電気・ガス・熱供給・水道業	III, V-2, VI-2, VI-5	災害時の協定により、代替使用による事業継続ができた。
12	1995/1/17	a.自然災害(地震)	F 電気・ガス・熱供給・水道業	V-2	設備が被災したが、代替機(別の場所含む)があったのでそれで事業を継続した。
13	1995/1/17	a.自然災害(地震)	F 電気・ガス・熱供給・水道業	III, V-2, VI-2, VI-5	災害時の協定により、代替使用による事業継続ができた。
14	1995/1/17	a.自然災害(地震)	G 情報通信業	V-2	設備が被災したが、代替機(別の場所含む)があったのでそれで事業を継続した。
15	1995/1/17	a.自然災害(地震)	F 電気・ガス・熱供給・水道業	III, V-2, VI-2	処理施設が大きな被害を受けたため復旧が長引いた。
16	1995/1/17	a.自然災害(地震)	F 電気・ガス・熱供給・水道業	III, V-2, VI-2, VI-4, VI-5	災害時の協定により、代替使用による事業継続ができた。
17	1995/1/17	a.自然災害(地震)	H 運輸業, 郵便業	III, V-2, VI-2, VI-5	災害時の協定により、代替使用による事業継続ができた。
18	1995/1/17	a.自然災害(地震)	H 運輸業, 郵便業	III, V-2, VI-2	システム内の一部の施設が大きな被害を受けたため、全体システムの復旧に時間がかかった。
19	1995/1/17	a.自然災害(地震)	H 運輸業, 郵便業	II-2, II-3, III, VI-2	復旧が長引いたため、利用者の足が遠のき、復旧後も回復しなかった。 (許容停止期間の想定が重要)
20	1995/1/17	a.自然災害(地震)	E 製造業	II-2, II-3, III, V-2, V-4, VI-2	事前対策未実施/情報バックアップの機能停止/情報システム停止による取引先への影響/情報システム停止による事業継続停止
21	1995/1/17	a.自然災害(地震)	E 製造業	V-2, VI-2	移転措置
22	1995/1/17	a.自然災害(地震)	E 製造業	V-2, VI-2	移転措置
23	1995/1/17	a.自然災害(地震)	E 製造業	II-2, III, V-2, VI-2	主要設備機器が大きな被害を受けたため、復旧が長引いた。
24	1995/1/17	a.自然災害(地震)	E 製造業	III, V-2, VI-2, VI-4, VI-5	主要施設が大きな被害を受けたが、相互扶助により復旧できた。
25	1995/1/17	a.自然災害(地震)	E 製造業	III, V-2, VI-2, VI-4, VI-5	主要施設が大きな被害を受けたが、相互扶助により復旧できた。
26	1995/1/17	a.自然災害(地震)	I 卸売業, 小売業	III, VI-2, VI-4, VI-5	主要施設が大きな被害を受けたが、相互扶助により復旧できた。

表-2.1-2 BCM/BCP 事例データベース(2/5)

整理 No.	ハザードの特性		企業活動への影響		
	発生日月	ハザード種別	業種	関連項目 記号	重要ファクター
27	1995/1/17	a.自然災害(地震)	P 医療, 福祉	C-III,VI-3	訓練:適切な対応で二次災害を防止し、復旧を早くすることができた。
28	1995/1/17	a.自然災害(地震)	P 医療, 福祉	VI-2,C-I,C-III	事前対策を行っていたので、被害が小さくすみ、事業を継続できた。
29	1995/1/17	a.自然災害(地震)	S 公務(他に分類されるものを除く)	VI-4,VI-5	地域連携
30	1995/1/17	a.自然災害(地震)	E 製造業	V-2	発電機(水、ガスポンペなど)がなかったため、インフラ停止の影響を受けた。
31	1995/1/17	a.自然災害(地震)	E 製造業	IV,V-7	サプライヤーの代替を考えていなかったため、部品が調達できず生産が止まった。
32	1995/1/17	a.自然災害(地震)	E 製造業	V-2,VI-2,VI-5	災害時の協定により、代替使用による事業継続ができた。
33	1995/1/17	a.自然災害(地震)	E 製造業	V-2	発電機(水、ガスポンペなど)がなかったため、インフラ停止の影響を受けた。
34	1995/1/17	a.自然災害(地震)	E 製造業	V-2	発電機(水、ガスポンペなど)がなかったため、インフラ停止の影響を受けた。
35	1995/1/17	a.自然災害(地震)	E 製造業	V-2	発電機(水、ガスポンペなど)がなかったため、インフラ停止の影響を受けた。
36	1995/1/17	a.自然災害(地震)	E 製造業	II-2,II-3,III,V-2,V-4,VI-2	事前対策未実施/情報バックアップの機能停止/情報システム停止による取引先への影響/情報システム停止による事業継続停止
37	1995/1/17	a.自然災害(地震)	H 運輸業, 郵便業	III,VI-2	事前対策未実施
38	1995/1/17	a.自然災害(地震)	I 卸売業, 小売業	III,VI-2	事前対策未実施
39	1995/1/17	a.自然災害(地震)	E 製造業	III,VI-2	事前対策未実施
40	1995/12/8	f.事故(IT以外)	L 学術研究, 専門・技術サービス業	V-3	社会へのインパクトの大きさ 経済的損失
41	1997/8/1	e.事故(IT系)	J 金融業, 保険業	II-3,V-4	被害(機会損失)の大きさ 信用の失墜
42	1999/9/30	f.事故(IT以外)	E 製造業	I	臨界事故の社会的な影響の大きさ
43	2001/3/24	a.自然災害(地震)	E 製造業	III,IV,V-2,V-7,VI-2	事前対策未実施 インフラ(電気)停止
44	2002/4/1	e.事故(IT系)	J 金融業, 保険業	I,II-2	完全復旧までにかかった時間の長さが問題である 事前の対応計画の必要性
45	2003/3/1	e.事故(IT系)	H 運輸業, 郵便業	I,II-2,V-2	停止を想定し、手動でバックアップ可能なシステムになっていたか?
46	2003/5/26	a.自然災害(地震)	E 製造業	VI-2	事前対策未実施
47	2003/5/26	a.自然災害(地震)	E 製造業	III,VI-2	事前対策未実施
48	2003/7/26	a.自然災害(地震)	E 製造業	V-2,V-3,VI-1,VI-2	事前対策未実施
49	2003/7/26	a.自然災害(地震)	E 製造業	VI-2	事前対策未実施
50	2003/8/14	f.事故(IT以外)	F 電気・ガス・熱供給・水道業	I,VI-1,VI-3	二次被害の発生防止が出来なかった。
51	2003/9/26	a.自然災害(地震)	E 製造業	III,VI-2,VI-3	事前対策を行っていなかったため、大きな被害を受け、長期間事業が停止した。
52	2003/9/26	a.自然災害(地震)	E 製造業	III,VI-2,VI-3	想定していた災害を超える事態の発生

表-2.1-3 BCM/BCP 事例データベース(3/5)

整理 No.	ハザードの特性		企業活動への影響		
	発生年月日	ハザード種別	業種	関連項目 記号	重要ファクター
53	2003/9/26	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ,Ⅵ-2,Ⅵ-3	事前対策未実施
54	2003/9/26	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ,Ⅵ-2	事前対策未実施
55	2003/10/13	b.自然災害(気象)	E 製造業	I,Ⅵ-1,Ⅵ-3	二次災害が生じ、事業再開に時間がかかった。
56	2003/11/29	f.事故(IT以外)	L 学術研究、専門・技 術サービス業	V-2	代替手段の確保(保険など)
57	2004/5/1	f.事故(IT以外)	K 不動産業、物品賃 貸業	I	事故の想定がなかった。
58	2004/7/18	b.自然災害(気象)	R サービス業(他に分 類されないもの)	V-2	インフラ(電気)停止
59	2004/8/9	f.事故(IT以外)	F 電気・ガス・熱供 給・水道業	I	事故の想定の有無
60	2004/10/23	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ,Ⅵ-2,V-2	事前対策未実施/設備の被害/設備のバックアップ(代替確保)
61	2004/10/23	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅱ-3,Ⅲ,V-2,V- 4,V-7,Ⅵ-2	情報システムの停止(電力途絶)/設備の被害(代替確保)/事前 対策未実施/サプライチェーンの被害
62	2004/10/23	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅳ,V-7	サプライチェーンの被害
63	2004/10/23	a.自然災害(地震)	H 運輸業、郵便業	Ⅵ-2	事前対策未実施
64	2005/5/11	g.その他	G 情報通信業	I,V-4	セキュリティホールによるシステムの被害
65	2005/6/29	g.その他	E 製造業	V-3,Ⅵ-3,Ⅵ-4	対外的な情報発信
66	2005/11/1	e.事故(IT系)	J 金融業、保険業	I,Ⅱ-2	事故の発生を事前に想定していなかった 社会的なインパクトの大きさ
67	2005/12/25	b.自然災害(気象)	H 運輸業、郵便業	I,Ⅱ-2,Ⅱ-3	目標復旧時間を設定していなかったため、良い対応ができなかった。
68	2005/12/8	e.事故(IT系)	J 金融業、保険業	I,Ⅱ-2	事故の発生を事前に予測していなかった/社会的なインパクトの 大きさ/事業への影響の大きさ
69	2006/1/17	f.事故(IT以外)	E 製造業	Ⅵ-2	事前対策未実施
70	2007/3/25	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ,V-2	被害想定が不十分で、対応しきれなかった。
71	2007/3/25	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ,V-2	被害想定が不十分で、対応しきれなかった。
72	2007/3/25	a.自然災害(地震)	F 電気・ガス・熱供 給・水道業	Ⅲ	被害想定が不十分で、対応しきれなかった。
73	2007/7/16	a.自然災害(地震)	B 漁業	Ⅲ	想定外の被害が発生した。
74	2007/7/16	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ,V-2,Ⅵ-2	生産設備の被害想定(耐震対策)の不備が災いした。
75	2007/7/16	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ,V-2,Ⅵ-2	生産設備の被害想定(耐震対策)の不備が災いした。 発電機がなかったためコンピュータが稼働しなくなった。
76	2007/7/16	a.自然災害(地震)	E 製造業	V-2,Ⅵ-2	建物の耐震対策の不備が災いした。 給水対策がなかったため業務の再稼働ができなかった。
77	2007/7/16	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ,V-2	商品の被害想定(耐震対策)の不備が災いした。 ガスの代替施設がなかったため業務の再稼働ができなかった。
78	2007/7/16	a.自然災害(地震)	E 製造業	V-2	電気・ガス・水道の代替設備がなかったため、インフラ停止の影響 を受けた。

表-2.1-4 BCM/BCP 事例データベース(4/5)

整理 No.	ハザードの特性		企業活動への影響		
	発生日月	ハザード種別	業種	関連項目 記号	重要ファクター
79	2007/7/16	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ,V-2,VI-2	建物の非構造部材の被害想定(耐震対策)の不備が災いした。 給水対策がなかったため業務の再稼働ができなかった。
80	2007/7/16	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ,V-2,V-7,VI-2	生産設備の被害想定(耐震対策)の不備が災いした。
81	2007/7/16	a.自然災害(地震)	E 製造業	V-2,VI-2	建物や生産機器の耐震対策の不備が災いした。
82	2007/7/16	a.自然災害(地震)	E 製造業	V-2,VI-1,VI-2	建物や生産機器の耐震対策の不備が災いした。 従業員の安全対策が十分でなかったために、人的被害が発生した。
83	2007/7/16	a.自然災害(地震)	E 製造業	V-2	発電機がなかったため再稼働に必要な点検作業ができなかった。
84	2007/7/16	a.自然災害(地震)	E 製造業	V-2,VI-2	建物の耐震対策の不備が災いした。
85	2007/7/16	a.自然災害(地震)	A 農業, 林業	V-2,VI-2	生産設備の耐震対策の不備が災いした。
86	2007/7/16	a.自然災害(地震)	F 電気・ガス・熱供給・水道業	Ⅱ-2,Ⅲ,V-3,VI-3	地盤被害が大きく、業務に支障をきたした。 情報開示のあり方で施設への不信任が募った。
87	2007/7/16	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ,V-2,VI-2	建物・生産機器・商品の被害想定(耐震対策)の不備が災いした。
88	2007/7/16	a.自然災害(地震)	E 製造業	V-2,VI-2,VI-5	建物や生産機器の耐震対策の不備が災いした。 地域企業の協力によって代替施設を確保し事業再開にこぎつけた。
89	2007/7/16	a.自然災害(地震)	I 卸売業, 小売業	Ⅲ	商品の被害想定(耐震対策)の不備が災いした。
90	2007/7/16	a.自然災害(地震)	I 卸売業, 小売業	VI-2	建物の耐震対策の不備が災いした。
91	2007/7/16	a.自然災害(地震)	E 製造業	VI-2	生産機器・施設の耐震対策の不備が災いした。
92	2007/7/16	a.自然災害(地震)	E 製造業	VI-2	生産施設の耐震対策の不備が災いした。
93	2007/7/16	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅳ,V-7	サプライヤーの代替を考えていなかったため、部品が調達できずに事業が中断した。
94	2007/7/16	a.自然災害(地震)	J 金融業, 保険業	V-2	発電機がなかったため停電の影響を受けた。
95	2007/7/16	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ,V-2,VI-1,VI-2,VI-3	ガス・水道の代替設備がなかったためインフラ停止の影響を受けた。 地震後の余震の想定が甘かったため従業員の人的被害が出た。
96	2007/7/16	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ	商品の被害想定(耐震対策)の不備が災いした。
97	2007/7/16	a.自然災害(地震)	I 卸売業, 小売業	V-2	施設に問題はなかったが、インフラの信頼性のために、営業に支障が出た。
98	2007/7/16	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ,VI-2	生産設備・商品の被害想定(耐震対策)の不備が災いした。
99	2007/7/16	a.自然災害(地震)	I 卸売業, 小売業	Ⅲ	商品の被害想定(耐震対策)の不備が災いした。
100	2007/7/16	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ,V-2,V-7,VI-2	事前対策未実施 サプライチェーンの被害
101	2007/7/16	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ,V-2,V-7,VI-2	事前対策未実施 サプライチェーンの被害
102	2007/7/16	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅳ,V-7	サプライチェーンの被害
103	2007/7/16	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅳ,V-7	サプライチェーンの被害
104	2007/7/16	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ,V-2,VI-2	事前対策未実施

表-2.1-5 BCM/BCP 事例データベース(5/5)

整理 No.	ハザードの特性		企業活動への影響		
	発生日月	ハザード種別	業種	関連項目 記号	重要ファクター
105	2007/7/16	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ, V-2, VI-2	事前対策未実施
106	2007/9/7	b.自然災害(気象)	A 農業, 林業	Ⅲ	想定内の被害であったかどうか。
107	2007/9/7	b.自然災害(気象)	A 農業, 林業	Ⅲ	台風により梨が落ちるリスクと早期収穫により収穫体験が出来なくなるリスクを検討の上判断した。
108	2007/11/5	f.事故(IT以外)	E 製造業	I, VI-1, VI-2	事前対策未実施
109	2008/6/14	a.自然災害(地震)	H 運輸業, 郵便業	Ⅱ-2	どの程度の停止期間に耐えられるか把握していた。
110	2008/6/14	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ, VI-2	被害想定が不十分で、対応しきれなかった。
111	2008/6/14	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ, IV, VI-2	災害時のボトルネックやクリティカルパスの把握をしていなかった。
112	2008/6/14	a.自然災害(地震)	E 製造業	IV, C-Ⅲ	災害時のボトルネックやクリティカルパスの把握をしていなかった。
113	2008/6/14	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ, IV, VI-1	災害時のボトルネックやクリティカルパスの把握をしていなかった。
114	2008/6/14	a.自然災害(地震)	E 製造業	IV, V-7	サプライヤーの代替を考えていなかったため、部品が調達できず生産が止まった。
115	2008/6/14	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ, V-2, VI-2	事前対策未実施
116	2008/6/14	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ, V-2, VI-2	事前対策未実施
117	2008/6/14	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ, V-2, VI-2	事前対策未実施
118	2008/6/14	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ, V-2, VI-2	事前対策未実施
119	2008/6/14	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ, V-2, VI-2	事前対策未実施
120	2008/6/14	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ, V-2, VI-2	事前対策未実施
121	2008/7/24	a.自然災害(地震)	G 情報通信業	Ⅲ, V-4, V-2	設備が被災したが、代替機がなく事業が中断した。
122	2008/7/24	a.自然災害(地震)	A 農業, 林業	Ⅲ, V-2, VI-2	設備が被災したが、代替機がなく事業が中断した。
123	2008/7/24	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ, V-2, VI-2	事前対策未実施
124	2008/7/24	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ, V-2, VI-2	事前対策未実施
125	2008/7/24	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ, V-2, VI-2	事前対策未実施
126	2008/7/24	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ, V-2, VI-2	事前対策未実施
127	2008/7/24	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ, V-2, VI-2	事前対策未実施
128	2008/7/24	a.自然災害(地震)	E 製造業	Ⅲ, V-2, VI-2	事前対策未実施
129	2008/7/27	g.その他	L 学術研究, 専門・技術サービス業	Ⅲ, V-4	セキュリティホールによるシステムの被害
130	2008/7/28	b.自然災害(気象)	E 製造業	Ⅲ, V-2, VI-2	事前対策未実施

表-2.2 事業継続における関連項目記号

チェックリスト項目			記号	
2.1 方針				
2.2 計画	2.2.1	災害の特定(ただし、チェックリストになし)	I	
	2.2.2.1	影響度の評価	停止期間と対応力の見積もり	II-2
	2.2.2.2		重要業務の決定	II-1
	2.2.2.3		目標復旧時間の設定	II-3
	2.2.3	重要業務が受ける被害の想定		III
	2.2.4	重要な要素の抽出		IV
	2.2.5.1	事業継続計画の策定	指揮命令系統の明確化	V-1
	2.2.5.2		本社等重要拠点の機能の確保	V-2
	2.2.5.3		対外的な情報発信および情報共有	V-3
	2.2.5.4		情報システムのバックアップ	V-4
	2.2.5.5		製品・サービスの供給関係	V-7
	2.2.6.1	事業継続と共に求められるもの	生命の安全確保と安否確認	VI-1
	2.2.6.2		事務所・事業所および設備の災害被害	VI-2
	2.2.6.3		二次災害の防止	VI-3
	2.2.6.4		地域との協調・地域貢献	VI-4
	2.2.6.5		共助・相互扶助	VI-5
2.2.6.6	その他の考慮項目			
2.3 実施および運用	2.3.1	事業継続計画に従った対応の実施		C-I
	2.3.2.1	文書の作成	計画書およびマニュアルの作成	C-II-1
	2.3.2.2		チェックリストの作成	C-II-2
	2.3.3	財務手当て		V-8
	2.3.4	計画が本当に機能するかの確認		
	2.3.5	災害時の経営判断の重要性		
2.4 教育・訓練の実施			C-III	
2.5 点検および是正措置			C-IV	
2.6 経営層による見直し			C-V	

### 2.3.1 ハザードによる分類

事業継続に影響を与えたハザードを、「自然災害(地震)」「自然災害(気象)」「自然災害(その他)」「感染症」「事故(IT系)」「事故(IT以外)」「その他」の7種類に分類した。その結果、表-2.3に示すように、130件のうち103件が地震によるもので最も多い。次いで気象災害(台風、豪雨、雷など)が11件、事故(IT以外)が8件、事故(IT関連)が5件となっている。

表-2.3 ハザードによる事例件数

ハザード	事例件数	備考
自然災害(地震)	103件	(15地震を対象)
自然災害(気象)	11件	台風、豪雨、雷など
自然災害(その他)	0件	火山噴火など
感染症	0件	SARS、新型インフルエンザなど
事故(IT系)	5件	システム障害など
事故(IT以外)	8件	人為ミス、不慮の事故など
その他	3件	上記に該当しないもの
合計	130件	

地震の件数が多いのは、地震は他の災害に比べて広域に物的被害を及ぼすためであり、103件の事例の元となった地震数は15である。2008年岩手・宮城内陸地震の事例は12件、2008年岩手県北部地震は8件、2007年新潟県中越沖地震は33件、1995年兵庫県南部地震では29件がピックアップされている。このことから、大地震では広範囲に、かつ多業種にわたり事業継続の影響が及ぶことがわかる。それに対して、地震以外の自然災害では、物的な被害を受ける地域が限定的であるため、1つの災害が及ぼす影響範囲も限定的となる。ただし、1件の影響の大きさはまちまちである。

一方、IT事故(システム障害)の場合は、一箇所の不具合により、特定の企業または業種に広範囲に影響を及ぼすといえる。また、システム障害はシステムの切り替え時などに起こりやすいことから、5件の事例のうち4件が月初め(1日)に発生している。

### 2.3.2 業種による分類

総務省統計局の「日本標準産業分類」(平成19年11月改定)<sup>3)</sup>に基づき、対象となった業種を分類した。その結果、表-2.4に示すように、「製造業」が82件、「電気・ガス・熱供給・水道業」12件、「運輸業・郵便業」8件、などとなっている。

「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」(＝ライフライン業)、「運輸業・郵便業」、「卸売業・小売業」に分類される事例では、そのほとんどが自然災害に起因するものとなっている。これは、全データにおける自然災害の割合が高いことにもよるが、やはりこれらの業種では設備・施設や材料・商品といった物的被害を受けることにより、代替手段がないことから大きな影響を受けるためと考えられる。

一方、「金融業・保険業」は5件のうち4件がIT事故である。これらの企業も同じように自然災害に遭遇しているはずであるが、事例として数が上がってこないのは、それだけ自然災害に対す

る事業継続性が高いと考えられる。ただし、物的被害が少ないのではなく、業種の特性上、物的被害を受けても代替により事業を継続しやすい仕組みが整ってきていることが理由と推測される。

表-2.4 業種による事例件数

業種	事例件数	備考
農業・林業	4 件	畜産、特産品(木炭)等含む
漁業	1 件	漁協など
鉱業・採石業・砂利採取業	0 件	
建設業	0 件	
製造業	82 件	
電気・ガス・熱供給・水道業	12 件	
情報通信業	3 件	IT サービス業含む
運輸業・郵便業	8 件	
卸売業・小売業	6 件	
金融業・保険業	5 件	
不動産業・物品賃貸業	1 件	ビル管理業含む
学術研究・専門・技術サービス業	3 件	国の研究機関等
宿泊業・飲食サービス業	0 件	
生活関連サービス業・娯楽業	0 件	
教育・学習支援業	0 件	
医療・福祉	2 件	
複合サービス事業	0 件	
サービス業(他に分類されないもの)	1 件	商工会議所など
公務(他に分類されるものを除く)	2 件	自衛隊、消防局など
分類不能の産業	0 件	
合計	130 件	

「農業・林業」についても、その土地に根ざした業態であるため、自然災害に対しては生産場所の代替ということは考えにくく、影響が大きくなる傾向にある。

以上から、業種によっても代替が利くか利かないかという特徴があり、事業継続性に大きな影響を及ぼすと考えられる。

### 2.3.3 重要となる事業継続上の関連項目による分類

関連項目記号(表-2.2)による分類から、以下に関連する項目が多いことが明らかとなった。

VI-2	事務所・事業所および設備の災害被害軽減	80 件
III	重要業務が受ける被害の想定	75 件
V-2	本社等重要拠点の機能の確保	65 件

3 つがすべて当てはまるのは 38 事例あり、そのうちの 37 事例が地震によるものであった。

一方、それぞれの関連項目をハザード別および業種別に分類すると、表-2.5および表-2.6のようになる。これらの表で特徴的なことのひとつは、「IV 重要な要素の抽出」に該当する10事例および「V-7 製品・サービスの供給関係」に該当する11事例(両方に該当するのは7事例)が、すべて「製造業」の「自然災害(地震)」に対する事例ということである。製造業における重要業務は何か、クリティカルパスはどこか、サプライチェーンによる影響はどの程度かなどを考えていなかったことが災害時の事業継続性を左右したものと考えられる。また、「VI-5 共助・相互扶助」に該当する10事例はいずれも「自然災害(地震)」に対する事例であった。

そのほか、「I 災害の特定」に起因する13事例では、想定外の災害により対応が後手にまわり影響が大きくなったケースもある。11事例があった「II-2 停止期間と対応力の見積もり」も同様の要因といえる。また、「VI-3 二次災害の防止」に起因する事例も12事例あり、復旧作業中の余震による被害なども含まれている。

よい影響を及ぼした事例もある。地震の際には広域に被害を受けることから、「VI-4 地域との協調・地域貢献」や「VI-5 共助・相互扶助」が功を奏したと考えられる事例がみられた。また、病院・福祉施設では「C-III 教育・訓練の実施」にあたる日常の訓練の成果で影響を最小限にとどめた事例もあった。

表-2.5 関連項目記号による事例件数(ハザード別)

関連項目記号	I	II-2	II-1	II-3	III	IV	V-1	V-2	V-3	V-4	V-7	VI-1	VI-2	VI-3	VI-4	VI-5	C-I	C-II-1	C-II-2	V-8	C-III	C-IV	C-V
ハザード																							
自然災害(地震)	6			4	66	10		61	2	4	11	4	72	8	5	10	1						3
自然災害(気象)	3	1		1	8		2					1	6	2									1
自然災害(その他)																							
感染症																							
事故(IT系)	4	4		1			1			1													
事故(IT以外)	5						1	1	1			2	2	1									
その他	1				1			1	1	2				1	1								
合計	13	11	0	6	75	10	0	65	4	7	11	7	80	12	6	10	1	0	0	1	3	0	0

表-2.6 関連項目記号による事例件数(業種別)

関連項目記号	I	II-2	II-1	II-3	III	IV	V-1	V-2	V-3	V-4	V-7	VI-1	VI-2	VI-3	VI-4	VI-5	C-1	C-II-1	C-II-2	V-8	C-III	C-IV	C-V
業種																							
農業, 林業					3			2					2										
漁業					1																		
鉱業, 採石業, 砂利採取業																							
建設業																							
製造業	3	3		3	51	10		49	2	3	11	6	61	8	3	4							1
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1			9		5	2		2		1	7	3	1	3							1
情報通信業	1				1																		
運輸業, 郵便業	2	4		2	4		3	1					5			1							
卸売業, 小売業					4		1						3		1	1							
金融業, 保険業	3	3		1			1			1													
不動産業, 物品賃貸業	1																						
学術研究, 専門・技術サービス業					1		1	1		1													
宿泊業, 飲食サービス業																							
生活関連サービス業, 娯楽業																							
教育, 学習支援業																							
医療, 福祉																							
複合サービス事業																							
サービス業								1															
(他に分類されないもの)																							
公務(他に分類されるものを除く)					1								1		1	1							
分類不能の産業																							
合計	13	11	0	6	75	10	0	65	4	7	11	7	80	12	6	10	1	0	0	1	3	0	0

### 3. 事業継続の評価法に関する考察

#### 3.1 評価上特に重要な項目

事例分析結果から、事業継続に影響する特に重要なファクターとして、「事務所・事業所および設備の災害被害軽減」「重要業務が受ける被害の想定」「本社等重要拠点の機能の確保」が抽出された。つまり、実効的なBCPを策定するには、この項目を如何に取り込んでいくかが重要になり、評価する際のポイントにもなると考えられる。

#### 3.2 ガイドライン利用の際に留意すべき項目

同様の観点で、他の項目についても、事例調査によって得られた教訓とそれに関する議論から、実効的なBCPを策定する際の(=評価する際の)ポイントを、内閣府ガイドラインのチェックリスト項目に基づき列挙した。(以下の項目番号は内閣府ガイドラインの項目番号に一致する。)

※下線は事例から得られた教訓、その他は議論の中で得られた教訓

##### §2.1 方針

- ① 経営者は災害時の事業計画づくりに取り組むことを決定し、かつ、これを社内に周知しているか。
- ② 経営者は事業継続の基本方針を策定しているか。
- ③ 経営者は社内外の関係者に対して事業継続に関する活動について説明しているか。
- ④ 事業継続の基本方針は、取締役会または経営会議の決議を経ているか。
- ⑤ 承認された事業継続の基本方針を公表しているか。
- ⑥ 経営者は基本方針に沿った活動を行うために、必要な予算や要員などの経営資源を確保しているか。
- ⑦ 経営者は自社の計画策定に際して、自ら参画するスケジュールを確保しているか。

- 経営者が率先して社員全員に周知しているか。
- 文書の通達に加え、機会あるごとに社員に語っているか。
- 基本方針の文書は、常に掲示等で、継続的に周知しているか。
- 予算、要員の経営資源確保は、本当に機能できるレベルと考えられるか。
- 取締役会や経営会議での基本方針を社員全員が共有できているか。
- 関係会社への具体的説明は、継続して実施しているか。(関係会社の担当者変更)

##### §2.2 計画

- ① 企業が年次計画を立てる際に、あわせて災害時の事業継続に関する年次計画を作成しているか。
- ② 事業継続の年次計画は、経営トップが了承した企業全体の経営計画の中に含まれているか。

- どのような種類の災害(自然、人為)を想定しているか。
- それぞれの災害について、年次計画に反映しているか。
- 余震などの二次災害への対処方法・判断基準は決められているか。

### §2.2.2.1 停止期間と対応力の見積もり

① 主だった製品やサービスの供給停止が、生産量の減少、利益損失、賠償責任金額、信用失墜(顧客離れ)、資金繰りの悪化などの面から企業経営に及ぼす影響を評価し、どの程度までの停止期間に耐えられるかを判断しているか。

- ハザードのレベルにより、複数の停止期間を想定しているか。
- 企業経営上それ以上は耐えられない限界の停止期間(許容停止期間)は、具体的数字で明示しているか。
- それぞれの面が及ぼす影響を単独で評価せず、複合させて評価しているか。
- 評価にあたって、厳しい方向で実施しているか。

### §2.2.2.2 重要業務の決定

① 影響度評価を踏まえ、災害時に優先的に継続すべき重要業務を選定しているか。  
 ② 停止期間に伴う各業務への影響を定量的に評価しているか。

- 災害時に優先的に継続すべき重要業務は、担当部署、担当者以外のトップの判断によっているか。各部署からの申請の統合になっていないか。
- 停止期間を担当部署、担当者に提示して影響をヒアリングしているか。
- 災害発生時の人員を考慮した選定になっているか。  
 (例: 当日 20%、3 日目 32%の人員が確保の想定以下で計画しているか)
- 人員の交代制を考慮した計画になっているか。

【参考 1】各自治体職員の登庁状況(「逐条解説 災害対策基本法」<sup>4)</sup>より)

伊丹市 74%  
 芦屋市 42%  
 県庁 20%未満(昼頃)

【参考 2】国土交通省業務継続計画<sup>5)</sup>より

●首都直下地震の標準参集可能職員(想定)の考え方

		1時間	3時間	12時間	1日	3日	1週間	2週間	3週間	1ヶ月
参集不可能(公共交通途絶)	徒歩で参集できない	98%	75%	50%	50%	50%	38%	25%	13%	0%
参集不可能(職員又はその家族の被災等)	職員又はその家族の被災率10%	0%	3%	5%	5%	5%	6%	8%	9%	10%
参集不可能(救出・救助活動)	救出・救助活動率30%	1%	7%	14%	14%	14%	0%	0%	0%	0%
参集可能		1%	16%	32%	32%	32%	56%	68%	79%	90%
計		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

### §2.2.2.3 目標復旧時間の設定

- ① 影響度評価の結果や、取引先や行政との関係、社会的使命等を踏まえ、その重要業務の停止が許されると考える目標復旧時間を設定しているか。
- ② 目標復旧時間が契約や特別な法律・条令等で定められている場合、それに準じて目標復旧時間を設定しているか。

- 複数の協力要請を同一担当者が受けていないか。
- 夜間、休日での復旧時間設定が(別途)なされているか。
- 復旧時間達成のための備蓄、ストック、搬送方法等を考慮しているか。
- ハザードレベルに応じた目標復旧時間を設定しているか。
- 他地域の従業員が応援する際に、実施内容を周知済みか。
- 事業再開に関しての基準制定、ならびに検査要員確保をしているか。  
(品質、衛生面等、製品輸送、販売ルート、情報公開等が関係する)

### §2.2.3 重要業務が受ける被害の想定

- ① 事務所・工場、機材、要員、原料、輸送、梱包、顧客など様々な対象に与える影響を考慮して、重要業務の被害の程度を想定しているか。

#### ■ <モノ>に対して

- 自社の建物・設備・敷地の被害想定を行っているか。
- 協力会社や部品・原料供給会社などの建物・設備・敷地の被害想定を行っているか。
  - 建物がどの程度被災するのかを事前に把握しているか
    - ・事務所や工場、倉庫の小破、中破、大破、崩壊など
    - ・非構造部材の被災(壁や天井の落下)
    - ・浸水の危険性
  - 設備がどの程度被災するのかを事前に把握しているか
    - ・機器類やラインの転倒や滑動の有無
    - ・什器(机や棚)の転倒や滑動の有無
    - ・パソコンの転倒やプリンターの滑動の有無
  - 敷地がどの程度被災するのかを事前に把握しているか
  - 液状化や側方流動の発生の可能性
  - 護岸の被災程度
- 自社製品を出荷する顧客の被害による需要の変化を想定しているか。
- ライフラインの被災を想定しているか。(重要業務の継続にライフラインが必須な場合)
  - 電気、水道、ガス、電話などの途絶期間
- 交通網の被災を想定しているか。(重要業務の継続に交通網が必須な場合)
  - 通常使用している橋梁の耐震補強状況を把握しているか
  - 緊急輸送道路をあらかじめ把握しているか

■ <人>に対して

- 従業員の被災を想定しているか。
  - 従業員の居住地の地震危険度(想定震度、液状化程度)
- 従業員が被災した場合に代行者がいるか。(あるいは代行順位が決まっているか)
- 休日、夜間などの勤務時間外に発災したときに従業員が集まれるか。
  - 各従業員の徒歩による参集時間は把握しているのか(公共交通機関も被災するとして)
  - 初動期にどの程度の人数の従業員が集まれるか
  - 各従業員が、参集可能なルートを把握しているか

■ <情報>に対して

- 重要業務の継続に必要なシステム・データの被害想定を行っているか。

#### §2.2.4 重要な要素の抽出

- ① 重要業務が受ける被害の想定に基づき、生産の再開や業務復旧に欠かせない主要な生産設備や情報などの資源を重要な要素として把握しているか。
- ② 重要な要素は複数のものを想定し、継続的に見直しを行っているか。

- 他業務が停止しても稼働できるもので重要業務を構成しているか。
- 重要要素が万一欠如した場合はどうするか考えているか。(放棄か再開努力)
- 参集人員を考慮した要素選定になっているか。
- 協力会社の支援が得られないとき、社内人員等で修理等の対応ができるか。

#### §2.2.5.1 指揮命令系統の明確化

- ① 事業継続の組織体制と役割および指揮命令系統を明確にしているか。
- ② 事業継続の組織体制において、経営層の中から対策責任者を任命しているか。
- ③ 部門を越えた動員体制を構築しているか。
- ④ 災害対策本部長や各部門の対策実施本部長の権限委譲や代行順位についてあらかじめ定めているか。

- 報告系統は命令系統と別になっているか。(周知・報告と命令を混同していないか)
- 他部門から動員した要員が、日頃と違う業務を行えるか。
- 他業務経験者(ローテーションでの経験等)の経歴を考えた他部門動員になっているか。
- 複数の代行者に対する権限委譲の確認手順は決めているか。
- 通信遮断の際、独断専行の立上げは許可されているか。
- 非常時の経験事例は、十分に教訓として取り入れているか。

## §2.2.5.2 本社等重要拠点の機能の確保

- ① 災害発生時に災害対策本部長や幹部社員などが集合する場所を複数選定しているか。
- ② 被災地での業務の再開以外に、非被災地での業務の継続も検討しているか。(例えば、被災地以外の拠点や工場に指揮命令権を移すなど。)

### 【①について】

#### ■ 地震等の特定地域災害: 拠点ハード対策

##### < 拠点機能確保 >

- 重要拠点は想定する地震動に耐えられる耐震補強をしているか。
- 地震・テロ等により災害対策本部が被災した場合を想定して、本部の代替拠点を持っているか。
- 地震・テロ等による特定の重要拠点の被害を想定して、その拠点の機能を代替する拠点を持っているか。
- 重要拠点を公的支援の見地から事前に行政と話し合っているか。(ライフライン企業における前進基地確保等)
- 重要拠点機能維持のための非常用発電機は持っているか。想定される電力復旧期間に対して十分な燃料を備蓄しているか。または燃料の補給体制は確保しているか。
- 照明器具が破損した場合の代替照明器具は準備しているか。
- ライフライン系(水道・電気・ガス)の停止に対する非常用設備を準備しているか。

##### < 通信、IT機能確保 >

- 重要拠点機能維持のための IT サーバーは拠点を分散して設置するとともに、それぞれに機能維持対策(免震床、非常用発電機等)が施されてされているか。
- 重要拠点が複数ある場合、重要拠点間の通信連絡網は整備されているか。
- 重要拠点の通信などは二重化されているか。
- 重要拠点の什器、電話、パソコン、プリンター、FAX、家電製品類は耐震固定されているか。

#### ■ 地震等の特定地域災害: 拠点ソフト対策

##### < 情報共有 >

- 対策本部または関係各所の対応状況や活動状況などが社内において情報共有されるようになっているか。
  - 拠点が被災したときに代替拠点等に本部を移転する判断基準はあるか。またその情報は関係者に共有化されているか
  - 参集場所に変更された場合、その都度情報提供される仕組みとなっているか
- 情報共有の際に、所定のセキュリティは保たれているか。

##### < マニュアル整備 >

- 本部設立までのマニュアルはあるか、またそのための訓練をしているか。
- 重要拠点到被災した地域住民を受け入れることを想定している場合、そのマニュアルは整

備されているか。

- 外部からの第三者受け入れに対するセキュリティ確保など

<人員確保および指揮命令系統の整備>

- 本部長や幹部社員に対して、それぞれの自宅から重要拠点までの移動・連絡を考慮した対策を検討しているか。
- 重要拠点に本部設立のための実作業をする社員が出勤できるか。

<食料等の確保>

- 必要最低限の飲料水、非常用食料、簡易トイレなどは備蓄しているか。

■ インフルエンザ等の広域災害

<感染拡大防止>

- 重要拠点において、主要社員の間での集団感染を防止するための対策は検討されているか。
  - 隔離された複数の執務室での業務遂行、マスクの着用、除菌室、等
- 自宅勤務のための措置を講じているか。

【②について】

■ 地震等の特定地域災害

- 被災地で業務中断等の支障を受けた通常業務に関して、被災地以外の拠点において当該業務を代行することを検討しているか。
- 被災地内でどうしても遂行する必要のある業務はあるか。その業務の継続に関する検討をしているか。
- 被災地の中断業務を復旧するために、被災地以外の拠点における通常業務に関して、継続/縮小/中止の判断などの通常業務の優先順位を決めているか。
  - 業務の優先順位と、中止してしまう業務の特定など
- 被災地の復旧応援をするために、被災地以外の職員による応援部隊編成を組めるような措置を決めているか。(人員派遣)

■ インフルエンザ等の広域災害

- 全員が被災者となり得るときの業務の優先順位、出社要員を決めているか。
- 新型インフルエンザ国内流行時において、感染地におけるおよび非感染地における業務の優先順位(継続業務、縮小業務、中断業務)を決めているか。
- 継続不可欠な業務のうち、在宅で可能な業務の選定とその対象者を決めているか。

§2.2.5.3 対外的な情報発信および共有

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>① 災害発生後、関係者との情報共有を図り、いわゆるブラックアウト(企業活動が関係者から見えなくなる、何をしているのか全然わからない状況)を防ぐための対策を講じているか。</li><li>② 情報収集・伝達、広報体制の確立につき十分に考慮されているか。</li></ul> |
|---|

- 社会的な影響の大きな事業に対して、被害の状況や復旧の見込み等を迅速に報道発表し、社会不安を招かないような対策がなされているか。
  - 報道発表を想定した訓練がなされているか
  - 被害を想定し、報道発表すべき内容の整理がされているか
- 報道発表のための情報収集&整理の仕組みがあるか。
  - 監督官庁やマスコミ関係者との連絡体制ができているか
  - 報道発表のための体制が準備されているか
  - 情報の整理を行う役割が決まっているか

#### §2.2.5.4 情報のバックアップ(代替確保)

- ① 必要な情報のバックアップを取得し、同じ災害で同時に被災しない場所に保存しているか。
- ② 遠隔地の文書・電子データ保存サービスを活用しているか。
- ③ 特に重要な業務を支える情報システムについては、バックアップシステムを整備しているか。
- ④ 平常運用へ切り換える際に障害が発生するのを防ぐため、情報システムの詳細な復帰計画を策定しているか。
- ⑤ 自家発電装置、電源や回線など、設備の二重化を実施しているか。

#### ■ 情報システムの可用性

- 設置建物は安全か。(耐震性があるか。アクセスが可能か。)
- 地理的に離れた場所に複数のシステムが準備されているか。
- 電力のバックアップシステムはあるか。(蓄電池、エンジンなど。)
- 燃料/水は十分用意されているか。
- 動作継続可能時間は十分か。
- 回線のバックアップはあるか。
- 紙ベースでの出力(例えば図面、台帳など)は日頃から揃っているか。
- 他拠点との連絡、通信手段は2種類以上を用意しているか。

#### ■ 情報システムの代替え手段

- 手作業での代替えが可能か。
- 人員手配ができているか。

#### §2.2.5.5 製品・サービスの供給関係

- ① 平時から原材料・部品の供給、輸送、生産、販売などに携わる関連企業の事業継続に関する情報を収集するとともに、自社の事業継続計画について関連企業の理解を得るよう努めているか。

- ② 被災地以外での代替生産を検討しているか。
- ③ 部品・材料の供給元の代替性を確保しているか。
- ④ サプライチェーン発注元・発注先の協力をあらかじめ取り付けているか。
- ⑤ OEM の実施・同業他社との応援協定を利用しているか。
- ⑥ 適正在庫の考え方を見直しているか。

■ サプライチェーンの確保

- 原材料、部品などの調達先の代替え手段が確保されているか。
- 調達のための輸送手段が確保されているか。

■ 出荷/サービス提供の手段の確保

- 製品出荷のための輸送手段が確保されているか。

### §2.2.6.1 生命の安全確保と安否確認

- ① お客様および役員・従業員、協力会社、派遣会社社員などの命を助けるために、救急救命ができる要員を検討しているか。
- ② 災害発生直後、役員および従業員の安否確認を速やかに行うことができるか。

■ 関係者の安全対策

- 職場の安全が災害時にも保たれるように設計されているか。
  - 平常時の救急対応体制(物資、人員など)も含む
- 避難経路・避難場所の周知をしているか。
- 万が一、落下などの事象が発生した場合、従業員や顧客に被害が及ばないように考慮されているか。
  - 耐震設計は十分か。
  - 設備機器・什器や非構造部材が固定してあるか。
  - 材料・部品や商品を積み上げていないか。
- 従業員の家庭の安全は確保されているか。

■ 安否確認の手段

- 職員やその家族の安否を確認する手段が用意されているか。
- 安否確認手段を使った訓練があらかじめ行われているか。
- 従業員への連絡網、連絡手段はあらかじめ取り決められているか。
- 自社の安否確認システムや災害用伝言ダイヤル、災害用伝言板などの内容や使用方法を各従業員に周知しているか。また、使用の取り決め(伝言を入れる電話番号の設定など)を決めているか
- 複数の安否確認先と優先順位を設定しているか。
- 安否確認ができない場合の対応について定めているか。

### §2.2.6.2 事務所・事業所および設備の災害被害軽減

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>① 事務所・事業所や設備の耐震化に努めているか。</li><li>② 製造機器、付帯設備、什器備品の転倒防止に努めているか。</li><li>③ 風水害の危険地域に事務所・事業所がある場合には、製造機器、付帯設備、什器備品などに対策を講じているか。</li></ul> |
|--|

#### ■ 設備の耐震化

- 貯槽タンクなど、長周期地震動による内容物のスロッシングへの対策を講じているか。
- 貯水タンクの耐震性も考慮されているか。
- 設備の老朽化や腐食などの点検を定期的に行っているか。
- 設備を繋ぐ配管系の耐震化にも注意を払っているか。
- 主要構造部材や設備だけでなく、事業継続上支障のある二次部材(外壁、内壁、天井、窓硝子など)の耐震性も考えられているか。
- 事業所周辺の地盤に軟弱な箇所や亀裂などはないか(地震による地盤の変状の恐れに対して対策を講じているか)。
- 看板やブロック塀の落下や転倒に対する対策を講じているか。
- 重要拠点の窓ガラスは飛散防止フィルムを貼っているか。
- 重要拠点の蛍光灯等の照明器具は飛散・落下防止措置を講じているか。

#### ■ 転倒防止

- 製造機器、付帯設備、什器備品の移動や落下に対しても対策を講じているか。
- 商品の一時的な保管に関しても、転倒や落下の対策を講じているか。
- 部品や商品の保管の際、過度な積み上げや荷崩れの危険はないか。

#### ■ 風水害対策

- 落雷への対策(避雷針など)を講じているか。
- 貯槽タンクの浮き屋根の降雨に対する対策を講じているか。

#### ■ その他

- 生産ラインが停止した場合の点検の内容や手順は確立されているか。
- 二次災害防止のための設備の防災対策は講じられているか。
  - 有害物質(薬品など)や油が漏れた場合の拡散防止装置、消火設備など

### §2.2.6.3 二次災害の防止

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>① 火災・延焼防止、薬液などの噴出・漏洩防止などの安全対策を実施しているか。</li><li>② 危険が周辺に及ぶ可能性のある場合、周辺住民への危険周知や避難の要請、行政当局への連絡・連携を事業継続計画の中に盛り込んでいるか。</li><li>③ 安全対策を実施する要員をあらかじめ確保するとともに、招集訓練を実施しているか。</li></ul> |
|---|

■ 二次災害の想定

- 二次災害の発生可能性が検討されているか。
- 二次災害を最小限に防ぐような災害対応計画になっているか。
  - 地震の場合、余震を考慮した災害対応計画になっているか

■ 二次災害対策の実施

- あらかじめ二次災害を最小限に防ぐような対策がなされているか。

#### §2.2.6.4 地域との協調・地域貢献

- ① 事業継続計画の策定・実施にあたり、交通渋滞の発生や物資の買占めなど地域の復旧を妨げることをないよう留意しているか。
- ② 災害直後の期間内は、応急対応要員以外の従業員に出勤を求めず、自宅周辺の人命救助、火災防止、弱者支援など地域の安全確保に貢献する機会を作ることを検討しているか。
- ③ 地元地域の早期復旧や災害救援業務に貢献するため、市民、行政、取引先企業などとの連携を検討しているか。

■ 地域相互協定の締結

- 消防などの広域連携計画があるか。
- 近隣の市町村との相互協定があるか。

■ 自治体、自治組織との連携

- 消防団、自治会、町内会などとの連携の計画ができているか。

■ 関連機関との連携

- その他、関連機関との連携の計画ができているか。
- 地域での復興、共存の仕組みはあるか。(例: 弁当プロジェクト<sup>6)</sup>)

■ ステークホルダ分析

- 地域のステークホルダが認識されているか。
- 災害時の各ステークホルダの役割が識別されているか。

■ ステークホルダとの協力関係の樹立

- あらかじめステークホルダとの協力のしかたを相談しているか。
- ステークホルダの状況の想定と、対応計画がわかっているか。
- 平素から自社の防災体制について情報発信しているか。

### §2.2.6.5 共助・相互扶助

① 企業の隣組、サプライチェーン、同業他社などとの共助の仕組みを作っているか。

- 同業他社との災害協定などを結んでいるか。
- サプライヤーや顧客企業など、サプライチェーンとしての災害対応を協力して考えているか。
- 業界、事業者団体等での連携をあらかじめ決めているか。

### §2.2.6.6 その他の考慮項目

- ① 就業時間内の被災を想定し、従業員が自宅に戻るまでに必要な水・カンパン、トイレなどを準備しているか。
- ② 業務復旧に従事するコアメンバー用に、業務・生活のための備蓄を確保しているか。
- ③ 従業員を救出するための機材(バールなど)をある程度備えているか。
- ④ 従業員の家庭における被害の軽減に取り組んでいるか。

#### 【情報システムのセキュリティ事故対策】

##### ■ システム設計時

- ソフトウェアのセキュリティ設計がなされているか。
- セキュリティを考慮したネットワーク設計がなされているか。
- セキュリティを考慮した運用設計がなされているか。
- ウイルス対策がなされているか。

##### ■ システム運用時

- 運用設計通りの運用がなされているか。
  - 定期的にウイルスバタンが更新されているか
  - 定期的にソフトウェアの更新がされているか
  - パスワードなど定期的に変えているか
- セキュリティ教育がなされているか。
- 定期的に監査がされているか。
- 現場改善活動が行われているか。
- ISMS が導入されているか。

### §2.3.1 事業継続計画の対応の実施

- ① 事業継続計画の運用のための予算を確保しているか。
- ② 年次計画の中で事業継続計画に従った対応を実施しているか。

- 複数の被害・レベルに対応した予算を想定しているか。

- 年次計画には長期的な予算投入は考慮されているか。
- 実施を妨げる要因について取り除く活動をしているか。

#### §2.3.2.1 計画書およびマニュアルの作成

- ① 事業継続に係る部門別や役割別の計画書を作成しているか。(重要業務を目標復旧時間内に如何に実現するかという方法論を含むもの)
- ② 事業継続を実現するための手順を記したマニュアルを作成しているか。

- 全員が計画書を認識しているか。
- 全員が自分の行動・役割を認識しているか。
- 全員がマニュアルの保管場所をわかっているか。
- 全員が(自分の役割の)マニュアル内容を熟知しているか。
- 計画書やマニュアルの定期的な見直しの仕組みは決まっているか。
  - 見直し時期の設定、作成担当者、承認手続きなど

#### §2.3.2.2 チェックリストの作成

- ① 事業継続に最低限必要な実施項目を網羅したチェックリストを準備しているか。

- 実際の人員、投入予算を考慮して、本当に絞り込んだ項目になっているか。
- チェックリストの定期的な見直しの仕組みは決まっているか。
  - 見直し時期の設定、作成担当者、承認手続きなど

#### §2.3.3 財務手当て

- ① 事務所・事業所が被災した場合に備えて、保険や銀行の災害時融資予約および自治体の災害時ローンなどを検討しているか。

- 給与・一時金までを考慮した財務手当てになっているか。
- 複数の金融機関との融資予約になっているか。
- どの程度の金利や借入れ総額で、経営的影響がないか検討しているか。
- 緊急入手のための手段(遠方地の金融機関や即時売却物件等)を用意しているか。

#### §2.3.4 計画が本当に機能するかの確認

- ① 重要業務が目標復旧時間内に復旧できるかどうか実際に確認しているか。
- ② 復旧に必要な資機材が定めた時間内に調達できるかどうかを確認しているか。
- ③ 手作業で業務処理を行う場合、業務処理量が現実的かどうかを模擬訓練(シミュレーション)も含めて確認しているか。

- 立案した計画(Plan)について、PDCA を実施しているか。
- 実際の復旧時間の予測は電話不通、道路閉塞などの状況を考慮した時間となっているか。

### §2.3.5 災害時の経営判断の重要性

- ① 経営者(災害対策本部長)および事務局部門は、予測を超えた事態が発生した場合には、策定していた計画に固執せず、その計画をたたき台に臨機応変に判断していくことの重要性を認識しているか。

- 経営者は、事業放棄の場合も想定しているか。
- 事業再構築をどの程度の人員と期間で実施するか想定しているか。

### §2.4 教育・訓練の実施

- ① 事業継続が実践できるよう、教育・訓練を継続的に行っているか。
- ② マニュアルの内容を熟知した要員を育成しているか。

- 地域的に各事業拠点に人員を配置しているか。
- 専任体制を取り、人事異動の内容が常に反映されているか。
- 訓練時のみの人員構成になっていないか。

### §2.5 点検および是正措置

- ① 業務を振り返る機会に併せて、定期的に(年1回以上)事業継続の取組状況を評価しているか。
- ② 実施できていないところを把握し、日常業務の中で取り組めるところはその都度改善しているか。
- ③ 事業継続の取組状況の評価結果や改善内容が経営者に報告されているか。

- 報告された取組状況を経営者は、社員全員に周知しているか。
- 経験事例を日常業務の改善につなげているか。

### §2.6 経営層による見直し

- ① 経営者は定期的な点検結果を踏まえて改善点を洗い出し、事業継続の取組み全体を見直し、次年度以降の方向性を打ち出しているか。
- ② 事業の大幅な変更・再構築、事業拡大、新製品の導入、事業者の移転など重要業務に変更などが生じた場合、その都度事業継続の取組み全体を見直しているか。

- 事業変更時に全体計画を改訂しているか。
- 取組全体の長期的計画はあるか。

### 3.3 業種別の評価ポイント

3.2 で述べたように、事業継続を評価する上で、特に重要な項目を評価ポイントとして挙げるができるが、事例データベースを基にした議論から、さらに業種による重要な項目の重み付けの必要性が考察された。

以下に、事例が多く収集できた業種を中心に、重み付けをすべきポイントを列挙する。

#### 3.3.1 製造業

製造業は、原材料を手配、あるいは部品を調達し、これを加工・製品化し、ユーザーに供給するまでの一連の流れを行う業種と言える。

製造業の事業継続においては、災害時においても上記一連の流れを滞ることなく継続することが重要であり、その評価のポイントとしては、

- ① 原材料の手配や部品の調達の段階
- ② 加工・製品化の段階
- ③ ユーザーに供給する段階

の3段階において評価される。

また、企業規模においても従業員が数千人以上の大企業から数人の中小企業まで様々であることから、企業規模に応じて評価のポイントが異なる。

したがって、業務の段階(上記①から③)と企業の規模などに着目した評価のポイントを以下に示す。

##### (1) 業務の段階に応じた評価のポイント

###### ①原材料の手配や部品の調達の段階

原材料の手配や部品の調達に際しては、関連会社からの手配や調達が考えられるが、この関連会社が災害時においても継続的に原材料や部品を供給可能できることが評価のポイントとなる。

- ・関連会社の建物、従業員などを含めた安全性
- ・代替となる会社の確保

###### ②加工・製品化の段階

加工や製品化においては、これを行う工場や従業員の安全確保が評価のポイントとなる。

- ・社屋建物本体、工場内機器や敷地の安全性
- ・ライフライン停止時のバックアップの確保
- ・従業員の安全性や勤務時間外における参集度合い

###### ③ユーザーに供給する段階

ユーザーに供給する段階においては、確実に製品を届けることが求められる。したがって、輸送力(直営・協力輸送会社)の確保が評価のポイントとなる。

## (2) 企業の規模に応じた評価のポイント

### 1)大企業における評価のポイント

これまでの被災事例の調査結果によると、自身の被災はなくとも、関連会社の被災により製品の供給が滞ることが見受けられる。したがって、関連会社を含めたサプライチェーン全体の事前対策が評価のポイントとなる。

### 2)中小企業における評価のポイント

数人で構成される企業の場合、被災した場合の要員の代替が困難となる。したがって、代替の確保、近隣・同業他社との相互扶助の事前対策などが評価のポイントとなる。

## (3) その他のポイント

国内だけでなく、海外企業と取引のある企業は、大企業・中小企業を問わず、事業継続に係わる取引先の要請に応じているのかがポイントとなる。

### 3.3.2 ライフライン企業

ライフライン企業の定義は、ここでは、電力・ガスなどのエネルギー供給事業、行政を主体とした上下水道供給事業、電話やインターネットなどの情報通信事業、鉄道・道路などの交通輸送事業を指すものとして、日常生活に必須なインフラ事業を提供する事業者と位置づけることとする。

事業継続において、ライフライン企業はあらゆる産業の根幹をなすものであり、その期待と役割・責任は大きい。非常事態が発生した場合において、事業継続を評価する重み付けのポイントは、ライフラインの業種によっても差はあるが、ここでは「事前の対策」と「事後の措置」という観点から全体を整理する。

#### (1) 事前の対策

- ① 事業の継続・維持に必要となる重要な設備や施設(変電所、交通指令センターなど重要拠点)の災害予防対策(代替施設、二重化等も含めて)は十分とっているか。
- ② 想定される災害についての教育・訓練を定期的実施し、その反省点を活かす工夫を行っているか。(全員、あるいは対象者区分ごと)
- ③ 復旧目標時間を定め、その復旧目標が可能となるようにシミュレーションし、情報通信設備や復旧装備備蓄確認、復旧基地の準備、人材育成等の計画的な準備を行っているか。
- ④ 発生の危険性が指摘されている新型インフルエンザ対策に関して、パンデミック期もライフライン事業が維持できるように計画(食糧医薬品の備蓄、業務の優先順位付け等)を立てて取り組んでいるか。

#### (2)事後の措置

- ① 発災時には、指揮命令系統を明確にした対応をはかるとともに、365日、24時間いつでも必要な人員(企業、協力会社)の召集を行い対処することができるか。
- ② 復旧のための車両、資機材、材料等の準備、確保策を講じているか。
- ③ ライフライン途絶時の代替サービス提供策を講じているか。(給水車、代行バスなど)
- ④ 代替サービスの提供先の優先順位付けは行っているか。

- ⑤ 早期復旧のために、他地区の同業ライフライン企業(業界の横断的組織)や工事会社、サプライチェーンを包括した相互扶助ができるような組織体制の確立、協定の締結、情報交換や連携体制などについて具体的な取組を行っているか。

ライフライン企業は、事業エリアやその物量が広範囲にわたるため、ひとたび大きな災害に見舞われると被災を受ける影響規模は大きく、限られた人員で被害を早期に把握して短期間に復旧をすることは難しい。一方で、被災しない地域については、当然のごとく通常業務を今まで通り行うことが求められる。

事業継続を評価するポイントは、考えられるリスクを予想し予防措置をどれだけ講じることかできるか、そして、それでも被災したときには限られた人員・体制の中で業務の優先順位を決めて、公益事業としての最重要業務を如何に早期に復旧しその継続ができるか、ということになる。

### 3.3.3 運輸業

自然災害が発生した場合、運輸業の事業継続で最も重大な影響を及ぼすのは、道路、鉄道、橋、トンネル、護岸などのライフラインとそれに付随した設備の損壊であると考えられる。これらは公共的な構造物や施設である場合が多く、これらの耐震性や耐風性などを民間企業として高めることは困難であり、これらの損壊を想定した対策を立てることが事業継続の基本となる。これは、陸運業でも旅客業でも共通と考えられる。

災害発生時の事業継続に関しては、以下のような点を考慮することが必要と考えられる。

- ① 事業の許容停止期間:どのくらいの期間、事業が停止することを許容できるかの想定を事前に行っておくことによって、打つべき対策を臨機応変に考えることができる。
- ② 輸送経路の弱点の把握:輸送経路上の要所の把握、被害が発生しやすい箇所や施設の把握を事前に把握しておくことにより、次の③が想定しやすくなる。
- ③ 代替輸送手段・経路の検討:幹線である道路や鉄道の不通などによって、通常の輸送経路が使えなくなった場合にどのような代替経路が考えられるか、または代替輸送手段が考えられるか検討を行っておく。道路や鉄道が不通であっても、空路や海路が使える可能性もあるため、検討の範囲を広げた代替手段の検討も必要である。
- ④ 情報収集の手段の検討:災害発生後しばらくは、輸送経路に関する情報が取りづらくなることが予想されるため、どのような情報収集の手段があるかを検討しておく。
- ⑤ 輸送期限がある商品への対処法の検討:生鮮食料品など、輸送にあまり時間がかかりえないものを取り扱っている場合、その対応方法を事前に検討しておく必要がある。
- ⑥ 旅客業の場合、人の移動が妨げられるだけでなく、移動中の人が車内や施設内に缶詰状態となることがあるため、時間経過に伴う健康状態に配慮した対策も欠かせない。

上記②～⑥に関しては、同業・関連企業間で、災害時の協定を事業継続計画に盛り込んでおくと、代替輸送、相互の情報交換、応急的な商品の保存などが円滑に行える。

### 3.3.4 卸・小売業

#### (1) 卸業

上流側の供給元と下流側の小売先の物品および流通の確保が必要になる。卸での調達・仕入れと販売のための人員の確保とともに、

- ① 供給元の被災情報・供給能力の調査、代替先の確保
  - ② 小売の需要、注文物品の変化として種別・数量の調査
- を行い、その間の流通手段とともに、対処することが求められる。

## (2) 小売業

上流側の卸と下流側の顧客に対応する必要がある。

- ① 卸の被災情報・供給能力の調査、代替先の確保
- ② 顧客の必要とする物品と数量の把握、代替先の確保

事業継続の意味では、顧客が被災し、物品の需要が変動するとともに、移転などによる顧客減少で、復旧段階では、事業が縮小することが否めない。

評価ポイントは、被災直後の需要変動の把握とサプライチェーンの確保、同業関係者によるネットワークや事前の協力関係の構築である。また、海外顧客を有する場合には、物品および流通手段の確保により、顧客の維持を行うことも考えておく必要がある。復旧期には、事業縮小への対応や計画の事前立案、代替や移転先候補の検討が必要になることを想定しておく必要がある。

### 3.3.5 金融業

日本銀行の調査<sup>7)</sup>によると、2006年12月時点で調査対象84機関のうち8割弱が業務継続体制の整備状況を『整備済み』と回答している。また同レポートによると業務継続計画の策定の項目(前提条件の明確化、業務継続対応に必要な資源の整備・確保状況、個別「重要業務」におけるバックアップ、業務継続計画発動時の意思決定・連絡体制の整備など)も同程度の割合で準備が完了している。社会的な役割の重要性から、他の業種に比べ、自然災害に対する業務継続体制の整備が進んでいることが伺える。課題としては、訓練の実施と計画の見直しに関してはすべての重要業務に対して実施している割合は半数以下であることから、PDCAをまわし、業務継続計画に反映する努力が継続して必要であると考えられる。

他方、今回実施した事例調査によると、金融機関に関する事例はシステム障害に関わるものが多い。特に、金融業界の再編に伴ったシステム統合の際の障害事例やシステム設計時に想定しなかった事象などの発生による障害事例が大きな社会的/経済的損失を発生させている。システム障害に対しては特に以下の観点での注意が必要と考えられる。

- ・ システム設計時の基本的な前提条件(想定範囲)の精査
- ・ システムの品質確保のためのプロジェクトマネジメント
- ・ 品質の確認のための十分な試験
- ・ システムの変更時(更改時など)の対応の強化
- ・ 継続的なシステム監査の実施

### 3.3.6 農林水産業

わが国の農林水産業はその多くが個人経営であり、その土地に根ざした産業として成り立っている。また、重要業務はその土地でしか生産できない農作物を収穫することであり、その地域に被害をもたらす自然災害に対しては大変弱いといえる。といっても、畑の耐震性を高めたり、耐

風性の高い作物を育てたりすることは非現実的なので、被害そのものを軽減することには限界がある。そのため、大きな自然災害に対しては、

- ・ 被害の大きい地域と小さい地域で共助・相互扶助の仕組みを作っておく
- ・ 財務手当を検討しておく

ということが重要なポイントである。現在、財務手当としては農協などの組合を通じて行われていることが多い。ただし、農作物そのものが被害を受けない程度の自然災害や、その他のハザードに対しては、作業に必要な設備・資器材、要員、肥料や餌、出荷のためのシステムや資材、物流手段など、製造業に準じたリソースも確保する必要がある。

また、農林水産業の場合は、感染症などによる事業継続への影響が大きい、農作物そのものがダメージを受けるという点で、大きな自然災害と類似の対応が必要といえる。

### 3.4 WG2 の考える評価法のあり方

WG2 では当初、BCM/BCP の実効性を定量的に評価する指標を示せないかと考え、1年間議論を続けてきた。しかしながら、事例を中心とした議論を重ねる中で、「点数による絶対評価をしても、BCM/BCP の実効性にはつながらないのではないか」という思いが各メンバー共通に浮かび上がってきた。なぜなら、実効的な BCM/BCP とは、形式だけでなくその組織にしっかり根付いて PDCA が実行されることが必要であり、それが実現される必要条件とは、それぞれの組織に合った BCM/BCP を作成することだと考えられるからである。すなわち、ガイドラインやチェックリストに書かれている項目を、その組織が持つ事業継続上の課題に落とし込み、オーダーメイドの BCM/BCP を作成していくことが重要なのであり、ガイドラインやチェックリスト類はその手助けをしてくれるものに過ぎない。大切なことは作っていく過程における“考える機会”とそれによって得られる“気付き”であり、継続的改善を行う中でその“気付き”を増やしていくことが、組織にとって BCM/BCP の「点数を上げる」ことにつながり、意味のあることなのではないかと考える。しかし、それを汎用性のある共通の指標で定量的に評価することはこの WG 内では難しく、別途の研究に委ねたいという結論に達した。

以上を前提として、WG では BCM/BCP の評価指標として、図-3.1 に示す概念図を考えた。この図において、縦軸は形式的な BCM/BCP の実施度合い(認証取得などマネジメントシステムや文書の整備の度合い)を示している。一方、横軸は各組織がこれまで行ってきた防災対応による現実の災害対応力(組織の防災力)を示している。

横軸である現実の災害対応力については、BCM/BCP が叫ばれる以前から、自然災害の多いわが国では、その向上・維持が少なからず図られてきた。一方、近年の BCM/BCP の概念の普及に伴い、対外的な要請から縦軸である BCM/BCP への取り組みが組織の戦略として必要になってきている。

BCP の策定や認証取得を目指した BCM の整備は、事業継続という観点でより合理的な対応を考えていく上で重要であり、それに対応した実際の対策を行うことで、右肩上がりの実力向上を図ることができる。しかし、BCP の策定や認証取得ばかりに執着し、現状に即した適切な対応がなされなければ、多少は災害対応力が向上するかもしれないが、いわゆる“スコアメイキング”に陥ってしまい、BCM/BCP が形骸化してしまうことになる。

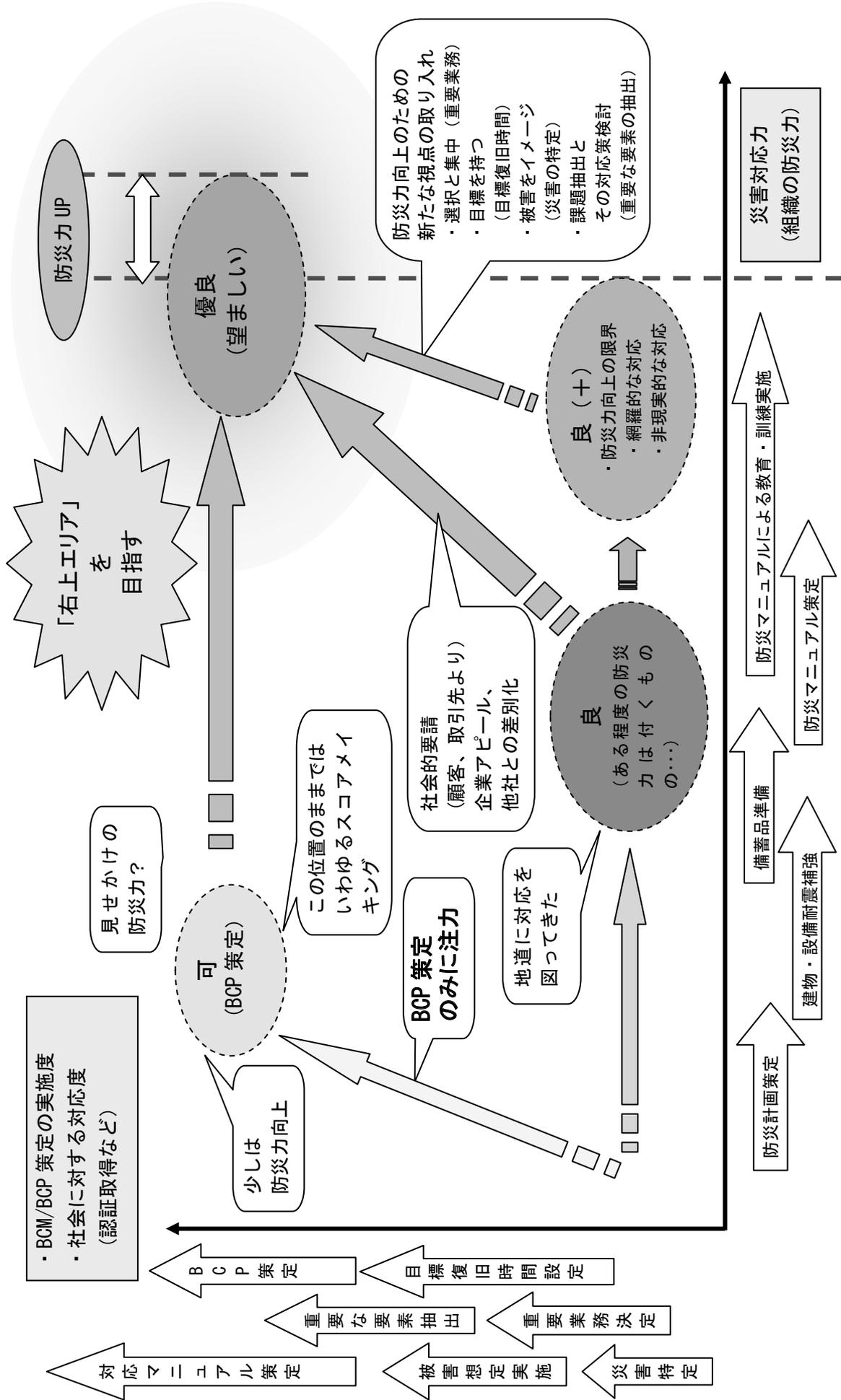


図-3.1 WG2 の考える評価指標のあり方

一方、地震をはじめとする自然災害の多いわが国では、組織としての防災対策が今までにも地道に行われてきており、災害対応力はそこそこ保有しているという場合も多い。しかしながら、単に横軸の災害対応力の向上だけを目指すと、災害時の網羅的な対応や非現実的な対応など、実際の事業継続性の向上につながらないという意味での「限界」に達してしまう。そのような場合は、縦軸を高めることによって、事業継続性の更なる向上につながると考えられる。

このように、組織の事業継続を考える上では、両方の評価軸を考えることが重要であり、図-3.2において右上の領域を目指すことが必要である。したがって十分な防災力がある組織においては、BCM/BCP の考え方の導入が必要であり、とりあえず BCM/BCP によりスコアメイキングを行った組織は防災力の向上を次に考えることが必要である。

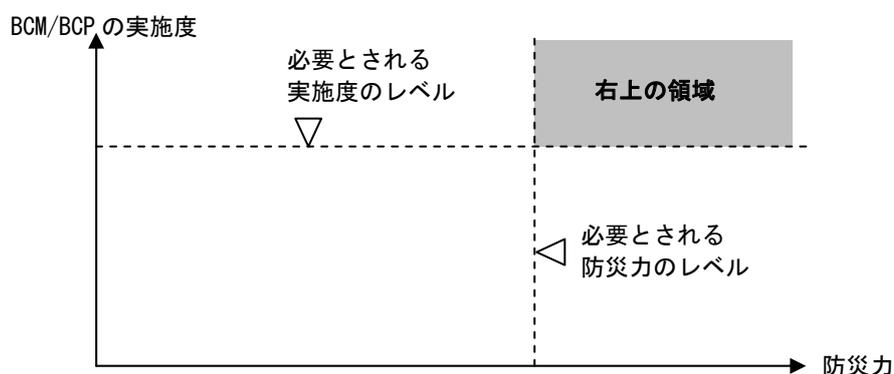


図-3.2 目指すべき領域の考え方

図-3.2 における「必要とされる実施度」ならびに「必要とされる防災力」は、個々の組織の特性に応じて設定されるものである。例えば中小企業であれば、必要とされる BCM/BCP の実施度はそれほど高いレベルではなく、また必要とされる防災力も、従業員の生命ならびに運転資金の確保ができる程度でよい場合もある。一方、電力・鉄道事業者あるいは行政などのいわゆる社会機能維持者は、認証取得よりは実際に事業継続を実現するための高い災害対応力が要求される。一般の製造業であるならば、今までに培ってきた防災力に加え、顧客から高いレベルの BCM/BCP の実施度が要求されるかもしれない。

このように、対象とする組織にとってどのような目標レベルを設定するかが鍵であり、各々の目標レベルと評価の関係付けを行うことが今後の課題であろう。

以上から、より理想的な BCM/BCP とは、それぞれの組織の実力（経済的なことも含めて）に応じ、この縦軸と横軸の双方を考慮して事業継続性を高めていくことであると考えられる。個々のベクトル量を定量的に示すことは前述の通り難しいが、自分の組織がどのあたりに位置しているかを把握し、目指すべき方向に向かって適切な対応を行うことが、個々の組織における事業継続性の評価を高めていくことにつながると考える。

## 4. まとめ

WG2では、BCP、BCMの評価法のあり方を検討するため、まずBCM/BCPに関連する事例調査を通じて、真にBCM/BCPに寄与する評価指標は何かということを議論した。収集した事例(計130件)は、その原因(ハザード)や業種に偏りがあるものの、事業継続に影響する重要な項目はいずれも内閣府の事業継続ガイドラインに記載されているものであることがわかった。しかし一方で、ガイドラインの項目に対する取り組みの有無だけではなく、それがどの程度実現できているかによって、事業継続計画の成否が分かれるのではないかという意見で一致した。

そこで次に、事例とそれに関する議論の中で得られた教訓を元に、事業継続に関連する重要ファクターを抽出し、内閣府ガイドラインのチェックリストの項目に基づき列挙した。その過程の中で、実は事業継続に必要なのは「真に実効的なBCM/BCPの構築のためには何に気をつけるべきか」という観点からの“気付き”であり、その“気付き”に基づいて各組織の実状に合ったBCM/BCPを作成し、運用する(PDCAをまわす)ことが、組織の事業継続性を高めるために必要だという結論に達した。

また、あるべき評価指標の軸は、従来の防災的な観点の取り組みと、いわゆる認証的なBCMの枠組みの両軸上に成り立つという考えに基づき、評価の概念図を示した。

なお、このWGの議論の過程で作成した事例データベースは、事例を網羅したものではないが、事業継続事例のデータ収集を行う際の雛形を示したという点で、今後もデータの拡充などにより活用できるものと考えている。また収集した事例および「3.2 ガイドライン利用の際に留意すべき項目」に示した重要ファクターは、これからBCMに取り組む方々に何らかの“気付き”を与えるヒントになりうるものである。これらの資料は本WGの副次的な産物ではあるが、これらを活用し、事業継続性の更なる向上につなげていただけることを願って結びとする。

## 参考文献

- 1) 日本社会に適した BCM(Business Continuity Management) 研究委員会 平成 19 年度報告書、東京大学生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター、2008.3
- 2) 事業継続ガイドライン 第 1 版 ーわが国企業の減災と災害対応の向上のためにー、内閣府 防災担当、2005.8
- 3) 日本標準産業分類(平成 19 年 11 月改定)、総務省統計局、  
<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19-3.htm>
- 4) 遂条解説 災害対策基本法(1995、消防庁防災課編)
- 5) 国土交通省業務継続計画、国土交通省、2007.6
- 6) 地震に負けるな地域経済 小千谷・柏崎発「弁当プロジェクト」のススメ、永松伸吾著
- 7) リスク管理と金融機関経営に関する調査論文:業務継続体制の整備状況に関するアンケート(2006 年 12 月)調査結果、日本銀行金融機構局、2007 年 3 月、  
<http://www.boj.or.jp/type/ronbun/ron/research07/>

## 事例データベース

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
1	1961/11/01	月	10時30分～11時20分頃																												
	ハザード名			ハザード種別																											
暴風			b.自然災害(気象)																												
ハザードの強度・特徴			発生場所																												
少なくとも最大瞬間風速85マイル			イギリス ヨークシャー地方																												
業種		所在地		企業名																											
F 電気・ガス・熱供給・水道業		イギリス ヨークシャー地方		フェリーブリッジ発電所																											
所在地における災害強度																															
最大瞬間風速 85マイル																															
概要																															
<p>1965年11月1日、イギリス、ヨークシャー地方フェリーブリッジ発電所内に二列縦隊で建てられた8棟の冷却タワー付近では、朝から強風が吹き荒れ、特に風下側の棟は、乱気流の影響で更に激しく風を受けていた。突然風速85マイルの激しい突風を横から受け、風下側のタワーに亀裂が入り始めた。午前10時30分に1Bタワー、午前10時40分に1Aタワー、午前11時20分に2Aタワーが、次々と崩壊し、吹き飛ばされた。この3棟は土台コンクリート部分を残すのみで全壊。他の5棟も亀裂が入る等の損傷を受けた。調査の結果、この冷却タワーの設計で耐風力構造に問題がある事が発覚した。その後イギリスの設計基準の見直しが図られた。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事前対策を行っていなかったため、大きな被害を受け、長期間事業が停止した。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
(独)科学技術振興機構(JST)「失敗知識データベース」 <a href="http://shippaijst.go.jp/fkd/Search">http://shippaijst.go.jp/fkd/Search</a>				澤(東京ガス)																											

## RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
2	1964/06/16	火	13時01分																												
	ハザード名 新潟地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴 M7.5、最大震度6				発生場所 新潟県粟島南方沖40km																											
業種 E 製造業		所在地 新潟県新潟市		企業名 昭和石油 新潟製油所																											
所在地における災害強度 震度6																															
概要 1964年6月16日、新潟県を中心に襲ったマグニチュード7.5、震度6の新潟地震によって、原油タンクでスロッシングが起こり着火、原油タンク5基が2週間近くにわたって燃え続け、近隣の民家286棟が全焼すつという大災害となった。3万キロリットル浮屋根式タンクは満液状態で貯蔵中であった。出火原因は地震により原油が揺動するという、いわゆる“スロッシング現象”によってタンクの浮屋根が側壁に衝突し、火花によって着火したものである。この火災によって1200m <sup>3</sup> LPG球形タンク(内径13240mm、厚さ25mm、材質70キロ級高張力鋼)2基が火災に包まれ、タンクを支える支柱1本が開口、座屈した。また、横置タンク、タンク車を始めとした製油所の全施設が被災した。地震災害で化学工場に最も大きな損害を与えた事例で、砂層の液状化現象、タンクの耐震設計の研究、支持構造物の耐火コンクリート被覆の施工などに多くの教訓をもたらした。																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 事前対策を行っていなかったため、大きな被害を受け、長期間事業が停止した。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典 (独)科学技術振興機構(JST)「失敗知識データベース」 <a href="http://shippaijst.go.jp/fkd/Search">http://shippaijst.go.jp/fkd/Search</a>				担当者 澤(東京ガス)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
3	1978/06/12	月	17時14分	休み明け																											
	ハザード名			ハザード種別																											
	1978年宮城県沖地震			a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
M7.4、最大震度5				宮城県沖																											
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		宮城県仙台市		新日本石油																											
所在地における災害強度																															
震度5																															
概要																															
<p>1978年6月12日17時14分に発生した、宮城県沖地震により屋外タンクのアニューラー板に亀裂が生じ、流出した油によって亀裂前方の基礎が洗掘され亀裂を拡大させ重油が全量漏れ出した。亀裂の長さは20~40mに達した。また、底板には腐食が見られ、地震が引き金となった。重油貯蔵タンク3基破損。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事前対策を行っていなかったため、大きな被害を受け、長期間事業が停止した。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
(独)科学技術振興機構(JST)「失敗知識データベース」 <a href="http://shippaijst.go.jp/fkd/Search">http://shippaijst.go.jp/fkd/Search</a>				澤(東京ガス)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
4	1980/09/25	木	2時54分																												
	ハザード名 千葉県中部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴 M6.1、最大震度4				発生場所 千葉県中部																											
業種 E 製造業		所在地 神奈川県川崎市		企業名 (不明)																											
所在地における災害強度 震度4																															
概要 1980年9月25日に発生した千葉県中部地震により、タンクが座屈し側版の開口部から重油が流出した。開口部には応力集中と腐食が見られ地震が引き金となった。実際は地震がなくとも何年後かには座屈か漏洩を起こすような腐食と応力集中があった。屈折箇所はドレンノズル付近上部の側板が内部に向かって2箇所で座屈し、うち1箇所が開口したため、重油11.5kLが流出した。																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 事前対策を行っていなかったため、大きな被害を受け、長期間事業が停止した																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典 (独)科学技術振興機構(JST)「失敗知識データベース」 <a href="http://shippaijst.go.jp/fkd/Search">http://shippaijst.go.jp/fkd/Search</a>				担当者 澤(東京ガス)																											

## RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																														
5	1983/05/26	木	11時59分																															
	ハザード名 日本海中部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																														
ハザードの強度・特徴			発生場所																															
M7.7、最大震度5			秋田県能代市西方沖80km																															
業種		所在地		企業名																														
F 電気・ガス・熱供給・水道業		秋田県秋田市		東北電力 秋田火力発電所																														
所在地における災害強度																																		
震度5																																		
概要																																		
<p>1983年5月26日に発生した日本海中部沖地震によって、火力発電所内に設置されている貯蔵タンクの内液面のスロッシングにより、フローティングルーフが上下動を起こし、シール部から可燃性ガスに着火、火災となった。火災は泡消化施設が点検中だったこともあり消化が遅れ、2時間に渡って燃え続けた。被害総額3億円あまり。</p>																																		
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																																		
二次災害が生じ、事業再開に時間がかかった																																		
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他:</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施		その他:		
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																																
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																																
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																																
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																																
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																																
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																																
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																																
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																																
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																																	
その他:																																		
出典				担当者																														
(独)科学技術振興機構(JST)「失敗知識データベース」 <a href="http://shippaijst.go.jp/fkd/Search">http://shippaijst.go.jp/fkd/Search</a>				澤(東京ガス)																														

## RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生日年月日	曜日	発生日時刻	発生日の特性																											
6	1987/07/01	水	不明																												
	ハザード名			ハザード種別																											
	落雷			b.自然災害(気象)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
落雷による火災				北海道千歳市																											
業種		所在地		企業名																											
S 公務(他に分類されるものを除く)		北海道千歳市		自衛隊千歳基地																											
所在地における災害強度 (測定不可)																															
概要																															
<p>自衛隊千歳基地内のジェット燃料タンク(覆土式、直径27m、高さ6.1m)に落雷、爆発。火災は3時間後に鎮火。液面計に落雷し、液面計部品に抵抗の大きなところがあり、それによりタンク内で放電し、タンク上部の可燃性混合気に着火した。貯蔵タンクは3260kLの覆土式のタンクにほぼ満タンのジェット燃料が貯蔵たれていた。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事前対策を行っていなかったため、大きな被害を受け、長期間事業が停止した																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
(独)科学技術振興機構(JST)「失敗知識データベース」 <a href="http://shippaijst.go.jp/fkd/Search">http://shippaijst.go.jp/fkd/Search</a>				澤(東京ガス)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
7	1987/09/11	金	不明																												
	ハザード名			ハザード種別																											
落雷			b.自然災害(気象)																												
ハザードの強度・特徴			発生場所																												
落雷による火災			神奈川県川崎市																												
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		神奈川県川崎市		(不明)																											
所在地における災害強度 (測定不可)																															
概要																															
<p>1987年9月11日に、塩化ビニルモノマーを製造する装置のポンプ吐出配管に落雷し破損して火災が発生。火災はプラント全体に広がり、被害総額1373万円の事故となる。経年劣化による配管腐食、バルブの絞りによる乱流によるエロージョンに起因する局部的減肉があった。そこに、製造施設近くへの落雷の衝撃が加わり配管が折損した。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事前対策を行っていなかったため、大きな被害を受け、長期間事業が停止した																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
(独)科学技術振興機構(JST)「失敗知識データベース」 <a href="http://shippaijst.go.jp/fkd/Search">http://shippaijst.go.jp/fkd/Search</a>				澤(東京ガス)																											

## RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
8	1987/10/17	土	10月16日朝～17日未明	土曜																											
	ハザード名			ハザード種別																											
	台風19号			b.自然災害(気象)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
10月16日9時時点 960hPa				10月9日北緯11.5度東経137.0度																											
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		岡山県倉敷市																													
所在地における災害強度																															
最大降雨量38mm/1hr																															
概要																															
<p>台風19号の影響により、1時間30mmを超える大雨の中で、浮き屋根式タンクの浮き屋根がナフサ中に沈没した。10月16日19:40には暴風波浪洪水警報が発令されていた。浮き屋根沈没の原因は、ルーフトレンサンプルがゴミにより閉塞して浮き屋根上に大量の雨水が滞留したこと、及びポンツーンのノズルのキャップを閉め忘れていたため、ポンツーンに浸水し異常な荷重がかかったことである。復旧に13日を要し、直接被害額は2,800万円であった。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事前対策を行っていなかったため、大きな被害を受け、長期間事業が停止した																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
(独)科学技術振興機構(JST)「失敗知識データベース」 <a href="http://shippaijst.go.jp/fkd/Search">http://shippaijst.go.jp/fkd/Search</a>				澤(東京ガス)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
9	1987/12/17	木	11時08分																												
	ハザード名 千葉県東方沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴 M6.7、最大震度5			発生場所 千葉県東方沖																												
業種 E 製造業		所在地 千葉県袖ヶ浦町		企業名 (不明)																											
所在地における災害強度 震度5																															
概要 1987年12月17日11:08に発生した千葉県東方沖地震により塩ビモノマー装置が緊急停止。緊急停止作業中、変電所が過電流リレーの誤作動で停止した。非常用発電機が起動したが、冷却水タンク液面の地震による揺れを液面の低下と誤認識し、非常用発電機も緊急停止した。そのため排ガス処理塔のアルカリ循環ポンプが停止し、ガスが放散された。復旧には5~6分を要し、その塩化水素ガスが少量漏れていたことが分かった(隣接企業従業員の点滴治療)。																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 二次災害が生じ、事業再開に時間がかかった。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典 (独)科学技術振興機構(JST)「失敗知識データベース」 <a href="http://shippaijst.go.jp/fkd/Search">http://shippaijst.go.jp/fkd/Search</a>				担当者 澤(東京ガス)																											

## RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
10	1994/10/01	土	不明	土曜																											
	ハザード名			ハザード種別																											
	大雨			b.自然災害(気象)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
(不明)				ロシア ウシンスク																											
業種		所在地		企業名																											
F 電気・ガス・熱供給・水道業		ロシア ウシンスク		(不明)																											
所在地における災害強度																															
(不明)																															
概要																															
<p>パイプラインから流出した原油を貯蔵しているダムが激しい雨により崩壊し、約10万2千トンの原油がシベリアツンドラに流出した。原油は付近の川に流れ込み、川に生息する生物や繊細な北極圏の環境が危機にさらされた。事故を起こしたA社は、当原油流出事故に対して60万ドルの罰金が課せられたが、会社に殆ど支払い能力はなく、国民が一人あたり約\$7を負担することになった。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事前対策を行っていなかったため、大きな被害を受け、長期間事業が停止した																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input checked="" type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input checked="" type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
(独)科学技術振興機構(JST)「失敗知識データベース」 <a href="http://shippaijst.go.jp/fkd/Search">http://shippaijst.go.jp/fkd/Search</a>				澤(東京ガス)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
11	1995/01/17	火	5時46分	休み明け																											
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴 M7.3、最大震度7				発生場所 兵庫県南東沿岸																											
業種 F 電気・ガス・熱供給・水道業		所在地 神戸市他全域		企業名 神戸市水道局他																											
所在地における災害強度 最大震度7																															
概要 兵庫県、大阪府等の9府県68市町村の水道事業及び3水道供給事業の水道施設が被災し約123万戸が断水した。被災水道事業者は、全国43都道府県の209水道事業者・水道用水供給事業者から約1.8万人の応援を得て仮復旧にあたり、2月末をもって漏水箇所の仮補修や仮設配管等により当面の仮復旧がほぼ終了した。復旧に伴う耐震化等を含む災害被害額は約706億円である。																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 災害時の協定により、代替使用による事業継続ができた。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典 平成7年版「防災白書」 国土庁編				担当者 中原(鹿島建設)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
12	1995/01/17	火	5時46分	休み明け																											
	ハザード名			ハザード種別																											
	兵庫県南部地震			a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
M7.3、最大震度7				兵庫県南東沿岸																											
業種		所在地		企業名																											
F 電気・ガス・熱供給・水道業		神戸市他全域		関西電力																											
所在地における災害強度																															
最大震度7																															
概要																															
<p>約100万戸(一時的に260万戸)が停電したが、1月23日15時に関西電力(株)管内全域で応急送電の体制が整い、停電が解消している。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
<p>設備が被災したが、代替機(別の場所含む)があったのでそれで事業を継続した。</p>																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
平成7年版「防災白書」 国土庁編				中原(鹿島建設)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
13	1995/01/17	火	5時46分	休み明け																											
	ハザード名			ハザード種別																											
	兵庫県南部地震			a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
M7.3、最大震度7				兵庫県南東沿岸																											
業種		所在地		企業名																											
F 電気・ガス・熱供給・水道業		神戸市他全域		大阪ガス、LPガス業者																											
所在地における災害強度																															
最大震度7																															
概要																															
<p>都市ガスについては、大阪ガス(株)管内で約86万戸で供給が停止し、大阪ガス(株)は他事業者からの応援を含め、最大時約9700名で復旧にあたった。この結果、4月20日までに、不在需要家を除き、導管若しくはボンベによるガス供給を再開した。LPガスについては、被災した約39万7300世帯のうち、家屋の全壊等により使用不能となった世帯を除き、安全点検を実施しないと使用できない世帯が28万6950世帯あった。淡路島では、漏洩爆発事故(軽傷者1名)が発生した。復旧については、販売事業者が保安センターや他地域の事業者等の協力を得て、家屋の全壊等により使用不能となった世帯を除き、1月31日までに復旧が完了した。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
災害時の協定により、代替使用による事業継続ができた。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
平成7年版「防災白書」国土庁編				中原(鹿島建設)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
14	1995/01/17	火	5時46分	休み明け																											
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴 M7.3、最大震度7				発生場所 兵庫県南東沿岸																											
業種 G 情報通信業		所在地 神戸市他全域		企業名 NTT西日本、日本テレコム、大阪メディアポート																											
所在地における災害強度 最大震度7																															
概要 <p>交換設備については、電源障害等により8ヶ所の交換設備に障害が発生し、合計約29万の加入者に障害が発生したが、翌日の午前中までに全て復旧している。加入者設備については、家屋の倒壊、ケーブルの焼失等によって約19万3千の加入者電話に障害が発生した。家屋の倒壊によるものを除き、1月末までに復旧を完了した。NTTでは、大阪～神戸大開間、大阪淡路～広島仁保間、神戸大開～姫路間、大阪淡路～神戸大開間の長距離伝送4区間で障害が発生した。被災直後は、約7割の回線について迂回ルートで対応したほか、当日中に迂回ルートによる対応も含めて仮復旧を完了した。1月24日には、全区間について復旧している。日本テレコムでは、大阪～西宮間でJR施設の損壊に伴う障害が発生したが、発生当日中にバックアップ回線に対応、3月20日までに暫定ルートによる復旧を完了した。大阪メディアポートでは、阪神電鉄、阪神高速道の損壊に伴い、大阪～西宮間で障害が発生したが、発生当日に別ルートで対応し、1月25日には復旧を完了した。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 <p>設備が被災したが、代替機(別の場所含む)があったのでそれで事業を継続した。</p>																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典 平成7年版「防災白書」 国土庁編				担当者 中原(鹿島建設)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
15	1995/01/17	火	5時46分	休み明け																											
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
M7.3、最大震度7				兵庫県南東沿岸																											
業種		所在地		企業名																											
F 電気・ガス・熱供給・水道業		兵庫県神戸市		神戸市建設局																											
所在地における災害強度																															
最大震度7																															
概要																															
<p>処理能力に影響の生じた8処理場のうち、7処理場で早期に仮復旧を行った。神戸市東灘処理場においては、処理施設の一部及び送水管が破損したため、水処理を行うことができなくなった。このため、隣接する運河内に仮設沈殿池を設置する等の措置を実施した。5月1日に仮復旧を完了し、通常の処理を再開した。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
処理施設が大きな被害を受けたため復旧が長引いた。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
平成7年版「防災白書」 国土庁編				中原(鹿島建設)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
16	1995/01/17	火	5時46分	休み明け																											
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴 M7.3、最大震度7				発生場所 兵庫県南東沿岸																											
業種 F 電気・ガス・熱供給・水道業		所在地 兵庫県神戸市他		企業名 神戸市水道局他																											
所在地における災害強度 最大震度7																															
概要 神戸市、西宮市等を中心にして3府県8事業に被害が発生し、最大時で251の受入企業が断水となった。近隣の工業用水道事業体の協力により復旧作業が行われた結果、4月10日午後には神戸市が復旧したことにより、被災した全ての工業用水道が復旧した。																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 災害時の協定により、代替使用による事業継続ができた。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input checked="" type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input checked="" type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典 平成7年版「防災白書」国土庁編				担当者 中原(鹿島建設)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
17	1995/01/17	火	5時46分	休み明け																											
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴 M7.3、最大震度7				発生場所 兵庫県南東沿岸																											
業種 H 運輸業, 郵便業		所在地 神戸市他全域		企業名 JR西日本など鉄道13社																											
所在地における災害強度 最大震度7																															
概要 JR西日本、JR東海、JR貨物、阪急電鉄、阪神電鉄、神戸電鉄、神戸市交通局、神戸高速鉄道、神戸新交通、山陽電鉄、大阪市交通局、北大阪急行、北神急行電鉄の13社で高架橋の落橋や損傷、駅舎損傷、トンネル損傷等の被害が生じ不通となった。山陽新幹線については、高架橋等の落橋が8ヶ所で発生したが、4月上旬には山陽新幹線及びJR東海道線が全線開通した。民鉄では6/1段階で不通区間22km。復旧費用は、JR関係で約1080億円、民鉄関係で約1470億円(5月9日段階)と推定されている。																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 災害時の協定により、代替使用による事業継続ができた。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典 平成7年版「防災白書」 国土庁編				担当者 中原(鹿島建設)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
18	1995/01/17	火	5時46分	休み明け																											
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴 M7.3、最大震度7				発生場所 兵庫県南東沿岸																											
業種 H 運輸業, 郵便業		所在地 兵庫県神戸市		企業名 阪神高速道路、日本道路公団																											
所在地における災害強度 最大震度7																															
概要 地震発生直後、名神高速道路、中国自動車道、阪神高速道路、直轄国道で27路線36区間で交通止めとなった。4月10日段階で阪神高速3号神戸線、5号湾岸線を除き交通を確保した。																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 システム内の一部の施設が大きな被害を受けたため、全体システムの復旧に時間がかかった。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典 平成7年版「防災白書」 国土庁編				担当者 中原(鹿島建設)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
19	1995/01/17	火	5時46分	休み明け																											
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
M7.3、最大震度7				兵庫県南東沿岸																											
業種		所在地		企業名																											
H 運輸業, 郵便業		兵庫県神戸市、尼崎市		神戸港 他																											
所在地における災害強度																															
最大震度7、震度6																															
概要																															
<p>神戸港、尼崎西宮芦屋港等24港において埠頭の沈下等の被害が発生した。神戸港については耐震強化岸壁の3バースを除き、ポートアイランド地区、六甲アイランド地区を中心にコンテナ埠頭を含め大部分が被災し、使用不可能な状態となった。神戸港では、岸壁について、1月31日まで当面の応急復旧を終了し、3月までに、公共岸壁150バース中107バースが暫定利用可能に。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
<p>復旧が長引いたため、利用者の足が遠のき、復旧後も回復しなかった。 (許容停止期間の想定が重要)</p>																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input checked="" type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input checked="" type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input checked="" type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input checked="" type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
平成7年版「防災白書」 国土庁編				中原(鹿島建設)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
20	1995/01/17	火	5時46分	休み明け
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴 M7.3、最大震度7				発生場所 兵庫県南東沿岸
業種 E 製造業		所在地 兵庫県神戸市		企業名 神戸製鋼所
所在地における災害強度 最大震度7				
概要 被害額1100億にのぼり、震災後の影響により、1955年1月～3月までの経常利益が前期に比べて34億減少している。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目				
事前対策未実施／情報バックアップの機能停止／情報システム停止による取引先への影響／情報システム停止による事業継続停止				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input checked="" type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input checked="" type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input checked="" type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 阪神・淡路大震災調査報告 共通編-3「都市安全システムの機能と体制」 日本建築学会編				担当者 中原(鹿島建設)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
21	1995/01/17	火	5時46分	休み明け
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴 M7.3、最大震度7				発生場所 兵庫県南東沿岸
業種 E 製造業		所在地 兵庫県神戸市		企業名 住友ゴム工業
所在地における災害強度 最大震度7				
概要 直接的な被害額が200億円に達し、地震被害により神戸工場を閉鎖し、オートバイ用タイヤを名古屋工場へ、ゴルフボールを福島県白河市に生産拠点を移転した。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目				
移転措置				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 阪神・淡路大震災調査報告 共通編-3「都市安全システムの機能と体制」 日本建築学会編				担当者 中原(鹿島建設)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
22	1995/01/17	火	5時46分	休み明け
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴 M7.3、最大震度7				発生場所 兵庫県南東沿岸
業種 E 製造業		所在地 兵庫県神戸市		企業名 川崎重工業
所在地における災害強度 最大震度7				
概要 被害額120億円に達し、地震被害により一般商船を坂出へ移転した。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目				
移転措置				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 阪神・淡路大震災調査報告 共通編-3「都市安全システムの機能と体制」 日本建築学会編				担当者 中原(鹿島建設)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
23	1995/01/17	火	5時46分	休み明け																											
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴 M7.3、最大震度7				発生場所 兵庫県南東沿岸																											
業種 E 製造業		所在地 兵庫県神戸市		企業名 日本製粉																											
所在地における災害強度 最大震度7																															
概要 神戸工場を閉鎖、甲南工場を修復のため、半年休業。																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 主要設備機器が大きな被害を受けたため、復旧が長引いた。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input checked="" type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input checked="" type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典 阪神・淡路大震災調査報告 共通編-3「都市安全システムの機能と体制」 日本建築学会編				担当者 中原(鹿島建設)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
24	1995/01/17	火	5時46分	休み明け																											
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴 M7.3、最大震度7				発生場所 兵庫県南東沿岸																											
業種 E 製造業		所在地 兵庫県神戸市		企業名 アレツォ、タイムテーブル他																											
所在地における災害強度 最大震度7																															
概要 ケミカルシューズ業界は、一部損壊などを含めほぼ全ての企業が被災し、関連企業1600社のうち約80%が全半壊または全半焼。1年半後は約45%まで回復。企業の95%が操業再開。																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 主要施設が大きな被害を受けたが、相互扶助により復旧できた。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input checked="" type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input checked="" type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典 阪神・淡路大震災調査報告 共通編-3「都市安全システムの機能と体制」 日本建築学会編				担当者 中原(鹿島建設)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
25	1995/01/17	火	5時46分	休み明け
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴 M7.3、最大震度7				発生場所 兵庫県南東沿岸
業種 E 製造業		所在地 兵庫県神戸市		企業名 大関、日本盛、宝酒造他
所在地における災害強度 最大震度7				
概要 清酒業界は、一部損壊などを含めほぼ全ての企業が被災し、そのうち50%以上の企業が全半壊の被害を被った。1年半後、灘五郷酒造組合の約85%が操業再開。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 主要施設が大きな被害を受けたが、相互扶助により復旧できた。				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input checked="" type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 阪神・淡路大震災調査報告 共通編-3「都市安全システムの機能と体制」 日本建築学会編				担当者 中原(鹿島建設)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
26	1995/01/17	火	5時46分	休み明け																											
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴 M7.3、最大震度7				発生場所 兵庫県南東沿岸																											
業種 I 卸売業, 小売業		所在地 兵庫県神戸市		企業名 中央卸売市場、元町商店街、東山商店街他																											
所在地における災害強度 最大震度7																															
概要 市場、商店街の被災状況は旧市街地の商店街の33%、市場の約50%に甚大な被害を被った。95年3月で46%、96年1月で76%が営業再開した。																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 主要施設が大きな被害を受けたが、相互扶助により復旧できた。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input checked="" type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input checked="" type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典 阪神・淡路大震災調査報告 共通編-3「都市安全システムの機能と体制」 日本建築学会編				担当者 中原(鹿島建設)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
27	1995/01/17	火	5時46分	休み明け
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴 M7.3、最大震度7				発生場所 兵庫県南東沿岸
業種 P 医療, 福祉		所在地 兵庫県神戸市長田区海運町		企業名 高橋病院
所在地における災害強度 震度7				
概要 4階建耐火造の病院。1週間前に避難訓練を実施。院長らは防火扉の閉鎖、カーテンの取り外しを実施、火災を防ぐ。いち早い診療開始を実現。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 訓練:適切な対応で二次災害を防止し、復旧を早くすることができた。				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input checked="" type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 阪神・淡路大震災調査報告 共通編-3「都市安全システムの機能と体制」 日本建築学会編				担当者 中原(鹿島建設)

## RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
28	1995/01/17	火	5時46分	休み明け																											
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴 M7.3、最大震度7				発生場所 兵庫県南東沿岸																											
業種 P 医療, 福祉		所在地 兵庫県神戸市灘区		企業名 老人ホーム鶴寿園																											
所在地における災害強度 震度7																															
概要 障害の重い54人が生活、寮母と全盲の指導員はガスの元栓を締め、不安を取り除くため声をかけ、冷静に避難。日頃の防災訓練、整理整頓、枕元の準備。																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 事前対策を行っていたので、被害が小さくすみ、事業を継続できた。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input checked="" type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input checked="" type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input checked="" type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input checked="" type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典 阪神・淡路大震災調査報告 共通編-3「都市安全システムの機能と体制」 日本建築学会編				担当者 中原(鹿島建設)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
29	1995/01/17	火	5時46分	休み明け																											
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴 M7.3、最大震度7				発生場所 兵庫県南東沿岸																											
業種 S 公務(他に分類されるものを除く)		所在地 兵庫県西宮市		企業名 神戸市消防局他																											
所在地における災害強度 震度7																															
概要 <p>                     渇水対策として、特別消防体制をとり、防火水槽、自然水理、消防分団との連携をとっていた。長田区の1.5倍の31件の火事発生するも、延焼阻止に成功。                 </p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
地域連携																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input checked="" type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input checked="" type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典 阪神・淡路大震災調査報告 共通編-3「都市安全システムの機能と体制」 日本建築学会編				担当者 中原(鹿島建設)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
30	1995/01/17	火	5時46分	休み明け
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴 M7.3、最大震度7				発生場所 兵庫県南東沿岸
業種 E 製造業		所在地 兵庫県西宮市、神戸市		企業名 川崎製鉄
所在地における災害強度 震度7				
概要 ステンレスの西宮工場、鋼板の神戸工場で停電・断水。1/22現在操業再開の目処たらず。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 発電機(水、ガスボンベなど)がなかったので、インフラ停止の影響を受けた。				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 毎日新聞社大阪本社:特別縮刷版「阪神大震災」号外1/17-1/24				担当者 中原(鹿島建設)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
31	1995/01/17	火	5時46分	休み明け
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴				発生場所
M7.3、最大震度7				兵庫県南東沿岸
業種		所在地		企業名
E 製造業		京都府乙訓郡大山崎町、大阪府池田市		ダイハツ工業
所在地における災害強度				
震度5および震度4				
概要				
京都工場と本社工場(池田市)の設備は無傷だが、部品供給ができず(1/22)、1/23:操業再開。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目				
サプライヤーの代替を考えていなかったため、部品が調達できず生産が止まった。				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input checked="" type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input checked="" type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典				担当者
毎日新聞社大阪本社:特別縮刷版「阪神大震災」号外1/17-1/24				中原(鹿島建設)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
32	1995/01/17	火	5時46分	休み明け																											
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴 M7.3、最大震度7				発生場所 兵庫県南東沿岸																											
業種 E 製造業		所在地 兵庫県伊丹市		企業名 住友電気工業																											
所在地における災害強度 震度5																															
概要 ブレーキ部品の伊丹製作所で一部設備が損傷。トヨタなど納入先から約150人の応援を受け、23日から50%操業。																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 災害時の協定により、代替使用による事業継続ができた。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典 毎日新聞社大阪本社:特別縮刷版「阪神大震災」号外1/17-1/24				担当者 中原(鹿島建設)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
33	1995/01/17	火	5時46分	休み明け
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴 M7.3、最大震度7				発生場所 兵庫県南東沿岸
業種 E 製造業		所在地 兵庫県神戸市西区		企業名 松下電器産業
所在地における災害強度 震度6				
概要 パソコンの神戸工場で断水・停電。23日から再開。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 発電機(水、ガスボンベなど)がなかったので、インフラ停止の影響を受けた。				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 毎日新聞社大阪本社:特別縮刷版「阪神大震災」号外1/17-1/24				担当者 中原(鹿島建設)

## RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
34	1995/01/17	火	5時46分	休み明け
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴 M7.3、最大震度7				発生場所 兵庫県南東沿岸
業種 E 製造業		所在地 兵庫県神戸市兵庫区		企業名 三菱電機
所在地における災害強度 震度6				
概要 発動機製造の神戸製作所など2工場で復旧の見通したたず(1/22)。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 発電機(水、ガスポンペなど)がなかったので、インフラ停止の影響を受けた。				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 毎日新聞社大阪本社:特別縮刷版「阪神大震災」号外1/17-1/24				担当者 中原(鹿島建設)

## RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
35	1995/01/17	火	5時46分	休み明け
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴 M7.3、最大震度7				発生場所 兵庫県南東沿岸
業種 E 製造業		所在地 兵庫県尼崎市		企業名 住友シチックス
所在地における災害強度 震度6				
概要 シリコンウエハの尼崎工場で断水。23日から再開の予定(1/22)。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 発電機(水、ガスポンペなど)がなかったので、インフラ停止の影響を受けた。				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 毎日新聞社大阪本社:特別縮刷版「阪神大震災」号外1/17-1/24				担当者 中原(鹿島建設)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
36	1995/01/17	火	5時46分	休み明け
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴 M7.3、最大震度7				発生場所 兵庫県南東沿岸
業種 E 製造業		所在地 兵庫県神戸市中央区、灘区		企業名 神戸製鋼
所在地における災害強度 最大震度7				
概要 1310億円の被害(神戸製鋼)。神戸本社が全壊し、神戸製鉄所が甚大な被害を受け長期間の操業停止。システムの被害は、神戸と加古川にコンピューターセンター(以後CC)があり、震源から少し離れた加古川は被害がなく、神戸CCの被害も地震の規模に比べると軽微だった。しかし、電気と水の供給がストップしシステム停止、被害を受けていない事業所の操業にも影響が出た。神戸製鋼は、被災後、1週間、全社システムが停止し、地震の損害がなかった拠点の業務も停止し、取引先への支払いや納品も困難に陥った。震度6強に見舞われた神戸製鉄所では、建物の倒壊や製造設備の損壊など、大きな被害を受け、長期の操業停止をした。一方、加古川製鉄所では、震度5強の揺れにより原料荷揚用クレーンが倒壊したが、操業は可能な状態であった。灘浜CCでも筐体の転倒・破損などの損害があったが、生産設備に比べれば損害は軽微であった。しかし、電気と水の供給が断られた状態であり、復旧の見通しは立たなかった。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目				
事前対策未実施／情報バックアップの機能停止／情報システム停止による取引先への影響／情報システム停止による事業継続停止				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input checked="" type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input checked="" type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input checked="" type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 「阪神・淡路大震災の経験を生かして」IBMホームページより <a href="https://www-304.ibm.com/jct03004c/easyaccess/jpgsind/contenttemplate/!!/xmlid=101854">https://www-304.ibm.com/jct03004c/easyaccess/jpgsind/contenttemplate/!!/xmlid=101854</a> 「ITマネジメント」(日経BPホームページより) <a href="http://premium.nikkeibp.co.jp/itm2/case/10/">http://premium.nikkeibp.co.jp/itm2/case/10/</a>				担当者 西村(東電設計)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																														
37	1995/01/17	火	5時46分	休み明け																														
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																														
ハザードの強度・特徴 M7.3、最大震度7				発生場所 兵庫県南東沿岸																														
業種 H 運輸業, 郵便業		所在地 兵庫県神戸地区		企業名 阪神電鉄																														
所在地における災害強度 最大震度7																																		
概要 790億円の被害(阪神電鉄)。固定資産の7割以上を失った。これは94年度上半期の営業利益の約7倍。自己資本を全額投下しても損害額に及ばない。																																		
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																																		
事前対策未実施																																		
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他:</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施		その他:		
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																																
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																																
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																																
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																																
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																																
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																																
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																																
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																																
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																																	
その他:																																		
出典				担当者																														
『『大震災』の被害』友野哲彦 <a href="http://www.shinsai.or.jp/doc/book950218-1.html">http://www.shinsai.or.jp/doc/book950218-1.html</a>				西村(東電設計)																														

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																														
38	1995/01/17	火	5時46分	休み明け																														
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																														
ハザードの強度・特徴 M7.3、最大震度7				発生場所 兵庫県南東沿岸																														
業種 I 卸売業, 小売業		所在地 神戸市を中心とした全域		企業名 ダイエー																														
所在地における災害強度 最大震度7																																		
概要 500億円の被害(ダイエー)。固定資産の約3割を失った。被害額は94年度上半期の営業利益を上回るか自己資本の20%を投下すれば自力復興可能。																																		
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																																		
事前対策未実施																																		
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他:</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施		その他:		
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																																
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																																
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																																
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																																
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																																
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																																
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																																
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																																
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																																	
その他:																																		
出典				担当者																														
『『大震災』の被害』友野哲彦 <a href="http://www.shinsai.or.jp/doc/book950218-1.html">http://www.shinsai.or.jp/doc/book950218-1.html</a>				西村(東電設計)																														

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
39	1995/01/17	火	5時46分	休み明け
	ハザード名 兵庫県南部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴				発生場所
M7.3、最大震度7				兵庫県南東沿岸
業種		所在地		企業名
E 製造業		兵庫県神戸市長田区、須磨区		ケミカルシューズ
所在地における災害強度				
最大震度7				
概要				
工場の70%が全壊・焼失、被害総額は3,000億円にのぼり、業者の8-9割が生産不能となった。(ケミカルシューズ)				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目				
事前対策未実施				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典				担当者
『『大震災』の被害』友野哲彦 <a href="http://www.shinsai.or.jp/doc/book950218-1.html">http://www.shinsai.or.jp/doc/book950218-1.html</a>				西村(東電設計)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生日	曜日	発時刻	発生日の特性																											
40	1995/12/08	金	19時47分頃																												
	ハザード名 「もんじゅ」ナトリウム漏れ事故			ハザード種別 f.事故(IT以外)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
原子力事故(被害者無し)				福井県敦賀市																											
業種		所在地		企業名																											
L 学術研究, 専門・技術サービス業		福井県敦賀市		核燃料サイクル開発機構																											
所在地における災害強度 (測定不可)																															
概要																															
<p>動力炉核燃料開発事業団(現・核燃料サイクル開発機構)の高速増殖原型炉「もんじゅ」(福井県敦賀市)で、2次冷却系配管から冷却材のナトリウムが漏れ、空気と反応し火災が発生した。中間熱交換器出口付近に設置されている温度計の熱電対を包む「さや細管」が破断したためであった。放射能漏れによる人体や環境への被害はなかったが、事故後に公開された情報に虚偽があり、社会に不信感を与えた。ナトリウムの漏洩推定量約640kg、ナトリウム配管直下の空調用の換気ダクトと鉄製足場(グレーチング)に穴があき、床ライナ上に漏れたナトリウムが堆積した。このうち建物内で回収できた量は約410kgで、約230kgがエアロゾルとして建物の外に漏洩(推定)。ナトリウム中には微量のトリチウムが含まれていたが、原子炉発電施設からの平常放出実績より小さく、環境影響はなかった(推定)。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
社会へのインパクトの大きさ 経済的損失																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input checked="" type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input checked="" type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
「日本におけるシステム危機」 <a href="http://www005.upp.so-net.ne.jp/yoshida_n/L5_05.htm">http://www005.upp.so-net.ne.jp/yoshida_n/L5_05.htm</a>				桑田(NTTデータ)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
41	1997/08/01	金	午前中停止	月初め、夏休み																											
	ハザード名			ハザード種別																											
	東証売買システム障害			e.事故(IT系)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
プログラム不具合によるシステムダウン				(特定不可)																											
業種		所在地		企業名																											
J 金融業, 保険業		東京都中央区日本橋兜町		東京証券取引所																											
所在地における災害強度 (測定不可)																															
概要																															
<p>1997年8月、東京証券取引所の売買システムのうち、売り買いを成立させる「付け合わせシステム」が突然停止、直後に稼働したバックアップ機もまもなく停止した。システム担当者が処置したが回復せず、数時間にわたってオンラインによる売買を中止した。原因は必ずしもはつきとしていないが、注文受付とデータ入力のタイミングが偶然かち合うと誤作動するというバグが原因らしい。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
被害(機会損失)の大きさ 信用の失墜																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input checked="" type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input checked="" type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input checked="" type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input checked="" type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
「日本におけるシステム危機」 <a href="http://www005.upp.so-net.ne.jp/yoshida_n/L5_05.htm">http://www005.upp.so-net.ne.jp/yoshida_n/L5_05.htm</a>				桑田(NTTデータ)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生日月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
42	1999/09/30	木	10時35分頃																												
	ハザード名			ハザード種別																											
東海村JCO臨界事故			f.事故(IT以外)																												
ハザードの強度・特徴			発生場所																												
臨海事故(死者2名、被爆者多数)			茨城県東海村																												
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		茨城県東海村		JCO																											
所在地における災害強度																															
(測定不可)																															
概要																															
<p>茨城県東海村にあるJCOのウラン加工工場で、核燃料加工中に臨界状態(連鎖反応が始まる状態)に達して中性子線が発生、作業員と周辺住民が被曝する事故が発生した。核分裂反応は10時間以上も継続し、臨界規模は、これまで20件以上起きた同種の事故(その多くが30年以上前のもの)の3番目になる。この事故は、日本の原子力産業史上最悪のもので、事故の深刻度を示す国際的評価尺度でも、チェルノブイリ原発事故のレベル7、スリーマイル島原発事故のレベル5に続くレベル4の事故である。従来、原子力関連施設の危険性は発電所に集中すると考えられてきたが、核燃料加工という比較的危険性が小さいと考えられた作業中に事故が起きたことで、原子力関係者や地域住民に大きな衝撃を与えた。この事故がきっかけとなって、日本では下火になっていた反原発運動が再燃する結果となった。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
臨界事故の社会的な影響の大きさ																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典			担当者																												
「日本におけるシステム危機」 <a href="http://www005.upp.so-net.ne.jp/yoshida_n/L5_05.htm">http://www005.upp.so-net.ne.jp/yoshida_n/L5_05.htm</a>			桑田(NTTデータ)																												

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
43	2001/03/24	土	15時27分	土曜																											
	ハザード名			ハザード種別																											
	2001年芸予地震地震			a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
M6.7、最大震度6弱				広島市、呉市海上																											
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		山口県徳山市		トクヤマ徳山製造所、日本化学工業 徳山工場																											
所在地における災害強度																															
震度5																															
概要																															
<p>主要プラントが緊急停止した山口県内最大の周南コンビナートは、一週間たった今も「震度5」のダメージから、回復できないでいる。石油化学の中核企業から電気や原料の供給がストップ、生産停止が連鎖的に広がった。パイプラインなどでつながる全域が完全復旧するには、なお十日前後かかりそう。セメントや化学製品のトクヤマ徳山製造所(徳山市)は、発生と同時に自家発電所、すべての生産設備が止まった。打音や目視での点検、反応途中の化学物質の除去など作業は膨大。出荷は在庫などで賄っているものの、被害額は約十億円。本格操業に戻るのは四月に入ってからだ。同製造所から動力源の電気を受ける日本化学工業徳山工場は、供給再開の二十八日ようやく、本格的な復旧を始めた。昭和三十年代の操業以来、初めて経験した大地震は、直後の二十六日時点で操業停止が八社(徳山市調べ)に上り、コンビナートが「運命共同体」であることを示した。設備の被害は少なく、作業は順調に進んでいる。点検に時間をかけるのは、塩素ガスなど危険物を扱うプラントのためだ。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事前対策未実施 インフラ(電気)停止																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input checked="" type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input checked="" type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
中国新聞ホームページより <a href="http://www.chugoku-np.co.jp/geiyo/ody23.html">http://www.chugoku-np.co.jp/geiyo/ody23.html</a>				西村(東電設計)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生日年月日	曜日	発生日時刻	発生日の特性																											
44	2002/04/01	月		年度始め、月初め、休み明け																											
	ハザード名			ハザード種別																											
	コンピュータシステム障害			e.事故(IT系)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
銀行合併時のシステム障害				(特定不可)																											
業種		所在地		企業名																											
J 金融業, 保険業		東京都千代田区(本社)		みずほ銀行																											
所在地における災害強度 (測定不可)																															
概要																															
<p>2002年4月1日、第一勧銀・富士銀・興銀3行の合併で誕生したみずほ銀行のコンピュータ・システムに大規模な障害が発生した。数百万件に及ぶ公共料金の引き落とし漏れ、数万件の二重引き落とし、数千件の企業向け振り込みの遅れ、百件以上の預金残高記録の誤り、旧富士銀のATMで富士銀以外のキャッシュカード使用不能などのトラブルが相次ぎ、完全に正常化するまでに1ヶ月かかった。金融庁は、みずほグループに、経営責任の明確化や再発防止策の確実な実施を求める業務改善命令を出した。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
完全復旧までにかかった時間の長さが問題である 事前の対応計画の必要性																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input checked="" type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input checked="" type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
「日本におけるシステム危機」 <a href="http://www005.upp.so-net.ne.jp/yoshida_n/L5_05.htm">http://www005.upp.so-net.ne.jp/yoshida_n/L5_05.htm</a>				桑田(NTTデータ)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
45	2003/03/01	土	7時頃	月初め																											
	ハザード名 航空管制システム障害			ハザード種別 e.事故(IT系)																											
ハザードの強度・特徴 プログラムミスによるシステムダウン				発生場所 (特定不可)																											
業種 H 運輸業, 郵便業		所在地 埼玉県所沢市(東京航空交通管制部)		企業名 東京航空交通管制部(国土交通省)																											
所在地における災害強度 (測定不可)																															
概要 2003年3月、東京航空交通管制部で日本上空を飛ぶ航空機の飛行計画を一括して管理するシステムがダウン、20分にわたって全国の空港で離陸ができない状態になった。原因は、各航空会社から集まったデータの一部を日本語に変換する処理プログラムにバグがあり、一定の条件が整うと「不正な作業が行われた」と判断してシステム全体をダウンさせてしまうため。このプログラムを前年9月に開発していたNECは、1月になってバグを発見していたが、あるデータが主メモリの特定の位置に格納されたときだけに発生するもので、表面化することはないと判断してそのままにしていた。しかし、3月に防衛庁と飛行計画データをやり取りするプログラムに変更を加えたところ、誤作動が生じる条件が整って、システムがダウンした。																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 停止を想定し、手動でバックアップ可能なシステムになっていたか？																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input checked="" type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input checked="" type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典 「日本におけるシステム危機」 <a href="http://www005.upp.so-net.ne.jp/yoshida_n/L5_05.htm">http://www005.upp.so-net.ne.jp/yoshida_n/L5_05.htm</a>				担当者 桑田(NTTデータ)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																														
46	2003/05/26	月	18時24分	休み明け																														
	ハザード名			ハザード種別																														
	三陸南地震			a.自然災害(地震)																														
ハザードの強度・特徴				発生場所																														
M7.1、最大震度6弱				宮城県気仙沼沖																														
業種		所在地		企業名																														
E 製造業		宮城県黒川郡大衡村		宮城沖電気工業																														
所在地における災害強度																																		
震度5																																		
概要																																		
<p>宮城沖電気株式会社地震発生直後に全ラインを停止し、当日深夜より確認が出来た工程から順次稼働を再開した。6月1日には、一部の工程を除きほぼ全面的に再稼働した。現時点での被害は設備の損傷等による設備の廃棄損、仕掛り中ウェアの廃棄に伴う棚卸資産の廃棄損、操業停止に伴う損失などで総額約12億円の見込み。</p>																																		
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																																		
事前対策未実施																																		
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他:</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施		その他:		
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																																
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																																
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																																
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																																
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																																
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																																
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																																
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																																
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																																	
その他:																																		
出典				担当者																														
<p>沖電気工業(株)ホームページより  <a href="http://www.oki.com/jp/ir/filing/2003/f03005.html">http://www.oki.com/jp/ir/filing/2003/f03005.html</a></p>				西村(東電設計)																														

## RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
47	2003/05/26	月	18時24分	休み明け																											
	ハザード名			ハザード種別																											
	三陸南地震			a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
M7.1、最大震度6弱				宮城県気仙沼沖																											
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		宮城県黒川郡大衡村		沖電気工業																											
所在地における災害強度																															
震度5弱																															
概要																															
<p>沖電気工業株式会社当社の100%子会社である宮城沖電気株式会社において、5月26日の三陸南地震による被害に加え、7月26日の宮城県北部を震源とする地震により特別損失が発生する見込み。この特別損失には5月26日および7月26日の両地震による設備の廃棄損、棚卸の廃棄損および操業停止に伴う損失が含まれており、保険求償見込み額を控除後で総額30億円となる見込み。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事前対策未実施																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
<p>沖電気工業(株)ホームページより  <a href="http://www.oki.com/jp/ir/filing/2003/f03006.html">http://www.oki.com/jp/ir/filing/2003/f03006.html</a></p>				西村(東電設計)																											

## RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
48	2003/07/26	土	7時13分	土曜,夏休み																											
	ハザード名			ハザード種別																											
	2003年宮城県北部地震			a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
M6.4、最大震度6強				宮城県北部(鳴瀬町、矢本町、河南町周辺)																											
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		宮城県黒川郡大衡村		宮城沖電気工業																											
所在地における災害強度																															
震度5弱																															
概要																															
<p>宮城沖電気株式会社1. 7月26日午前7時13分の地震発生後、直ちに従業員を退避させ、全ラインの操業を停止し、地震の影響調査を開始・従業員ならびにその家族への人的被害はなし</p> <p>・ 建屋、インフラ(電気、ガス、空調)の損傷はなし・安全確認ができたプロービング(完成済みウエハの検査)工程の操業を再開 2. 7月27日、クリーンルーム内の生産設備について状況を確認</p> <p>・ 6インチ・ウエハラインについては操業を全面的に再開・8インチ・ウエハラインについては一部設備の破損があり、全ラインの確認には更に2、3日を要する見込み 3. 全面操業再開までには10日程度かかる見込み(5月26日の三陸南地震による操業停止時と同程度)</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事前対策未実施																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input checked="" type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input checked="" type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input checked="" type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input checked="" type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
<p>沖電気工業(株)ホームページより  <a href="http://www.oki.com/jp/Home/JIS/New/OKI-News/2003/07/z03040.html">http://www.oki.com/jp/Home/JIS/New/OKI-News/2003/07/z03040.html</a></p>				西村(東電設計)																											

## RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
49	2003/07/26	土	7時13分	土曜、夏休み																											
	ハザード名			ハザード種別																											
	2003年宮城県北部地震			a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
M6.4、最大震度6強				宮城県北部(鳴瀬町、矢本町、河南町周辺)																											
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		宮城県黒川郡大衡村		沖電気工業																											
所在地における災害強度																															
震度5弱																															
概要																															
<p>沖電気工業株式会社当社の100%子会社である宮城沖電気株式会社において、5月26日の三陸南地震による被害に加え、7月26日の宮城県北部を震源とする地震により特別損失が発生する見込み。この特別損失には5月26日および7月26日の両地震による設備の廃棄損、棚卸の廃棄損および操業停止に伴う損失が含まれており、保険求償見込み額を控除後で総額30億円となる見込み。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事前対策未実施																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
<p>沖電気工業(株)ホームページより  <a href="http://www.oki.com/jp/ir/filing/2003/f03006.html">http://www.oki.com/jp/ir/filing/2003/f03006.html</a></p>				西村(東電設計)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
50	2003/08/14	木	3時10分	夏休み																											
	ハザード名			ハザード種別																											
	三重県ゴミ発電所火災			f.事故(IT以外)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
爆発事故(死者2名、負傷者1名)				三重県桑名市																											
業種		所在地		企業名																											
F 電気・ガス・熱供給・水道業		三重県桑名郡多度町(現在、桑名市)		三重県三重ごみ固形燃料発電所																											
所在地における災害強度																															
(測定不可)																															
概要																															
<p>平成15年8月14日、三重県多度町の三重ごみ固形燃料(RDF)発電所の燃料貯蔵サイロ(高さ22メートル、直径15メートル)において、作業員4名の負傷を伴う火災が発生、桑名市消防本部が継続的に消火・冷却作業を行っていたところ、8月19日にRDF貯蔵槽が爆発、屋根の上で消火活動を行っていた桑名市消防本部の消防職員2名が殉職、作業員1名が負傷するとともに発電所管理棟等の建物も損壊。火災は45日後に鎮火</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
二次被害の発生防止が出来なかった。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input checked="" type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input checked="" type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
「日本におけるシステム危機」 <a href="http://www005.upp.so-net.ne.jp/yoshida_n/L5_05.htm">http://www005.upp.so-net.ne.jp/yoshida_n/L5_05.htm</a>				桑田(NTTデータ)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生日年月日	曜日	発生日時刻	発生日の特性																											
51	2003/09/26	金	4時50分																												
	ハザード名			ハザード種別																											
2003年十勝沖地震			a.自然災害(地震)																												
ハザードの強度・特徴			発生場所																												
M8.0、最大震度6弱			北海道襟裳岬東南東80km																												
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		北海道苫小牧市		出光興産																											
所在地における災害強度																															
震度5弱																															
概要																															
<p>2003年9月26日4時50分頃、十勝沖地震の発生と同時に最初の火災が発生した。火災は容量33,000klの原油浮き屋根タンクが、スロッシングにより漏洩した油にリング火災を起こしたことによる。さらに2日後、地震により浮き屋根が沈下し、浮き屋根上にナフサが全面滞留したナフサタンクが、ナフサ表面を泡で覆う準備をしている間に全面火災を起こした。消火まで44時間を要し、泡消火剤も不足し、日本全国から集められた。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事前対策を行っていなかったため、大きな被害を受け、長期間事業が停止した。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
(独)科学技術振興機構(JST)「失敗知識データベース」 <a href="http://shippaijst.go.jp/fkd/Search">http://shippaijst.go.jp/fkd/Search</a>				澤(東京ガス)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
52	2003/09/26	金	4時50分																												
	ハザード名			ハザード種別																											
2003年十勝沖地震			a.自然災害(地震)																												
ハザードの強度・特徴			発生場所																												
M8.0、最大震度6弱			北海道襟裳岬東南東80km																												
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		北海道苫小牧市		出光興産																											
所在地における災害強度																															
震度5弱																															
概要																															
<p>2003年9月28日、出光興産北海道製油所のナフサ(粗製ガソリン)貯蔵タンクから出火、全面火災となりタンクは倒壊した。2日前に発生した十勝沖地震の振動にナフサが共振、空気から遮断する浮き屋根が沈んだことに加えて、表面に撒いた泡消火剤も折からの強風で吹き飛ばされてしまい、気化したナフサに電気系統からの火花が引火して大火災となった。出光側がナフサの危険を過小評価して対策が後手に回ったこと、アメリカで導入されているような強力な消火機器が管轄の消防署に準備されていなかったことが、被害を拡大した。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
想定していた災害を超える事態の発生																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
「日本におけるシステム危機」 <a href="http://www005.upp.so-net.ne.jp/yoshida_n/L5_05.htm">http://www005.upp.so-net.ne.jp/yoshida_n/L5_05.htm</a>				桑田(NTTデータ)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
53	2003/09/26	金	4時50分																												
	ハザード名			ハザード種別																											
2003年十勝沖地震			a.自然災害(地震)																												
ハザードの強度・特徴			発生場所																												
M8.0、最大震度6弱			北海道襟裳岬東南東80km																												
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		北海道苫小牧市		出光興産																											
所在地における災害強度																															
震度5弱																															
概要																															
<p>出光興産タンク火災発生。平成15年9月26日4時52分覚知、同日12:09分鎮火一回目の火災は、地震発生直後に、出光興産北海道製油所・特定屋外タンク貯蔵所のリング火災発生、当該タンク付近の配管から漏油火災が発生したもの。2回目の火災は最初の火災炎上したタンクから200mのナフサタンクから出火。44時間にわたり炎上。出光興産タンク火災による被害額360億円(2回目含む)。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事前対策未実施																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
<p>防災システム研究所ホームページより  <a href="http://www.bo-sai.co.jp/tankkasai.htm">http://www.bo-sai.co.jp/tankkasai.htm</a>            読売テレビホームページより  <a href="http://www.ytv.co.jp/ns/special/bn/2005/02/050217.html">http://www.ytv.co.jp/ns/special/bn/2005/02/050217.html</a></p>				西村(東電設計)																											

## RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
54	2003/09/26	金	4時50分																												
	ハザード名			ハザード種別																											
2003年十勝沖地震			a.自然災害(地震)																												
ハザードの強度・特徴			発生場所																												
M8.0、最大震度6弱			北海道襟裳岬東南東80km																												
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		北海道苫小牧市、釧路市		日本製紙																											
所在地における災害強度																															
震度5弱、5強																															
概要																															
<p>日本製紙釧路市と苫小牧市勇弘の両工場でボイラーや取水管などの損傷や漏水が判明し、終日操業を停止。27日の復旧を目指す。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事前対策未実施																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
47Newsホームページより <a href="http://www.47news.jp/CN/200309/CN2003092601000537.html">http://www.47news.jp/CN/200309/CN2003092601000537.html</a>				西村(東電設計)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
55	2003/10/13	月	15時30分頃	休日																											
	ハザード名			ハザード種別																											
暴風(ダウンバースト)			b.自然災害(気象)																												
ハザードの強度・特徴			発生場所																												
少なくとも瞬間最大風速60m/sec以上			茨城県神栖町																												
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		茨城県神栖町		住金大径鋼管																											
所在地における災害強度																															
瞬間風速33~69m(現地の被害状況からの推測値)																															
概要																															
<p>2003年10月13日午後3時ごろ、鋼管等の金属製品を製造している工場において、屋外に設置されたランウェイ上を走行する3台のホイスト式天井クレーン(いずれもつり上げ荷重30t、スパン40m)が、突風にあおられて走行レール上を約240m逸走して緩衝装置に激突して壊し、ランウェイからクレーンが次々に落下して運転者1名が死亡し、2名が軽傷を負ったものである。なお、クレーンが落下した午後3時半頃の工場ヤード内の風速は、風速計を60m/secに切り換えても振り切れてしまい、計測出来ない状態となっていた。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
二次災害が生じ、事業再開に時間がかかった。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input checked="" type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input checked="" type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
(独)科学技術振興機構(JST)「失敗知識データベース」 <a href="http://shippaijst.go.jp/fkd/Search">http://shippaijst.go.jp/fkd/Search</a>				澤(東京ガス)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
56	2003/11/29	土	13時45分頃	土曜																											
	ハザード名			ハザード種別																											
	H2Aロケット打ち上げ失敗			f.事故(IT以外)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
人為ミス				鹿児島県種子島																											
業種		所在地		企業名																											
L 学術研究, 専門・技術サービス業		鹿児島県種子島		宇宙航空研究開発機構																											
所在地における災害強度 (測定不能)																															
概要																															
<p>宇宙航空研究開発機構は、政府の情報収集衛星を搭載したH2Aロケットの打ち上げに失敗(種子島宇宙センターより打ち上げ)、地上からの指令で機体を爆破した。原因は、補助ブースターの切り離しがうまくいかなかったというもので、ブースターのノズル破損が引き金になったと見られる。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
代替え手段の確保(保険など)																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
「日本におけるシステム危機」 <a href="http://www005.upp.so-net.ne.jp/yoshida_n/L5_05.htm">http://www005.upp.so-net.ne.jp/yoshida_n/L5_05.htm</a>				桑田(NTTデータ)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
57	2004/05/01	土	不明	月初め、土曜、GW																											
	ハザード名			ハザード種別																											
	六本木ヒルズ回転扉事故			f.事故(IT以外)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
事故(死者1名)				東京都港区																											
業種		所在地		企業名																											
K 不動産業, 物品質貸業		東京都港区六本木		森ビル																											
所在地における災害強度 (測定不能)																															
概要																															
<p>東京六本木ヒルズで6歳の男児が自動回転扉に頭を挟まれて死亡した。頭部に加わった圧力は800kg重に達したと推定される。2005年9月、森ビルの常務ら3人に、業務上過失致死で有罪判決(執行猶予付き)が下された。事故を起こした扉は、オフィスビルと同様の仕様で、子供が一人で通ることは想定されていなかった。しかし、六本木ヒルズは、最上階に展望台や美術館のある都内の新名所として多くの観光客が訪れており、子供や高齢者も頻繁に出入りしていた。子供は、好奇心が旺盛で視野が狭く、頭が重い転びやすいという特徴がある。子供を含む不特定多数が利用する施設では、弱者向けの安全対策をする必要があるべきだが、その視点が欠落していた。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事故の想定がなかった。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
「日本におけるシステム危機」 <a href="http://www005.upp.so-net.ne.jp/yoshida_n/L5_05.htm">http://www005.upp.so-net.ne.jp/yoshida_n/L5_05.htm</a>				桑田(NTTデータ)																											

## RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
58	2004/07/18	日	未明～昼前	休日																											
	ハザード名			ハザード種別																											
	福井豪雨			b.自然災害(気象)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
最大降雨量 96 mm/1h(福井県美山町)				福井県嶺北地方～岐阜県西部																											
業種		所在地		企業名																											
R サービス業(他に分類されないもの)		福井県福井市		福井商工会議所																											
所在地における災害強度																															
最大降雨量75mm/1hr(福井市中心部)																															
概要																															
<p>福井商工会議所は、ビルの2階にサーバーを設置していたためにシステムは浸水による被害を受けなかった。にもかかわらず、システムが完全に止まってしまった。地下にあった電気設備が水没してしまい、電気を供給できなくなったからだ。結局、システムの復旧には1週間ほどを要した。地下フロアのガラス壁を強化し、浸水を防ぐ特別製の板を設置したほか、電源設備などを設置する床をほかより高くするといった対策を講じて水没の危険を減らした。福井商工会議所と同じように、電気設備が地下にあるビルは多い。システムへの対策だけでなく、電気設備へも対策をする必要があるかどうかを調べる必要がある。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
インフラ(電気)停止																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
セイフティ・ジャパン(日経BP)ホームページより <a href="http://www.nikkeibp.co.jp/sj/2/it/01/index3.html">http://www.nikkeibp.co.jp/sj/2/it/01/index3.html</a>				西村(東電設計)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
59	2004/08/09	月	15時30分頃	休み明け、夏休み																											
	ハザード名 美浜原発蒸気噴出事故			ハザード種別 f.事故(IT以外)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
原子力事故(11人死傷)				福井県美浜町																											
業種		所在地		企業名																											
F 電気・ガス・熱供給・水道業		福井県美浜町		関西電力美浜発電所																											
所在地における災害強度 (測定不能)																															
概要																															
<p>関西電力美浜原発の2次系で蒸気漏れ事故が発生し、高温の蒸気を浴びた作業員11人が死傷した。事故を起こした配管は27年間交換されておらず、もともとの暑さ10mmのところ薄いところでは0.6mmになっていた。また、今回事故を起こした箇所は点検リストからもれていた。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事故の想定の有無																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
「日本におけるシステム危機」 <a href="http://www005.upp.so-net.ne.jp/yoshida_n/L5_05.htm">http://www005.upp.so-net.ne.jp/yoshida_n/L5_05.htm</a>				桑田(NTTデータ)																											

## RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
60	2004/10/23	土	17時56分	土曜																											
	ハザード名 新潟県中越地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴 M6.8、最大震度7				発生場所 新潟県中越地方																											
業種 E 製造業		所在地 新潟県小千谷市		企業名 新潟三洋電子																											
所在地における災害強度 震度6強																															
概要 新潟三洋電子株式会社(三洋電機株式会社の連結子会社)は、震災被害503億円になる見込みである。被害額の内訳は、半導体製造装置など機械設備が184億円、製造途中の半導体製品や在庫の棚卸し資産が46億円。これに設備の解体・撤去や修理の費用、今後の工場設備にかかる費用を含めた復旧費用が270億円、新たな設備投資が3億円としている。また、三洋電機は05年3月期連結業績の当期損益の予想を、前回(10月時点)の140億円の黒字から710億円の赤字に下方修正した。新潟三洋電子株式会社では、地震発生直後から操業を停止していたが、11月30日に電気や水、空調、ガスなどのインフラが復旧し、12月6日から一部の生産ラインで、量産再開に向けた試作・評価ロットの投入を始め、12月22日にアナログLSIの一部ラインで生産を再開した。なお、11月8日より、AV機器用MOS-LSIなどの一部の品種に関して、三洋電機の群馬工場と岐阜三洋電子での代替生産を始めており、新潟三洋電子の従業員のうち、約210名が代替生産の応援に派遣されているという。																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 事前対策未実施／設備の被害／設備のバックアップ(代替確保)																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典 「地震情報日誌」2005.02.03 日本地震情報研究会ホームページより <a href="http://homepage2.nifty.com/quake/shiryou/shiryou27.html">http://homepage2.nifty.com/quake/shiryou/shiryou27.html</a> Tech-on(日経BP)ホームページより <a href="http://techon.nikkeibp.co.jp/article/NEWS/20041222/189/">http://techon.nikkeibp.co.jp/article/NEWS/20041222/189/</a>				担当者 西村(東電設計)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
61	2004/10/23	土	17時56分	土曜																											
	ハザード名			ハザード種別																											
新潟県中越地震			a.自然災害(地震)																												
ハザードの強度・特徴			発生場所																												
M6.8、最大震度7			新潟県中越地方																												
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		新潟県小千谷市、長岡市		日本精機																											
所在地における災害強度																															
震度6強、震度6弱																															
概要																															
<p>当社(日本精機株式会社)及び当社子会社において、建物及び製造設備等の一部に被害が見られた。当社 工場(長岡市)の被害は軽微であったが、製造子会社(小千谷市)では、工場が震源地に近い為、被害を受けており、当面、操業再開は困難と思われることから現在、他の 工場への生産移管を推進中である。また、情報処理系子会社(長岡市)において、生産計画用の 電算システムへの電力供給が、目下停止しており、当社の生産対応に一部支障をきたしている。自動車部品製造の大手である日本精機も地震により生産が停止、出荷もできない状況に追い込まれた。このため同社から部品の供給を受けていた自動車メーカーも、その生産活動に大きな影響を受けた。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
情報システムの停止(電力途絶)／設備の被害(代替確保)／事前対策未実施／サプライチェーンの被害																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input checked="" type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input checked="" type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input checked="" type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input checked="" type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input checked="" type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input checked="" type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
日本精機(株)ホームページより <a href="http://www.nippon-seiki.co.jp/topics/041026jishin.htm">http://www.nippon-seiki.co.jp/topics/041026jishin.htm</a> 新潟県中越地震 -北陸地方整備局のこの1年- <a href="http://www.hrr.mlit.go.jp/saigai/H161023/chuetsu-jishin/1/1-2-4.html">http://www.hrr.mlit.go.jp/saigai/H161023/chuetsu-jishin/1/1-2-4.html</a>				西村(東電設計)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
62	2004/10/23	土	17時56分	土曜
	ハザード名 新潟県中越地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴 M6.8、最大震度7				発生場所 新潟県中越地方
業種 E 製造業		所在地 新潟県小千谷市、長岡市		企業名 ホンダ
所在地における災害強度 震度6強、震度6弱				
概要 <p>ホンダは5日、新潟県中越地震で被災した日本精機(新潟県長岡市)からの4輪車用メーターの調達に支障が出たため、8、9日の2日間、関連会社を含み4輪車生産を全面的に停止すると発表した。</p>				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目				
サプライチェーンの被害				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input checked="" type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input checked="" type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 Responseホームページより <a href="http://response.jp/issue/2004/1105/article65303_1.html">http://response.jp/issue/2004/1105/article65303_1.html</a>				担当者 西村(東電設計)

## RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
63	2004/10/23	土	17時56分	土曜																											
	ハザード名			ハザード種別																											
新潟県中越地震			a.自然災害(地震)																												
ハザードの強度・特徴			発生場所																												
M6.8、最大震度7			新潟県中越地方																												
業種		所在地		企業名																											
H 運輸業, 郵便業		新潟県全域		JR東日本																											
所在地における災害強度																															
震度6強、震度6弱																															
概要																															
<p>東日本旅客鉄道株式会社(1)収入の減少額について運輸業で約130億円、駅スペース活用事業で約10億円、合計で約140億円の減少見込み(2)鉄道施設の復旧について 鉄道施設の復旧に関わる金額の合計は約220億円の見込み。このうち損益計算書に計上される損失は約160億円の見込み。(3)信濃川発電所の復旧について 信濃川発電所の復旧に関わる金額の合計は約230億円の見込み。このうち損益計算書に計上される損失は約190億円の見込み。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事前対策未実施																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
JR東日本ホームページより <a href="http://www.jreast.co.jp/investor/news/pdf/20050301.pdf">http://www.jreast.co.jp/investor/news/pdf/20050301.pdf</a>				西村(東電設計)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
64	2005/05/11	水	不明	
	ハザード名 不正アクセス			ハザード種別 g.その他
ハザードの強度・特徴 悪意の第三者による不正アクセス				発生場所 (特定不可)
業種 G 情報通信業		所在地 東京都台東区		企業名 カカクコム
所在地における災害強度 (測定不能)				
概要 カカクコムは15日、価格比較サイト「価格.com」で不正アクセスがあったことを発表。5月11日に不正アクセスによる価格.comの改竄が発覚。「この改竄により、何者かが価格.comを媒介としてウイルスを無差別に送りつけ、価格.comを閲覧したユーザーがウイルスを取込んでしまった可能性がある」という。事件発覚後、カカクコムでは警察当局と相談し、24時間監視体制でサイト運営を続けながらプログラム改竄の影響や対抗策、犯人の調査を進めた。しかし、不正アクセスは止まず、改竄の範囲が拡大したため、14日にはサイトを閉鎖するに至った。同社は16日、2005年度(2005年4月～翌年3月)の連結決算を発表した。売上高は29億2,100万円で前年度比36.6%増、営業利益は7億7,900万円で4.5%減。また、セキュリティ構築費用や事業拡大による人員増加、宣伝広告費といった先行投資などの影響や、「フォートラベル」の取得によるのれん代の償却費1億2,300万円を計上したことにより、経常利益は1.3%減の7億8,000万円。さらに、不正アクセスによるサイトの一時閉鎖に係る特別損失4,100万円を計上し、当期純利益は12.8%減の4億1,700万円。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 セキュリティホールによるシステムの被害				
<input type="checkbox"/> 方針 <input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input checked="" type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 INTERNET WATCHホームページより <a href="http://internet.watch.impress.co.jp/cda/news/2005/05/16/7599.html">http://internet.watch.impress.co.jp/cda/news/2005/05/16/7599.html</a> <a href="http://internet.watch.impress.co.jp/cda/news/2006/05/16/11985.html">http://internet.watch.impress.co.jp/cda/news/2006/05/16/11985.html</a>				担当者 西村(東電設計)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
65	2005/06/29	水		
	ハザード名 アスベスト問題			ハザード種別 g.その他
ハザードの強度・特徴 時間が経ってから顕在化(アスベスト)				発生場所 兵庫県尼崎市
業種 E 製造業		所在地 兵庫県尼崎市 ほか		企業名 クボタ
所在地における災害強度 (測定不可)				
概要 株式会社クボタが79名に及ぶ自社関連アスベスト被害の死亡労働者数を明らかにし、30日には3名が周辺住民被害者としてクボタから見舞金を受け取ったことで、全国的にアスベスト公害が存在することを世に知らしめた。2008年3月26日現在、2,167事業所が石綿被害労災の対象となり160事業所で認定されている。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目				
対外的な情報発信				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input checked="" type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input checked="" type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 連帯ユニオンホームページより <a href="http://www.rentai-union.com/head_line/2008.07.17/asbestos_damage.html">http://www.rentai-union.com/head_line/2008.07.17/asbestos_damage.html</a>				担当者 西村(東電設計)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生日年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
66	2005/11/01	火		
	ハザード名 東証売買システム障害			ハザード種別 e.事故(IT系)
ハザードの強度・特徴 システム障害				発生場所 (特定不可)
業種 J 金融業, 保険業		所在地 東京都中央区日本橋兜町		企業名 東京証券取引所
所在地における災害強度 (測定不可)				
概要 東京証券取引所で11月1日、システム障害が発生。午前中の取引が全面停止という異常事態となりました。証券会社のボードには株価が表示されず、ようやく午後1時半に復旧します。過去にもシステム障害が発生したことがあります。全銘柄にわたり売買が停止するのは初めてでした。  各家庭に届けられた夕刊の紙面が異様でした。株式欄に値が全然入っていない紙面です。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目				
事故の発生を事前に想定していなかった社会的なインパクトの大きさ				
<input type="checkbox"/> 方針 <input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定 <input checked="" type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 「日本におけるシステム危機」 <a href="http://www005.upp.so-net.ne.jp/yoshida_n/L5_05.htm">http://www005.upp.so-net.ne.jp/yoshida_n/L5_05.htm</a>				担当者 桑田(NTTデータ)

## RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
67	2005/12/25	日	19時14分	休日、クリスマス																											
	ハザード名			ハザード種別																											
暴風			b.自然災害(気象)																												
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
低気圧通過に伴う強風				山形県庄内町																											
業種		所在地		企業名																											
H 運輸業, 郵便業		山形県庄内町		JR東日本																											
所在地における災害強度																															
風速35~36m/s																															
概要																															
<p>秋田発新潟行きのJR羽越線上り特急「いなほ14号」6両編成が、砂越駅～北余目駅間を時速約100キロメートルで走行中、最上川の鉄橋を通過直後全車両とも脱線、うち前3両が横転した。先頭車両の乗客5人が死亡、32人が重軽傷を負った。突風による横風が主原因と推定される。復旧には1ヶ月弱を要し、近隣路線にも大きな影響が生じた。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
目標復旧時間を設定していなかったため、良い対応ができなかった。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input checked="" type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input checked="" type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input checked="" type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input checked="" type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
(独)科学技術振興機構(JST)「失敗知識データベース」 <a href="http://shippaijst.go.jp/fkd/Search">http://shippaijst.go.jp/fkd/Search</a>				澤(東京ガス)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
68	2005/12/08	木	不明	
	ハザード名 買い注文誤発注			ハザード種別 e.事故(IT系)
ハザードの強度・特徴 システム障害				発生場所 (特定不可)
業種 J 金融業, 保険業		所在地 東京都千代田区大手町		企業名 みずほ証券
所在地における災害強度 (測定不能)				
概要 12月8日の東京株式市場で、東京証券取引所の新興企業向け市場マザーズに同日上場した総合人材サービス業ジェイコムの株式に対し、みずほ証券が誤って大量の売り注文を出し、みずほ証券に現時点で270億円の含み損が生じた。この影響で、日経平均株価(225種)が300円以上、急落するなど市場が大混乱した。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 事故の発生を事前に予測していなかった／社会的なインパクトの大きさ／事業への影響の大きさ				
<input type="checkbox"/> 方針 <input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定 <input checked="" type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 YOMIURI ONLINE ホームページより <a href="http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/special/94/index.htm">http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/special/94/index.htm</a> <a href="http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/mnews/20051209mh08.htm">http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/mnews/20051209mh08.htm</a>				担当者 桑田(NTTデータ)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生日年月日	曜日	発生日時刻	発生日の特性
69	2006/01/17	火	14時20分頃	
	ハザード名 原油タンク火災			ハザード種別 f.事故(IT以外)
ハザードの強度・特徴 火災(死者5名、負傷者2名)				発生場所 愛媛県今治市
業種 E 製造業		所在地 愛媛県今治市		企業名 太陽石油 四国事業所
所在地における災害強度 (測定不可)				
概要 太陽石油四国事業所(愛媛県今治市)で2006年1月、点検作業中の原油タンク内で出火し5人が死亡、2人ケガをした。出火原因の特定には至らなかったが、タンク内で使っていたスタンド式ライトが倒れた際の火花か、工具に帯電した静電気か、いずれかの可能性が高いと判断。県警は、「事故はいくつかの過失が合わさり起きた」として「嚴重処分」の意見を付けた。火災はタンク底にたまた原油かすを軽油で溶かし亀裂や破損の有無を点検中に発生した。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目				
事前対策未実施				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 西日本新聞ホームページより <a href="http://www.nishinippon.co.jp/nnp/item/51966?c=110">http://www.nishinippon.co.jp/nnp/item/51966?c=110</a>				担当者 西村(東電設計)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																														
70	2007/03/25	日	9時42分	休日																														
	ハザード名			ハザード種別																														
能登半島地震			a.自然災害(地震)																															
ハザードの強度・特徴			発生場所																															
M6.9最大震度6強			能登半島沖(輪島沖西南西沖40kmの日本海)																															
業種		所在地		企業名																														
E 製造業		石川県宝達志水町		参天製薬																														
所在地における災害強度																																		
震度5弱																																		
概要																																		
地震動により、医療用と一般用の目薬を製造している主力の能登工場の運転を停止。点検で2日間操業を停止した。																																		
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																																		
被害想定が不十分で、対応しきれなかった。																																		
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他:</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施		その他:		
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																																
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																																
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																																
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																																
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																																
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																																
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																																
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																																
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																																	
その他:																																		
出典				担当者																														
YOMIURI.COM				澤(東京ガス)																														

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																														
71	2007/03/25	日	9時42分	休日																														
	ハザード名			ハザード種別																														
能登半島地震			a.自然災害(地震)																															
ハザードの強度・特徴			発生場所																															
M6.9、最大震度6強			能登半島沖(輪島沖西南西沖40kmの日本海)																															
業種		所在地		企業名																														
E 製造業		富山県高岡市		中越パルプ工業																														
所在地における災害強度																																		
震度4																																		
概要																																		
<p>パルプ工場で地震発生直後に停電の影響で製造設備6台のうち、5台が停止した。10時間後に運転復旧。</p>																																		
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																																		
被害想定が不十分で、対応しきれなかった。																																		
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他:</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施		その他:		
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																																
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																																
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																																
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																																
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																																
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																																
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																																
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																																
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																																	
その他:																																		
出典				担当者																														
YOMIURI.COM				澤(東京ガス)																														

## RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																														
72	2007/03/25	日	9時42分	休日																														
	ハザード名			ハザード種別																														
能登半島地震			a.自然災害(地震)																															
ハザードの強度・特徴				発生場所																														
M6.9、最大震度6強				能登半島沖(輪島沖西南西沖40kmの日本海)																														
業種		所在地		企業名																														
F 電気・ガス・熱供給・水道業		石川県志賀町		北陸電力																														
所在地における災害強度																																		
震度6弱																																		
概要																																		
<p>運転停止中の志賀原発1号機の原子炉建屋4階にある使用済み核燃料の貯蔵プールから放射能を帯びた水約45リットル(放射能量750ベクレル相当)が、地震動によりこぼれる。規定の1/3の量であり人体に影響なし。清掃に3時間。</p>																																		
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																																		
被害想定が不十分で、対応しきれなかった。																																		
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他:</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施		その他:		
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																																
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																																
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																																
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																																
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																																
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																																
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																																
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																																
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																																	
その他:																																		
出典				担当者																														
YOMIURI.COM				澤(東京ガス)																														

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
73	2007/07/16	月	10時13分	休日																											
	ハザード名 新潟県中越沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
M6.8、最大震度6強				新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)																											
業種		所在地		企業名																											
B 漁業		新潟県出雲崎町		出雲崎、柏崎漁協																											
所在地における災害強度																															
震度6弱																															
概要																															
新潟県中越地震で、県内有数の漁港、出雲崎港沖の海底から大量の古木が浮かび上がり、最盛期のマダイ漁に大きな影響を与えた。漁獲量が例年に比べ4割減。																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
想定外の被害が発生した。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
YOMIURI.COM				澤(東京ガス)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																														
74	2007/07/16	月	10時13分	休日																														
	ハザード名			ハザード種別																														
	新潟県中越沖地震			a.自然災害(地震)																														
ハザードの強度・特徴				発生場所																														
M6.8、最大震度6強				新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)																														
業種		所在地		企業名																														
E 製造業		新潟県柏崎市		吉田鉄工所																														
所在地における災害強度																																		
震度6強																																		
概要																																		
<p>工作機械部品製造の吉田鉄工所では、部品を加工する工作機械約30台がずれたり、傾いたりした。納期未定に陥る。</p>																																		
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																																		
生産設備の被害想定(耐震対策)の不備が災いした。																																		
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他:</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施		その他:		
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																																
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																																
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																																
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																																
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																																
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																																
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																																
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																																
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																																	
その他:																																		
出典				担当者																														
新潟日報 7/19				高橋(清水建設)																														

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																														
75	2007/07/16	月	10時13分	休日																														
	ハザード名 新潟県中越沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																														
ハザードの強度・特徴				発生場所																														
M6.8、最大震度6強				新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)																														
業種		所在地		企業名																														
E 製造業		新潟県柏崎市		拓英																														
所在地における災害強度																																		
震度6強																																		
概要																																		
<p>産業用機械ユニット製造の拓英では、部材を切断する加工機が地震で土台から持ち上げられよじれた。停電で自動制御のコンピュータも使用不能になる。設備メーカーからの応援もあり地震から1週間後には生産を再開できるまでに回復。売り上げの落ち込みもなかった。9月中旬には完全に地震前の状態に回復。</p>																																		
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																																		
<p>生産設備の被害想定(耐震対策)の不備が災いした。 発電機がなかったのでコンピュータが稼働しなくなった。</p>																																		
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他:</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施		その他:		
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																																
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																																
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																																
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																																
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																																
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																																
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																																
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																																
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																																	
その他:																																		
出典				担当者																														
新潟日報 7/19				高橋(清水建設)																														

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
76	2007/07/16	月	10時13分	休日
	ハザード名 新潟県中越沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴 M6.8、最大震度6強				発生場所 新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)
業種 E 製造業		所在地 新潟県柏崎市		企業名 原酒造
所在地における災害強度 震度6強				
概要 原酒造では、酒蔵5棟が全壊(事務所も全壊)。大小約300ある貯蔵タンクのうち約200が瓦や屋根の下敷きとなって商品1万本が破損。水が製造には不可欠。地震から1ヶ月でビン詰め開始も、蔵の復旧作業は途中段階。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 建物の耐震対策の不備が災いした。 給水対策がなかったので業務の再稼働ができなかった。				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 新潟日報 7/18				担当者 高橋(清水建設)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																														
77	2007/07/16	月	10時13分	休日																														
	ハザード名 新潟県中越沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																														
ハザードの強度・特徴				発生場所																														
M6.8、最大震度6強				新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)																														
業種		所在地		企業名																														
E 製造業		新潟県柏崎市		岡本硝子																														
所在地における災害強度																																		
震度6強																																		
概要																																		
<p>岡本硝子では、出荷目前の商品が崩れて破損。生産が全面停止。ガスが製造工程で必要なため、生産に支障が出る。生産再開までに要した時間は約3週間。</p>																																		
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																																		
<p>商品の被害想定(耐震対策)の不備が災いした。 ガスの代替施設がなかったので業務の再稼働ができなかった。</p>																																		
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他:</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施		その他:		
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																																
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																																
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																																
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																																
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																																
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																																
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																																
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																																
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																																	
その他:																																		
出典				担当者																														
新潟日報 7/18,8/23				高橋(清水建設)																														

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
78	2007/07/16	月	10時13分	休日
	ハザード名 新潟県中越沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴 M6.8、最大震度6強				発生場所 新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)
業種 E 製造業		所在地 新潟県柏崎市		企業名 富士ゼロックス プリンター工場
所在地における災害強度 震度6強				
概要 富士ゼロックス・プリンター工場では、ライフラインが寸断され、停電で被害状況の確認不能に陥る。全面再開にはガスと水道の復旧が不可欠。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 電気・ガス・水道の代替設備がなかったため、インフラ停止の影響を受けた。				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 新潟日報 7/18,20				担当者 高橋(清水建設)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
79	2007/07/16	月	10時13分	休日
	ハザード名			ハザード種別
	新潟県中越沖地震			a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴				発生場所
M6.8、最大震度6強				新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)
業種		所在地		企業名
E 製造業		新潟県柏崎市		ブルボン 第一工場
所在地における災害強度				
震度6強				
概要				
菓子メーカーのブルボン第一工場の外壁が外れ工場内の機械がずれたりした。被害総額は2億円強に上った。菓子製造に必要な水道が断水、震災3日目に水道を必要としない米菓の包装作業の再開にこぎ着けた。同社の水道が復旧したのは28日で、それまでは近隣の工場よりタンクローリーで水を運んで対応した。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目				
建物の非構造部材の被害想定(耐震対策)の不備が災いした。給水対策がなかったので業務の再稼働ができなかった。				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典				担当者
新潟日報 7/18,20				高橋(清水建設)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
80	2007/07/16	月	10時13分	休日																											
	ハザード名			ハザード種別																											
	新潟県中越沖地震			a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
M6.8、最大震度6強				新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)																											
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		新潟県柏崎市		リケン柏崎事業所																											
所在地における災害強度																															
震度6強																															
概要																															
<p>リケン柏崎事業所では、関連会社も含め、約1840台の生産設備のうち、約1240台が所定の位置からずれ、約500台が傾いたり、転倒。鑄造用の金型も棚から落下。7月23日の生産ラインの一部再開に向けて復旧作業が進めている、自動車メーカーなどから派遣された応援要員も700人を超え、位置がずれた機械の再配置も9割が完了(7月20日)。地震から1ヶ月後には、ほぼ震災前の状態に戻った。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
生産設備の被害想定(耐震対策)の不備が災いした。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input checked="" type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input checked="" type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
新潟日報 7/18,8/18				高橋(清水建設)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
81	2007/07/16	月	10時13分	休日																											
	ハザード名 新潟県中越沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
M6.8、最大震度6強				新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)																											
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		新潟県柏崎市		コロナ柏崎工場																											
所在地における災害強度																															
震度6強																															
概要																															
<p>コロナ柏崎工場では、工場内の金型が倒れる。木造倉庫のはりが外れる。小さなプレス機械が倒れ、材料が周辺に飛び散る。地震から1週間が経過した23日には、生産ラインの一部稼動。近隣の工場から1日に70～80人の応援を得て工場の機械設備を復旧した。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
建物や生産機器の耐震対策の不備が災いした。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
新潟日報 7/18 日経新聞地方経済面 7/18				高橋(清水建設)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
82	2007/07/16	月	10時13分	休日
	ハザード名 新潟県中越沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴 M6.8、最大震度6強				発生場所 新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)
業種 E 製造業		所在地 新潟県柏崎市		企業名 三星工業
所在地における災害強度 震度6強				
概要 三星工業では、製造用の大型器械の位置がずれる。落下した機械による従業員の負傷。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 建物や生産機器の耐震対策の不備が災いした。 従業員の安全対策が十分でなかったために、人的被害が発生した。				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input checked="" type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 新潟日報 7/18				担当者 高橋(清水建設)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
83	2007/07/16	月	10時13分	休日
	ハザード名 新潟県中越沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴 M6.8、最大震度6強				発生場所 新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)
業種 E 製造業		所在地 新潟県柏崎市		企業名 中越工業
所在地における災害強度 震度6強				
概要 中越工業では、停電のため、機械のチェックが不可能に。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 発電機がなかったので再稼働に必要な点検作業ができなかった。				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 新潟日報 7/20				担当者 高橋(清水建設)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
84	2007/07/16	月	10時13分	休日																											
	ハザード名			ハザード種別																											
	新潟県中越沖地震			a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
M6.8、最大震度6強				新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)																											
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		新潟県上越市柿崎区		代々菊醸造																											
所在地における災害強度																															
震度6弱																															
概要																															
<p>代々菊醸造では、2つの蔵が全壊(立て直しには1億3千万円かかると試算)。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
建物の耐震対策の不備が災いした。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
新潟日報 8/2				高橋(清水建設)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
85	2007/07/16	月	10時13分	休日																											
	ハザード名			ハザード種別																											
	新潟県中越沖地震			a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
M6.8、最大震度6強				新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)																											
業種		所在地		企業名																											
A 農業, 林業		新潟県上越市柿崎区		タカムラ鶏園																											
所在地における災害強度																															
震度6弱																															
概要																															
<p>タカムラ鶏園では、鶏舎内でケージが倒れ、約27万羽の鶏が処理された。被害は5億円以上。営業再開までに少なくとも半年から1年掛かるとみている。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
生産設備の耐震対策の不備が災いした。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
新潟日報 8/2				高橋(清水建設)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
86	2007/07/16	月	10時13分	休日
	ハザード名 新潟県中越沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴				発生場所
M6.8、最大震度6強				新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)
業種		所在地		企業名
F 電気・ガス・熱供給・水道業		新潟県柏崎・刈羽		東電・柏崎刈羽原子力発電所
所在地における災害強度				
震度6強				
概要				
東電・柏崎刈羽原子力発電所(東京電力)では7基の原子炉のうち4基が停止。点検計画が必要。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目				
地盤被害が大きく、業務に支障をきたした。 情報開示のあり方で施設への不信感が募った。				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input checked="" type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input checked="" type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典				担当者
新潟日報 8/16				高橋(清水建設)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
87	2007/07/16	月	10時13分	休日																											
	ハザード名 新潟県中越沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
M6.8、最大震度6強				新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)																											
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		新潟県刈羽村		柏都電機工業柏崎工場																											
所在地における災害強度																															
震度6強																															
概要																															
<p>柏都電機工業柏崎工場では、生産機械100台以上が大きくずれ、製造ラインは全面停止。倉庫が約30cm、事務所が約20cm陥没。商品の大半が損害を受ける。被害総額は約五千万円にも上った。地震翌日の7月17日より取引先の応援を受け復旧作業を進め、地震から2日後の7月19日には一部操業開始。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
<p>建物・生産機器・商品の被害想定(耐震対策)の不備が災いした。</p>																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
新潟日報 8/16				高橋(清水建設)																											

## RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
88	2007/07/16	月	10時13分	休日																											
	ハザード名 新潟県中越沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
M6.8、最大震度6強				新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)																											
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		新潟県柏崎市		後藤鉄工所																											
所在地における災害強度																															
震度6強																															
概要																															
<p>後藤鉄工所では、旋盤機が約50cm動き、材料や仕掛品が床中に散乱。事務所の建物は大きく傾く。親会社の支援もあり7月28日より新工場にて操業開始。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
<p>建物や生産機器の耐震対策の不備が災いした。 地域企業の協力によって代替施設を確保し事業再開にこぎつけた。</p>																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input checked="" type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
新潟日報 8/3				高橋(清水建設)																											

## RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
89	2007/07/16	月	10時13分	休日																											
	ハザード名 新潟県中越沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴 M6.8、最大震度6強				発生場所 新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)																											
業種 I 卸売業, 小売業		所在地 新潟県柏崎市		企業名 アオキ																											
所在地における災害強度 震度6強																															
概要 薬のアオキでは、柏崎市内の2店で商品が破損し、営業停止。2週間以内に営業再開(予定)。																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 商品の被害想定(耐震対策)の不備が災いした。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典 日経新聞地方経済面 7/18				担当者 高橋(清水建設)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
90	2007/07/16	月	10時13分	休日																											
	ハザード名 新潟県中越沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴 M6.8、最大震度6強				発生場所 新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)																											
業種 I 卸売業, 小売業		所在地 新潟県見附市刈羽村		企業名 PLANET																											
所在地における災害強度 震度5弱震度6強																															
概要 総合ディスカウントストアのPLANETでは2店の建物が一部損壊。刈羽村の店舗は駐車場にヒビが入り当面の営業中止。																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 建物の耐震対策の不備が災いした。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典 日経新聞地方経済面 7/18				担当者 高橋(清水建設)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
91	2007/07/16	月	10時13分	休日																											
	ハザード名 新潟県中越沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
M6.8、最大震度6強				新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)																											
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		新潟県燕市		松下電工新潟工場																											
所在地における災害強度																															
震度5強																															
概要																															
<p>松下電工新潟工場では、配管の継ぎ手が外れて水漏れが発生、機械もわずかに前後左右にずれる。地震直後から復旧作業を進め、7月18日朝から本格的生産に戻り、19日にはフル生産に至る。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
生産機器・施設の耐震対策の不備が災いした。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
日経新聞地方経済面 7/19				高橋(清水建設)																											

## RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
92	2007/07/16	月	10時13分	休日																											
	ハザード名 新潟県中越沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴 M6.8、最大震度6強				発生場所 新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)																											
業種 E 製造業		所在地 新潟県燕市		企業名 東陽理化学研究所																											
所在地における災害強度 震度5強																															
概要 東陽理化学研究所では薬品が少量こぼれる。地震直後から機械を点検し、7月17日には7割、同18日には、ほぼ正常に戻った。																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 生産施設の耐震対策の不備が災いした。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典 日経新聞地方経済面 7/19				担当者 高橋(清水建設)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
93	2007/07/16	月	10時13分	休日
	ハザード名 新潟県中越沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴				発生場所
M6.8、最大震度6強				新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)
業種		所在地		企業名
E 製造業		栃木県上三川町		日産自動車栃木工場
所在地における災害強度				
震度3以下				
概要				
リケンの操業停止の影響を受け、日産自動車栃木工場は7/20に生産を中止。部品製造を担う川上側へと影響が広がる。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目				
サプライヤーの代替を考えていなかったため、部品が調達できずに事業が中断した。				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input checked="" type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input checked="" type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典				担当者
日経新聞地方経済面 7/21				高橋(清水建設)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
94	2007/07/16	月	10時13分	休日																											
	ハザード名 新潟県中越沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
M6.8、最大震度6強				新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)																											
業種		所在地		企業名																											
J 金融業, 保険業		新潟県柏崎市		柏崎信用金庫																											
所在地における災害強度																															
震度6強																															
概要																															
<p>柏崎信用金庫は柏崎市内の半田と東の2支店で停電のため、ATMとオンラインシステムが使えない状況になった。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
<p>発電機がなかったので停電の影響を受けた。</p>																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
日経新聞地方経済面 7/18				高橋(清水建設)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
95	2007/07/16	月	10時13分	休日																											
	ハザード名 新潟県中越沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
M6.8、最大震度6強				新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)																											
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		新潟県柏崎市		リケンキャステック																											
所在地における災害強度																															
震度6強																															
概要																															
カムシャフトメーカーのリケンキャステックでは、作業中の余震で、転倒や落下物で9人がけが。水とガスが停止。冷却水の貯水池はコンクリートの底が割れる。																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
ガス・水道の代替設備がなかったためインフラ停止の影響を受けた。地震後の余震の想定が甘かったので従業員の人的被害が出た。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input checked="" type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input checked="" type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input checked="" type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
日経新聞地方経済面 7/18				高橋(清水建設)																											

## RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
96	2007/07/16	月	10時13分	休日
	ハザード名 新潟県中越沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴 M6.8、最大震度6強				発生場所 新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)
業種 E 製造業		所在地 新潟県柏崎市		企業名 柏崎ピストンリング
所在地における災害強度 震度6強				
概要 リケングループの柏崎ピストンリングでは、9割ほどのピストンリングが棚から落ち、精度が保証出来ないために出荷不能となる。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 商品の被害想定(耐震対策)の不備が災いした。				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 日経新聞地方経済面 7/18				担当者 高橋(清水建設)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
97	2007/07/16	月	10時13分	休日
	ハザード名 新潟県中越沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴 M6.8、最大震度6強				発生場所 新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)
業種 I 卸売業, 小売業		所在地 新潟県柏崎市		企業名 スポット
所在地における災害強度 震度6強				
概要 良食生活館では、水質に不安があり、刺身やサラダなどの店内調理用に使えない。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 施設に問題はなかったが、インフラの信頼性のために、営業に支障が出た。				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 日経新聞地方経済面 7/24				担当者 高橋(清水建設)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																														
98	2007/07/16	月	10時13分	休日																														
	ハザード名 新潟県中越沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																														
ハザードの強度・特徴				発生場所																														
M6.8、最大震度6強				新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)																														
業種		所在地		企業名																														
E 製造業		長野県信濃町		信越富士通																														
所在地における災害強度																																		
震度5強																																		
概要																																		
<p>信越富士通では、プリント板の穴空け加工機に使うドリルの在庫棚が倒れ、約10万本(約1000万円相当)が使えなくなった。</p>																																		
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																																		
生産設備・商品の被害想定(耐震対策)の不備が災いした。																																		
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他:</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施		その他:		
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																																
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																																
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																																
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																																
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																																
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																																
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																																
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																																
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																																	
その他:																																		
出典				担当者																														
日経新聞地方経済面 7/18				高橋(清水建設)																														

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
99	2007/07/16	月	10時13分	休日																											
	ハザード名 新潟県中越沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴 M6.8、最大震度6強				発生場所 新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)																											
業種 I 卸売業, 小売業		所在地 長野県飯綱町		企業名 サンクゼール																											
所在地における災害強度 震度6強～5強																															
概要 サンクゼールでは陳列していた商品約700店が落下して破損した(被害額は数十万円程度)。																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 商品の被害想定(耐震対策)の不備が災いした。																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典 日経新聞地方経済面 7/18				担当者 高橋(清水建設)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
100	2007/07/16	月	10時13分	休日																											
	ハザード名			ハザード種別																											
	新潟県中越沖地震			a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
M6.8、最大震度6強				新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)																											
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		新潟県柏崎市		リケン																											
所在地における災害強度																															
震度6強																															
概要																															
<p>(株)リケンおよび関係会社の従業員3140人のうち、怪我人41人(うち労災13人)、全壊35棟、半壊85棟、一部損壊411棟</p> <p>主要建屋の損傷なし(倒壊建屋無し;木造老朽倉庫1棟倒壊)</p> <p>約半数の加工施設で位置ずれ(うち約10%が傾斜・転倒)</p> <p>鑄造部門はサンドビン破損、金型ラック倒壊、仕入先のシェル砂再生装置倒壊</p> <p>多数の金型・ゲージが落下</p> <p>溶解炉、窒化炉、IP炉は大きな損傷無し</p> <p>関係会社の工場1棟が液状化現象により継続使用不可</p> <p>(主要自動車メーカー12社が一時操業休止)</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事前対策未実施 サプライチェーンの被害																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input checked="" type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input checked="" type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
セイフティ・ジャパン(日経BP)ホームページより <a href="http://www.nikkeibp.co.jp/sj/2/special/325/index1.html">http://www.nikkeibp.co.jp/sj/2/special/325/index1.html</a>				西村(東電設計)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生日年月日	曜日	発生日時刻	発生日の特性																														
101	2007/07/16	月	10時13分	休日																														
	ハザード名			ハザード種別																														
新潟県中越沖地震			a.自然災害(地震)																															
ハザードの強度・特徴			発生場所																															
M6.8、最大震度6強			新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)																															
業種		所在地		企業名																														
E 製造業		新潟県柏崎市		リケン																														
所在地における災害強度																																		
震度6強																																		
概要																																		
<p>当社ならびにグループ各社の柏崎地区の生産ラインが被災し、操業を停止した。7月17日以降工場内の後片付けを開始し、多くのお取引先の支援を受け、20日の段階でほぼ施設の再設置が完了、引き続き機会設備の精度点検、試運転と品質の確認を行い、一方で水道、ガス等のインフラの復旧もあり、23日より一部ラインを除いて操業を再開した。7月末にはすべての設備の修復が完了し、通常の生産体制に復旧した。8月以降、製品品質に十分留意しながら、生産の挽回に努め、ほぼ生産遅延の解消を図ることができた。</p>																																		
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																																		
事前対策未実施 サプライチェーンの被害																																		
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他:</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input checked="" type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施		その他:		
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																																
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																																
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input checked="" type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																																
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																																
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																																
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																																
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																																
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																																
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																																	
その他:																																		
出典			担当者																															
(株)リケン ホームページより <a href="http://www.riken.co.jp/ir/pdf/rik071018.pdf">http://www.riken.co.jp/ir/pdf/rik071018.pdf</a>			西村(東電設計)																															

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生日年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
102	2007/07/16	月	10時13分	休日
	ハザード名 新潟県中越沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴 M6.8、最大震度6強				発生場所 新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)
業種 E 製造業		所在地 新潟県柏崎市新潟県柏崎市		企業名 トヨタ自動車等自動車メーカー5社
所在地における災害強度 震度6強				
概要 自動車部品大手リケンの子部品供給停止を受け、トヨタ自動車は21日、週明けの23日も国内12工場の操業を停止することを決めた。トヨタ子会社のダイハツ工業は4工場のうち2工場を先行して稼働させる。日産自動車やホンダなども主要工場の生産休止を決めており、23日に自動車の生産を再開するのは12社中、ダイハツやいすゞ自動車など4社となる。操業停止が続くのは、エンジン工場や電子部品工場などを含めたトヨタの国内全12工場。北海道や九州などの生産子会社や、トヨタ車体や関東自動車工業など車体メーカー各社の工場も休止する。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目				
サプライチェーンの被害				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input checked="" type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input checked="" type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 NIKKEI NET より <a href="http://www.nikkei.co.jp/sp1/nt3/20070721AS1D2100O21072007.html">http://www.nikkei.co.jp/sp1/nt3/20070721AS1D2100O21072007.html</a>				担当者 西村(東電設計)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
103	2007/07/16	月	10時13分	休日																											
	ハザード名 新潟県中越沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
M6.8、最大震度6強				新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)																											
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		新潟県柏崎市		トヨタ自動車等自動車メーカー5社																											
所在地における災害強度																															
震度6強																															
概要																															
<p>リケンの操業再開を受け、23日に生産を再開した自動車メーカー5社に続き、25日までに5社が操業の一部または全部を再開することになった。これにより、主要メーカー12社のうち、再開時期は未定としているスズキと富士重工業を除いた10社が正常化へ動き出す。操業停止による減産は24日分も含め、トヨタ自動車の5万5000台を筆頭に計約12万台となる。4万台の減産となった阪神大震災を上回り、災害や工場事故などが国内自動車生産に与えた影響としては最悪である。24日は、トヨタとホンダ、日野自動車の3社が一部ラインを再稼働する。トヨタは全17の組み立て工場のうち12工場を24日から再開するが、1日の生産台数は通常より約9000台少ない見通した。25日は日産自動車と三菱自動車の2社が国内全生産ラインで操業を始める。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
サプライチェーンの被害																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input checked="" type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input checked="" type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
YOMIURI ONLINE ホームページより <a href="http://www.yomiuri.co.jp/feature/fe7600/news/20070723it15.htm">http://www.yomiuri.co.jp/feature/fe7600/news/20070723it15.htm</a>				西村(東電設計)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
104	2007/07/16	月	10時13分	休日																											
	ハザード名 新潟県中越沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
M6.8、最大震度6強				新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)																											
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		新潟県柏崎市		アドバネクス																											
所在地における災害強度																															
震度6強																															
概要																															
<p>アドバネクス(柏崎工場)地震発生後、操業を一時停止。工場の建物に被害があり、機械設備等にも転倒や位置ズレ等による損害。順次機械・設備等の運転を再開し、現時点(8月8日現在)ではほぼ被災前の稼動状況が回復している。・原状回復費用 建物の修理費や機械・設備等の修繕費ならびに当社従業員の復旧作業に関わる人件費等により、約1億5000万円の復旧費用が発生する見込み・売り上げ等に及ぼす影響額被災後、約3週間、工場の操業と製品の出荷に影響がでたことにより、注文の他社振り替え等が発生したため、売上高については通期で約2億円の減少が見込まれる・単体および連結業績に与える影響について上記の損害に伴い、当社単体ならびに連結業績に及ぼす影響は、現時点において売上高が約2億円の減少、売り上げの減少による営業利益の減少額が約80百万円、原状回復費として約1億5000万円の特別損失の発生が見込まれる。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事前対策未実施																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
(株)アドバネクス ホームページより <a href="http://www.advane.co.jp/ir/libraries/200803j_2007080801.pdf">http://www.advane.co.jp/ir/libraries/200803j_2007080801.pdf</a>				西村(東電設計)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
105	2007/07/16	月	10時13分	休日
	ハザード名 新潟県中越沖地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴				発生場所
M6.8、最大震度6強				新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)
業種		所在地		企業名
E 製造業		新潟県柏崎市		原酒造
所在地における災害強度				
震度6強				
概要				
原酒造製品倉庫などに被害が出て出荷を停止、再開の目途は立っていない				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目				
事前対策未実施				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典				担当者
ケンプラッツ(日経BP) ホームページより <a href="http://kenplatz.nikkeibp.co.jp/article/building/news/20070719/509888/">http://kenplatz.nikkeibp.co.jp/article/building/news/20070719/509888/</a>				西村(東電設計)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																														
106	2007/09/07	金	12時頃																															
	ハザード名			ハザード種別																														
台風9号			b.自然災害(気象)																															
ハザードの強度・特徴			発生場所																															
中心気圧985hPa、最大風速30m、瞬間風速45m			8/29 15時に南鳥島近海で発生。																															
業種		所在地		企業名																														
A 農業, 林業		山形県天童市																																
所在地における災害強度																																		
最大風速13m																																		
概要																																		
<p>勢力の強い台風9号の影響により、収穫期を迎えつつあった東北地方のナシ、リンゴなどの農産物にも大きな影響をもたらした。ある農家では10月に収穫を控えた洋ナシの8割が落ちる被害。</p>																																		
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																																		
<p>想定内の被害であったかどうか。</p>																																		
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他:</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施		その他:		
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																																
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																																
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																																
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																																
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																																
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																																
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																																
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																																
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																																	
その他:																																		
出典				担当者																														
YOMIURI.COM				澤(東京ガス)																														

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
107	2007/09/07	金	12時過ぎ	
	ハザード名			ハザード種別
	台風9号			b.自然災害(気象)
ハザードの強度・特徴				発生場所
中心気圧985hPa、最大風速30m、瞬間風速45m				8/29 15時に南鳥島近海で発生。
業種		所在地		企業名
A 農業, 林業		秋田県潟上市		加賀屋果樹園
所在地における災害強度				
最大風速9m				
概要				
ナシ園で観光客収穫体験用のナシを台風接近を受けて早期収穫。収穫体験が実施できず。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目				
台風により梨が落ちるリスクと早期収穫により収穫体験が出来なくなるリスクを検討の上判断した。				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保                 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典				担当者
YOMIURI.COM				澤(東京ガス)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
108	2007/11/05	月	20時頃	休み明け																											
	ハザード名			ハザード種別																											
	電気炉事故			f.事故(IT以外)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
事故(死者2名、負傷者1名)				青森県八戸市																											
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		青森県八戸市		太平洋金属																											
所在地における災害強度 (測定不可)																															
概要																															
<p>太平洋金属株式会社 八戸本社・製造所(事故状況)八戸製造所内の第7号電気炉で原料投入時に吹上事故が発生。炉内の高熱の原料が飛散、それに伴い従業員2名が死亡、1名が火傷した。原因については現在調査中。  (製造所の状況)現在操業を停止しており、関係各署の検証中。  太平洋金属株式会社 八戸本社  製造所事故災害損失実績及び見込額 843百万円  事故電気炉再稼働開始 平成21年3月期 下期(計画)</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事前対策未実施																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input checked="" type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input checked="" type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input checked="" type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
NIKKEI NET より <a href="http://ir.nikkei.co.jp/irftp/data/tdnr1/tdnetg3/00/2007/4b06001/4b060010.pdf">http://ir.nikkei.co.jp/irftp/data/tdnr1/tdnetg3/00/2007/4b06001/4b060010.pdf</a> <a href="http://ir.nikkei.co.jp/irftp/data/tdnr1/tdnetg3/00/2008/150d175/150d1750.pdf">http://ir.nikkei.co.jp/irftp/data/tdnr1/tdnetg3/00/2008/150d175/150d1750.pdf</a>				西村(東電設計)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																														
109	2008/06/14	土	8時43分	土曜																														
	ハザード名 岩手・宮城内陸地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																														
ハザードの強度・特徴 M7.2、最大震度6強				発生場所 岩手県内陸南部																														
業種 H 運輸業, 郵便業		所在地 福島県内		企業名 JR東日本																														
所在地における災害強度 震度4																																		
概要 盛岡発東京行き東北新幹線やまびこ44号は、福島県内を走行中、地震発生直後、停電の影響で新幹線が停止。約30分後、走行を再開した。																																		
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 どの程度の停止期間に耐えられるか把握していた。																																		
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他:</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input checked="" type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施		その他:		
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																																
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																																
<input checked="" type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																																
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																																
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																																
<input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																																
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																																
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																																
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																																	
その他:																																		
出典 YOMIURI.COM				担当者 澤(東京ガス)																														

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																														
110	2008/06/14	土	8時43分	土曜																														
	ハザード名 岩手・宮城内陸地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																														
ハザードの強度・特徴 M7.2、最大震度6強				発生場所 岩手県内陸南部																														
業種 E 製造業		所在地 岩手県金ヶ崎町		企業名 富士通マイクロエレクトロニクス岩手工場																														
所在地における災害強度 震度5強																																		
概要 地震動により精密製品のLSI(大規模集積回路)を製造する装置の位置がずれたため生産を停止した。復旧に数日間を要した。																																		
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 被害想定が不十分で、対応しきれなかった。																																		
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他:</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施		その他:		
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																																
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																																
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																																
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																																
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																																
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																																
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																																
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																																
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																																	
その他:																																		
出典 YOMIURI.COM				担当者 澤(東京ガス)																														

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																														
111	2008/06/14	土	8時43分	土曜																														
	ハザード名 岩手・宮城内陸地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																														
ハザードの強度・特徴 M7.2、最大震度6強				発生場所 岩手県内陸南部																														
業種 E 製造業		所在地 宮城県名取市		企業名 サッポロビール仙台工場																														
所在地における災害強度 震度5強																																		
概要 ビール工場で地震動により貯水タンクに亀裂、水漏れが発生した。修理・復旧工事に3日を要した。																																		
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 災害時のボトルネックやクリティカルパスの把握をしていなかった。																																		
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他:</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施		その他:		
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																																
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																																
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																																
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																																
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																																
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																																
<input checked="" type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																																
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																																
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																																	
その他:																																		
出典 YOMIURI.COM				担当者 澤(東京ガス)																														

## RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
112	2008/06/14	土	8時43分	土曜
	ハザード名 岩手・宮城内陸地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴 M7.2、最大震度6強				発生場所 岩手県内陸南部
業種 E 製造業		所在地 宮城県石巻市、岩沼市		企業名 日本製紙石巻工場、岩沼工場
所在地における災害強度 震度5弱				
概要 地震動により、製造中の紙が切断され一時運転を停止したが、まもなく製造を再開した。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 災害時のボトルネックやクリティカルパスの把握をしていなかった。				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input checked="" type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input checked="" type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 YOMIURI.COM				担当者 澤(東京ガス)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
113	2008/06/14	土	8時43分	土曜
	ハザード名 岩手・宮城内陸地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴 M7.2、最大震度6強				発生場所 岩手県内陸南部
業種 E 製造業		所在地 岩手県金ヶ崎町		企業名 関東自動車工業
所在地における災害強度 震度5強				
概要 地震動により、生産ラインにつるした車体やクレーンが落下。従業員1名が怪我、製造再開まで2日を要した。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 災害時のボトルネックやクリティカルパスの把握をしていなかった。				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input checked="" type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input checked="" type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 YOMIURI.COM				担当者 澤(東京ガス)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
114	2008/06/14	土	8時43分	土曜
	ハザード名 岩手・宮城内陸地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴				発生場所
M7.2、最大震度6強				岩手県内陸南部
業種		所在地		企業名
E 製造業		岩手県金ヶ崎町		関東自動車工業
所在地における災害強度				
震度5強				
概要				
地震動により、輸送機関がストップし部品調達が遅れる。製造にあわせて部品を調達するため、製造もストップ。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目				
サプライヤーの代替を考えていなかったため、部品が調達できず生産が止まった。				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input checked="" type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input checked="" type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典				担当者
YOMIURI.COM				澤(東京ガス)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
115	2008/06/14	土	8時43分	土曜																											
	ハザード名 岩手・宮城内陸地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴 M7.2、最大震度6強				発生場所 岩手県内陸南部																											
業種 E 製造業		所在地 宮城県栗原市		企業名 ジオマテック																											
所在地における災害強度 震度6強																															
概要 <p>ジオマテック株式会社工場においては、地盤の隆起・沈降により、工場周辺や通路に段差が発生した。その結果、建物・附帯設備の一部が破損した。また、生産設備は一部の装置が移動したほか、一部の装置で駆動系に不具合が発生したり、生産中の製品・材料の一部が破損したりした。その他保管中の製品・材料等の一部が破損するなどの被害があった。</p> <p>ジオマテック株式会社 金成第一工場、金成第二工場および宮城テクノセンターでは、工場・建物、生産設備及び生産中・保管中の製品・材料を合わせ、被害金額は40百万と算定される。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事前対策未実施																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典 ジオマテック(株) ホームページより <a href="http://www.geomatec.co.jp/ir/pdf/080616jishin.pdf">http://www.geomatec.co.jp/ir/pdf/080616jishin.pdf</a> <a href="http://www.geomatec.co.jp/ir/pdf/080623_zishin.pdf">http://www.geomatec.co.jp/ir/pdf/080623_zishin.pdf</a>				担当者 西村(東電設計)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
116	2008/06/14	土	8時43分	土曜
	ハザード名 岩手・宮城内陸地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴 M7.2、最大震度6強				発生場所 岩手県内陸南部
業種 E 製造業		所在地 岩手県金ヶ崎町		企業名 富士通マイクロエレクトロニクス 岩手工場
所在地における災害強度 震度5強				
概要 富士通マイクロエレクトロニクスは岩手工場一部の製造装置に被害、16日から一部操業再開。全面復旧までなお数日を要す。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目				
事前対策未実施				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 レスキューナウ ホームページより <a href="http://rescuenow11.cocolog-nifty.com/eq_iwate2008/2008/06/171100_2838.html">http://rescuenow11.cocolog-nifty.com/eq_iwate2008/2008/06/171100_2838.html</a>				担当者 西村(東電設計)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
117	2008/06/14	土	8時43分	土曜																											
	ハザード名 岩手・宮城内陸地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴 M7.2、最大震度6強				発生場所 岩手県内陸南部																											
業種 E 製造業		所在地 宮城県栗原市		企業名 ソニーケミカル&インフォメーションデバイス																											
所在地における災害強度 震度6強																															
概要 ソニーケミカル&インフォメーションデバイス なかだ事業所 くりこまファクトリーのテープレコーダー製造設備の一部に影響。16日までに点検・修正作業を行い、17日から操業再開予定。																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事前対策未実施																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典 レスキューナウ ホームページより <a href="http://rescuenow11.cocolog-nifty.com/eq_iwate2008/2008/06/171100_2838.html">http://rescuenow11.cocolog-nifty.com/eq_iwate2008/2008/06/171100_2838.html</a>				担当者 西村(東電設計)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
118	2008/06/14	土	8時43分	土曜
	ハザード名 岩手・宮城内陸地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴 M7.2、最大震度6強				発生場所 岩手県内陸南部
業種 E 製造業		所在地 宮城県名取市		企業名 サッポロビール 仙台工場
所在地における災害強度 震度5強				
概要 サッポロビール仙台工場のビール製造用貯水タンクに亀裂、漏水。17日から操業再開。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目				
事前対策未実施				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 レスキューナウ ホームページより <a href="http://rescuenow11.cocolog-nifty.com/eq_iwate2008/2008/06/171100_2838.html">http://rescuenow11.cocolog-nifty.com/eq_iwate2008/2008/06/171100_2838.html</a>				担当者 西村(東電設計)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
119	2008/06/14	土	8時43分	土曜																											
	ハザード名 岩手・宮城内陸地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴 M7.2、最大震度6強				発生場所 岩手県内陸南部																											
業種 E 製造業		所在地 岩手県金ヶ崎町		企業名 関東自動車工業 岩手工場																											
所在地における災害強度 震度5強																															
概要 <p>関東自動車工業 岩手工場製造中の車台10台ほど落下するなどの被害。15日までに生産設備の点検・整理が終了し、16日午前から通常通りの操業開始。もともと土日休業日のため生産に影響はなし。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事前対策未実施																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典 レスキューナウ ホームページより <a href="http://rescuenow11.cocolog-nifty.com/eq_iwate2008/2008/06/171100_2838.html">http://rescuenow11.cocolog-nifty.com/eq_iwate2008/2008/06/171100_2838.html</a>				担当者 西村(東電設計)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
120	2008/06/14	土	8時43分	土曜
	ハザード名 岩手・宮城内陸地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴 M7.2、最大震度6強				発生場所 岩手県内陸南部
業種 E 製造業		所在地 岩手県金ヶ崎町		企業名 塩野義製薬 金ヶ崎工場
所在地における災害強度 震度5強				
概要 塩野義製薬金ヶ崎工場配管の一部が破損、16日から一部ラインで操業再開。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目				
事前対策未実施				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 レスキューナウ ホームページより <a href="http://rescuenow11.cocolog-nifty.com/eq_iwate2008/2008/06/171100_2838.html">http://rescuenow11.cocolog-nifty.com/eq_iwate2008/2008/06/171100_2838.html</a>				担当者 西村(東電設計)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																														
121	2008/07/24	木	0時26分	夏休み																														
	ハザード名 岩手県北部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																														
ハザードの強度・特徴				発生場所																														
M6.8、最大震度6弱				岩手県沿岸北部																														
業種		所在地		企業名																														
G 情報通信業		岩手県		NTTドコモ、KDD、ソフトバンクモバイル																														
所在地における災害強度																																		
最大震度6弱																																		
概要																																		
地震動により携帯電話の基地局に故障が発生し、岩手県内の一部地域において8時間不通の状態となった。																																		
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																																		
設備が被災したが、代替機がなく事業が中断した。																																		
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他:</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input checked="" type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施		その他:		
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																																
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input checked="" type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																																
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																																
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																																
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																																
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																																
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																																
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																																
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																																	
その他:																																		
出典				担当者																														
YOMIURI.COM				澤(東京ガス)																														

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
122	2008/07/24	木	0時26分	夏休み
	ハザード名 岩手県北部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴 M6.8、最大震度6弱				発生場所 岩手県沿岸北部
業種 A 農業, 林業		所在地 岩手県洋野町		企業名 特産品(木炭)製造
所在地における災害強度 震度5強				
概要 地震動により木炭を作る窯が破損、壁や天井も損傷。生産再開には窯を作り直しを要した。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目 設備が被災したが、代替機がなく事業が中断した。				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 YOMIURI.COM				担当者 澤(東京ガス)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生日年月日	曜日	発生日時刻	発生日の特性
123	2008/07/24	木	0時26分	夏休み
	ハザード名 岩手県北部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴 M6.8、最大震度6弱				発生場所 岩手県沿岸北部
業種 E 製造業		所在地 青森県久慈市		企業名 日本水産グループ「ハチカン」久慈工場
所在地における災害強度 震度5強				
概要 日本水産グループ「ハチカン」久慈工場工場内に泥や砂が入り込み操業ができなくなった。日本水産は「液状化現象が起きたようだ」と説明。操業再開は25日以降になる見通し。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目				
事前対策未実施				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 四国新聞社ホームページより <a href="http://www.shikoku-np.co.jp/national/economy/article.aspx?id=20080724000249">http://www.shikoku-np.co.jp/national/economy/article.aspx?id=20080724000249</a>				担当者 西村(東電設計)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性
124	2008/07/24	木	0時26分	夏休み
	ハザード名 岩手県北部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)
ハザードの強度・特徴 M6.8、最大震度6弱				発生場所 岩手県沿岸北部
業種 E 製造業		所在地 岩手県金ヶ崎町		企業名 富士通マイクロエレクトロニクス 岩手工場
所在地における災害強度 震度5弱				
概要 富士通マイクロエレクトロニクス 岩手工場半導体製造装置のトラブルで、操業を停止した。再開のめどはたっていない。同工場は6月の岩手・宮城内陸地震でも製造装置が損傷し、7月中旬に復旧したばかりだった。				
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目				
事前対策未実施				
<input type="checkbox"/> 方針 <input type="checkbox"/> 災害の特定 <input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り <input type="checkbox"/> 重要業務の決定 <input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定 <input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出 <input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化 <input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保 その他:				
<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有 <input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ <input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係 <input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認 <input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減 <input type="checkbox"/> 二次災害の防止 <input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献 <input type="checkbox"/> 共助・相互扶助 <input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施				
<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 財務手当て <input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認 <input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性 <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 <input type="checkbox"/> 点検および是正措置 <input type="checkbox"/> 経営層による見直し				
出典 四国新聞社ホームページより <a href="http://www.shikoku-np.co.jp/national/economy/article.aspx?id=20080724000249">http://www.shikoku-np.co.jp/national/economy/article.aspx?id=20080724000249</a>				担当者 西村(東電設計)

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
125	2008/07/24	木	0時26分	夏休み																											
	ハザード名 岩手県北部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴 M6.8、最大震度6弱				発生場所 岩手県沿岸北部																											
業種 E 製造業		所在地 山形県鶴岡市		企業名 NECセミコンダクターズ山形 半導体工場																											
所在地における災害強度 震度4																															
概要 NECセミコンダクターズ山形 半導体工場製造装置の一部が地震の揺れで自動停止した。順次稼働を再開しており「生産全体への影響はない」(NEC)とするが、完全復旧の時期は未定。																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事前対策未実施																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典 毎日新聞社ホームページより <a href="http://mainichi.jp/select/jiken/20080614/news/20080724k0000e020073000c.html">http://mainichi.jp/select/jiken/20080614/news/20080724k0000e020073000c.html</a>				担当者 西村(東電設計)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
126	2008/07/24	木	0時26分	夏休み																											
	ハザード名 岩手県北部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴 M6.8、最大震度6弱				発生場所 岩手県沿岸北部																											
業種 E 製造業		所在地 青森県南部町		企業名 富士通メディアデバイスプロダクツ部品工場																											
所在地における災害強度 震度5強																															
概要 富士通メディアデバイスプロダクツ部品工場製造装置の位置がずれたため点検中で、全面復旧は26～27日になる見通し																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事前対策未実施																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典 毎日新聞社ホームページより <a href="http://mainichi.jp/select/jiken/20080614/news/20080725ddm008040100000c.html">http://mainichi.jp/select/jiken/20080614/news/20080725ddm008040100000c.html</a>				担当者 西村(東電設計)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
127	2008/07/24	木	0時26分	夏休み																											
	ハザード名 岩手県北部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴 M6.8、最大震度6弱				発生場所 岩手県沿岸北部																											
業種 E 製造業		所在地 岩手県釜石市		企業名 新日本製鉄 釜石製鉄所																											
所在地における災害強度 震度5強																															
概要 新日本製鉄 釜石製鉄所は地震の揺れにより、設備が自動的に一時停止した。25日にも再開の見通した。特殊鋼の生産ラインも安全確認のため一時停止したが、24日午前に再開した。																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事前対策未実施																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典 毎日新聞社ホームページより <a href="http://mainichi.jp/select/jiken/20080614/news/20080725ddm008040100000c.html">http://mainichi.jp/select/jiken/20080614/news/20080725ddm008040100000c.html</a>				担当者 西村(東電設計)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
128	2008/07/24	木	0時26分	夏休み																											
	ハザード名 岩手県北部地震			ハザード種別 a.自然災害(地震)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
M6.8、最大震度6弱				岩手県沿岸北部																											
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		宮城県岩沼市		日本製紙 岩沼工場																											
所在地における災害強度																															
震度5弱																															
概要																															
<p>日本製紙 岩沼工場は天井の一部が、稼働中だった新聞紙などの生産設備の1基に落下。操業を止めて破損した部品などを交換し、24日午後再開した。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事前対策未実施																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
<p>毎日新聞社ホームページより  <a href="http://mainichi.jp/select/jiken/20080614/news/20080725ddm008040100000c.html">http://mainichi.jp/select/jiken/20080614/news/20080725ddm008040100000c.html</a></p>				西村(東電設計)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
129	2008/07/27	日		休日																											
	ハザード名			ハザード種別																											
	不正アクセス(海外ハッカー)			g.その他																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
悪意の第三者によるシステム障害				(特定不可)																											
業種		所在地		企業名																											
L 学術研究, 専門・技術サービス業		神奈川県川崎市		石油天然ガス・金属鉱物資源機構																											
所在地における災害強度																															
パソコン情報の海外流出																															
概要																															
<p>「石油天然ガス・金属鉱物資源機構」の公式サイトが海外のハッカーの攻撃を受け、サイト閲覧者のパソコンから情報を抜き取るウイルスを仕込まれてことが分かった。同機構がサイトを修復するまでの間にサイトを閲覧した人は最大で約2400人にのぼるとみられ、現在も知らない間にパソコンから情報を海外に流出させている恐れがある。同機構によると、不正侵入の被害が確認されたのは、金属資源の情報に関する「データベース検索サービス」や、情報公開のための「法人文書ファイルの検索サービス」など4サイト。今年9月4日、サイト更新の処理が遅くなるなどの異常に気づき、セキュリティー会社が調べたところ、特殊な命令を送り込まれる「SQLインジェクション」というサイバー攻撃を受け、サイトが改ざんされていたことが判明した。不正侵入があったのは7月27日夜で、セキュリティー会社がサイトを修復するまでの期間に、この2サイトを外部の人が閲覧した回数は2030回に上っていた。しかし、同機構によると、現時点ではカードの不正利用など実害は報告されていないという。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
セキュリティホールによるシステムの被害																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input checked="" type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input checked="" type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
YOMIURI ONLINE ホームページより http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20081020-OYT1T00041.htm?from=ranking				西村(東電設計)																											

# RC58-WG2 事業継続(BC)事例データベース

事例ID	発生年月日	曜日	発生時刻	発生日の特性																											
130	2008/07/28	月	未明～8時頃	休み明け																											
	ハザード名			ハザード種別																											
	富山県南部集中豪雨			b.自然災害(気象)																											
ハザードの強度・特徴				発生場所																											
1時間雨量120mm以上				富山県南西部																											
業種		所在地		企業名																											
E 製造業		富山県南砺市		西川産業																											
所在地における災害強度																															
本社工場浸水																															
概要																															
<p>西川産業株式会社 本社工場(富山県)</p> <p>人的被害 ナシ</p> <p>浸水被害 本社工場 4棟、浸水床面積 3,600平米、外壁破損箇所 8カ所</p> <p>浸水機械設備 織機 138台、検反機 7台</p> <p>在庫品被害 製品在庫 1,842反、仕掛かり糸 11,780kg</p> <p>工場の上流で荒田町川が氾濫し、濁流が工場外壁を突き破り、内部に流入。その後上流せき止め湖(流木等)が決壊し、大量の土砂・流木が再度工場内に流れ込んだ。</p>																															
事業継続上の重要ファクターとチェックリスト上の該当項目																															
事前対策未実施																															
<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 方針</td> <td><input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有</td> <td><input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 災害の特定</td> <td><input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ</td> <td><input type="checkbox"/> チェックリストの作成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り</td> <td><input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係</td> <td><input type="checkbox"/> 財務手当て</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要業務の決定</td> <td><input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認</td> <td><input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減</td> <td><input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定</td> <td><input type="checkbox"/> 二次災害の防止</td> <td><input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出</td> <td><input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献</td> <td><input type="checkbox"/> 点検および是正措置</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化</td> <td><input type="checkbox"/> 共助・相互扶助</td> <td><input type="checkbox"/> 経営層による見直し</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保</td> <td><input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他:</p>					<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成	<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成	<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て	<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認	<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性	<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施	<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置	<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施	
<input type="checkbox"/> 方針	<input type="checkbox"/> 対外的な情報発信・情報共有	<input type="checkbox"/> 計画書およびマニュアルの作成																													
<input type="checkbox"/> 災害の特定	<input type="checkbox"/> 情報システムのバックアップ	<input type="checkbox"/> チェックリストの作成																													
<input type="checkbox"/> 停止期間と対応力の見積り	<input type="checkbox"/> 製品・サービスの供給関係	<input type="checkbox"/> 財務手当て																													
<input type="checkbox"/> 重要業務の決定	<input type="checkbox"/> 生命の安全確保と安否確認	<input type="checkbox"/> 計画が本当に機能するかの確認																													
<input type="checkbox"/> 目標復旧時間の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業所・設備の災害被害軽減	<input type="checkbox"/> 災害時の経営判断の重要性																													
<input checked="" type="checkbox"/> 重要業務が受ける被害の想定	<input type="checkbox"/> 二次災害の防止	<input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施																													
<input type="checkbox"/> 重要な要素の抽出	<input type="checkbox"/> 地域との協調・地域貢献	<input type="checkbox"/> 点検および是正措置																													
<input type="checkbox"/> 指揮命令系統の明確化	<input type="checkbox"/> 共助・相互扶助	<input type="checkbox"/> 経営層による見直し																													
<input checked="" type="checkbox"/> 本社等重要拠点の機能確保	<input type="checkbox"/> BCPに従った対応の実施																														
出典				担当者																											
西川産業(株) ホームページより <a href="http://www.nishikawa-tex.co.jp/higai_0.html">http://www.nishikawa-tex.co.jp/higai_0.html</a>				西村(東電設計)																											

# 付 録

## 【全大会 活動概要】

### 第1回

日時:2008年5月23日(金)15:00-17:00

場所:東京大学生産技術研究所 As棟中セミナー2号室301・302

### 第2回

日時:2008年6月17日(火)16:00-17:50

場所:東京大学生産技術研究所 DW601 会議室

### 第3回

日時:2008年9月29日(金)15:00-17:40

場所:東京大学生産技術研究所 DW601 会議室

講師:鍵屋 一 氏

テーマ:自治体 BCP のありかたについて ～事業継続計画から地域継続戦略へ～

### 第4回

日時:2008年11月10日(月)15:00-17:30

場所:東京大学生産技術研究所 DW601 会議室

講師:野田 健太郎 氏

テーマ:BCP/BCM の推進に関する日本政策投資銀行の取り組み

### 第5回

日時:2009年1月15日(木)15:00-17:15

場所:東京大学生産技術研究所 DW601 会議室

### 第6回

日時:2009年3月30日(月)15:00-17:00

場所:東京大学生産技術研究所 DW601 会議室

平成 20 年度 RC58 特別研究会  
「日本社会に適したBCM(Business Continuity Management)に関する特別研究委員会」  
第 1 回研究会 議事録(案)

平成 20 年 5 月 26 日作成

日 時	平成 20 年 5 月 23 日(金) 15:00~17:00	場 所	東京大学生産技術研究所 As棟中セミナー2号室301・302	作成者	蛭間
出席者 ○：出席 ●：欠席 順不同，敬称略	○目黒 ○沢田 ●横田 ○桑野 ○加藤 ●腰原 ●大原 ○宮崎 ●田中 ●遠藤 ○Paola ●Kawin(以上，東大ICUS) ○加藤(損保ジャパン・リスクマネジメント) ○澤(以上，東京ガス) ●渡辺 ○副島(以上，大林組) ○肥田(K&Tこんさるたんど) ○桑田 ○若松 ○後藤 ○北村(以上，エヌ・ティ・ティ・データ) ●富田 ●木村 ●武田 ○眞鍋 ○辛(以上，三菱化学エンジニアリング) ○野田 ○三富(以上，アジア航測) ○田口 ●石田 ●堀川(以上，建設技術研究所) ○中原(鹿島建設) ●工藤 ●伊藤 ●福嶋(聡)(以上，インターネットイニシアティブ) ○西村 ●須走 ○福島(誠) ●司代(以上，東電設計) ○堀田 ●鳥居(以上，CPC建設企画コンサルタント) ○岡田 ●高橋(以上，清水建設) ○佐藤(三協) ●土田(東京電力) ○秦 ○蛭間(以上，目黒研)				

【配布資料】

- [1-0] 平成 20 年度 第 1 回研究会 議事次第
- [1-1] 委員会名簿
- [1-3] グループディスカッションメモ(WG1a, WG1b, WG2)
  - WG1a:わが国の私企業を対象としたBCM, BCPのあり方の提示
  - WG1b:わが国の行政を対象としたBCM, BCPのあり方の提示
  - WG2:BCM, BCPの評価手法のあり方の提示

【議事】

1. 開会挨拶+議事確認

- 目黒センター長の開会挨拶(省略)
- 議事の確認(省略)
- ご所属の訂正について
  - ・4 住所変更予定. 事務局に後日連絡する
  - ・7 アジア航測 落合様, 勝川様が抜ける. 野田様の住所変更予定
  - ・11電話番号 4464(誤) → 6372(正)
  - ・13清水建設:施設基盤技術センター(誤) → 技術研究所安全安心技術センター(正)
  - ・本年4月より ICUS 教授に着任した沢田治雄先生が本会メンバーへ. 専門はリモートセンシング
  - ・本年 4 月より ICUS 准教授に着任した腰原幹雄准先生が本会メンバーへ. 専門は木質構造
  - ・大岡龍三准教授 → ICUS から5部へ所属変更のため, 本会から脱退

2. 参加メンバーからの報告

メンバーの副島(大林組)から, 学位論文「事業継続マネジメント(BCM)に資する効果的な地震対策決定支援システムに関する研究」の報告が行われた. これについて, 以下のような議論があった.

■概要

- ・PERTによる事業影響度分析の定量化を行った
- ・アローダイアグラムによるクリティカルパスの見える化を行った(研究対象:石油精製所)
- ・事業継続に係る事前の対策で、現場・経営者・工場技師間で復旧時間と費用の検討ができる環境が整備できた

#### ■質疑応答

- ・リソースとスケジュールの問題は？
  - どこまで細分化して考えるのかを考える必要がある。クリティカルパスを重視して行うことが効率的。(目黒)
  - 優先順位が決まれば、リソースの最適配分が検討可能になる。
  - 必要以上に早く復旧しようとしていて、その必要の無い部署も苦しんでいるのが現状
  - 被害を受けた地域(需要者)には必要な時期に、必要な質・量のサービスを提供できればよい(全ての部署か全力で復旧させる必要は無い)
- ・事前の対策で、クリティカルパスの被害を軽減できる計画を定量的に検討(評価)できることが良い

### 3. 本年度の活動方針

目黒センター長より、本研究会立ち上げの背景・目的の確認と、本年度の具体的な活動の説明がなされた。「規模」・「公私」・「重要業務」という軸で分けた3グループ(WG1a・WG1b・W2)の、前回のグループ議論の内容確認に対する議論が、以下のように行われた。

#### ■前回グループディスカッション内容の確認(3人のグループリーダーから)

○加藤 資料[1-3] WG1a:わが国の私企業を対象としたBCM, BCPのあり方の提示

- ・契約形態の違いとは、何の契約なのか? → 企業間の取引に関する契約
- ・(目黒)例題集+解説という報告書で作ってみてはどうか? → 現在もあるが、いかにも一般的なものでしかない。具体の回答例を作れたら良いのではないか。
- ・(目黒)地震は確かに日本らしさ。マルチハザード対応型で考えれば、共通項と両方にとって適応可能なものを考えていけば合理的。
  - マルチリスクで検討すると、より上流側を検討項目に入れる必要がある。
- ・(目黒)日本の先端技術は地場産業や地元のスモールビジネスにある。
  - サプライチェーンの関係をどこまで考慮すべきなのか。当然、それに対するBCMも必要になる
- ・中小企業のBCPは人を死なせないこと(家族経営の例)。一方、大企業の場合は人を入れ替えることが可能なので、民間企業でも事業継続のあり方が異なる

○野田 資料[1-3] WG1b:わが国の行政を対象としたBCM, BCPのあり方の提示

- ・伝統的に言われているコミュニティで地域の安全や防災力を向上させるような学問体系との関連は?
  - 学問的な到達度は不明である
  - 例えば、現行の地域防災計画には地域コミュニティとの連携が不明瞭であり、実効性はない
  - 日常と非常時のコミュニティという言葉自体の意味が異なるのでは?
- ・平成の大合併によるつながりの断絶が、地域の防災に影響するのでは?

○副島 資料[1-3] WG2:BCM, BCPの評価手法のあり方の提示

- ・いままでにBCMを評価した例はあるか? → 聞いた事がない。
- ・欧米では代替が主流。耐震補強はあくまでも現状維持。
- ・為替レートの変動に対する資金調達に関する評価がある(コンティンジェンシープラン)
- ・(目黒)人が揃っていないところで評価するのも一つの評価手法。外力を上げていけば、急激に機能

しなくなるポイントがあるはず。

- ・日本流と欧米流で評価の文化が違うのでは？(欧米の主流は代替の確保)
- ・(目黒)そもそも誰のための会社か？という議論もある
  - 日本と欧米で会社の目的関数が異なる。(株主のため、労働者のため)
- ・自己評価の実効性は大企業と中小企業で違うのでは？
- ・ロケットの打ち上げにおいては、様々な危機対応計画、コンティンジェンシープランを作成している。何らかの評価手法がNASAにあるのでは？
- ・被災企業をヒアリングしてみる。(例えば、新潟中越沖地震で被災したリケン)
- ・外部評価を意識するとポイント・メイキングになり本当の意味で自助に貢献しない
- ・(目黒)コンセンサスを得られるパラメータとメソッドを選定することが重要で、その中のどの部分に力点を置くかは BCM 作成企業に任せる
- ・提案するユニバーサルな評価手法で、既存 BCM を評価したときの結果はどれだけ信用できるのか？
  - 既存の BCM はそれを目的として作成していない
- ・評価(外部、自己)の目的が異なる。
  - 外部評価の目的: サプライチェーン、取引先の確実性・継続性、株価など
  - 自己評価の目的: 生き残り、拡張など
- ・中越沖地震の際に、TOYOTA はリケンに当時の対応レベル以上を要求していない。(自動車業界でのサプライチェーンの評価・あり方)
- ・現場の改善の視点も必要。結果評価かプロセス評価か。
- ・自己評価に対しては、手法より観点や指標を提示すれば良いのでは
- ・BCM 達成度診断がある、:大林組

#### ■活動方針に関する議論

○本年度の WG は、1a, 1b, 2 の 3 グループに分けることが決定された。これに対して、各グループの進捗状況を、こまめに意見交換する機会を設ける必要があるとの意見が出た。

○次回までの宿題 : 委員の皆様は、自分の参加希望 WG (1a, 1b, 2) を選択する。(一人が複数の WG へ参加可) →後日、事務局 (ICUS 吉本) から、ご案内の連絡が行われる。

#### 4. その他

○2007 年度以降に公開されたガイドラインは、随時簡単に共有する。ただし昨年度のような比較等は行わない

○今年度から本研究会への参加を希望する方への対応として、①2 年分の費用を徴収、②昨年度の報告書を販売する、③1 年で 2 年分働く

次回の委員会: 6/17(火) 16:00~ 場所等は後日、ICUS 吉本より連絡する  
議題: グループ分けの決定

以上

平成 20 年度 RC58 特別研究会  
「日本社会に適したBCM(Business Continuity Management)に関する特別研究委員会」  
第2回研究会 議事録(案)

平成 20 年 6 月 18 日作成

日 時	平成 20 年 6 月 17 日(火) 16:00~17:50	場 所	東京大学生産技術研究所 D 棟6F(Dw601)	作成者	蛭間
出 席 者 ○ : 出席 ● : 欠席 順不同, 敬称略	○目黒 ○沢田 ●横田 ●桑野 ○加藤 ○腰原 ○大原 ○宮崎 ●田中 ○遠藤 ○Paola ○Kawin(以上, 東大ICUS) ○加藤(損保ジャパン・リスクマネジメント) ○澤 (以上, 東京ガス) ○副島(以上, 大林組) ●肥田(K&Tこんさるたん) ○桑田 ○若松 ○後藤 ●北村(以上, エヌ・ティ・ティ・データ) ○富田 ●木村 ●武田 ●眞鍋 ○辛(以上, 三菱化学エンジニアリング) ○野田 ●三富 ●落合 ●勝川(以上, アジア航測) ●田口 ○石田 ●堀川(以上, 建設技術研究所) ●中原(鹿島建設) ○西村 ○須走 ○福島(誠) ○西村(以上, 東電設計) ●堀田 ●鳥居(以上, CPC建設企画コンサルタント) ●岡田 ○高橋(以上, 清水建設) ○佐藤(三協) ●秦 ○蛭間(以上, 目黒研)				

【配布資料】

- [2-0] 平成 20 年度 第2回全体会 議事次第
- [2-1] 委員会名簿
- [2-2] 平成 20 年度 第 1 回全体会 議事録
- [2-3] 3WG(WG1a, WG1b, WG2)の名簿
  - WG1a:わが国の私企業を対象としたBCM, BCPのあり方の提示
  - WG1b:わが国の行政を対象としたBCM, BCPのあり方の提示
  - WG2:BCM, BCPの評価手法のあり方の提示
- [2-4] RC-58 日本社会に適した BCM 研究委員会

【議事】

1. 開会 (省略)
2. 開会挨拶+議事録確認 (省略)
3. 全体説明 目黒先生 資料[2-4]
  - 2008 年度の活動を開始するに際しての決定事項
    - 1)2007 年度以降に策定された BCM, BCP ガイドラインの評価  
→必要に応じて行うが, 全体としては実施しない.
    - 2)2008 年度から参加希望の会員の取り扱い  
→前年度からの継続会員と同等の扱いとする(1年分の費用で2年分働いてもらう).

■2008 年度の活動のグループ分け 資料[2-3]

	構成メンバー	リーダー	ICUS
WG1a	7社8人(ICUS:5人)	加藤(損保ジャパン)	遠藤
WG1b	5社9人(ICUS:5人)	野田(アジア航測)	大原
WG2	8社9人(ICUS:4人)	副島(大林組)	沢田

#### ■質疑応答

○WG1b について、「我が国の行政を対象とした BCM のありかた」(議事でのタイトル)と「災害時における地域協助(BCMS)のあり方」(グループ分けでのタイトル)とあるが、同じ意味か？

→同じ。地域連携のモデルとして考えているので、言葉はどちらでもよい。

○あくまでも主体は自治体か？

→目指しているのは、自治体と地域の企業体が連携したモデル。

#### 4. 3WG による本年度の活動方針と基本計画の議論

■WG1a, WG1b, WG2 に分かれての議論を行った (省略)

■グループディスカッションの内容報告 (省略)

→各 WG のリーダーから、議論の内容と今後の予定を ICUS 吉本へ提出する。

#### ■質疑応答・意見・コメント

○昨年のレポートの活用は必要ないか？

→野田:今後調べてみてから。使用するかどうかの判断をする。

→加藤:まだ議論していない。

○具体的な成果のイメージを各 WG が持ったほうがよい。

○WG1b での地域選定(あまり防災が進んでいない地域を対象とする)に関して。首都圏でも、県や市町村、区のレベルでは進んでいると思えない。

→中央(首都圏)のコアな都市を対象にしたほうがオールジャパンでの評価を考えれば、よいのではないか。何事も中央から地方に流れる傾向がある。

→首都圏と地方との対比で進めると、さらに良い(地方だけやって中央が動くというシナリオは少し弱いのではないか)。

○WG2 たたき台がほしい、という要望に関して

→丸谷様のコンソーシアムを参考にしてみてはどうか。

→ガイドラインに作成例はあるが、ガイドラインに寄り過ぎて弱く、ガイドラインそのものともいえる。実効性は担保されていないと考えられる。

→事例集を作成するのも良い。

#### 5. その他、次回予定

■全体会の候補日について (時間帯は 15 時前後に開始予定)

9月 : 16(火), 18(木), 29(月)

11月 : 7(金), 10(月), 11(火)

1月 : 14(水), 15(木)

3月 : 24(火), 26(木), 27(金), 30(月)

以上

平成 20 年度 RC58 特別研究会  
「日本社会に適したBCM(Business Continuity Management)に関する特別研究委員会」  
第 3 回研究会 議事録(案)

平成 20 年 9 月 29 日作成

日 時	平成 20 年 9 月 29 日(金) 15:00~17:40	場 所	東京大学生産技術研究所 Dw601	作成者	蛭間
出席者 ○ : 出席 ● : 欠席 順不同, 敬称略	○目黒 ○沢田 ●横田 ●桑野 ○加藤 ●腰原 ○大原 ●宮崎 ●田中 ○遠藤 ○Paola ●Kawin(以上, 東大生研ICUS) ○加藤 ○宮本(損保ジャパン・リスクマネジメント) ○澤 (以上, 東京ガス) ○副島(以上, 大林組) ○肥田(K&Tこんさるたんと) ○桑田 ●若松 ○後藤 ●北村(以上, エヌ・ティ・ティ・データ) ○富田 ●木村 ○眞鍋 ○辛 ●戸北(以上, 三菱化学エンジニアリング) ○野田 ○三富 ●鈴木(雄) ●鈴木(康)(以上, アジア航測) ○田口 ○前川 ●石田 ●堀川 (以上, 建設技術研究所) ○中原(鹿島建設) ●西村 ●須走 ●福島 ●西村(以上, 東電設計) ●岡田 ○高橋(以上, 清水建設) ●佐藤(三協) ●亀崎 ●橋本 ●柴田(以上, 東京海上日動リスクコンサルティング) ○秦 ○蛭間(以上, 目黒研)				

## 【配布資料】

- [3-0] 第 3 回研究会 議事次第
- [3-1] 第 2 回研究会 議事録(案)
- [3-2] 鍵屋 一氏 講演資料
- [3-3] WG の活動報告資料(WG1a,WG1b,WG2)
  - WG1a:わが国の私企業を対象としたBCM, BCPのあり方の提示
  - WG1b:わが国の行政を対象としたBCM, BCPのあり方の提示
  - WG2:BCP,BCM の評価手法のあり方の提示
- [3-4] 「地方自治体の BCP について」 事業継続推進機構

## 【議題】 各 WG の活動報告, 鍵屋氏による基調講演

## 【議事】

## 1. 開会挨拶+議事確認

## ■開会挨拶 (省略)

## ■第 2 回議事録(案)の確認と承認

・修正事項がある場合は事務局へ連絡する. その他の事項については承認された.

## 2. WGの活動進捗状況の報告

WG1a:わが国の私企業を対象としたBCM, BCPのあり方の提示 [加藤]

## ■活動状況

- ・これまでに 4 回の WG を実施し, 報告書の目次(案)を作成するまでに至った.
- ・とくに中堅の製造業を対象にして進める.

## ■質疑応答

質問 1: 日本企業の特徴を整理する際に, 「企業としての特徴」なのか「業界としての特徴」なのか?

→今回は, 1 つの典型的なモデルとして製造業を対象としている

質問 2: 1 つの企業を取り出した場合に, どのような特徴があるのか? 業界によっては, 個で存在しているものや並列・直列のものなどある.

→今回は、典型的な日本の製造業を取り上げ、組織体制やビジネスモデル、取引先などを考える。業界によって、マネジメントシステムの適合具合が違うという話もあるが、WGとしては個別事例を対象に進める。

コメント： 制度化やBCP策定に関する動きが既に始まっている。このことを踏まえて、既に発表されているもの(ガイドライン等)に関しても対応できるような、あるべき形を目指して欲しい。製造業や中小企業を掘り下げるにしても、それだけで終わると残念。日本の産業構造を鑑みて、大企業だけではなくて、中小企業でもBCPを具体化できる際の課題・注意点・検討事項をまとめてほしい。

#### WG1b:わが国の行政を対象としたBCM, BCPのあり方の提示 [野田]

##### ■活動状況

- ・これまでに4回のWGを実施し、報告書の目次(案)を作成するまでに至った
- ・地域BC(活動継続)のための行政BCのあり方を目指す。とくに地域の末端組織からみた行政BCという切り口で進めている

##### ■質疑応答

質問1: 日常のBCと非日常のBCとは何か?

→日常のBCとは、災害の有無に関わらず存在する企業存続(資金繰り、顧客獲得など)の経営課題のこと。

質問2: ビジネスを継続する上で、日常の阻害要因や必要事項と災害時のそれを区別し、両者で異なるもの(災害があってはじめて生じる問題)を対象としていたのでは?

→末端の中小企業は、日々の生産活動のほうが優先される。彼らの日常の業務と、災害への備えとの優先順位がつけ難い。

コメント: 丸谷先生は、「中小企業はやることが決まっているから、自分のできることからやっていくことのほうが重要」と指摘されていた。

→BCという概念で構えると、日常のBCや災害時のBCの違いや優先順位がよく分からなくなる。まず、用語・言葉の定義など整理する必要がある

#### WG2:BCP, BCMの評価手法のあり方の提示 [副島]

##### ■活動状況

- ・自分達のBCPが自分でチェックできるような評価手法を考えている。外部審査による評価は対象としていない。
- ・BCP(計画)に絞る。M:マネジメントの評価まで入れると幅広くなってしまうため。
- ・進め方として、過去の事例を収集・整理することから始めている。
- ・構築された事例集と内閣府ガイドラインの項目とを関連させて、過去のBC(うまくいかなかった事例)を整理している。

##### ■質疑応答

質問1: 最終的には、あるBCP全体の良し悪しを評価するのか?BCPのある特定の項目を評価するのか?

→項目ごとに評価することを考えている。また、項目が無くても、重要なことは過去の事例から評価できるようにしたい。点数化することは難しいと考えているので、文章として明示されているかどうかで評価できる環境を整備したい。

コメント： 現行のマネジメントシステムがうまく回らない理由。項目だけ決まっていれば認証を得られる現行の仕組み。項目の中身まで考えられるとよい。

コメント： 本 RC が立ち上がったときの論点を確認。それぞれの役所が作成するガイドラインに則すと、事業継続の計画や体制が整うことになる。すなわち、スコアメイキングが簡単になる。しかし、それが実際のわが国において、本当の意味での事業継続能力を高めているとは言えないかもしれない。スコアメイキングと実質的な能力は必ずしも等しいと言えないし、かえって不幸な状況を生む危険性もある。本当に実力があるのか、単なるスコアメイキングなのかを評価できるようにしたい。どのようにして、新の実力を評価するのか？そこを中心に考えて欲しい。

### 3. 講演 鍵屋 一 氏

テーマ：自治体 BCP のありかたについて ～事業継続計画から地域継続戦略へ～

#### ■講演内容(省略)

#### ■質疑応答

質問1： いま、自治体はBCPの方向に向かっているか？

→リスクの低減を明確にした自治体はない。開発しようとする自治体のほうが圧倒的に多い。都心部の裕福な自治体は、防災に取り組んでいる。基本的には防災への投資は少ない。

→どちらかというと、民間でそのような動きが出てきている。例えば、岐阜県恵那市では官民共同で防災の動きがある。まちづくりのなかで防犯の動きがあって、そこに企業も関わることで地域としての継続ができる。全体戦略としてではなく、あくまでも個別での動きはある。トータルで防災・減災を考えているところはない。

質問2： (鍵屋さん所属の)板橋区のなかで地域の活動が始まろうとしているか？

→注目すべきは高島平。高齢化率35%の街で二つの動きがある。①小規模のボランティアネットワークがある。行政は後追いの状態。②大東文化大の学生がカフェを運営し、そこに高齢者が集まる。平常時にさえそのようなニーズがあるので、災害時はなおさらである。行政マンが動くには縦割りの壁があるため、なかなか動けない。

質問3： ppt2 枚目について、「すごいわ・・・」⇒「須磨は・・・」(兵庫県南部地震での火災の映像)

→どちらが正解か？後ほど議論する。

質問4： 地域協働における行政の位置づけや、地域と行政のつながりをどのように考えればよい？

→防災で言えば、災害時要援護者の分野で地域と行政のつながりを考える動きがある。

[事例①] 難病患者：専門家が入ると地域が引っ込む。災害時には地域住民が重要で、声掛けしたら 50 人も集まった。一人の人間を運ぶのに 8 人かかる。消防団、近所の人、行政間での交流。(山梨県)

[事例②] 見守り支援者：昼と夜で役割分担。仕事の都合も工夫しだいで解決した。(南アルプス市)

→防災は平時のエンパワーメントがあって始めて災害時にも有効に機能する。時間を掛けて、できることから始める。

質問5： 末端組織へのヒアリングに際して、聞くべき項目などのアドバイスは？

→まず現状を把握する。そのような希望があるか。何が阻害要因か？を聞く。先行研究として消防庁、スノダさんがある。阻害要因がまだ分析できていない。それが分かれば解決策は明らかになる。地域継続戦略のグランドデザインと、各主体へのメッセージを明確にすること。

質問6： 地域のユニット・サイズは？

→①小学校、②10万都市(まとまりのある都市)、③大都市(東京 23 区)がある。主なターゲットは、小学

校＋市町村であり、重視すべきは顔の見える関係だと考える。

質問 7: 地方自治体がどのような BCP を有するべきか。災害は地域の潜在的な問題や課題を時間短縮して表面化させる。神戸の商店街の事例。

①ハッピーリタイアメント: 駄目と見切つてやめる。辞めるためのお金として使う。

②防災力が高ければ地域継続力が高まるという仕組みづくりとその評価手法の確立をする。

これらを、行政＋地域＋保険＋金融が融合した仕組みが必要だと考える。これについてどう思うか？

→ハッピーリタイアメントは産業政策として重要。駄目なところは早めにリタイアさせるべき。思い込みだけで事業を継続して、痛い目に遭う事例が多い。ハッピーリタイアメントを産業戦略・政策として位置付けるべき。

→保険という概念は自治体にはない。災害後は国からの援助が出るので、事前準備のインセンティブがない。また、その延長でよいわけではない。

質問 8: オーナーシップの問題

→自分の街に対して自分達が・・・という考えが少ない日本。自分の持てる責任を果たしていない。自治のあり方の問題でもある。いちばん良いトレーニングはお金の使い方(英国パリッシュの事例)。

→「平常時の豊かさ＝災害時の強さ」となるの仕組みが望ましい。

質問 9: 耐震性の情報はなぜ公表できないのか？

→分からない。耐震性の有無で価値が変わる仕組みになっていない。猶予を与えて、規制することも必要となる。住宅の重要説明事項で、「耐震診断をした場合には情報公開する」という記述がある。その結果、耐震診断すらしなくなった。

→駄目な情報ではなく、良い情報を公開してはどうか？例えば、電子情報(Googlemap)に耐震性が高いという情報を貼り付ける。3 星レストランでも耐震性なしだったら困る。

質問 10: 低収入の大家さんはいないのか？

→いるだろう。古い家で、自分は 1 階に住み 2 階を貸す、そして年金で生活するということは十分に考えられる。そういう方々が、善意で社会の大きな悪を生み出してしまっている。そういう人達に対してリバースモーゲージの仕組みを利用している例もある。

→個々に環境は整ってきているので、それらを統合することで地域の防災力・減災力を築くことが望まれる。

#### 4. その他

##### ■今後の予定

- |            |                   |
|------------|-------------------|
| 12 月       | : 各 WG ドラフト作成     |
| 1 月末～2 月中旬 | : 報告書作成           |
| 3 月        | : 報告書を持って最終研究会に参加 |

##### ■幹事会

各 WG のリーダーとの報告書作成に向けた会議を予定している

次回の委員会: 11/10(月) 15:00～ 場所等は後日、ICUS 吉本より連絡する  
議題: 未定、講演など

以上

平成 20 年度 RC58 特別研究会  
「日本社会に適したBCM(Business Continuity Management)に関する特別研究委員会」  
第 4 回研究会 議事録(案)

平成 20 年 11 月 10 日作成

日 時	平成 20 年 11 月 10 日(月) 15:00~17:30	場 所	東京大学生産技術研究所 Dw601	作成者	蛭間
出席者 ○ : 出席 ● : 欠席 順不同, 敬称略	<p>○目黒 ●沢田 ●横田 ●桑野 ●加藤 ●腰原 ●大原 ○宮崎 ●田中 ○遠藤 ○バルア●カーウィン(以上, 東大生研ICUS) ○加藤(損保ジャパン・リスクマネジメント) ○澤(以上, 東京ガス) ●副島(以上, 大林組) ●肥田(K&amp;Tこんさるたん) ●桑田 ○若松 ○後藤 ○北村(以上, エヌ・ティ・ティ・データ) ●富田 ●木村 ●眞鍋 ●辛 ●戸北(以上, 三菱化学エンジニアリング) ○野田 ●三富 ●鈴木(雄) ●鈴木(康)(以上, アジア航測) ●田口 ●前川 ●石田 ●堀川(以上, 建設技術研究所) ○中原(鹿島建設) ○西村 ○須走 ●福島 ●西村(以上, 東電設計) ○岡田 ○高橋(以上, 清水建設) ●佐藤(三協) ●亀崎 ●橋本 ●柴田(以上, 東京海上日動リスクコンサルティング) ●秦 ○蛭間(以上, 目黒研)</p>				

【配布資料】

- 資料 [4-0] 第 4 回研究会 議事次第  
 [4-1] 第 3 回研究会 議事録(案)  
 [4-2] 野田 健太郎 氏 講演資料  
 [4-3-1] WG1a: わが国の私企業を対象としたBCM, BCPのあり方の提示  
 [4-3-2] WG1b: わが国の行政を対象としたBCM, BCPのあり方の提示  
 [4-3-3] WG2: BCP,BCM の評価手法のあり方の提示

【議題】 各 WG の活動報告, 野田氏による基調講演

【議事】

1. 開会挨拶+議事確認

■開会挨拶(省略)

- ・本研究会の 2 年分の成果として, 今年度末に WG の報告書を作成する.
- ・12 月中に報告書(案)を提出し, 2 月終わり~3 月はじめに, 各 WG が最終原稿を提出する予定とする.
- ・3 月の最後の全体会において, 報告書を配布し, 研究会を終える.

■第 3 回議事録(案)の確認と承認

- ・修正事項がある場合は事務局へ連絡する. その他の事項については承認された.

## 2. WGの活動進捗状況の報告 中間報告

### WG1a: わが国の私企業を対象としたBCM, BCPのあり方の提示

[加藤] 資料 4-3-1

#### ■活動状況

- ・これまでに6回のWGを実施し、報告書の目次(案)を作成するまでに至った。
- ・とくに中堅の製造業を対象にして進めている。

#### ■質疑応答

コメント1: BCPを導入するため、維持するためという二つの視点について。導入するために関しては、国がガイドラインを作成するなどして環境が整備されはじめている。むしろ問題となるのは、実際に導入したものが、実力と乖離していないか、継続的に維持管理されるのかという点。

質問2: 資料の5章-4について。動機付けよりも意識付けのほうが重視されるべきという意味か?

→動機付けは、最初の導入時に必要であり、意識付けは継続的なマネジメントに必要という意味で分けられている。

### WG1b: わが国の行政を対象としたBCM, BCPのあり方の提示

[野田] 資料 4-3-2

#### ■活動状況

- ・これまでに5回のWGを実施し、報告書の目次(案)を作成するまでに至った。
- ・地域BC(活動継続)のための行政BCのあり方を目指す。とくに地域の末端組織の視点から行政BCのあり方を考えるアプローチで進めている。

#### ■質疑応答

質問1: 資料5章に「行政BCのあり方に対する提言」とあるが、現在そのアイデアや仮説はあるのか?  
→資料の「はじめに」が仮説に相当する。これを基に、行政と他の主体や住民との関係を整理する。例えば、行政が計画している業務と住民のニーズが乖離していないか、優先業務の整合性は取れているかなどを最終的に整理したい。

質問2: その内容は見えてきたか?

→まだそこまでは至っていない。ただし、これまでのヒアリングから、行政に対して過大な期待をしていないということは明らかになった。

質問3: 鍵屋さんの講演内容は、報告書の中でどの辺りに入ってくるのか?

→鍵屋さんの話題までまだ整理できていないので未定である。行政が企業や住民に対して考えていること(計画していること)と、企業や住民からのニーズの乖離が見えたらよい。本WGで調査対象である行政・企業・自主防は同一地域に存在する主体ではないので、若干食い違う点は生じるが、それらの主体の関連性の傾向は見えてくると考えている。

### WG2: BCP, BCMの評価手法のあり方の提示

[高橋] 資料 4-3-3

#### ■活動状況

- ・研究対象をBCP(計画)に絞る。M: マネジメントの評価まで入れると幅広くなってしまうため。
- ・評価法を議論するために、まず過去の災害・事故の事例を収集・整理している。
- ・これらの整理から、重要なポイントを抽出するアプローチを取っている。
- ・これまでに私企業を中心に事例が集まっている。中には病院などの公的な主体も入っているが、民間ベースの評価法が中心になりそう。

#### ■質疑応答

質問1: 新しいハザード(例えば、新型インフルエンザなど)に対してはどう考えているのか? 過去の事例

では、新型インフルエンザ等の新しいハザードに関する知見は得られないのでは？

→アプローチとしては事例収集を中心に行っているのですが、その点では弱い。ディスカッションでカバーしていくしかないと考えます。本 WG のアプローチとして、事実に基づいた評価法を考えているので、そのあたりの弱点はある。

質問 2: 事例収集・整理が評価法の構築に対して、どうつながるのか？

→過去の災害や事故を調査・調査することで、どのようなことが事実として起こっているのかを整理できる。これが出発点である。次に、これらの事故がガイドライン上の、どこに位置付けられるのかを関連づける。以上が整理されれば、事故とキーワードの関連性が明確になる。これらは BCP の計画を作成する際の重要な観点となり、評価する側としては、それらの観点が考慮されているか否かで、BCP の良し悪しを評価することができる。

質問 3: 被害が生じたらダメとするのか。被害の程度、許容される被害に関してはどう評価するのか。

→まだそこまで進んでいないので、今後の課題としたい。

コメント: 被害額は絶対値を指標にするのではなく、被害を受けた企業の体力が考慮されるべき。10 億円の被害でも、被災した企業の被害程度はずいぶん異なる。

コメント: ハザード(外力)の大小による。とてつもない大きな外力に対して、万全の準備をすることはお金がかかるし現実的ではない。すなわち、ハザードの程度に応じて、自分たちの体力に応じて、想定内の被害量なのかどうかを検討できるようにしたい。その際に、対策のオプションを議論できるような環境が整備されるも重要。副島さんが学位を参考にされたい。

### 3. 今後の方針の確認, 次回予定

#### ■ 今後の方針

- ・報告書の全体の分量は30～50ページ。
- ・付録は沢山あってよい。それぞれの WG や全体会での講演内容をはじめとした生データも入れる。
- ・各 WG に配分されている予算は有効に使用すること。
- ・報告書の印刷代などはICUS側にある。

#### ■ 次回の予定

- ・第 5 回の全体会は、2009 年 1 月 14 日もしくは 15 日を予定。時間はおおよそ 15 時～18 時。
- ・招待講演等の調整もあるので、確定次第、後日事務局から連絡する。

#### 4. 講演 野田 健太郎 氏

テーマ:BCP/BCM の推進に関する日本政策投資銀行の取り組み

##### ■講演内容(省略) 資料 4-2

##### ■質疑応答

質問1: 防災格付け融資制度の中で内閣府の自己評価項目表を利用されているが、野田さんは内閣府のガイドラインをどう評価しているか?

→ガイドラインは2年前にできたもので、ガイドライン作成委員会に携わった。現在はいろいろなところで議論されているが、当時はBCPの概念自体が不明確でコンセンサスも得られていない状態だった。なので、0から作成して行き、全体の枠組みを作ったという印象がある。あのガイドラインで全部終わりというわけではないし、また、実際のBCPを作成するとなると難しい面もある。現在は、マニュアルができたり、中小企業向けなどの補足的な動きもある。この秋ぐらいから、ガイドラインの見直しの動きがある。また、海外の動向もあるので、ISOや認証、海外との整合性もポイントとなる。これからは、海外との整合性も考慮しつつ見直しを行う予定である。

質問2: 防災格付け融資について。純粹に、この融資が銀行として別のもくろみはあるのか?

→政策金融機関だったので内閣府と一緒に、国として企業のBCPの推進することが大目標だった。民営化したが、引き続き継続して行っていく。国の機関として行っていたときは割合は変わるかもしれないが、金利の優遇についても継続して行う。防災だけでなく環境格付け融資も行っている。金融機関のCSRとしてという側面からも、戦略的にアピールしたい。

質問3: SRIファンドについて。格付け評価の中に、地域への貢献・連携などの項目はあるのか?なければ、今後はあるのか?

→ある。地域貢献、地域連携という項目もある。前提として企業自体が継続できるか、マネジメントできているかが重要。現状で、その両方が考慮されている。

質問4: 特に中小企業の場合、防災格付けはハードルが高いのではないかと?格付けの幅を広げるなどの考えはあるのか?

→60の質問があるので、手間がかかる。だからこそ、合格に意味がある。現在の3段階の内容で、合格Iは基本的な項目(安否確認、防災計画、訓練など)が達成されれば合格できる。手間がかかるので、現実には中小企業には使いにくい・取り組みにくいかもしれない。今後の検討課題としたい。

質問5: 60の項目での評価では、合格基準に満たさない企業でも、サプライチェーンの中で特に重要な企業の場合、全体としてどのように評価されるのか?

→サプライチェーン全体で継続力を高めてほしいという考えがある。今できていなくても、約束をしていただければ、できているとみなす仕組みがある。エンゲージメントの仕組みで、サプライチェーンの中核となる企業を後押しする形になっている。

質問6: 日本の企業は、新型インフルエンザに対してどのような対策レベルにあるのか?

→今年から新型インフルエンザが社会的に盛り上がってきたが、具体的な対策を行っている企業は少ない。海外にオペレーションがある会社、例えば富士ゼロックスやIBMなど動いている。企業にとっては、地震を対象としたスタンダードなBCPが出始めたところで、それに追い討ちをかけるように新型インフルエンザ対策が始まったという感じだろう。

以上

## 「日本社会に適したBCM(Business Continuity Management)に関する特別研究委員会」

## 第 5 回研究会 議事録(案)

平成 21 年 1 月 15 日作成

日 時	平成 21 年 1 月 15 日(木) 15:00~17:15	場所	東京大学生産技術研究所 Dw601	作成者	蛭間
出席者	○目黒 ○沢田 ●横田 ●桑野 ●加藤 ●腰原 ○大原 ○宮崎 ●田中 ●遠藤				
○ : 出席	○バルア●カーウィン(以上, 東大生研ICUS)				
● : 欠席	○加藤 (損保ジャパン・リスクマネジメント) ●澤 ○綿引 ○山内(以上, 東京ガス)				
順不同, 敬称略	○副島(以上, 大林組) ●肥田(K&Tこんさるたんと)				
	○桑田 ○若松 ○後藤 ○北村(以上, エヌ・ティ・ティ・データ)				
	●富田 ●木村 ●眞鍋 ○辛 ●戸北(以上, 三菱化学エンジニアリング)				
	○野田 ●三富 ●鈴木(雄) ●鈴木(康)(以上, アジア航測)				
	○田口 ●前川 ●石田 ●堀川 (以上, 建設技術研究所) ○中原(鹿島建設)				
	○西村 ●須走 ○福島 ○西村(以上, 東電設計)				
	○岡田 ○高橋(以上, 清水建設) ●佐藤(三協)				
	●亀崎 ●橋本 ●柴田(以上, 東京海上日動リスクコンサルティング)				
	●秦 ○蛭間(以上, 目黒研)				

## 【配布資料】

- 資料 [5-0] 第 4 回研究会 議事次第  
 [5-1] 第 3 回研究会 議事録(案)  
 [5-2-1] WG1a : わが国の私企業を対象とした BCM, BCP のあり方の提示  
 [5-2-2] WG1b : わが国の行政を対象とした BCM, BCP のあり方の提示  
 [5-2-3] WG2 : BCP, BCM の評価手法のあり方の提示  
 [5-3] 会計報告  
 [5-4] 第 16 回オープンレクチャー案内

## 【議題】 各 WG の活動状況の報告

## 【議事】

## 1. 開会挨拶+議事確認

## ■開会挨拶 (概要)

- ・ 今日各 WG の活動報告がメインとなる。
- ・ 昨今、雇用や経済不安に関するニュースが絶えない。そもそも、日本の社会に適しているかどうか分からない株式会社の思想と活動が原因の一部としてあるのではないだろうか。株価を高めること、すなわち株主や投資家への配当を良くすることを最優先の目的とした活動の結果が、現在の状況を生んでいると考えられる。これまでの日本の企業は、労働者の働き甲斐や質の高い商品を安くつくることを目的としていた。しかし、後者のままでは株価は上がらないし、乗っ取られるという事態にも成り得る。
- ・ この経済的な混乱状況にある社会の発想のままで行くと大きな災害が発生したときにどうなるのか。事業継続のためには、“労働者をきる”が重要だということにもなりかねない。しかし、そうではないだろう。本研究会の研究タイトルにある「日本社会に適した」という部分に関して、このことも重要な視点のひとつとして考えて頂きたい。

## ■第 4 回議事録(案)の確認と承認

- ・ 修正事項がある場合は事務局へ連絡する。その他の事項については承認された。

## 2. WGの活動進捗状況の報告 報告書作成に向けて

### WG1a:わが国の私企業を対象としたBCM, BCPのあり方の提示

[加藤] 資料 5-2-1

#### ■活動状況

- これまでに8回のWGを実施し、報告書(案)を作成するまでに至った。

[内容の概略]

- 日本企業の特徴を整理した。
- 欧米のBCP規格を適用する上での課題および問題点を抽出した。
- 既存のマネジメントシステム(例えば、ISOなど)の問題点や形骸化する原因を整理した。
- 日本企業(主として中堅企業、製造業)を対象としたBCM/BCPの在りかたを議論している。
- 今後は「他業種」、「雇用変化」、「地震以外のリスク」、「グローバル化」、「サプライチェーン」を考慮しつつ、私企業を対象としたBCM/BCPのあり方を議論する予定だ。

#### ■質疑応答 (ここでは、3.総合討論の中でWG1aに対して出された質問とその回答をまとめた)

質問1: 言葉の使用方法。「中堅企業」と「中小企業」の、どちらを使うのか?

→ 再度議論し、整合を図る。

質問2: BS(British Standard)関連の動向についても調査いただきたい。

→ 可能だ。

### WG1b:わが国の行政を対象としたBCM, BCPのあり方の提示

[野田] 資料 5-2-2

#### ■活動状況

- これまでに8回のWGを実施し、報告書(案)を作成するまでに至った。

[内容の概略]

- 地域継続という概念を定義した。その中で、行政は有事の調整主体の一つとして位置づけている。
- 行政や地場企業、そして町内会(自主防災組織)に対して、事業継続や有事の連携に関するヒアリング調査を行った。
- 今後は、ヒアリング調査に基づき組織間の相互連携分析を行い、それを踏まえて行政のBCM/BCPのあり方を議論する予定だ。

### WG2:BCP, BCMの評価手法のあり方の提示

[副島] 資料 5-2-3

#### ■活動状況

- これまでに8回のWGを実施し、報告書(案)を作成するまでに至った。また、BCM/BCP事例データベースを作成した。

[内容の概略]

- そもそも、「評価とは何か?」の議論からはじめた。
- 本WGにおいて検討する評価は、「認証のための評価」ではなく、事業継続の「実効性を客観的に表現するための評価」である。
- 研究方法は、まずBCM/BCPの成功・失敗事例を収集しデータベース化する。そして、その中から事業継続に関わる重要な観点を分析し、有効な評価項目を抽出する。これまでに130件の事例を収集した。
- 評価指標のあり方として、防災力とBCPの2軸で評価することを考えている。
- 平時の活動を考慮した評価については、今後議論していきたい。

■質疑応答（ここでは、3.総合討論の中でWG2に対して出された質問とその回答をまとめた）

質問1： データベースにある企業名を報告書に載せるか否か。

→データソースが公のものならば、企業名を載せたままでも良い。なお、その出典も明記できれば問題ないだろう。

質問2： 130件の事例の内訳(新聞・ネット・文献)比率を教えてください。

→まだ集計していない。

→新聞・報告書・インターネットの3つのメディアを利用した。

→報告書(各学会の被害報告書)は兵庫県南部地震を対象としたものがほとんどで30件程度だった。

→ネット検索したものは全部データとして保管している。

質問3： 平常時の活動に関する評価はどうするのか？例えば、防災以外の祭りなどの活動が平時から活発なところは有事にも強い(WG1bのヒアリング調査から)と考えられる。

→事例集の分析から、平時の教育・訓練は重要な評価項目の一つである。

→コミュニティの繋がりところまで深く考えていない。しかし、地域における連携は重要な評価項目のひとつだ。

・コメント:

→兵庫県南部地震時には、平時のコミュニティがあるところは立ち上がり早かった。例えば、サッカー・野球の少年団。とりわけ、彼らは防災の活動をしていたわけではなかったが、神戸のときは地域のリーダーとして活躍した。

→少し時間が経過したあとは「若者・他所(よそ)者・馬鹿(ばか)者」が活躍した。思い思いに頑張った若者、地域だけでは動けないときに被災地に入って頑張った他所者、無駄なことでも我武者羅に継続して頑張った馬鹿者。

### 3. 総合討論

#### ■ 会計報告 [目黒] 資料 5-3

- ・ 本研究会に関する会計報告がなされた。

今年度の研究費 : 昨年度の繰越金 + 今年度研究費 = 1,845,855 円

- ・ 今後の研究費の用途は以下を予定している。

報告書代

45 万(2009 年 1 月 15 日現在)だが, 50 万円程度になりそうだ。発行数は 200 冊を予定している。

講演者謝金

今後, 研究会メンバーからの要望があれば講演会を開催。もしなければ報告書代などにまわす。

会合費

会計上, 調整が可能だ。

#### ■ 本研究会の報告書の取り扱いについて

[議題] 本研究会の成果の取り扱い方について。具体的には国などに成果を提出することを考えているが, 研究会メンバーからの意見を頂戴したい。

- ・ これまで, RC 研究会の成果は翌年度の生研公開(6 月)に一般公開していた。
- ・ 今回の研究テーマや研究成果は鮮度が重要である。同時に, 我々の成果を然るべきところに提出することも意義があると考える。

[意見]

- ・ 今のタイムリーな段階で公開しないと, この成果は埋没するし社会的なインパクトはなくなる。不完全なままでもアピールすることが重要だ。

[決定事項]

- ・ 本成果の取り扱い方についての意見は吉本(ICUS)に連絡する。
- ・ 連絡が無ければ, 本研究会の成果を然るべきところに提出する。提出までの手順は以下の通り。
  1. 提出先の候補(リスト)を作成する。
  2. ICUS として提出する。または, 研究会メンバーの各々の会社で提出する(その際に必要な冊数は, 会員あたりの冊数とは別に配布する)。
- ・ 研究メンバーの人数分の CD-ROM を作成する。すなわち, 成果物は報告書と CD の二つである。

#### ■ 報告書の体裁 (各 WG 共通)

[決定事項]

① 報告書の全体構成は 3 部構成とする。

- ・ 1)本編, 2)活動履歴(議事録など), 3)補足資料(データ, データベースなど)
- ・ 議事録は, 研究グループごと(WG1a・WG1b・WG2)かつ時系列でまとめる。
- ・ 現時点で 300 ページ超の分量である。本編:150 ページ, その他:50 ページ。

② 文章中の句読点 : 読点は「テン(、)」を, 句点は「マル(。)」を使用する。

③ 報告書の「導入」「背景」は目黒センター長が担当する。A4 で 1~2 枚程度になる予定。

④ 各章などの担当者名を明記すべきか否か。報告書全体としての体裁は揃える。

- ・ 基本は各 WG のメンバーが書いたこととする。
- ・ 各章などに「(主)担当〇〇」と明記するかどうかは WG で議論されたい。

## ■ 質疑応答

質問 1: 各 WG を一つの報告書にまとめる時に, WG の本編の導入に位置づけられる「はじめに」や「背景」の部分はどのようにするのか?

→研究代表者の目黒センター長が担当する. おおよそ A4 で 1~2 枚の分量を予定している.

質問 2: 目黒センター長が導入で書こうとしていることを, メンバーが共通認識として持ちたい.

→本研究会の紹介文や第一回の全体会での話を参考にされたい.

- 日本の地域特性や企業特性の両方を考えたときに, そもそも欧米発の有事のマネジメントシステムが適当かどうか分からない.
- それは, 日本の企業や自治体や地域との連携どれをとっても日本らしさがあるためだ. WG1 はこの点に注目している.
- 現在, 国などで BCM/BCP のガイドラインが整備され, 何らかの BCM/BCP は作成可能になった. さらに税・金利の優遇も始まった. しかし, 単なるスコアメイキングを狙った実効性の無い計画が作られてしまう可能性もある. これは, 実質的な事業継続能力とは無関係だ. これらに対して, 適切な評価法があれば, 本当に良いもの・悪いものが選別される. この点に注目したものが WG2 だ.

質問 3: 全体会における講師の方からの話題提供について, その内容が各 WG で取り込めていない部分もある.

- 講師の方から止められているものもある.  
→許可を取る必要がある. 報告書が出来上がり次第チェックして頂く.
- ご講演いただいた方の ppt の図を報告書に取り入れることは?  
→難しいだろう. 講演者は聴講者に対して情報提供している. 2 次利用は無理. 許可が頂ければ大丈夫だと思われる.

## 4. 今後の方針の確認, 次回予定

### ■報告書の完成に向けた今後の予定

- 報告書の提出 : 2/20(金) 報告書の原稿(第一案)提出 \*電子ファイルで吉本(ICUS)に
- 目黒センター長による査読 : 2/21~22
- 幹事会 : 2/25(水) 原稿(第一案)の修正確認
- 最終締め切り : 3/6(金)
- 全体会 : 3/30(月) 報告書の配布

### ■次回の全体会の予定

- 2009年3月30日 RC58 全体会 最終回

以上

## 【WG1a 活動概要】

第1回 **WG**:研究内容の検討

日時:2008年6月17日(火)16:20~16:50

場所:東京大学生産技術研究所 DW601 会議室

第2回 **WG**:研究内容の検討

日時:2008年7月1日(水)15:00~17:00

場所:東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室

第3回 **WG**:研究内容の検討・作業分担

日時:2008年8月27日(水)15:00~17:00

場所:東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室

第4回 **WG**:既存のマネジメントシステムの問題点の検討

日時:2008年9月29日(月)13:00~15:00

場所:東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室

第5回 **WG**:日本企業の特徴の検討

日時:2008年10月27日(月)15:00~17:00

場所:東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室

第6回 **WG**:日本企業を対象とした BCM/BCP のあり方、執筆分担など

日時:2008年11月19日(水)15:00~17:00

場所:東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室

第7回 **WG**:報告書の進捗報告

日時:2008年12月15日(月)15:00~17:00

場所:東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室

第8回 **WG**:報告書の最終確認

日時:2009年1月15日(木)13:00~15:00

場所:東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室

RC58 日本社会に適した BCM 研究会  
WG1a わが国の私企業を対象とした BCM, BCM のあり方  
第 1 回 議事録

日時 2008 年 6 月 17 日 16:20~16:50

場所 東京大学生産技術研究所 DW601 大会議室

【議題】 WG1a テーマ (案) の検討

- ・ 検討内容、成果イメージについて検討を行った。

【議事】

- 前回までの検討内容のおさらい
  - ・ 検討の対象について
  
- 日本らしさとは？
  - ・ 中小企業が多い。
    - 今回の検討対象は中小企業とする？
    - 中小企業庁の定義する「中小企業」ではなく、大企業ではないといった意味。
    - 小企業まで対象とするのは無理と思われる。
  - ・ 中途半端
    - 中小企業では、役割が文書化・明確化されていないところが多いのでは。
    - なんでもできる「キーパーソン」がいて、いざとなればうまく回っているのでは。
    - キーパーソンがいれば大丈夫というのは、BCP とは、あいられない？
    - マニュアルよりも、人づくりが重要。
  - ・ 欧米で BCP としてタブーとされていることでも、日本ではうまくいっているものがあれば、それが日本らしさかも？
  
- 成果イメージ
  - ・ 既存の BCM ガイドライン・マニュアルの解説版を作成しては？
    - 中小企業を対象とするのでは、それほど大袈裟なものを作っても、使われないのでは。
    - 「BCP のための 10 カ条」程度でよいのでは。
    - 目黒先生より報告書が「BCP のための 10 カ条」だけで終わらないようにとの指摘あり。

【次回予定】

- ・ 次回会合は、メールにて連絡調整し決定する。→ 

7/1 (月)15:00 からに決定
--------------------

以 上

RC58 日本社会に適した BCM 研究会  
WG1a わが国の私企業を対象とした BCM, BCM のあり方  
第 2 回 議事録

日時

2008 年 7 月 1 日 15:00～17:00

場所

東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室

参加者

加藤幹事 ((株) 損保ジャパン・リスクマネジメント)  
須走委員 西村委員 (東電設計 (株))  
眞鍋委員, 辛委員 (三菱化学エンジニアリング (株))  
宮崎委員, パオラ委員, 遠藤委員 (ICUS)

配布資料

1. RC58 WG1a 作業メモ
2. BCMS の関係図
3. 半導体産業向け事業継続 (BCM) の 10 ポイント

議事録(案)

1. 議事録当番の決定
2. 当該 WG1a の対象と最終産物に関して
  - 2.2 検討対象の要件に関して
    - ・製造業分野の中小 (中堅) 企業を対象とする。
    - ・人員規模は, 100 人程度と考える。
    - ・サプライチェーンがあること前提とする。
  - 2.3 最終成果に関して
    - ・BCP のための 10 カ条。ただし, 10 カ条に必要な項目は, 次回からの会議の中で順次決定する。
    - ・注目するキーワード: 日本に適した, 実効性のある, 団塊の世代, キーマンが存在, 改善
3. 当該 WG1a の目次作成の方針
  - 3.1 報告書目次の骨格
    - 1) 欧米の企業と比較して日本の企業の特徴とは何か?
    - 2) 欧米の BCP を日本の企業に適用すると何が起こるのか?
    - 3) 生産性に着目した日常の改善だけでなく, 日常の改善に絡めて行うことが実行性のある (日本社会に適している) という方向で提案することが望ましい。
  - 3.2 議論の中で出てきたキーフレーズ
    - ・日本と海外の BCP の間でタブーとなっている項目は何であるか検討すべきではないか?
    - ・日常の改善に BCP を絡める方法がベストではないか。
    - ・日本企業の特徴をどのように情報収集および評価するのが良いか?

組織論的：雇用システム，組織構造，

経営論的：意思決定

設備的：設備更新の時期

- オーナー社長とサラリーマン社長では，取り組みが異なる。
- 団塊の世代が短期間に定年を迎える状況が，日本社会独自ではないか。
- 日本企業に BCP 導入の現状はどうなっているのか？  
現在までは，内閣府指導で BCP を策定しているので問題は顕在化していない。ただし，英国主導の BS25999-2 は認証機能があるので，日本企業に対し適用されたら問題があると思っている企業が多い。ただし，その一方，この認証システムも形骸化するのではとの意見も存在する。
- 日本企業の特徴は，早い段階で ISO などが社内的に形骸化する傾向にある。その理由を探る必要があるのではないか？例えば，実効性のある規格（ISMS@JIPDEC）とない規格との間に何があるのか？
- BCP は，社内の全セクションにまたがるので，それを統括可能な組織や人材がいらないのでは？現状の総務にその対応を期待するのは無理ではないか。ただし，災害対策本部を想定した場合，いくつかの関係部部署により構成されるので，その構成員で社内の BCP を管理・運営することが良いのではないか？
- マニュアルによる管理は，日本社会に合わないのでは？  
やはり，キーマンの役割が大きいのではないか。

#### 4. 当該 WG1a の今後の予定

##### 4.1 次回まで宿題

- 3.1 で示した目次の骨格に対し，メールにて議論を行ない，より最終出力に近い，章・節構成を作成する。

##### 4.2 次回，WG1a 打ち合わせ日

- 第一候補 8 月 25 日（月）15:00～，第二候補 8 月 27 日（水）15:00～から調整の上，決定する

RC58 日本社会に適した BCM 研究会  
WG1a わが国の私企業を対象とした BCM, BCM のあり方  
第 3 回 議事録

日時

2008 年 8 月 27 日 15:00～17:00

場所

東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室

参加者

加藤幹事 ((株) 損保ジャパン・リスクマネジメント)  
岡田委員 (清水建設 (株))  
腰原委員、宮崎委員、パオラ委員、遠藤委員 (ICUS)  
辛 委員、眞鍋委員 (三菱化学エンジニアリング (株))

配布資料

4. WG1a 第 2 回 議事録
5. RC58 WG1a 報告書目次 (案)

議事録 (案)

2. 第 3 回会合議事録作成当番の決定
2. 第 2 回議事結果のおさらいと確認  
遠藤委員から第 2 回議事録の結果について説明があり、出席者で確認した。
3. 報告書目次 (案) とその中味についての検討・議論  
第 2 回会合の結果を受けて加藤幹事が作成した WG1a 報告書目次 (案) について検討を行った。検討結果に基づく改訂 (案) を加藤幹事の方で作成願うことになった。  
主要な検討・議論と方向付けは下記のとおり。
  - 3.1 1 章 研究の目的・背景
    - ・ 1 章については簡単な記述に留める。
  - 3.2 新 2 章 昨年の活動成果と今回研究の目的
    - ・ 研究の目的を昨年度の活動成果との関係を絡めて記述する
  - 3.3 新 3 章 日本企業の特徴
    - ・ 日本の中堅企業の特徴について整理し、事業継続 (BCM/BCP) の観点から課題をまとめる。
    - ・ 国内中堅企業の姿・体質を示す文献入手が p o i n t
    - ・ 「新 4 章で (欧米の) BCP 規格を適用する上での課題・問題点を整理・抽出すれば、新 3 章が逆に見えてくるかも」のご意見があった
  - 3.4 新 4 章 (欧米の) BCP 規格を適用する上での課題・問題点
    - ・ 内容としては下記 2 項に分けるのが良い
      - 4-1 既存のマネジメントシステム (ISO9000、14000、ISMS など) の問題点

- 4-2 欧米 BCP 規格適用でどんな事が起こりそうか
- ・先行して先ず新4章をまとめることになった。

### 3.5 新5章 日本企業（中堅）を対象とした BCM/BCP のあり方

- ・内容としては下記2項に分けるのが良い
  - 5-1 日本企業（中堅）向けにどのような BCP が良いか
  - 5-2 実効性ある BCP の為の10カ条
- ・10カ条の内容について種々議論があった
  - ・現場第一線向けの「行動規範」的なもの
  - ・安全、品質のポスター的なもの
  - ・従業員へ周知する「会社方針」的なもの
  - ・日常の「改善活動」に絡めたもの
  - ・他・・・

### 3.6 新6章 まとめと今後の課題

## 4. 当該 WG1a の今後の予定

### 4.1 次回まで宿題

- ・既存規格の運用がうまくいっているかどうかの調査を分担実施し、次回持ち寄る。
  - ① ISO 9000 : (国内) 加藤幹事、辛委員、眞鍋委員 (海外) パオラ委員
  - ② ISO14000 : 遠藤委員、岡田委員
  - ③ ISMS : 宮崎委員、東電設計委員

### 4.2 次回（第4回）WG1a 打ち合わせ日

- ・9月29日（月） 13:00～15:00 場所 B棟6FL Bw-601 ICUSセンター長室  
（9月29日開催の第5回全体会議前に実施）

以 上

RC58 日本社会に適した BCM 研究会  
WG1a わが国の私企業を対象とした BCM, BCM のあり方  
第 4 回 議事録

日時

2008 年 9 月 29 日 13:00~15:00

場所

東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室

参加者

眞鍋委員、富田委員、辛 委員 (㈱三菱化学エンジニアリング)  
遠藤委員、パオラ委員 (ICUS)  
加藤幹事 (㈱損保ジャパン・リスクマネジメント)

配布資料

1. WG1a 第 3 回 議事録
2. WG1a 中間報告メモ
3. ISO9000 の問題点
4. ISO14001 シリーズへの規格対応における問題点の整理 (中間報告)
5. 既存規格の運用がうまくいっているかどうかの調査
6. マンダラート試行による ISO9001 解説ガイド

議事録 (案)

1. 第 3 回議事結果のおさらいと確認
2. WG1a 中間報告の確認  
本日の全体会での WG1a 中間報告の内容について確認した。
3. 既存のマネジメントシステムの問題点についての検討・議論  
第 3 回にて分担した調査内容のうち、ISO9000、ISO14000 について、報告し、議論を行った。主な議論の内容は以下のとおり。
  - ・ ISO9000 については、実態調査のアンケートをもとに検討した。
  - ・ ISO14000 については、Web の情報はコンサルの宣伝が入っているので、書籍等も利用して検討した。
  - ・ 定着している企業は、ISO の活動が本務にうまく組み込まれていると思われる。「認証をとればよい」、「場当たりの対応」をしている企業は、定着していない。
  - ・ 中小企業にとっては、親会社、取引先からの要求で対応する場合、自社のブラッシュアップを図るという意識があるかどうかで対応が異なるのでは。
  - ・ マネジメントシステムは管理技術であり、マネジメントシステムに素晴らしく対応していても、製品が素晴らしいとは限らない。
  - ・ 品質のマネジメントシステムは、改善内容がプラスに働くが、BCM は、マイナスを減らす活動であり、動機付けが難しい。
  - ・ 本務に対するメリットがないと、BCP の普及は難しい。BCP をすることのインセンティブは？
    - 政策投資銀行の防災格付け融資も、BCP に対する融資であり、本務に関する融

資ではない。

- ・ ISO9000、14000 が形骸化してしまうのは、日本企業だけの問題か？  
→ 海外でも同様の状況と思われる。
- ・ 「人」が重要という観点とは？  
→ マネジメントシステムが求めていることは、特定の人に頼らずに、組織として対応できることと思われる。
- ・ BCPの一部については、企業の既存の資料を用いて対応できるのでは。
- ・ マネジメントシステムを形骸化させないためには、必要な項目・資料を揃えるだけでなく、内容の評価も必要。  
→ 評価方法については、WG2 で対応。

#### 4. 今後の検討内容・次回までの宿題

- ・ ISO9000、14000 の問題点については、内容的には当面はこれ以上深入りしなくてもよいのでは。報告書用に整理しておくことは必要。
- ・ 日本企業の特徴として、リスクが高いところに立地など、地政学的な観点もあってもよいのでは。  
→ 報告書作成までにまとめればよい。
- ・ 国内中堅企業の姿・体質については、ISO14000 で収集中の資料より確認する。(担当：遠藤委員)
- ・ 欧米 BCP 規格適用の問題点については、海外事例を確認する。(担当：富田委員)
- ・ 日本企業向けの BCP として、企業の既存の資料の適用等につき、私案を検討する。(担当：眞鍋委員)

#### 5. 次回（第5回）WG1a 打ち合わせ日

- ・ 10月27日（月） 15:00～17:00 場所 未定

以上

RC58 日本社会に適した BCM 研究会  
WG1a わが国の私企業を対象とした BCM, BCM のあり方  
第 5 回 議事録

日時

2008 年 10 月 27 日 (月) 15:00~17:30

場所

東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室

参加者

加藤幹事(株損保ジャパン・リスクマネジメント)  
宮崎委員、遠藤委員、パオラ委員(ICUS)  
眞鍋委員、富田委員、辛 委員(株三菱化学エンジニアリング)  
岡田委員(清水建設株)

配布資料

6. WG1a 第 4 回 議事録
7. RC58WG1a 作業メモ [10/8 幹事会]
8. 日本企業の特徴 調査報告書抜粋(加藤委員)
9. 企業の経営回復力(富田委員)
10. オーストラリアで進む公共部門への BCM 導入(富田委員)
11. 日本企業の特徴(辛 委員)
12. BCM と現場改善活動との連携 [超粗案] (眞鍋委員)
13. 第 4890 回 QC サークル全国大会 [別府] (眞鍋委員)
14. Survey on BCM/BCP Implementation Issues in Companies Abroad and in Japan (パメラ委員)
15. PPT 資料 Human Resource Management in Japan [KEIO Univ.] (パメラ委員)
16. 報告 An institutional theory perspective of business continuity planning for purchasing and supply management (パメラ委員)
17. 機関紙 BUSINESS CONTINUITY PLANNING: A COMPREHENSIVE APPROACH (パオラ委員)
18. 平成 18 年年次経済財政報告 第 2 節 本企業の特徴と変化 [内閣府] (宮崎委員)

議事録 (案)

1. 第 4 回議事結果のおさらいと確認

2. WG1a 年次報告作成のための追加宿題の報告

本日の WG1a で宿題としていた「日本企業(中小企業)の特徴」について、各委員が調べた文献資料などを報告し確認作業を行った。

報告された資料は、配布資料3から13まであり、各自インターネットや論文までさまざまなものが集められた。その中で、報告・議論された内容は以下のとおり。

- ・ インターネットの検索で調べたが、中小企業庁のホームページに関連する内容のものがあるように思われた。ページでの内容精査はしていない。(遠藤委員)

- ・ 中小企業共済財団からの依頼でアンケートを中心に「中小企業におけるリスクマネージメントの取り組み」を資料として報告する。中小企業の特徴を捉えたものであり、企業としての意識が見られ、興味深い内容になっている。公開されていると思われるが、全内容をコピー配布可能か確認する。(加藤委員)
  - ・ 別資料として「中小企業庁の環境経営戦略(中小企業庁発刊)」の書籍を購入したが、関連する内容ではなかった。(遠藤委員)
  - ・ 日本企業の特徴として合う資料ではないが、「企業経営回復力」として日経 BP の記事があり BCM に対する姿勢を説明するための参考資料として使えそうである。また、BCM/BCP の海外動向と国際標準化が簡便にまとめられている。(富田委員)
  - ・ 海外の BCM の導入について調べたが、なかなか見つからなかった。その中で「オーストラリアで進む公共部門への BCM 導入」という記事に、一部記されており日本より先進して推進実施されているという状況ではないようである。危機管理に対して日本と同程度ではないか。(富田委員)
  - ・ 「日本企業の特徴」としてインターネットなどで集めた資料などを基にまとめたので報告する。(辛委員) 中小企業では、リスクが即経営状態の急激な悪化をまねく恐れが強く、対処できないなど(倒産直結)の特徴が指摘され意見がでた。
  - ・ 「BCM と現場改善活動との連携」として PPT にまとめていただいた。(眞鍋委員)10か条のイメージ、日本企業における現状の諸活動(QC や労働安全提案)など BCM ための実践を考慮した普及方針を示した。
  - ・ パオラ委員より、英文ではあるが、BCM/BCP の導入に関しての海外、日本企業の調査まとめを示していただいた。海外との比較など良く特徴を捉えているとの意見があった。
  - ・ 宮崎委員より、内閣府が報告している「平成18年度年次経済財政報告」などを見てみると、日本企業の特徴が記されているとの報告があった。情報として2年前のものであるが、参考になる資料ではないかと意見があった。
  - ・ 全体の報告を通じて、日本企業の特徴を捉えるうえでの資料は、非常に多く集めることができた。資料から報告書作成のための進めても良い段階にある。
  - ・ 最終イメージの10か条を提言する上で、どのような視点で現場目標を与えるか。特別なことでなくても簡便に理解できることが重要と意見があった。ただし、その方向性に対しては共通認識をした。内容に対して具体的にまとめる議論はできないが、まず報告書で記述する内容の作成を開始が先行し、後で吟味することとした。
6. その他
- ・ パメラ委員は本 WG 参加が最後となった。提出していただいた資料などは、遠藤委員に引き継ぐことにした。
7. 今後の検討内容・次回までの宿題
- ・ 11月10日の全体会では、今回の WG で集められた資料と内容をもとに、簡便に活動内容を報告する。事前に WG は開催しないと。報告は加藤幹事。
  - ・ 今回、資料が多く集まったことから、報告書作成のための執筆分担を急いではとの意見が出た。そのため、次回の WG (11/19)までに、執筆内容を考慮した(内容キーワードでもよい)雛形 PPT を作成して示すことにした。雛形作成は加藤幹事にお願ひし、次回 WG で報告議論を行い、分担執筆を進めることにした。
  - ・ 報告書は、年内には最終形が見えているのが望ましい。そのためには、12月に入り WG を開催し確認すり合わせする必要がある。日程については、今後の進捗を見てから決定する。

8. 次回(第6回)WG1a 打ち合わせ日  
•11月19日(水) 15:00~17:00 場所 ICUS BW601

以上

RC58 日本社会に適した BCM 研究会  
WG1a わが国の私企業を対象とした BCM, BCM のあり方  
第 6 回 議事録

日時

2008 年 11 月 19 日 (水) 15:00~17:00

場所

東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室

参加者

加藤幹事 (株損保ジャパン・リスクマネジメント)  
宮崎委員、遠藤委員、バルア委員 (ICUS)  
眞鍋委員、辛 委員 (株三菱化学エンジニアリング)  
岡田委員 (清水建設株)  
西村委員 (東電設計株)

配布資料

- 19. WG1a 第 5 回 議事録
- 20. Criticisms of ISO14001 (バルア委員報告)

議事録 (案)

1. 第 5 回議事結果のおさらいと確認
2. ISO14001 の評価に関する報告 (アメリカの大学のレポート)  
問題点として以下のようなことがある
  - ・ 認証取得が目的で取得した後はいい加減
  - ・ 社内の関係者しか参加していない
  - ・ 実際には ISO14000 を使っていない
  - ・ その地域のルールを守っていなくても ISO14000 を取得している
  - ・ 会社の中のマネージャーおよびメンバーは ISO14000 の意味が分かっていない
  - ・ 社内に対する効果の説明がない
  - ・ ISO14000 はアメリカのスタンダードではないことからアメリカにおける取得は少ない  
(日本は 20%、ヨーロッパは 50%取得)以上のことから以下のようなことが分かった
  - ・ 海外の ISO14000 の問題点は日本の場合と同様である  
→ ISO14000 については日本と海外の場合とで分ける必要はない
  - ・ 海外でも日本同様に人材がないことが取得できない理由の一つである
  - ・ ISO9000 や 14000 が形骸化するの海外でも同様である  
→ 形骸化させないことが重要である
3. 5 章の内容について
  - ・ 「5.1 BCM/BCP のあり方」においては BCM と BCP を維持するためと位置づける。
  - ・ 「5.4 現場への BCM の意識づけ」には具体例があった方が良いのでは?  
→ 3 章がそれに相当するのでは
  - ・ 今回は対象とするリスクを特定しないが、例題をあげるのが良いのでは。

- ・日本の色々な活動を用いて形骸化しないようにしようというストーリーにする。
  - ・「5.3 BCM と現場の各種活動との接点」では地震に対する具体例を述べることにする。
  - ・今回の主な対象は製造業とし2章で明記する。
  - ・日本の企業の良い点や特徴は多いがハードルがあるかもしれないので、それだけでは解決・適用できないことを6章において言及する。
  - ・「こういう提案はしたがここを留意しなければならない」とする。
  - ・このレポートはBCMの導入よりも運用に対するのが目的であると明記する。
  - ・5.2章は業界用語の用語集を付ける。
  - ・コンプライアンス、J-SOX、ITセキュリティ、SCMなどは活動ではない。
  - ・現場の負担を減らすことを追加
  - ・PDCAを回すためにはどうしたらよいか。BCM全体のPDCAではなくPの中のPDCAをどうするのか
  - ・5章において10か条をどうするのか。検討のまとめが10か条みたいなものになるのでは。
  - ・5.2と5.3は分けたままでよい。
  - ・社内の層別ごとに現場で何をしなければならないかをまとめる
    - ・経営層 : 現場で円滑に実施するためにはどうしたらよいか
    - ・中間層 : 現場でモチベーションを保つためにはどうしたらよいか
    - ・現場 : 問題が起きたときにどうしたらよいか
  - ・5章でこんな方法や対応でよいのではないかとまとめて6章に繋げる
4. 執筆章の分担について
- |             |            |
|-------------|------------|
| 加藤幹事        | : 1, 2     |
| 宮崎委員        | : 3-1, 4   |
| 岡田,遠藤,バルア委員 | : 4-1, 4-2 |
| 眞鍋委員        | : 5        |
| 辛 委員        | : 3-1 (1)  |
| 西村,須走委員     | : 3-2, 5   |
5. 今後の検討内容
- ・12月中旬に書いたものを持ち寄り、12月末までに修正
9. 次回（第7回）WG1a 打ち合わせ日
- ・12月15日（月） 15:00～17:00

以 上

RC58 日本社会に適した BCM 研究会  
WG1a わが国の私企業を対象とした BCM, BCM のあり方  
第7回 議事録

日時

2008 年 12 月 15 日 (月) 15:00~17:20

場所

東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室

参加者

加藤幹事(株損保ジャパン・リスクマネジメント)  
宮崎委員、遠藤委員、バルア委員(ICUS)  
眞鍋委員、辛 委員(株三菱化学エンジニアリング)  
岡田委員(清水建設株)  
西村委員、須走委員(東電設計株)

配布資料

21. WG1a 第6回 議事録(案)
22. 「1.研究・調査の背景・目的」(加藤委員)
23. 「3 章. 日本企業の特徴 1.日本企業の特徴 (3)日本的経営の「意思決定」の特徴」(辛 委員)
24. 「3.2 中小企業の特徴」(須走委員)
25. 「4 章 欧米の BCP 企画を適用する上での課題および問題点」(岡田委員、遠藤委員)
26. 「5. 日本企業(中堅)を対象とした BCM/BCP のあり方」(眞鍋委員、西村委員)
27. 企業の事業継続計画(BCP)に関する調査結果報告(須走委員)

議事録(案)

1. 第6回議事結果のおさらいと確認

西村委員は、本打ち合わせにおいて指摘された箇所を修正し、その電子データをメールにて各委員に送付すること。

2. 執筆章(各委員分担)の報告

各委員が調べた文献資料などを報告し確認作業を行った。その中で、報告・議論された内容および今後の作業予定は以下のとおり。

(1)「1.研究・調査の背景・目的」(加藤委員)

- ・ 今後は、各章に目を通した上で、p. 5 の「2.3 研究・調査の方法」を加筆する
- ・ p. 5 の 14~15 行目の「導入するため」を「維持・改善するため」に修正する

(2)「3 章. 日本企業の特徴 1.日本企業の特徴 (3)日本的経営の「意思決定」の特徴」(辛 委員)

- ・ 大変難しいテーマなので、「3.2 中小企業の特徴」につなげることを意識したうえで、第 5 章、第 6 章のまとめにつながるキーワードを箇条書きに整理すれば良い
- ・ 今後は、辛委員と宮崎委員が協力して本章のドラフトを完成させる
- ・ 本章の(1)~(2)は現在執筆中(ドラフト作成メ切までには間に合わせる予定)

(3)「3.2 中小企業の特徴」(須走委員)

- ・ 本章で引用した「企業の事業継続計画(BCP)に関する調査結果報告」の発行者が不明 →加藤幹事より、「関西広域連携協議会ではないか？」との意見あり
- ・ 本章で引用すべき「(財)全国中小企業共済財団」の「中小企業におけるリスクマネジメントの取り組み等に関する調査」がインターネットで調べがつかなかった →加藤幹事より、「後日、必要箇所の電子データをメールにて送付する」との回答あり
- ・ 表 3-2.5 は、他にわが国の中小企業の特徴が分かる資料が見つければ差し替える
- ・ 表 3-2.7では、「なぜ、宮城県の資料を引用したのか」を示す方が良い

(4)「4 章 欧米の BCP 企画を適用する上での課題および問題点」(岡田委員、遠藤委員)

- ・ 収集した資料、システムの問題点などは、「管理面」、「運用面」……等にグルーピングして示す方が良い
- ・ 海外事例は、テーマの和訳を載せるのが良いと考えるが、可能か？

(5)「5. 日本企業(中堅)を対象とした BCM/BCP のあり方」(眞鍋委員、西村委員)

- ・ 5.1 は、中を(1)(2)……と番号をふり、読みやすくする
- ・ 「5.2 企業の現場における各種活動について」は、参考資料を示すなど、ボリュームを増やすほうが良い →インターネット等で調べてみる。収集できなかった場合には、後日、相談のうえ対策を考える
- ・ 4 章で判明した「うまくいかなかったこと」について、5 章で「うまくいくような対策」を提案するのが良い
- ・ 「5.5 実効性のある BCP の為の 10 カ条」の内容を委員から募集したい →各委員から「地域の連携」、「ステークホルダー」、「従業員あつての会社」、「やっていないと損するヨ」などの意見あり

10. 今後の検討内容・次回までの宿題

- ・ 12 月 25 日までに、各委員は担当章のドラフトを完成させ、その電子データをメールにて各委員に送付する
- ・ 加藤幹事は、各委員から送付された各章の電子データについて、ドラフトの編集作業を行う
- ・ 各委員は、送付された各章に目を通し、意見や質問を整理しておく

11. 次回(第8回)WG1a 打ち合わせ日時及び議事の予定

- ・ 2009 年 1 月 15 日(木) 13:00~15:00 場所 ICUS BW601
- ・ 1~5 章の修正加筆に関する意見交換、実効性のある BCP の為の 10 カ条の提案、「6 章まとめと今後の課題」の方向性の確認 など

以 上

RC58 日本社会に適した BCM 研究会  
WG1a わが国の私企業を対象とした BCM, BCM のあり方  
第 8 回 議事録

日 時

2009 年 1 月 15 日 (木) 13:00~15:00

場 所

東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室

参加者

加藤幹事 (株損保ジャパン・リスクマネジメント)

宮崎委員、バルア委員 (ICUS)

西村委員 (東電設計株)

配布資料

- |     |                |
|-----|----------------|
| 28. | WG1a 第 7 回 議事録 |
| 29. | 5 章原稿          |
| 30. | 6 章原稿          |

議事録 (案)

1. 第 7 回議事結果のおさらいと確認
2. 報告書の全体構成について
  - ・報告書は、本文 約 40 頁、議事録 約 20 頁
  - ・各章について、まとめと用語集があった方がよい。  
→ 各章ごとに、「まとめ」を記載する。  
用語集については、フォーマットを幹事にて作成し、各委員に送付する。  
用語集の要否は、各担当にて判断いただく。
3. 「5. 日本企業を対象として BCM/BCP の在り方」について
  - ・眞鍋委員、西村委員にて執筆・校正された原稿が提示された。
  - ・10 カ条について議論し、以下の文言・順番に修正する。
    1. 危機意識の向上
    2. 起こり得る災害・リスクに対する理解
    3. 経営者が導入を決定
    4. 経営方針として公表
    5. 会社一丸で実践
    6. 形骸化の防止
    7. 日々防災対策の改善
    8. 職場の安全確保
    9. 家庭の安全確保
    10. 地域も会社同様大切に
  - ・10 カ条の各項目について、数行程度の説明を付け加える。
  - ・10 カ条を見て、BCM/BCP に関する 10 カ条と分かってもらえるか？  
→そもそも、規格の形骸化など、他のマネジメントシステムなどと共通する課題も

あるため、似たような表現になってもしょうがないのではないか。  
→各項目の説明が追加されるので、そこで補足されるのではないか。

4. 「6. まとめと今後の課題」について
  - ・「本年度のまとめ」については、各章のまとめが執筆されたあとで補足・修正を行う。
  - ・「今後の課題」については、以下の5項目を記載する。
    - (1) 他業種における検討
    - (2) 雇用形態の変化の影響の検討
    - (3) 他のリスクにおける検討
    - (4) 日本企業のグローバル化における検討
    - (5) サプライチェーンにおける検討
  
5. 今後の予定について
  - ・各担当における執筆の締切：2/4（水）まで
  - ・その後、幹事にて編集後（編集・微修正は、幹事に一任）、RC58事務局に提出 2/20。
    - （参考）RC58 全体のスケジュール
    - 2/20：各 WG からの提出締切
    - 2/25：幹事会で調整
    - 3/06：全体原稿完成
    - 3/30：全体会にて報告書配布
  - ・WG1a の会合は今回にて終了。

以 上

## 【WG1b 活動概要】

プレ WG: わが国の行政を対象とした BCP/BCM のあり方の検討に関する活動方針について

日時: 2008年3月27日(木) 14:00~17:30

場所: 東京大学生産技術研究所 Bw-601 ICUS セミナー室

第1回 WG: 研究テーマの検討

日時: 2008年6月17日(火) 16:20~16:50

場所: 東京大学生産技術研究所 Dw601 会議室

第2回 WG: 本研究の方針・内容・最終的な成果イメージの検討

日時: 2008年7月9日(水) 15:00~17:00

場所: 東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室

第3回 WG: 自治体の先進事例と用語の定義

日時: 2008年8月6日(水) 15:00~17:30

場所: 東京大学生産技術研究所 Bw601 ICUS レクチャールーム

講師: 財団法人 都市防災研究所事務局長 守茂昭氏

講演: 東京駅周辺防災の取り組みと BCP

第4回 WG: 研究計画と役割分担

日時: 2008年9月24日(水) 17:00~19:00(080924)

場所: 東京大学生産技術研究所 Bw601 ICUS レクチャールーム

第5回 WG: ヒアリング結果の検討と報告書の構成

日時: 2008年10月29日(水) 14:00~17:40

場所: 東京大学生産技術研究所 Bw601 ICUS レクチャールーム

講師: 株式会社日建設計 計画室 品川真弓氏

講演: 『富士見・飯田橋駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会における日頃の防災に関する取り組みとその課題』

第6回 WG: ヒアリング結果のマトリクス整理、報告書分担の確認

日時: 2008年11月26日(水) 15:00~17:30

場所: 東京大学生産技術研究所 Bw601 ICUS レクチャールーム

講師: 株式会社 NTT データ東海 (後田区広報担当) 市岡良平氏

講演: 『後田区の防災への取り組み』

第7回 WG: 報告書(年末案)とりまとめ

日時: 2008年12月22日(月) 15:00~18:00

場所: 東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室

第8回 WG: ヒアリング結果報告と組織間相互連携マトリクス表の検討

日時: 2009年1月15日(木) 13:00~15:00

場所: 東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室

第9回 WG: 報告書取り纏めの方針の検討

日時: 2009年1月28日(水) 17:00~20:00

場所: 東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室

## RC58WG1b: プレ WG (検討たたき台資料)



### 1. WG1b の確認

#### (1) あり方の提示

- 1) 規模     SI: 大規模、Ss: 中小規模
- 2) 業務     Bpr: 私: 企業、Bpb: 公: 自治体・(公共機関)・学校・病院
- 3) 重要業務   In: 平時延長型、Is: 災害特殊型

#### (2) 評価手法の提示

### 2. テーマ(案)

#### (1) 自治体COOPと地域BCPとの連携のあり方に関する検討

##### 1) Bpb: 自治体COOP

S: 規模、SI: 大、官庁、都道府県、Ss: 中・小、市町村

I: 重要業務・・・In: 平時延長型 > 一般業務と重要業務

Is: 災害時特殊型 > 応急対応、復旧復興

##### 2) Bpr: 地域 BCP

規模・・・自治体 COOP に影響するレベル

業務・・・自治体 COOP 支援型、事業継続型

### 3. 検討項目(案)

#### (1) モデルの検討

- 1) モデルの選定: 自治体、企業
- 2) **As-Is** モデルの調査
- 3) **To-Be** モデルの検討

#### (2) 自治体 **COOP** と地域BCPとの連携のあり方について

#### (3) 自治体 **COOP** あり方について

- 1) 地域防災計画との関係
- 2) 業務の優先順位
- 3) **COOP** 策定ステップ

#### (4) 地域BCPのあり方について

- 1) 自治体 **COOP** 支援型業務
- 2) 自治体 **COOP** に影響する地域企業

以上

## 平成 20 年度 RC58 日本社会に適したBCM研究委員会

### 第1回 WG1b 議事録

平成20年6月23日作成

日 時	平成20年6月17日(火) 16:20～16:50	場 所	東京大学生産技術研究所 DW601 会議室
出席者 ○:出席 ◎:書記 ●:欠席 順不同、敬 称略	<ul style="list-style-type: none"> <li>●目黒 ○大原 ●桑野 ●田中 ○カウイン(以上、ICUS5)</li> <li>●秦 ○蛭間(目黒研究室2)</li> <li>○若松 ○後藤 ●北村(以上、NTTデータ3)</li> <li>○福島(東電設計1) ○佐藤(三協1)</li> <li>○石田 ●田口 ●堀川(以上、建設技術研究所3)</li> <li>●三富 ◎野田(以上、アジア航測2)</li> </ul> <p>9名/全17人</p>		

#### 【配布資料】

RC58\_第5回全体会WG1b 検討整理 (アジア航測・野田)

#### 【議題】 WG1b テーマ (案) の検討

・前回の検討資料をたたき台とし、具体的テーマ設定のための研究の切り口に関して検討を行った。

#### 【議事】

- 地域の末端組織等におけるBCPに関する現状(実態)を調査してはどうか？
  - ・仮説：実は既に近い活動が行われているのではないか？
  - ・末端組織とは、PTA、自治会、社会福祉協議会など、
  - ・江東区や大田区に伝手がある
- 行政がやらなくて良いことは何か？
  - ・一般に地域防災計画は現状組織を下に策定されており、行政の役割負担が多すぎ、全てこなすことは困難な状況となっている。
  - ・行政がやらなくてはいけないことを絞り込む。
  - ・行政がやらない(やれない)ことを誰に担わせるか？
  - ・新たな役割分担と移譲すべき権限は？
- 研究対象地域について
  - ・実際の地域をモデルとすると、地域の特性に影響されるため汎用性がなくなる恐れがある。
  - ・一方、本研究では行政にのみならず、中小地域組織との連携が重要となることから、地場産業を有する都市をモデルとすることが望ましいと考えられる。(モデル地域の条件設定に時間を要してしまう)
  - ・現状、伝手が在る都市としては川崎市、大田区、江東区などが挙げられる。
  - ・先進都市ではなく、突っ込みどころ満載の地方都市がモデル地区に適しているのではないか？
- ※目黒先生のアドバイス
  - ・モデル地域として地方の中小都市だけでは、研究成果としてのアピールが低い。首都圏をモデルとした研究成果が必要。首都圏の先進都市といえども、本テーマに関する提言は十分有効。先進地域に対して良い提案を提示すべき。
  - ・以上のアドバイスから、川崎市、大田区、浜松市などを候補として再検討する必要がある。
- 今後の進め方について

- ・研究方法としては、モデル地域の地域防災計画を目黒メソッド等で分析することにより、現状計画の限界を明確にし、地域連携のあり方に関する検討を行う。
- ・WGでの協議方法は、MLによるリモート協議と月一回の会合を行なうこととする。

**【次回予定】**

- ・次回会合は、MLにて連絡調整し決定する。
- ・次回議題(案)は、研究計画(案)を検討と役割分担。

以上

平成 20 年度 RC58 日本社会に適したBCM研究委員会  
第2回 WG1b 議事録

平成 20 年 7 月 9 日作成

日 時	平成 20 年 7 月 9 日(水) 15:00~17:00	場 所	東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室
出 席 者	●目黒 ○桑野 ○大原 ●田中 ●Kawin(以上、東大ICUS-5) ○ 秦 ◎蛭間(以上、目黒研-2) ○福島(以上、東電設計-1) ○佐藤(三協-1) ◎ 若松 ○後藤 ○北村(以上、エヌ・ティ・ティ・データ-3) ● 石田 ●田口 ●堀川(以上、建設技術研究所-3) ○柴田(以上、東京海上日動リスクコンサルティング-1) ●三富 ○野田(以上、アジア航測-2)		10名/全18名

【配布資料】

- |                                      |                  |
|--------------------------------------|------------------|
| (1) RC58_第1回WG1b 議事録(案)              | [AAS 野田]         |
| (2) RC58_第1回WG1b 議事録次第(案)            | [AAS 野田]         |
| (3) 江東区大島一丁目町会 会員名簿                  | [三協 佐藤] * 取扱い要注意 |
| (4) DCP(District Continuity Plan)の時代 | [目黒研 秦]          |
| (5) 「地域防災」概念の発展とガバナンスの課題             | [目黒研 秦]          |

【議題】 研究計画の検討と役割分担

本研究の方針・内容・最終的な成果イメージを検討し、次回までの作業の役割分担を決定した

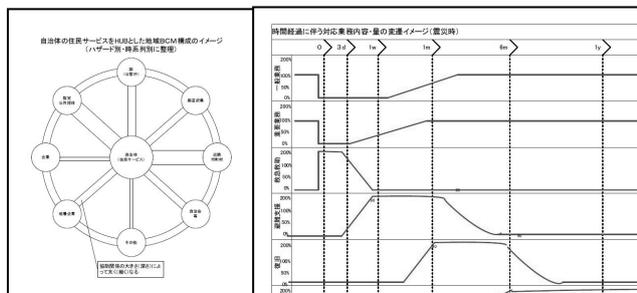
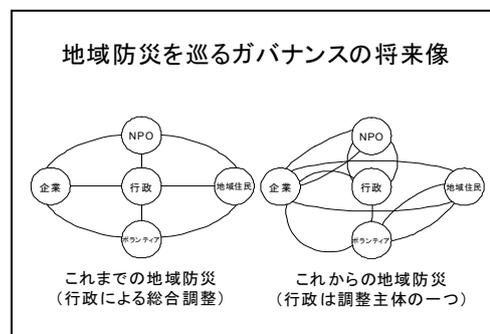
【議事】

1. 書記当番の決定 : 参加メンバーが順番で担当する
2. 第2回WG1b 議事録(案)の確認と承認 : 省略
3. 研究方針の確認
  - 1) 具体的な成果イメージについて

【コンセプト】

- ・地域社会の各構成員が、地域協助により、地域社会活動の継続を実施する
- ・地域協助のイメージ: 上図<sup>1</sup>

- ① 行政(サービス)を中心とした地域運命共同体としての連携(上図と下図左)
- ② 発災後時系列変化する優先業務に応じた分担・移譲(下図右)



<sup>1</sup> 配布資料(4) : 永松伸吾(2008) 「地域防災」概念の発展とガバナンスの課題, 自治体危機管理研究, 1, 47-60.

## [研究方針]

- ・発災後時系列に応じて変化する行政の重要業務(特に住民サービス)を継続するため、地域における自立分散型組織の連携のあり方について研究する。

### 2)研究内容について

- ・自治体のオーバーフロー業務を整理する。時系列分析は事例が集まり次第検討する。ハザードは地震、パンデミック等の災害も今後検討。現行の計画を分析し、帰納的に問題点を抽出(ボトムアップ型)することと、演繹的かつ構想的にあるべき姿をデザインする(トップダウン型)両方からのアプローチが必要。

### 3)研究対象地域

- ・市区町村レベルが適当。都道府県は地域特性に差が大きく、実働では情報収集や調整が中心。まず、町内会レベルでの活動状況の情報を収集する。特定の研究対象地域に関しては、情報収集してから決定する

### 4)その他(昨年度の報告書の活用について)

- ・昨年度の報告書は、今後の検討の中で必要なときに利用する  
⇒認識の共有化を図るため、用語の定義が必要。「一般的な用語・概念のガイドラインに何を使うか」については、WG懸案となっている「昨年度のレポートの活用」を考慮して今回の検討議題としてMLにて提案。

## 4. 研究計画の検討

### 1)研究項目

- ・平常業務と災害時特殊型業務の関連性
- ・言葉の定義:ビジネスかサービスか。“市民のために”という立場をとればサービスを使うべき
- ・“日本社会に適した”に回答できる新しいアプローチや視点の提案:特に中小企業 BCM と自治体 BCM の関連性に関しては欧米に例がない
- ・最終的な成果を誰に見せるのか?

### 2)研究フロー:今後検討

### 3)研究方法

- ・調査>地域防災計画の現状, 行政の BCM の現状
- ・分析>地域防災計画と BCM のギャップ, 自治体のオーバーフロー業務を整理
- ・検討>地域社会の各構成員の協力のあり方

### 4)研究スケジュール:今後検討

## 5. 役割分担(次回までの宿題担当)

- ・佐藤 > 大田区, 渋谷区におけるBC活動情報の収集
- ・秦 > 都市防災研究所へのコンタクトによるDCP講演者の紹介要請
- ・大原 > 講演依頼(秦のコンタクトで決定した講演者)
- ・柴田、ほか全員 > 自治体 BCM の先進事例の調査

【次回予定】

- ・日時 2008/08/06 時間:15-17 時
- ・場所 ICUS レクチャールーム
- ・テーマ:DPC関係者(東京駅周辺防災隣組)の担当者による講演と座談会(講演は 30 分程度)

詳細確定次第 ML にて案内が ICUS 事務(吉本)から届く

以上

平成 20 年度 RC58 日本社会に適した B C M 研究委員会  
第3回 WG1b 議事録

平成 20 年 8 月 12 日作成

日 時	平成 20 年 8 月 6 日 (水) 15:00~17:00	場 所	東京大学生産技術研究所 ICUSレクチャールーム(BW601)
出 席 者 ○ : 出席 ◎ : 書記 ● : 欠席 順不同, 敬称 略	●目黒 ●桑野 ○大原 ●田中 ●Kawin(以上, 東大ICUS-5) ◎秦 ●蛭間(以上, 目黒研-2) ●福島(以上, 東電設計-1) ●佐藤(以上, 三協-1) ●若松 ○後藤 ○北村(以上, エヌ・ティ・ティ・データ-3) ●石田 ○田口 ●堀川 ○前川(以上, 建設技術研究所-4) ○柴田(以上, 東京海上日動リスクコンサルティング-1) ●堀田(以上, 建設企画コンサルタント-1) ●三富 ○野田(以上, アジア航測-2)		
	8 名/全 20 名		

【配布資料】

- |                            |          |       |
|----------------------------|----------|-------|
| (1) RC58_第 3 回WG1b 議事次第    | [AAS 野田] |       |
| (2) RC58_第 2 回WG1b 議事録録(案) | [AAS 野田] |       |
| (3) 大田区仲六郷一丁目町会 会員名簿       | [三協 佐藤]  | * 取扱い |

要注意

- |                                       |              |
|---------------------------------------|--------------|
| (4) 北条地区コミュニティ振興協議会(新潟県柏崎市)           | [NTT データ 後藤] |
| (5) 災害時における地域協助(BCMS)のあり方に関する検討       | [NTT データ 北村] |
| (6) 行政の BCP の必要性と特徴                   | [目黒研 秦]      |
| (7) RC58-WG1b 研究における用語・概念の定義表         | [AAS 野田]     |
| (8) 東京駅周辺防災の取り組みと BCP                 | [都市防災研究所 守]  |
| (9) 災害時第二通信網の構築から考える DCP の経営上の可能性について | [都市防災研究所 守]  |

【議題】 自治体の先進事例と用語の定義

【議事】【第1部】会合:15:00~15:45

- 書記当番の確認 : 秦が担当することを確認
- 第2回WG1b 議事録(案)の確認と承認 : [蛭間(代理:野田)]  
資料2 「重要業務」の定義を再確認する。その他事項については承認された。
- 前回宿題の確認
  - 1)大田区の町会情報について : [佐藤(代理:野田)]  
資料3 墨田区ほど防災に特化したものとなっていないが、一人暮らしマップを作成するなど  
の取り組みが行われている。渋谷区は未調査。
  - 2)自治体 BC の先進事例の調査結果の報告 : [後藤、北村]  
資料4 住民中心に地域の防災取り組み事例の1つとして紹介。  
資料5 取り組みを連携させるネットワークの存在が重要ではないか。

もともと何かの取り組みがベースで様々な取組が行われている。(秦)

#### 4. 用語、概念の定義について

資料6 「事業継続計画の意義と経済効果(著書:丸谷浩明)」の第7章「行政の BCP の必要性和特徴」を参考に、行政の BCP が対象とする重要業務は、「応急対策業務」と「一般継続重要業務」の2つに分類してはどうか？

資料7 今後、こういった形で用語の定義をアップデートしていく。

#### 5. 研究計画の検討2(時間があれば……)

前回の議事録に載せているものをベースに、野田が素案を作成する。

#### 6. 次回予定 :9月15日、22日の週で調整する。

#### 7. 役割分担(次回までの宿題担当):特になし。随時、関連する資料の収集を行う。

### 【第2部】講演会:16:00~17:30

#### 1. 講演 財団法人 都市防災研究所事務局長 守 茂昭氏

テーマ:東京駅周辺防災の取り組みと BCP

#### 2. 質疑応答

##### 質問1 担い手の問題をどうされているか？

良い設備でも担い手が居ないと力を発揮しない。貧弱な設備でも使い手が居ると力を発揮する。みんな、変な責任が降ってくることを恐れている。責任がかからなくなると話が通りやすくなる。巡り合わせの部分が大きいかもしれない。東京都(北千住での取り組み)や千代田区(秋葉原での取り組み)がどのように働きかけたのかを調べてはどうか。

##### 質問2 隣組に入っている規模とか業種とか？

入会に対して特に制限を設けていない。テナントでも地権者でもかまわない。大きい会社から小さい会社までいらっしゃる。

##### 質問3 大企業ができること、小企業ができることは違うと思うが？ 役割分担は？

同じ荷物は負わせていない。みんな、やれることをやりましょうと言っている。役割分担の話はよくでるが、被災地の役割分担というのを考えると、消防団という組織が既にあって、衰退の傾向にある。消防団の機能を担うというよりも、消防団ができないこと、機能しなかったことをやるという考えている。

##### 質問4 参加されている企業の方々は、BCPとDCPの区別をされているのか？

BCPが流行する前から隣組の活動から行っている。したがって、BCPもDCPもどちらも、隣組の活動から生まれたという感じがしっくりくる。

##### 質問5 被災時に各企業がどれだけの人的、物的な協力を行うのか決められているのか？

被災時に隣組のために尽くせということを確認しているのは、三菱地所が12名挙げているだけだ。

##### 質問6 DCPの被災時の役割とは？

水や食料を被災者に配るということをやらないわけじゃないが、そこはメインに考えていな

い。数量的に焼け石に水だ。情報を流すことが、隣組の最大の役割だと考えている。

質問7 ホテル、病院、デパートなど、災害時の役割を期待されている会社も参加されているのか？

入会に当たって、何の義務も負わせませんといっている。顔合わせすることに意味がある。

質問8 東京駅周辺の 4000 社のうちの67社が入会されているということであるが、残りの3933社へのPRは？

みんな、本業の合間にやっていることなので、太鼓をたたいてみなさん入りましょうということとはやっていない。逆に、2000社ぐらいが加入するとその維持管理だけでも大変なことになる。営利活動でないため、あまり団体が大きくなることは難しい。

質問9 行政、消防機関との覚書などはなされているのか？

関係機関とのおつきあいはあるが、被災時にこういう活動をするというのを文書にして判子を押すということになると二の足を踏むのが実情だ。

質問10 他グループとの連携や期待することは？

丸の内消防団や東京災害ボランティアネットワークなどとは一緒に訓練を行っている。暗黙の期待値というのは、持っている。ただ、明文化することが難しい。もちろん、今やっていないから、今後もしないという話でもない。ただ、ある場所で成立したからといっても、他の地域で成り立つとは言えないと思っている。例えば、帰宅困難者についても、びんぴんしている人には「動いてもらいたい」と考えている。ただ、たまたまそこにいただけの人に役割を持たしていいのかということがある。このあたりは、暗黙知となっている。

質問11 行政が中心になるよりも、ネットワークこそが重要なのではないかと議論しているが、暗黙知ばかりだとネットワークにならないのではないか？

仮想シミュレーションで、この人にこの役割をふってと考えることはある。ただし、そういう夢を成文化すると矛盾が生じる。

質問12 平常時の取り組みをベースとして、防災や災害を考えるということにはならないか？

そのあたりは、住宅地の防災対策異なるところ。東京駅周辺では、私生活で共有する部分がない。安全性をたかめることが家賃収入に跳ね返るかどうかの実証がない。たとえば、グローバルに展開している企業の1つに三井物産があるが、会社の方針として町会にかかわるなどとなっている。

質問13 活動予算は？

都市防災研究所の予算がいたんでいと理解してほしい。

質問14 日本社会に適した BCM のあり方を検討しているが、防災隣組の日本独自性については？

隣組の英語名称が、「Tokyo Central Station Commuters Corps」となっている。自分たちの地域を守ろうという取り組み自体は、わが国のみならず、自然にあるものではないか。その意味では独自性はないかもしれない。

質問15 文章の計画等は持っていないのか？

計画は持っていないが、規約はある。

質問16 どういう被災状況になるか検討しているのか？

被災した場合に、ビルの中に何名いるのか？というのは大変重要で、ITを使って自動で検出しようという取り組みを私もやっている。一方、普段ビル内にお客さん何名、職員何名いるということは情報共有していない。

質問17 DCP は、昼間に発生した場合のものか？

夜間の発災だと帰宅困難者問題は起きないという前提で考えている。夜間に発生すれば、次に出勤困難問題が起きる。無理に来ないといけない人がいるし、来たら来たでなかなか帰れない。昼だろうが夜だろうが何日後には似たような状況になるのではないかな。

質問18 たまたまとおりがかった人に対する適切な情報提供は？

特別な情報の提供は考えていない。ビルの扉が開いているか、閉められているかだけではないかな。

質問19 電源の確保などの予算は自分で調達するのか？

このあたりは、まさに隙間の問題になっている。災害時第二通信網というのを東京駅にひっばってきているが、これも総務省の競争資金をたまたまもらっている状況にある。スタートする前から、お金の負担を俎上に乗せると、スタートしないのではないかな。微々たるものでも持ち出しをしないとイケなかったし、都市防災研究所が引越をしないとイケなかった。

質問20 守さんが DCP の取り組みに参画できなくなればどうなりますか？

私と三菱地所の担当者がいなくなれば、本取り組みは成り立たなくなると思う。少なくとも今の形での存続は不可能だ。

以上

平成 20 年度 RC58 日本社会に適した B C M 研究委員会  
第 4 回 WG1b 議事録

平成 20 年 9 月 25 日作成

日 時	平成 20 年 9 月 24 日(水) 15:00~19:00	場 所	東京大学生産技術研究所 ICUSレクチャールーム(BW601)
出 席 者 ○ : 出席 ◎ : 書記 ● : 欠席 順不同, 敬称 略	●目黒 ●桑野 ○大原 ●田中 ●Kawin(以上, 東大ICUS-5) ○秦 ○蛭間(以上, 東大目黒研-2) ●福島(以上, 東電設計-1) ○佐藤(以上, 三協-1) ●若松 ○後藤 ○北村(以上, エヌ・ティ・ティ・データ-3) ●石田 ●田口 ●堀川 ◎前川(以上, 建設技術研究所-4) ●柴田(以上, 東京海上日動リスクコンサルティング-1) ●三富 ○野田(以上, アジア航測-2)		
			8 名/全 19 名

【配布資料】

- |                              |             |
|------------------------------|-------------|
| (1) RC58_第 4 回WG1b 議事次第(v1)  | [AAS 野田]    |
| (2) RC58_第 3 回WG1b 議事録(案 v1) | [AAS 野田]    |
| (3) WG1b 研究計画書(案 v1)         | [AAS 野田]    |
| (4) 地域 BC に関する取り組み事例         |             |
| ①災害インテリジェンス研究会提言書            | [東大目黒研 秦]   |
| ②徳島県業務継続計画(H20年3月)※回覧        | [東大ICUS 大原] |

【議題】 研究計画と役割分担

【議事】 研究計画と役割分担

- 書記当番の確認 :前川が担当することを確認
- 第2回WG1b 議事録(案)の確認と承認 :[秦]  
資料4と資料5の資料名称を修正(入替え)し、守氏の話題提供・意見交換については、後日確認の上、最終稿とする。その他事項については承認された。
- 前回宿題の確認
  - 自治体 BC の先進事例の調査結果の報告:[秦、後藤、北村] 資料4-①
    - 災害インテリジェンス研究について  
米国での情報要求についての研究(災害インテリジェンス研究)の取り組み事例として紹介。  
(秦)  
北岡氏、永松氏、日野氏をコアメンバーとし、昨年からはスタートした。BCP についても言及しているが、防災危機管理が最優先事項でない場合もある。長崎集中豪雨での行政・住民対応では、通報(電話等でのパニック等)や避難(避難しない)におけるインテリジェンスの重要性が問題となった(インフォメーションとインテリジェンスを分けて考えている)。災害対策としてインテリジェンスを活用する上で、7つの提言をとりまとめている。通常の警報レベルでは避難までは至らないとすれば、どのような情報が届けばよいのか。これまでの行政が行う情報提供

でなく、行政・住民・NPO・企業等が協働して対応する必要がある。(北村)

## 2) 内閣府教訓集について

内閣府が教訓集を作成しており、長崎豪雨についてもふれている。スーパー警報については、通常の警報との棲み分けが発生し、重要性が軽んじられるケースもある。対象範囲が広いと情報内容も浅くなる関係もある。気象台と自治体との危機意識の違いがある。なかなか歴史的にみても繰り返しが多く改善がみられない。(秦)

## 3) 災害時(避難時等)の情報伝達手段について

スーパー警報は費用面で課題があるが、設置できたとしても、住民内での危機意識、関係機関での危機意識にも課題が残る。現在、リレー式に情報伝達が可能な減災コミュニケーションツールを開発中である。このツールでは、双方向端末とサーバー(別途)を設置し、地図上に避難完了や各種情報が得られる(通信免許もいらず、直接伺わなくてもようなり、小さい町でのニーズは高い)。(北村)

内閣府の教訓集(「一日前プロジェクト」)も読めないボリューム。累積雨量の情報等わかりやすく情報提供できる方法が必要。医療分野のインフォームドコンセントのように、地域にとつてわかりやすい用語を整理する必要がある。(野田)

避難勧告の言葉の意味を(危機感を感じるように)教育していく必要がある。学校も防災教育の場として、積極的に活用する必要がある。家庭も学校もITツールに頼りすぎている現状にある。高齢者への情報提供には、ITツールは使えない。(佐藤)

河川水位について、技術用語(計画高水位・危険水位・危険水位換算水位・警戒水位・避難判断水位)も適宜更新されているが、住民等が実際に避難行動に移すことができる用語が必要である。(秦)

学校の休校判断もニュースやデータ放送のメディアがわからない家庭もある。(北村)

地域によっては、連絡ツールがほとんど使えないケースもある(回覧板しかなく、情報伝達が遅い、自治会加入も少ない)。携帯メールが期待されているが、伝わる確率が高いツールを優先的に選び、さらには、個人が自主的に情報を得ようという取組みが求められる。これまでのツールは、案内(受信)のみであり、要援護者対応などでは、個人情報の問題も発生する。既存の設備があれば、入れ替えでコストも少ないが、やはり自治体だけの対応では限界がある。(野田)

通信コストが下がったため、双方向でも廉価に対応できるようになった。ただし、地方と異なり、都心部では費用面の負担(イニシャル&ランニング)も大きい。(秦)

## (2) 大田区の町会情報について:[佐藤]

大田区・江東区の事例について、区からの指導の有無・内容等については、次回情報提供ができるようにしたい。大田区の事例(自主防の活動についてのヒアリング等)については、町会長に未確認の段階である。町会長へのヒアリングについては、こちらから訪問する形が望ましい。(後日調整する)

#### 4. 研究計画案の確認

##### (1) 研究計画案について :[野田]

行政本体を調査対象とするのではなく、実際に末端で動いている内容を調査対象とする。地域・現場の要望をボトムアップ式に調べる案である。具体的には自主防災組織を対象に、地域社会の構成員(運命共同体)と地方自治体との連携のあり方を検討する。これまで、自治体・町内会BCの事例や講師を招いての事例紹介を行ったが、今後は、調査モデルとして大田区、江東区の町会を対象とする(調査内容の詳細は資料参照)。(野田)

##### 1)用語の定義

現段階では、あり方や概念の整理から行っているため、「BCP」でなく、「BC」で止めておく(その他、OC、SC等も考えられるが、最後に用語を整理する)。(野田)

研究タイトルにある「日本社会に適した・・・」とあるが、今回の研究で欧米と比較するというものではない。(秦)

##### 2)事例の扱いと地域(地区)の捉え方

東京駅(事務局:都市防災研究所)の他、四谷(事務局:ランドブレイン)、飯田橋(事務局:日建設計)、秋葉原、北千住等の動きもあるが、行政が音頭をとっているケース(北千住、秋葉原)も確認しておきたい。(秦)

行政支援の事例は、こちらから訪問して情報提供を受ける方法が望ましい。最近では町会と自主防災組織の話題を中心になっている。以前、神戸のケミカルシューズの話題提供があったが、商工会議所の場合、別途防災組織を設けている事例もある。行政 BCP の事例として、部署毎に、細かな役割分担を示した事例がある(資料:徳島県業務継続計画参照)。(大原)

大田区については、町会へのヒアリング時に事業所組織の位置づけについて確認していただきたい。現段階で、地場産業等を掘り下げるのはスケジュール上厳しいので、関連情報として扱いたい。(野田)

秋葉原については、既存の万世橋まちづくり協議会(千代田区まちづくり公社支援)があったが、既存の住民&事業所と新たな再開発地区計画区域との連携をどのように行っているか確認してみるとよい。大田区・板橋区(生産系事業者)、千代田区:大丸有(オフィス・店舗・ホテル系事業者)、千代田区:秋葉原(IT系事業者)では大きく異なる。秋葉原や板橋の活動状況については、追って状況を確認したい。(前川)

同じ地区でも、マンション(分譲・分譲賃貸・賃貸)、アパート(賃貸)、戸建により異なる。地区・地域の定義はさまざまであり、これについても最後に整理する必要がある。(野田)

##### 3)地域の個人情報について

電話番号・住所等の個人情報については、地方では、地域団体や警察等による情報収集を積極的に行っているはずである。(佐藤)

警察での個人情報管理は、アナログ資料で直接加筆しながら情報更新している。(北村)

マンション(分譲系)では、居住者情報はかなり正確に更新されている。災害時要援護者の個人情報の扱いについては、鍵谷氏が専門であり、今回の全体会でも情報提供いただくと良

い。

#### 4) 地域コミュニティの形成について

地域だけでなく、対象とするコミュニティの定義も必要でないか。(大原)

BCP, BCMといった言葉は使わないが、親父の会等の様々な地域コミュニティの形がある。(北村)

住んでいる住民の生活形態により、井戸端会議的なコミュニティの形成が異なる。防犯等、様々な分野でも同様と考えられる。(野田)

地域がつながりを持つための仕掛けが必要である。地域の属性は様々であるが、BCに関して、地域が協働して行動するためには、誰かしら音頭取り(キーパーソン)がいるはず。活動主体も整理する必要がある。

なかなか参加しない地域住民等呼び出す仕掛けが必要ではないか。(佐藤)

#### 5) 日常のBCと非日常のBC

板橋区の加賀地区(準工業地域)では、バブル後の工場移転に伴い、跡地への大規模マンション開発が、相次いだ。地元が自発的に協議会を運営し、地区計画のメンテナンスとして、紛争を未然に防ぐ取り組みを行っている。その中でも、大学病院や大学の建替え等、避難場所や防災機能の整備を伴う公共公益性の高い開発計画に対し、協議会と事業者(施主・設計者・工事施工者)でさまざまな提案を行っている。防災関連施設の整備は、二次的に発展した話題であるが、地区計画策定と大規模開発(マンション・大学研究機関等)が当初のきっかけである。大田区や板橋区の準工業地域を中心とする住工混在の地域では、事業者にとって産業継続・生業継続そのものがBCとなっている。土地利用上の課題から常に直面している「日常のBC」と災害時等の「非日常のBC」とで優先順位が逆転する場合がある。(前川)

#### 5. 次回予定 :10月21日(火)15:00~とする。

大田区については、早めにアカウントを取り、できれば、次回の打ち合わせ前にヒアリングを行いたい。(調整結果によっては、次回をヒアリング当てることも想定)

#### 6. 役割分担(10月3日・10月17日までの宿題担当)

研究計画(案)及びスケジュールを踏まえ、以下について早急に対応することとした。

宿題担当・期限は以下のとおり。

- ① 研究計画書の7. 2. 2や7. 2. 3. についての提案(10月17日まで@全員)
- ② ヒアリング項目案についての提案(10月3日まで@全員)
- ③ 守氏に行政支援の事例を確認(10月3日まで@秦)
- ④ 大田区のヒアリング・アカウント(10月3日まで@佐藤)
- ⑤ 秋葉原等の状況把握(10月3日まで@前川)

以上

平成 20 年度 RC58 日本社会に適した B C M 研究委員会  
第 5 回 WG1b 議事録

平成 20 年 10 月 30 日作成

日 時	平成 20 年 10 月 29 日 (水) 14:00~17:40	場 所	東京大学生産技術研究所 ICUSレクチャールーム(BW601)
出 席 者 ○ : 出席 ◎ : 書記 ● : 欠席 順不同, 敬称 略	●目黒 ●桑野 ○大原 ●田中 ●Kawin(以上, 東大ICUS-5) ●秦 ○蛭間(以上, 東大目黒研-2) ●福島(以上, 東電設計-1) ○佐藤(以上, 三協-1) ●若松 ○後藤 ◎北村(以上, エヌ・ティ・ティ・データ-3) ●石田 ○田口 ●堀川 ●前川(以上, 建設技術研究所-4) ●柴田(以上, 東京海上日動リスクコンサルティング-1) ○三富 ○野田(以上, アジア航測-2) ※第2部より、品川様、澤田先生出席。計 10 名		8 名/全 19 名

【配布資料】

- |                                      |                |
|--------------------------------------|----------------|
| (1) RC58_第 5 回WG1b 議事次第              | [AAS 野田]       |
| (2) RC58_第 4 回WG1b 議事録(案)            | [AAS 野田]       |
| (3) RC58WG1b 活動報告書 (案:v0.2)          | [AAS 野田]       |
| (4) 「町内会向け」地域 BC に関するヒアリング項目 (v1.0)  | [AAS 野田]       |
| (5) 仲六郷町内会地域 BC に関するヒアリング結果報告        | [三協 佐藤]        |
| (6) 東京都地域防災計画(素案)に対する意見              | [東大目黒研 蛭間]     |
| (7) 富士見・飯田橋駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会<br>品川様] | [飯田橋地域協力会 事務局] |

【議題】 報告書のとりまとめについて  
飯田橋地域協力会ヒアリング

【議事】 【第1部】会合:14:00~16:00

1. 書記当番の確認:北村が担当することを確認
2. 第 4 回WG1b 議事録(案)、第5回WG1b 議事次第の確認と承認:[野田] 資料(1)(2)
  - ・承認された。(案)をとることとする。
3. 前回宿題の確認
  - (1)「東京都地域防災計画(素案)に対する意見」の報告:[蛭間] 資料(6)
    - ・東京商工会議所による「東京都地域防災計画(素案)に対する意見」を紹介。注目すべきは以下の点である。
  - 1) p.2(2)の付随意見にて
    - ・東商の会員企業調査によれば、約 8 割の企業は地域への支援を考えているが、どのように連携したらよいか分からないことが問題・課題として挙げられている。まずは企業と地域との間で地域の防災上の課題・ニーズを明らかにし、事業者に求める支援内容を具体的に

提示することにより、事業者の地域貢献がスムーズに行われると考えられる。

- ・企業が所有する防災用資器材や備蓄物資の他、地域の人的・物的資源を共有する仕組みづくりを進めていくとともに、企業の先進的な取り組みや地域のモデル的な連携事例などを広く周知し、活動の拡大につなげていくことが重要である。当所としても、東京都、23区と連携して、こうした活動を推進していきたい。

2) p.3(3)にて

- ・BCP の概念自体、未だ浸透しておらず、首都直下地震が懸念される都内においても、特に中小企業ではその導入がほとんど行われていない状況にある（東商調査によれば中小企業の導入率はゼロに近い）。
- ・各企業の対策が進まない理由に「対策方法や手段の情報不足」「人的余裕の不足」「災害に対する優先順位の低さ」「資金不足」などの理由があげられていることから、当所では対策マニュアルを整備し、BCP の普及啓発・策定支援に努めるが、東京都としても、事業継続計画の策定に対する助成、計画の実践において必要となる投資に対する制度融資の創設・利息補助の他、策定済み企業への入札時加点や物品等の優先調達など、BCP 策定率の向上に資する具体的な措置について検討されたい。
- ・東京商工会議所議員企業一覧  
→住民の要望があれば、企業・行政は動くと考えられるため、「東京都地域防災計画(素案)に対する意見」で述べられていることを事実として RC58WG1b 報告書に掲載する方向で進める。

(2) 大田区仲六郷町内会 BC に関するヒアリング結果報告:[佐藤] 資料(5)

- ・大田区仲六郷一丁目早川会長へのヒアリング結果が報告された。
- ・「祭り」などの日常の連携が災害時に機能を発揮すると考えられるので、ヒアリング項目に入れるべき。(一同)

(3) 千代田区防災課(秋葉原)地方自治体 BC に関するヒアリングについて:[大原]

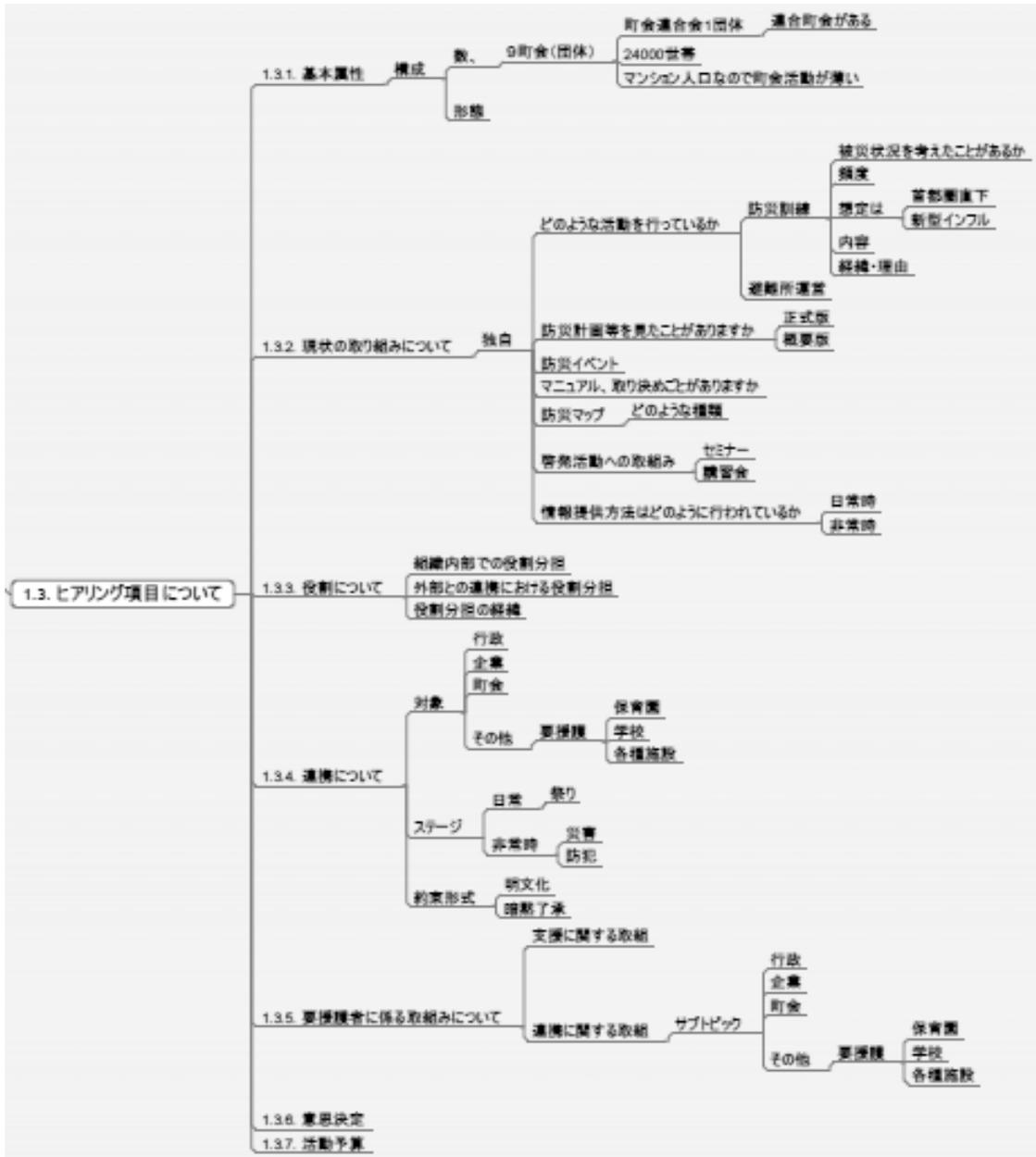
- ・11月19日午後または11月21日午前にて調整。
- ・大原、野田、北村でヒアリングを行う。

(4) BC に関するヒアリング項目について:[野田] 資料(4)

- ・北村案に WG1b メンバーが追加したヒアリング項目リストとマインドマップメモを元に、出席者全員で議論を行った。議論の結果は図の通り。ヒアリング項目を地縁団体、地場企業、地方自治体共通とし、今後は、図の項目にて行うこととする。

※原案になかった項目として出た意見は次の通り。

- ・「町内会における重要業務とはどのような業務ですか?」という問いに答えられるとは思えない。答えやすいように選択肢にしてはどうか。また、保育園、老人ホームなど、要援護者についての対応について、聞くべきではないか。(三富)
- ・要援護者に関わる部分の地域連携について質問群をつくり、対応について聞いてはどうか。(北村)



・連携の考え方は以下のようにする。その他は保育園、大学、施設と整理する。(大原)

	町内会	行政	企業	その他
町内会	/			
行政		/		
企業			/	
その他				/

- ・マトリクス結果をもとに、企業、地域組織の現状、考えを示し、行政のあり方を考える。ヒアリング項目は、個人の考えではなく、団体としての答えを期待している。(大原)
- ・防災セミナー、講習会など啓発活動については、訓練導入理由も含め、項目化すべき。(佐藤)

#### 4. 活動報告書の構成の確認

##### (1) 報告書案について:[野田] 資料(3)

- ・報告書タイトル「わが国の行政を対象とした BCP/BCM のあり方の提示に関する研究」が内容と合わなくなるが、全体会で指摘はなかったか？(大原)
- ・全体会での指摘は特になかった。全体会では、行政が必ずしも中心でないという WG1b の検討結果を説明した。むしろ行政独自にはできないということを報告書では述べる。地縁団体 2 件、地場企業 2 件、地方自治体 2 件をヒアリングし、それをもとに、周囲はこのように考えているので、行政はこうあるべきだ、と最後に行政のあり方を提言し、まとめるものとする。本日講演をお願いしている品川様及び全体会で講演を行った鍵屋様にも同じヒアリングをお願いしたい。(野田)

#### 5. 次回予定:11月26日(火)15:00~とする。

第4回全体会は 11月10日(月)15:00~。

第5回全体会は 1月14日(水)or15日(木)。

第6回全体会は 3月30日(月)or31日(火)を予定。

第5回全体会にて、報告書素案を提示する。

#### 6. 役割分担(次回までの宿題担当) :

宿題担当・期限は以下のとおり。

⑥ 千代田区防災課(秋葉原)ヒアリング(11月19日 or21日@大原、野田、北村)

② その他については、野田リーダーよりメールにて打診し、役割分担して報告書素案を作成。

#### ●【第2部】ゲスト講演会(ヒアリング):16:00~17:40

1. ゲスト:株式会社日建設計 計画室 品川真弓 様
2. テーマ:『富士見・飯田橋駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会における日頃の防災に関する取り組みとその課題』
3. 所属:富士見・飯田橋駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会事務局(略称:飯田橋地域協力会)
4. 資料(7):(NHKによるVTR「首都直下型地震被害シミュレーション」上映を含む)
5. 講演要旨
  - ・品川氏は、飯田橋再開発にあたり、アイガーデンエアを開発した関連と、日建設計副社長からの指示により、事務局をつとめている。
  - ・年間100万円の補助金が千代田区から出ている。

- ・町会に加盟している 50～300 人規模の企業には、備蓄物購入費の半額を助成。
- ・NHKの番組「ご近所の底力」に出演し、「首都直下型地震被害シミュレーション」を製作していただいたことがきっかけで、「富士見・飯田橋駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会」活動が本格化した。実際に通勤時間 90 分の帰宅を実践してみると、北の丸公園が奥まっているため、わかりにくかったり、体力的に災害時に帰宅することが難しいことを身をもって体験した。そこで、飯田橋の企業が連携することにより、帰宅困難者を無理に帰すのではなく、互いに持っているものを役立たせていこうと考えている。
- ・防災倉庫は充実しているが、扱える人がいない。
- ・今後は、防犯活動も視野に活動を行う予定。

## 6. 質疑応答

・防災訓練はどのくらいの頻度で行うのか？(大原)→年に 1 度、土日に行く。

・訓練に参加する割合は？(澤田)

→千人規模の企業は全て入っている。

小規模企業については、どのように頼んでよいかわからない。

消防には小規模企業も含んだリストがあるが、公用できない。

訓練には全員参加していただくのが望ましいと考えている。

・祭りは顔見知りになる機会になるので重要と考えるが、土日に訓練を行うとなると、効果的か？

(佐藤)→神輿は金曜日に出すことにした。

・夜間、土日に災害が起こる場合を考えると、帰宅困難は意味がないのでは？(蛭間)

→協力会の正式名称から「帰宅困難」という言葉を取ろうと思っている。災害は地震だけではないし、問題は帰宅困難だけでない。

・他の企業からはどのような人が出てきているのか？(澤田)

→総務担当など。キーパーソンの会議は隔月行う。役割分担もある。

・運営費 100 万円／年はどこから出ているのか？(佐藤)→千代田区補助金。町会費は別。

・千代田区に要請したいことは？(澤田)

→飯田橋地域協力会は素人の集団なので、もう少し口出ししてほしい。指導的などころで動いてほしい。ただ、行政が行うと、防災機関のための訓練になってしまう。参加者が入れる訓練がよい。本日のように話をしながら、協力してくれる団体や先生を探している。現在、18 団体が協力会に入っているが、参加企業は、資料(7)p.9 のような懸案を抱いており、地域や千代田区と友好関係を構築するために参加している。

・行政はどのように考えているのか？(蛭間)

→千代田区は自主防災組織を増やそうとしている。数人しかいない部署である。災害が起きたとき、どう考えても行政は何もできない(品川)

→被害状況の収集で手一杯であろう。(佐藤)

・備蓄の補助は？(野田)

→3 日間経つと、行政に関わらず、どこかから支援が来ると考えている。もともとは千代田区の

音頭で始まった活動であるが、むしろ、行政には、復旧～支援のプロセスで期待している。  
千代田区は行政としては、まだよい方である。中央区では「テレビを見てください」という。

・町会数は？(大原)

→9町会。ただし、町会連合会として1団体とカウントしている。

・大学はどのように関与しているか？(大原)

→法政大学は協力会に入っている。ボランティア活動をやっている学生もいる。しかし、訓練日は1月に行うため、試験と重なってしまっている。大学には、宿泊場所を提供していただけるとありがたい。尚、地元の区立の小学校とは関係を持っているが、私学の小中学校は入っていない。

・病院の参加は？(大原)

→通信病院は入っている。ただ、病院は、地域を優先させるわけにはいかない。どの地域の人であろうが、重症者から診る。

・靖国神社は？(佐藤)

→協力会に入っているが、避難場所にはなっていない。靖国神社は小学校のPTA会長を引き受けている。何かあったら力を貸してくれると考えている。

・新型インフルエンザについては？(後藤)

→ゼロックスの木船氏に講演していただいた。新型インフルエンザが発症した場合は「家から出るな」と聞いた。しかし、20日間～1ヶ月ということで、難しいと感じている。

・水害対策は？(大原)

→協力会としての対策はまだ行っていないが、大雨のとき、企業間で貸し借りをしていた。

・大規模災害が起こったら、北の丸公園に行くのか？(後藤)

→北の丸公園には行かない。無理と判断した。各社が、自社に社員を留ませる方向で進めている。その上で、人や物の貸し借りをを行う。各社の安否確認、BCPが優先される。余裕ができれば、協力会として働いていただく。

・飯田橋地区通過者についての対応は？(後藤)

→飯田橋に関係を持つ人については考えているが、通過者についてはまだ考えていない。

・サバイバルカードは協力会の証か？(佐藤)

→そういうわけではない。安否確認のためなど、訓練では一般参加者にも配布している。

・要援護者については？(後藤)

→全て把握しているわけではない。どうするかという課題は出ているが、まだ具体的ではない。

・事務局は意識が高いと思うが、会員の末端まで行き届いているのか？(北村)

→温度差は非常にある。積極的な会社から参加しない会社までまちまちである。

・品川氏が事務局を辞めたら、協力会の存続は厳しいか？(野田)

→厳しいかもしれない。

以上

平成 20 年度 RC58 日本社会に適した B C M 研究委員会  
第 6 回 WG1b 議事録

平成 20 年 12 月 8 日作成

日 時	平成 20 年 11 月 26 日 (火) 15:00~17:30	場 所	東京大学生産技術研究所 ICUSレクチャールーム(BW601)
出 席 者 ○ : 出席 ◎ : 書記 ● : 欠席 順不同, 敬称 略	●目黒 ●桑野 ○大原 ●田中 ●Kawin(以上, 東大ICUS-5) ●秦 ○蛭間(以上, 目黒研-2) ◎福島(以上, 東電設計-1) ●佐藤(以上, 三協-1) ●若松 ●後藤 ○北村(以上, エヌ・ティ・ティ・データ-3) ●石田 ●田口 ●堀川 ●前川(以上, 建設技術研究所-4) ●柴田(以上, 東京海上日動リスクコンサルティング-1) ○三富 ○野田(以上, アジア航測-2)		6 名/全 19 名
	講演者として市岡様(エヌ・ティ・ティ・データ)出席		

【配布資料】

- (1) RC58\_第6回WG1b 議事次第 :[AAS 野田]
- (2) RC58\_第5回WG1b 議事録(案) :[NTT Data 北村]
- (3) RC58WG1b 活動報告書(案:ver.0.5) :[AAS 野田]
- (4) ヒアリング比較マトリクス :[AAS 野田]
- (5) 秦先生コメント :[目黒研 秦]
- (6) 後田区防災関連資料 :[NTT Data 市岡]

【議題】 研究計画の検討と役割分担

本研究の方針・内容・最終的な成果イメージを検討し, 次回までの作業の役割分担を決定した

【第1部】会合:15:00~17:30(途中, 市岡氏の講演を挟む)

1. 書記当番の確認 :福島が担当する
2. 第 5 回WG1b 議事録(案)及び第6回WG1b 議事次第の確認と承認【資料(1)(2)】:[野田]  
承認された。(案)を取ることにする。
3. 活動報告書(案)について【資料(3)(4)(5)】:[野田]
  - 1) 中間報告の範囲
    - 資料(3)4 頁の 2 番目の四角まで(個別組織の現状マトリクス分析)までとする。3 番目の四角については 1 月初旬を目途とする。
  - 2) 取りまとめ方について
    - 「追加調査」とは再アンケートではなく, 完成したヒアリング比較マトリクスを相手にチェックしてもらい程度とする。時期としては, 活動報告書の素案をまとめた後でも良い。
    - ヒアリング結果のまとめ方は, マトリクスの項目を目次として, 文章で残すこととする。さらに, その結果を表意として整理する。なお, 目次についてはヒアリング結果を包括するような番号付けを行い, ヒアリング結果の全体に対する位置づけが容易に理解可能なものとする。

- 取りまとめのステップとして、ヒアリング結果を、「得られた事実」、「事実から導かれる仮説」、「課題・提言」としてまとめる。

3) 取りまとめスケジュール(図 1 参照)

- 12/22 第 7 回 WG(第 1 回現行締め切り)
- 12/E ヒアリング整理結果の確認送信
- 1/B ヒアリング確認結果の整理(第 1 次マトリクスの完成)
- 1/15 第 8 回 WG(第 1 回現行締め切り)
- 1/E 報告書結論取りまとめ
- 2/B 最終原稿確認
- 2/M 最終原稿提出

4) 取りまとめ分担(図 1 参照)

- 計画準備 AAS
- 講師講演, 事例調査, ヒアリング 各紹介者が担当
- 用語の整理 TRC
- その他の項目については, 後日 WG 主査が任命

4. 次回予定

日時 12/22 15:00～

場所 ICUS センター長室

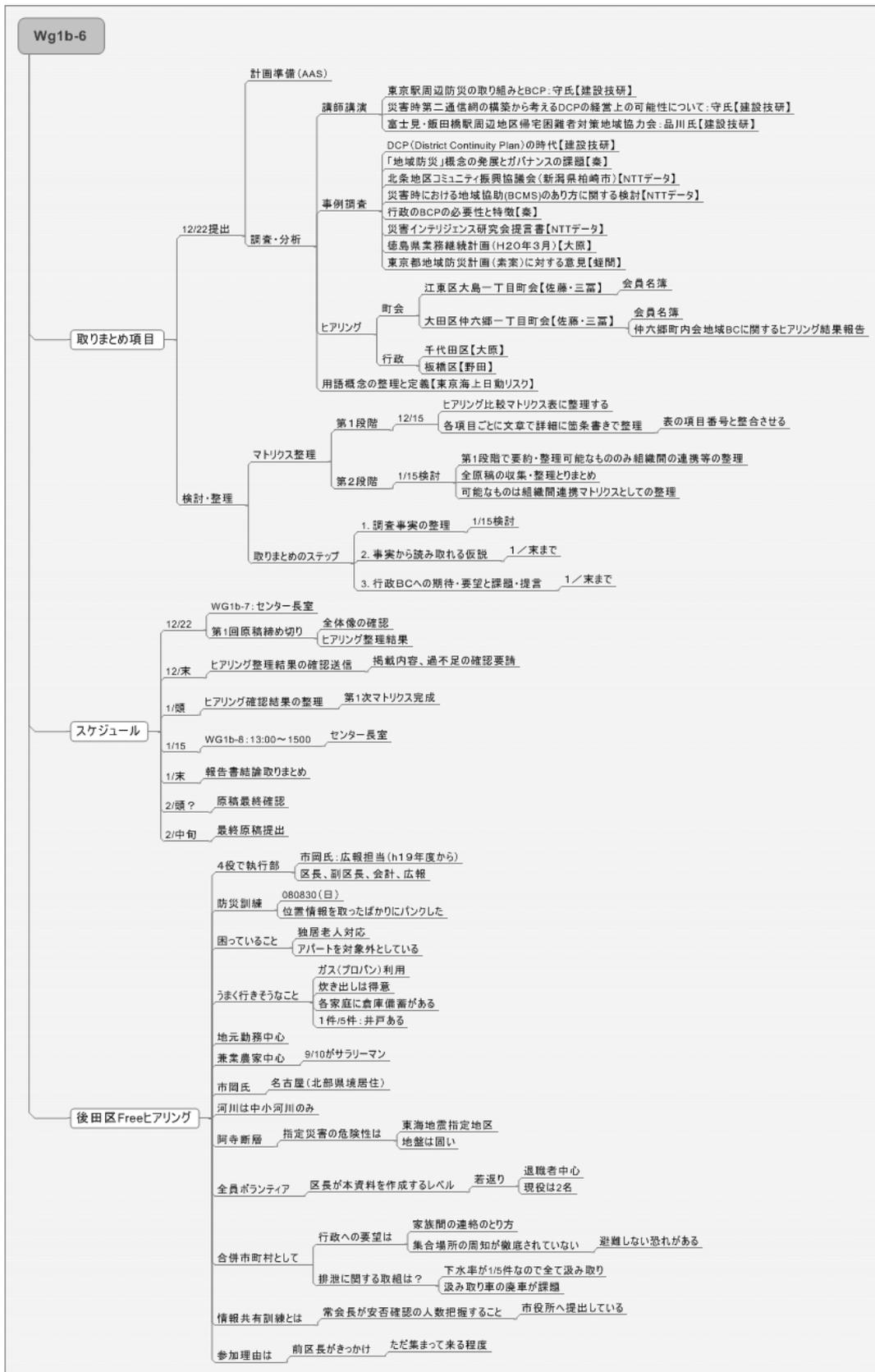


図1 取りまとめのスケジュールならびに分担等

## 【第2部】講演会:16:00~17:30

### 1. 講演 NTT Data 市岡 氏

テーマ:後田区の防災への取り組み

### 2. 質疑応答

#### 1) 後田区の概要に関して

・川沿いか, また阿寺断層からの距離はどのくらいか。

→小さな河川以外はない。また, 阿寺断層からは離れており, 土砂災害の恐れはない。

**【C】東海地震の指定地である。**

・昼間人口の年齢構成はどうなっているのか。

→男性はほとんど退職者である。現役は2名しかいない。

#### 2) 防災活動に関して

・どのような組織で実施しているか。

→全員ボランティアである。

→組織のトップは, 会長, 副会長, 会計, 広報で, この4名で多くを決めている。

→3つの町会があり, 常に合同で行動する。

・災害がないのに防災意識が高いのは何故か。

→前区長の時に, 防災活動が盛んとなり, それが続いている。

・市町村合併による災害対応力の低下はあるか。

→安否確認が課題である。避難場所は決めているが, 周知しようとしてもわかってもらえない。

・情報共有訓練はどのように実施しているのか。

→非常時の人数把握を情報共有訓練といっている。

→情報を集約し, 市役所へ連絡することを訓練として実施している。

・平時の連絡手段である回覧板の対策はどのように行っているか。

→12名を1単位とし, これより多くなる場合は, 回覧板を両側から回すようにしている。

→不在の場合には, コピーを置くなどして伝達ミスを防いでいる(葬儀のみ)。

・個人情報の開示について問題はないか。

→本来は敬老会用として個人情報を共有している(年1回改訂:4月)。

→個人情報の開示について特に問題とするような区民はいない。

→上部組織である中津川市は暗黙了解している。

・災害時の備蓄はどうなっているか。

→衣食住は問題ない(区内で調達可能)である。

→下水が引けたのが5年前であるため, トイレに関しても現状では問題が無いと考えている。

以上

平成 20 年度 RC58 日本社会に適した B C M 研究委員会  
第7回 WG1b 議事録

平成 20 年 12 月 23 日作成

日 時	平成 20 年 12 月 22 日(月) 15:00~18:00	場 所	東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室
出席者 ○：出席 ◎：書記 ●：欠席 順不同、敬称 略	●目黒 ●桑野 ○大原 ●田中 ●Kawin(以上、東大ICUS-5) ●秦 ●蛭間(以上、目黒研-2) ●福島(以上、東電設計-1) ●佐藤(三協-1) ●若松 ●後藤 ○北村(以上、エヌ・ティ・ティ・データ-3) ●石田 ◎田口 ●堀川(以上、建設技術研究所-3) ○柴田(以上、東京海上日動リスクコンサルティング-1) ○三富 ○野田(以上、アジア航測-2)		6名/全19名

【配布資料】

- (1) WG1b 活動報告書(案:ver0.90) 各人作成資料合体版 【AAS 野田ほか】  
(2) 同上 (案:ver0.7) 【目黒研 大原】

【議題】 報告書(年末案)とりまとめ

本研究の方針・内容・最終的な成果イメージを検討し、次回までの作業の役割分担を決定した

【議事】

1) 本日の合冊版資料について

- ・本日の資料は、各人からの原稿を合冊したものであり、未編集である。分量、文書形式も不統一であり、これらについて今後協議したい。
- ・参考資料や議事録も入れると相当に膨らむ恐れがある。
- ・報告書のページ数については、ICUS事務局に報告するよう指示されているが、制限はない。
- ・研究フローは、シンプルなものに修正済み。
- ・当初行政のヒアリング先は、鍵屋氏を通して板橋区を考えていたが鍵谷氏の立場を配慮して再考。地縁団体のヒアリングがある大田区を調べた結果、取り組みがなくヒアリングに値しないため再再考。
- ・江東区の地域協力隊はいろいろあって種々活動しているので、両者の違いを調べるのも面白いものと考えられる。行政として「地域協力隊」どう考えているかについてもヒアリングできるであろう。
- ・千代田区は、ヒアリングした結果、住民が少なく昼夜人口の差が激しい、区内全域が「地区内残留地区」となっているなどから、主な防災対策は「帰宅困難者支援」というような特殊な活動に力点を置いている。
- ・したがって、行政のヒアリング対象は、自主防災組織と地域協力隊がある江東区とすることとした。また、時間的に余裕があれば大田区を追加することとした。
- ・用語の定義に関する記述は、研究・調査の背景・目的の中に入れる。p6 図はタイトル「地域防災を巡るガバナンスの将来像」を修正し、下図は削除する。1.2.3.については、柴田氏が再整理す

る。

- ・地域BCという切り口で、地域の活動を評価しようとしたとするプロセスがないと、本研究がBCの研究ということにならない恐れがある。BCという観点からは、目標復旧時間まではいかなくとも、優先業務という項目も必要と考える。優先業務は当初設定していたものの、目標復旧時間と共に途中から削除した経緯がある。改めて、ヒアリング比較マトリクス表に整理する際、研究会側として優先業務を推定記入し、ヒアリング整理結果を先方に確認する際、優先業務について確認してもらおうこととする。
- ・ワードとして「重要業務」ではなく、「優先業務」に統一する。
- ・地域からいただいた資料を報告書に掲載するにあたっては、地域に承諾いただく必要がある。
- ・行政の業務の優先順位については、千代田区と江東区(大田区)のものを記載する。

## 2) 次回までの宿題と分担

- ・各自、宿題は、1月12日(祝月)までにMLへ投稿することとする。
- ・「5.2 個別組織の現状分析」については、次回までに各人が分担した箇所を「ヒアリング比較マトリクス表」に埋める。(エクセルの大きい表)

ヒアリング項目 ヒアリング先組織名				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
				基本 属性	現 状 取 組	役 割	連 携	要 援 護 者	意 思 決 定	活 動 予 算	期 待 要 望	阻 害 要 因	優 先 業 務
北村	地縁団体 (記入サンプル)	岐阜県中 津川市後 田区	区執行部 4役: 広報 担当										
大原	地方自治 体	千代田区	防災課										
野田	地方自治 体	江東区	防災課? 地域協力 隊?										
佐藤	地縁団体	大田区仲 六郷2丁 目町会	大田区町 会長										
佐藤	地縁団体	江東区大 島1丁目 町会	大島4丁 目町会長										
秦	地場企業	東京駅周	財団法人										

		辺防災隣組	都市防災研究所										
田口	地場企業	飯田橋地域協力会	株式会社日建設計画室										

- ・「5.3 組織間の相互連携分析」のマトリックス表については、各自、「ヒアリング比較マトリックス表」を眺めながら作成する(妄想でも可)。縦軸(カラム)に「●●から」を付け、横軸(ライン)に「■■へ」というように相互連携のあり方について検討する。また、対角線上の同種組織間も「A町内会から」「B町内会へ」というように、異なる町内会どうしによる相互連携のあり方について分析・検討する。

■■へ ●●から	町内会への要望	行政への要望	地場企業への要望	その他組織への要望
町内会から				
行政から				
地場企業から				
その他組織から				

- ・既に分担済みの文書で、未提出のものも全て、1/12(祝月)までにMLに投稿する。
- ・MLに投稿された原稿は、福島さんが合冊編集し、15日の第8回 WG1b 会合資料として事前にICUS(吉村様)へ送信していただく。
- ・佐藤さんには、大田区、江東区の自治会の活動状況についてのとりまとめを担当していただく。

以上

平成 20 年度 RC58 日本社会に適した B C M 研究委員会  
第 8 回 WG1b 議事録

平成 21 年 1 月 17 日作成

日 時	平成 21 年 1 月 15 日(木) 13:00~15:00	場 所	東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室
出席者 ○：出席 ◎：書記 ●：欠席 順不同、敬称 略	●目黒 ●桑野 ○大原 ●田中 ●Kawin(以上、東大ICUS-5) ●秦 ○蛭間(以上、目黒研-2) ●福島(東電設計-1) ●佐藤(三協-1) ●若松 ●後藤 ○北村(以上、エヌ・ティ・ティ・データ-3) ●石田 ◎田口 ●堀川 ●前川(以上、建設技術研究所-3) ●柴田(以上、東京海上日動リスクコンサルティング-1) ●三富 ○野田(以上、アジア航測-2)		5名/全 19 名

【配布資料】

なし(ヒアリング比較マトリクス表(合冊版)をプロジェクター投影) 【AAS 野田】

【回覧資料】

江東区へのヒアリング時に入手した防災マップ等 【AAS 野田】

【議題】

江東区へのヒアリング結果の報告と組織間の相互連携マトリクス表について

【議事】

1) 江東区へのヒアリング結果報告

- ・災害協力隊(自治会単位)が 272 隊ある。ただし、全ての協力隊が活発な活動をしているわけではない。272 隊が独自に防災訓練を実施している。
- ・臨時トイレ用にバキュームの会社(区内唯一の 1 社)と災害時協定を結んでいる。
- ・企業及び地方自治体との災害協定の締結は、どんどん進めている。現状で締結済みの地方自治体は、秩父と大田原である。いずれも先方からの要望を元となっている。大田原市とは、江東区の区民祭りに大田原市が参加してきたことが契機となっている。秩父市とは、荒川上流の合併前の大滝村が江東区の子どもの遠足先となっていたことから交流があり現在は双方の祭りに参加している。いずれも平時コミュニケーションとしての「祭り」がキーとなっている。
- ・一斉情報通信システムを区が各自治会に提供しており、B5版程度の画面に文字情報が表示される。
- ・江東区役所としては、区の地域防災計画、防災マニュアルを整備している。また、班ごとに細かいマニュアルがあり、これには担当職員の氏名も入っている。
- ・防災マップとしては、江東区防災マップ(6地区)の他、防災協力隊(町会等別)の防災マップ(住民向け)、さらに詳細な(防災協力隊員用)の防災マップが別途ある。
- ・江東区は、今年度にBCPを策定する予定である。
- ・優先業務については、BCPができていないわけではないので、現時点では決まっていない。

- ・発災時の職員の役割は、通常業務の内容と関連性の高い緊急業務を担当するようなグループ配置となっている。
- ・区内の地場産業には、幅広い業種がある。
- ・企業と行政との間の協定については、実行性確保の観点から契約となっている。
- ・行政同士の協定は、今後さらに広げる予定。
- ・企業との連携については、企業自体のBCの意識が低いので、まずは、企業の自助意識を高めることを求めたいと考えている。
- ・区役所からの市民や災害協力隊への期待については次のとおり。
- ・基本は自助である。自助をより意識してもらい、支援不要の人には支援はしない。
- ・行政は市民の最低限の生活を支援するもっとマクロな部分を担当する。
- ・支援物資については、初日は区、2日めは都、3日め以降は全国からの災害支援を想定した計画としている。
- ・区の防災活動予算は毎年異なっている。人件費が種を占めるが、ハード整備内容により大きく変動する。
- ・区の防災基金があり、区民一人あたり1万円で45億円の基金(税金分からの留保方式)がある。
- ・風水害の浸水対応については、3階建て以上の堅牢建物に逃げるように指導している。

## 2) 組織間の相互連携マトリクス表について

- ・本日の出席者が実施した調査やこれまでの知見も含めて、連携マトリクス表の原案を作成した。
- ・現時点では、連携マトリクスは項目によって分割はしないこととし、必要に応じ項目に分けて複数の表とすることも検討する。
- ・【宿題】本日の欠席者も含め、メンバー全員が本日の上記原案に赤文字で加筆することとする。

## 3) 地域BCから見た行政BCのあり方に関する提言について

組織間の相互連携マトリクス表の「行政への要望(期待)」をもとに、地域BCからみた行政のBCのあるべき姿を箇条書きで表記することとする。

以上

平成 20 年度 RC58 日本社会に適した B C M 研究委員会  
第 9 回 WG1b 議事録

平成 21 年 1 月 28 日作成

日 時	平成 21 年 1 月 28 日(水) 17:00~20:00	場 所	東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室
出 席 者 ○ : 出席 ◎ : 書記 ● : 欠席 順不同, 敬称 略	●目黒 ●桑野 ●大原 ●田中 ●Kawin(以上, 東大ICUS-5) ● 秦 ◎蛭間(以上, 目黒研-2) ●福島(東電設計-1) ●佐藤(三協-1) ●若松 ○後藤 ○北村(以上, エヌ・ティ・ティ・データ-3) ●石田 ●田口 ●堀川 ●前川(以上, 建設技術研究所-3) ○柴田(以上, 東京海上日動リスクコンサルティング-1) ●三富 ○野田(以上, アジア航測-2)		5 名/全 19 名

【配布資料】:【AAS 野田】

- ①: RC58WG1b-8\_090115: 議事録(案:v0.2)
- ②-1: RC58WG1b 報告書(目次案:v1.7 用)\_090128
- ②-2: RC58WG1b 報告書(案:v1.7)\_090128
- ③: RC58WG1b-9\_090128: ヒアリング比較マトリクス表
- ④: RC58WG1b-9: 組織間の相互連携マトリクス表\_090127
- ⑤: 江東区災害協力隊一覧: 272 隊(071202 現在)

【議題】報告書取り纏めの方針の検討

【議事】

(1) タイトルについて

: 地域 BC のための行政 BC のあり方に関する研究

(旧: 我が国の行政を対象とした BCP/BCM のあり方の提示に関する研究)

(2) 報告書 全般について

1) 報告書の体裁

・章または事例調査ごとにまとめを書くかどうか ← 幹事会にて確認する

・各章のはじめに“要約”があると良い(あくまでも理想)。

2) 導入部の論理展開(案)

案1. はじめに→結論→目的→背景

案2. 背景→目的→結論

案3. 目的→結論→背景

\* 各 WG の報告書の導入部に「はじめに」を入れるかどうか@幹事会で検討する。

(3) 第 8 章 結論

1) 結論(案): ・緊急対応業務は行政だけでは実施できない。

→緊急対応業務は地域主体で役割分担する

- 地域主体全体の訓練を通じて課題を見出し
- 各主体にとって何が重要か見出す必要がある。

- ・地域主体の動き(行動原理)は多様である。
- ・地域を構成する主体は、多様な動きを持ち、行動原理も異なる。

↓

- ・災害時の行政に要求するサービスの種類・レベルも主体ごとに異なる。
- ・災害時における各主体の要求レベルも行政のレベルも異なっている。

↓

- ・したがって、行政 **BC** は地域構成員である各主体の意見を取り入れるべきだ。つまり、行政の BCPにおける優先業務の決定、特に停止業務の決定については、地域を構成する各主体の意見を聞かずに行政のみで決めることは適切と言えない。

- ・調査対象とした地域を構成する各主体の活動は属人的だった  
→先行事例ではあるが、継続性があるかどうかは怪しい。

## 2) 災害時の行政の優先業務

- ・行政にとってのクライアントは誰か？
- ・有事に停止する行政サービスは、地域の各主体からコンセンサスを得る必要がある
- ・したがって、行政のBCP策定時における **BIA**(業務影響分析)の際、ユーザー側の意見として各地域構成主体の意見を取り込む必要がある。

## 3) 事例研究の総括: 地域継続力のための重要なポイント

- ・平時のコミュニケーション: 祭り、イベントなど
- ・訓練: 各主体が協働することが望ましい
- ・新しい災害(パンデミックなど)に対して、認識はあるが対策はまだまだ不十分  
→いまは各主体が勉強中の段階にある  
→一つの組織内でも、部署横断的な連携が必要となる

## 4) 実行団体への支援

- ①地域差
- ②日常コミュニケーション(イベント・祭り等)が連携キー
- ③新災害(都市型災害)に弱い

## (4) 第9章 今後の課題

- 1) 今後の課題(本研究会 **(RC58)** での課題)

- ・行政の“具体的”な優先業務、復旧時間を抽出する
  - WS を行なったらどうか？
  - WS の方法や設計も必要になる
- ・地域にとって必要なことを抽出するためにWS形式の訓練を行う。
- ・BC に着目した、より詳細な分析が必要である
- ・防災とBCの違い→BCは次を決定する
  - 継続すべきもの(とその期間)
  - 停止すべきもの(とその期間)
- ・業務 BC のあり方
  - 優先順位
  - 重点支援
- \*「行政 BC の重要業務は行政職員自ら作成すべき」事業継続推進機構の見解

↓

- \* 行政職員および地域の主体が参加して (WS) 地域 BC を作成する  
(コンサルや研究者だけの思い込みで作るべからず)  
(BC の作り方を教えることは可能)
- ・属人的な活動ではなく、組織的な活動にする。
  - 地域 BC を定着させるために
  - 体系的な取り組み

## 2) 有るべき姿

- ・そうあるには、地域の特徴に応じて
- ・どのように取り組むべきか？

## 3) 課題

- ・ヒアリング結果→BC意識の欠如
- ・地域活動→互助
- ・企業→大企業中心、中小企業未調査

## (4) 役割分担

- 1) はじめに ←作るかどうかは未定(幹事会で調整) @
- 2) 比較マトリックス表 更正:てんまるチェック @石田さん+堀川さん(建設技術)
- 3) 相互連携マトリックス表 修正, 更正 @若松さん(NTT データ)
- 4) 6章, 7章 編集, 成果を折り込む, 考察を加える @余裕があったら
- 5) 8章: 結論 作成 @秦さん(山梨大)
- 6) 9章: 今後の課題 作成 @秦さん(山梨大))
- 7) 全体的な原稿の修正 @福島さん(東電設計)

## (5) 今後の予定

- ・2/6(金):原稿の締め切り。 4/23:RC58 研究発表会

## 【WG2 活動概要】

プレ WG:BCM の評価方法について

日時:2008年3月27日(木)

場所:東京大学生産技術研究所 ICUS 会議室(Bw601)

第1回 WG:BCP,BCM の評価方法のあり方の提示

日時:2008年6月17日(火)16:20-16:50

場所:東京大学生産技術研究所 Dw601 会議室

第2回 WG:

日時:2008年7月14日(月)15:00-17:00

場所:東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室

第3回 WG:

日時:2008年8月25日(月)15:00-17:00

場所:東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室

第4回 WG:

日時:2008年9月29日(月)13:30-15:00

場所:東京大学生産技術研究所 ICUS 会議室(Bw601)

第5回 WG:

日時:2008年10月31日(金)15:00-17:00

場所:東京大学生産技術研究所 ICUS 会議室(Bw601)

第6回 WG:

日時:2008年11月10日(月)13:30-15:00

場所:東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室

第7回 WG:

日時:2008年12月4日(木)10:00-12:00

場所:東京大学生産技術研究所 ICUS 会議室(Bw601)

第8回 WG:

日時:2008年12月24日(水)14:00-17:00

場所:東京大学生産技術研究所 ICUS 会議室(Bw601)

第9回 WG:

日時:2009年1月30日(金)9:30-12:00

場所:東京大学生産技術研究所 ICUS 会議室(Bw601)

## 3/27 RC58 「日本社会に適した BCM に関する特別研究会」

### WG2での議論メモ

WG2 構成メンバー(敬称略) :

澤 (東京ガス(株))、後藤(株NTTデータ)、辛、富田 (三菱化学エンジニアリング(株))、高橋 (清水建設)、中原 (鹿島建設)、西村 (東電設計(株))、落合 (アジア航測(株))、副島 (株大林組) 以上 9 名

場所 : 東京大学生産技術研究所 ICUS 会議室 (Bw601)

### テーマ:BCM の評価方法について

■意見は主に、「評価」という言葉の意味するものとして、「外からの評価 (=認証)」と「自己評価 (実効性、有効性)」の 2 点に関するものとなった。それぞれに関する意見をまとめて列挙する。また、どちらにも関連するあるいはしないものをその他の意見として挙げた。

#### 【認証に関するもの】

- ・現在の認証制度や ISO の動向を知りたい。
- ・認証は認証機関に任せればよい。BCM・BCP の有効性や機能性の評価に絞るべきでは？
- ・もともと認証制度は (ISO などを見ても) 日本には馴染みにくいように感じる。日本に根付かせるための視点は何か？

#### 【自己評価に関するもの】

- ・工場建設に携わっているので、復旧時間が重要。まず自分のところを復旧しなければ業務継続できない。建設・エンジニアリング的な部分の評価する手法がほしい。
- ・本当に (BCM、BCP が) 機能するのか？いくつかの評価軸で見るとそれがわかってくるようなものがあるとよい。
- ・人員などの制限を考慮しているか？
- ・実効的な評価ができるとよい。BCM を行った結果を目に見える形で示せば、コンサルティングしやすい。
- ・本当に事業を縮小しても継続できるのか、評価が必要。
- ・評価の要素として、発生時刻やインシデントの違いによる視点も必要である。例えば新型インフルエンザなどは地震と違って被害は人だけであり、顕在化に時間差がある。

#### 【その他の意見】

- ・ライフライン企業では、防災対策そのものが BCM である。業務がお客様のサプライチェーンに直につながっている。
- ・復旧時間が重要。
- ・評価に当たり、業種による差も考慮すべき。
- ・組織形態も重要である。
- ・WG1 のあり方の議論と、WG2 の評価方法の議論は、切り離せないのでは。

- 欧米では代替主流で、日本では耐震補強主流で、欧米から見るとかなり奇異に映る面もあるらしい。→ハザード（欧米：テロなど人為的災害⇔日本：地震など自然災害）の違いでは？
- BCM はいわば企業の戦略であり社外秘なので、評価手法を構築したとしても、それを評価・検証することが難しいのでは？

以上

平成 20 年度 RC58 日本社会に適した B C M 研究委員会

第 1 回WG 2 議事録

平成 2 0 年 6 月 2 3 日作成

日 時	平成 20 年 6 月 17 日 (火) 16 : 20 ~ 16 : 50	場 所	東京大学生産技術研究所 DW601 会議室	作成者		副 島	
出席者 ○ : 出席 ● : 欠席 順不同 敬称略	メンバー ●目黒 ○澤田 ○加藤 ●横田 (以上、ICUS) ○澤 (東京ガス) ●肥田 (K&T コンサルタント) ○桑田 (NTT データ) ●中原 (鹿島建設) ○西村 (東電設計) ○高橋 (清水建設) ○副島 (大林組) ●野田 ●三富 ●鈴木 (雄) ●鈴木 (康) (以上、アジア航測) 以上、7 名						

テーマ:BCP、BCM の評価法のあり方の提示

- まず初めに、「評価」の定義として、前回までの議論を踏まえ、認証のための評価ではなく、事業継続の実効性を客観的に表現するための評価をテーマとすることを参加メンバー内で確認した。
- 次に、どのようなアプローチをするかを議論した。
  - たたき台として、ガイドラインに沿って作成した架空の BCP で評価しても机上の空論になってしまうのではないか。実企業の BCP が入手できればよい。
    - BCM に取り組んでいる、あるいは BCP を策定したという企業は増えているようであるが、内容は開示されていない。
    - 各企業の BCP は企業秘密であり、入手は難しいという認識が多数。
    - 丸谷先生が理事長を務める事業継続推進機構 (BCAO) に何かサンプルがないか (全体報告時に目黒先生よりコメント)
  - BCM/BCP の失敗事例を集めて、事業継続の重要な観点を明らかにしてはどうか。
    - 賛成意見多数。
    - 副島の学位論文の中に少し事例収集をした成果があるので、その部分をメンバー各位に送り、収集の参考にさせていただく。
    - 昨年度のガイドライン分析により、BCM/BCP の具備すべきチェックリストがいろいろ整備されているので、それぞれの事例の重要なポイントがチェックリストのどの項目に該当するののかということ念頭に置きながら事例分析をすることにす。
    - 事業継続推進機構 (BCAO) が事例集を集めており、(制限つきかもしれないが) 公開されるという話もある。(全体報告時のコメント)
  - サプライチェーンという観点で、サプライヤーに BCP を義務付けている大手企業は、何らかの指標でサプライヤーの BCP を評価しているはずである。それを調査してはどうか。
    - 評価指標そのものは開示してもらえないにしても、担当者へのヒアリングなどで大まかなところは聞きだせるかもしれない。
  - 以上から、まず事例分析を行い、事業継続における重要項目を洗い出すこととなっ

た。

- 次に評価項目（パラメータ）とその評価（点数付け）について議論した。
  - 評価項目（パラメータ）について
    - 「想定外の事態への対応力」のようなものを表現できるとよいのでは？ただし、そのパラメータ選定は難しいが...
    - BCM はマネジメントシステムであることから、PDCA が回ってちゃんとシステムが機能していることもチェックする必要がある。
    - 極端に言えば、その企業が特に BCM への取り組みを意識して実施していなくても、日常的に評価項目に該当する活動をしていれば、ちゃんと評価されるような項目が選定できるとよい。
    - 「地震」「自然災害」に限定せず、まずはマルチハザード対応としていろいろな事例から抽出してみる。
  - 評価（点数付け）について
    - レベル0~4くらいまでで、BCMの取り組み段階を評価してはどうか。
    - BCMは継続的改善を前提としているので、そのような方法だと次につながる評価ができてよい。
  - 業種などによって評価項目や点数のつけ方が違ってくるのではないかと？
    - まずあまり意識せずに列挙してみて、WG1a、1bでの議論も踏まえながら、共通の部分と個別の部分を整理して行ってはどうか。
  - 以上については、事例分析によって評価項目が具体化されてきた後に、再度議論することとなった。
- その他の意見
  - WG2で提案する評価法と、既存のガイドライン、認証の違いや位置づけを明確にしていく必要がある。
- 次回WG日程は  
7/14(月) 15時~17時 東大生研 ICUS センター長室(B棟6F)にて

以上

平成 20 年度 RC58 日本社会に適した B C M 研究委員会

第 2 回 WG 2 議事録

平成 2 0 年 7 月 2 0 日 作成

日 時	平成 20 年 7 月 14 日 (月) 15 : 00 ~ 17 : 00	場 所	東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室	作成者	高橋
出席者 ○ : 出席 ● : 欠席 順不同 敬称略	メンバー ●目黒 ○澤田 ○加藤 ●横田 ○蛭間(以上、ICUS) ○澤 (東京ガス) ●肥田(K&T コンサルタント) ●桑田(NTT データ) ●中原 (鹿島建設) ○西村 (東電設計) ○高橋(清水建設) ●副島 (大林組) ○野田 ●三富 ●鈴木(雄) ●鈴木(康) (以上、アジア航測) 以上、7 名				

- 配布資料：
- ・第 2 回 WG2 議事次第<副島>
  - ・事例整理シート (資料 WG2-2.1) <副島>
  - ・事業継続ガイドライン第 1 版チェックリスト (資料 WG2-2.2) <副島>
  - ・評価チェックリスト～中小企業ステップアップガイド～ (資料 WG2-2.3) <副島>
  - ・事業継続に影響する因子の抽出と分析(資料 WG2-2.4) <副島>
  - ・2007 年能登半島地震に関する新聞記事の抜粋(資料 WG2-2.5) <高橋>
  - ・2007 年三重県中部地震に関する新聞記事の抜粋(資料 WG2-2.6) <高橋>

■議事：

1. 前回打合せメモの確認

2. 本 WG2 での成果のイメージ

○資料 2.2 と 2.3 に BCP に関するチェックリストがあるが、本 WG2 での成果はこのよう  
なチェックリストとどのような点で違いを示すことができるか？

→資料 2.4 の病院や新聞社の例にあるような、あるいは新潟県中越沖地震でのお弁  
当プロジェクトのような、日本的な自助共助のような評価を行う点ではないか。

→評価は標準的な項目に対しての良し悪しに関して行うもので、うまくいった事例  
のような＋アルファを評価するのではないか。

→失敗 (成功) 事例からどのような問題があるのかというアプローチの方が検討し  
やすい。ガイドラインがあるために、逆に BCP が機能しなくなる例もあるようだ。

○BCP と BCM のどちらを対象とするのか？

→BCM は範囲が広く、この WG2 で扱うのは厳しいと考えられる。

○誰が何を評価するのか？

→外部から見てその企業の BCP を評価するというよりは、自分たちの BCP がどの程  
度のレベルかを評価する (内部評価) という視点から検討する。

○「日本社会に適した」という内容はいかにして盛り込むか？

→WG1b「災害時における地域協助(BCMS)のあり方に関する検討」では、地域共助を  
扱っているが、この考えた方は既に日本社会独自のものと考えている。

→欧米の BCP では、テロやインフルエンザなどが意識されているが、日本では災害  
といえば地震や台風などの自然災害が中心となる。この点を扱うことも日本社会

を意識した BCP になるのではないか。

→欧米の BCP は災害が何であるかに関係なく（原因によらず）、現象に対して BCP が策定される。日本では、現象だけでなく、原因的なものも勘案した BCP が考えられている。

→日本の企業はファミリー企業や中小企業のような企業間の系列的な連携がある。

→欧米では「代替」を用意することが主体であるが、日本は復旧や補強の方が中心である点も日本らしい点である。

○以上のような議論から、本 WG 2 の検討の方向として以下の点を確認した。

- ・(BCM でなく) BCP を対象とする。
- ・企業の内部で自分たちの BCP を評価するという視点で検討する。
- ・1 からオリジナルな評価法を構築するのは難しいので、災害事例から問題をピックアップし、評価のあり方を検討する。
- ・「日本社会に適した」という内容に関しては、災害事例を見ながら、何が日本社会特有のものかを意識しながら評価の検討をすすめることで対処する。

○災害事例の収集について

- ・災害事例をうまく集めることが今後の検討にとって重要である。
- ・NPO BCAO で収集した事例を使わせてもらえないか問い合わせる。
- ・副島さんがどのようにして災害事例を収集したかを確認する。

○次回 WG までの作業

- ・各自で災害情報収集を試みる。
- ・資料 2.2、2.3 に目を通してくる。

3. 次回 WG 日程は

8/25(月) 15 時～17 時 東大生研 ICUS センター長室(B 棟 6F)にて

以上

平成 20 年度 RC58 日本社会に適した B C M 研究委員会

第 3 回 WG 2 議事録

平成 20 年 8 月 30 日作成

日 時	平成 20 年 8 月 25 日 (月) 15:00~17:00	場 所	東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室	作成者	副島
出席者 ○：出席 ●：欠席 順不同 敬称略	メンバー ●目黒 ○澤田 ○加藤 ●横田 (以上、ICUS) ○澤 (東京ガス) ●肥田(K&T コンサルタント) ●桑田(NTT データ) ●中原 (鹿島建設) ●西村 (東電設計) ○高橋(清水建設) ○副島 (大林組) ●野田 ●三富 ●鈴木(雄) ●鈴木(康) (以上、アジア航測) 以上、5名				

■議事：

1. 前回打合せメモの確認

2. 次回全体会での WG 中間報告に向けて

○事例収集の着眼点は？

- 災害時に BCM を持っていたか、持っていなかったかも重要では
- 通常時の重要業務を継続するために災害時に立ち上がる別業務も重要業務といえるのでは
- 災害を「予防」する対策と「復旧」を早めるための対策がある
- 震災後に自治体が無料診療所を設けたために、開業医の患者が減少しかえって事業継続を妨げた例もある

○事例データの収集・整理方法

- 網羅するのは難しいので、あるもの（公表されているもの）をできるだけ多く収集する方針で
- 新聞、インターネットなどを中心に
- 各メンバーの集めたものが後で同定できるように、日付、災害名、企業名など明らかにする
- あまり古い事例は社会環境が現在と違いすぎて参考にならない場合がある。1990 年以降くらいを目安に。

3. 次回 WG 日程

9/29(月) 13 時 30 分~15 時 東大生研 ICUS 会議室(Bw601)にて

以上

平成 20 年度 RC58 日本社会に適した B C M 研究委員会

第 4 回 W G 2 議事録

平成 2 0 年 9 月 3 0 日 作成

日 時	平成 20 年 9 月 29 日 (月) 13 : 30 ~ 15 : 00	場 所	東京大学生産技術研究所 ICUS 会議室(BW601)	作成者	副島
出席者 ○ : 出席 ● : 欠席 順不同 敬称略	メンバー ●目黒 ○澤田 ○加藤 ●横田 (以上、ICUS) ○澤 (東京ガス) ●肥田(K&T コンサルタント) ○桑田(NTT データ) ○中原 (鹿島建設) ●西村 (東電設計) ○高橋(清水建設) ○副島 (大林組) ●野田 ●三富 ●鈴木(雄) ●鈴木(康) (以上、アジア航測) 以上、7 名				

■議事：

1. 今後の進め方について

- ・ BCP 事例集の作成 (目標 100 件)
- ・ 事例の分析
- ・ 分析結果を基にした  
実効的な BCP のためのチェックポイントのまとめ

<WG スケジュール>

第 5 回 (次回) 10 月末

(内容) 事例集中間報告、報告書執筆分担 (目次案)

第 6 回 11 月中旬

(内容) 事例集のまとめ、報告書中間報告

第 7 回 12 月上旬

(内容) 報告書読み合わせ、修正事項の確認

12 月下旬 報告書 (草稿) 提出

2. 次回打合せ日程

- ・ 10/28 (火) または 10/31 (金) とし、日程調整する。

3. 事例収集分担について (本日決定分)

- ・ 地震 (兵庫県南部地震) : 中原さん
- ・ 地震 (新潟県中越沖地震) : 高橋さん
- ・ システム (過去 10 年くらい) : 桑田さん
- ・ その他分野問わずいろいろ : 澤さん

※その他は後日、メールで担当を分担する。

※事例の出典を明らかにしておくこと (ネット検索の場合、出典のコピーを必ずとる)

以上

平成 20 年度 RC58 日本社会に適したBCM研究委員会

第 5 回WG 2 議事録

平成 20 年 11 月 2 日作成

日 時	平成 20 年 10 月 31 日 (金) 15 : 00 ~ 17 : 00	場 所	東京大学生産技術研究所 ICUS 会議室 (BW601)	作 成 者	副島
出席者 ○ : 出席 ● : 欠席 順不同 敬称略	メンバー ●目黒 ○澤田 ●加藤 ●横田 (以上、ICUS) ●澤 (東京ガス) ●肥田 (K&T コンサルタント) ●桑田 (NTT データ) ○中原 (鹿島建設) ○西村 (東電設計) ○高橋 (清水建設) ○副島 (大林組) ●野田 ●三富 ●鈴木 (雄) ●鈴木 (康) (以上、アジア航測) 以上、7 名				

■議事 :

1. 事例データベースの議論

- ・合計 130 件のデータを収集
- ・各事例について、事業継続上の重要ファクターについて議論した。

2. 次回打合せ日程

- ・11/10 (月) 13 : 30-15 : 00 東京大学生産技術研究所 ICUS にて

以上

平成 20 年度 RC58 日本社会に適した B C M 研究委員会

第 6 回 WG 2 議事録

平成 20 年 11 月 12 日作成

日 時	平成 20 年 11 月 10 日 (月) 13:30~14:50	場 所	東京大学生産技術研究所 ICUS センター長室	作成者	高橋
出席者 ○：出席 ●：欠席 順不同 敬称略	メンバー ●目黒 ●澤田 ●加藤 ●横田 (以上、ICUS) ○澤 (東京ガス) ●肥田(K&T コンサルタント) ●桑田(NTT データ) ●中原 (鹿島建設) ○西村 (東電設計) ○高橋(清水建設) ●副島 (大林組) ●野田 ●三富 ●鈴木(雄) ●鈴木(康) (以上、アジア航測) 以上、3名				

■議題：今年度報告書の目次案・担当等について

1. 収集したデータについて

- ・収集したデータを整理するために、「関連項目記号」と「重要ファクター」を各メンバーが統一的な理解や基準を持って埋める必要がある。(特に重要とは何にとって重要かがあいまい)
- ・以下を次回までの宿題とする。
  - ①副島幹事に「関連項目記号」と「重要ファクター」を記入する考え方・仕方の基準をメールで提示してもらい、次回 WG2 までにはメンバー各自が自分の担当分を記入する。
  - ②さらに、次回 WG2 には、BCP を評価する上で重要であると考えられる点(気づいた点、ガイドラインに載っていない点)をピックアップして持ち寄り、討論する。

2. 報告書の目次案について

- ・大項目 3 の中身に関しては、今後の議論の中で以下の節 (3.1、3.2、・・・) の項目を決める。(現時点での案でよいかどうか?)
- ・「3.1 評価上特に重要な項目」は、被災事例の数や被災の深刻度(深さ)などがある(今後の議論の中でどのようにピックアップしていくか決めることになる)。
- ・大項目 3 の議論では、「何が日本社会らしい」のかを意識して議論を進める必要がある。
- ・WG2 では事例収集によるアプローチで議論を進めているが、外注によって企業にアンケート調査を行って企業の意識から問題点を探り、評価法に結びつけるようなもう一つのアプローチを加えるという案もある。
- ・今回の議論の中では民間企業を対象とし、得られた結論に関して、自治体や公共施設等に言及してフォローする。

3. 報告書の執筆について

- ・大項目 1、2、4、付録は現状でも何とか書けるが、難しいのは大項目 3 で、まだ議論されていない。また、執筆といっても、自分だけの意見を書くわけにはいかないので、今後の WG2 で議論されたことを基に、まとめることになる。
- ・現時点で執筆担当を決めることは難しい。

#### 4. 今後のスケジュール案

- ・ 12月：WG2（宿題（上記参照）を持ち寄り、3.1、3.2 辺りを議論）。
- ・ 1月：全体会とWG2（さらに議論を煮詰める）
- ・ 2月：WG2（報告書素案について議論）
- ・ 3月：全体会（報告会）とWG2（報告書の手直し、最終報告書提出前）

#### 5. その他

- ・ WG 後の全体会で以下のスケジュールが提示されたので、それに従う必要がある。

##### <全体会での関連事項>

◎12月末には、各WGのドラフトを出してもらう。

◎2月末～3月初めに最終報告書提出。

- ・ 各WGで予算の執行に関して考える。

- ・ 以上からかなりWG2の議論を急いで進める必要がある。（上記WG2のスケジュールではやや遅い）。

以上

平成 20 年度 RC58 日本社会に適した B C M 研究委員会

第 7 回 WG 2 議事録

平成 20 年 12 月 12 日作成

日 時	平成 20 年 12 月 4 日 (木) 10:00~12:00	場 所	東京大学生産技術研究所 ICUS 会議室(BW601)	作成者		副 島	
出席者 ○：出席 ●：欠席 順不同 敬称略	メンバー ●目黒 ●澤田 ●加藤 ●横田 (以上、ICUS) ○澤 (東京ガス) ●肥田(K&T コンサルタント) ●桑田(NTT データ) ○中原 (鹿島建設) ○西村 (東電設計) ○高橋(清水建設) ○副島 (大林組) ●野田 ●三富 ●鈴木(雄) ●鈴木(康) (以上、アジア航測) 以上、5名						

■ 配布資料 ※ ( ) 内は作成者 (敬称略)

- WG2-7-1) 事例データベース 票帳例 (副島)
- WG2-7-2) BCP を評価する上で重要であると考えられる点 (澤)
- WG2-7-3) RC-58 WG2 打合せ資料 (メモ) (西村)
- WG2-7-4) 事例整理シート (中原)
- WG2-7-5) " (西村)
- WG2-7-6) " (高橋)
- WG2-7-7) " (澤/桑田)

■ 議事

1. データベースのまとめ方について (資料 WG2-7-1)
  - ・ 1 次目的はこの WG の課題である評価指標を抽出することだが、せっかく集めたので事例集としても利用できるようなデータ項目を作っておく。
  - ・ メンバーが加工しやすいように、データはエクセルベースで作成し、希望があれば配布できるようにする。
  - ・ データベースの整理作業は業者に外注する。(副島が業者手配・指示)
2. 「BCP を評価するうえで重要であると考えられる点」に対する議論 (資料 WG2-7-2、2-7-3)
  - ・ ライフラインの途絶など、リソースの不足にどう対応するかが重要
  - ・ どこまで考えておくか? が BCP の質につながるのでは
  - ・ ガスや水道などライフラインでは地域連携や公的支援 (公共の場所の提供) が重要
  - ・ 重要だと思ふことはガイドラインに書かれているが、定性的・抽象的であり、度の程度やっているかが重要
  - ・ ガイドラインで BCP を作成することが、その事業体独自に必要なことを考えると、いうクリエイティブな部分を阻害しているのではないか
  - ・ ライフラインでは復旧をしながら通常の供給も行わなければならない
  - ・ 業種や企業規模などにより、それぞれ独自の趣きをおく評価ポイントがあるのでは
3. 報告書のまとめ方

- 1) データ調査から抽出できる重要なファクターについて、内閣府ガイドラインのチェックリストの項目にそって落とし込んでいく。  
→分担は後日、幹事（副島）からメンバーに連絡する
- 2) 資料 WG2-7-3 に記載された「業種別の評価ポイント」についても、当WGの内容に含めることにする。
- 3) データベースは1件ごとの票帳に出力し、巻末資料として報告書の一部とする。

#### 4. その他

##### 1) 今後の予定

12/5～	次回 WG（12/24）までに、各自担当部分を執筆 事例データベースの整理・出力（副島）
12/24（水）	第8回 WG：原稿の読み合わせ 内容を確認して、年内に WG2 の草稿提出
1/15（木）	RC58 全体会：全体会で議論
1/下旬	第9回 WG：最終版に向けた議論と修正
2/中旬	第10回 WG（最終）：WG内での最終チェック
2/末	報告書最終提出

##### 2) 次回の予定

###### 第8回 WG

日時 平成20年12月24日（水） 14：00～17：00

場所 東大生研 ICUS レクチャールーム（Bw-601）

以上

平成 20 年度 RC58 日本社会に適した B C M 研究委員会

第 8 回 WG 2 議事録

平成 20 年 12 月 25 日作成

日 時	平成 20 年 12 月 24 日 (木) 14:00~17:00	場 所	東京大学生産技術研究所 ICUS 会議室(BW601)	作成者		副 島	
出席者 ○：出席 ●：欠席 順不同 敬称略	メンバー ●目黒 ○澤田 ●加藤 ●横田 (以上、ICUS) ○澤 (東京ガス) ●肥田(K&T コンサルタント) ●桑田(NTT データ) ○中原 (鹿島建設) ○西村 (東電設計) ○高橋(清水建設) ○副島 (大林組) ●野田 ●三富 ●鈴木(雄) ●鈴木(康) (以上、アジア航測) 以上、6 名						

■ 議事

1. データベースの確認
  - ・ データベースの出力について確認
  
2. 内閣府ガイドラインのチェックリストの項目への落とし込み
  - ・ 各担当分について読みあわせを行い、議論した。
  - ・ 重複する部分、他の項目に移動したほうがよい項目はその旨修正する
  - ・ 事例から得られた教訓、WG 内での議論から得られた教訓、個人の意見はそれぞれ区別して記載するようにする。  
→主観が入りやすいので、報告書には WG で議論して了解を得たことしか載せない方針で執筆する。
  
3. その他報告書について
  - ・ 最終的な結論については、次回の WG で議論する
  - ・ 西村さん作成の概念図を利用して上手く結論をまとめたい
  - ・ 次回までに各自で考えてくる
  
- 2) 次回の予定  
第 9 回 WG (平成 21 年 1 月実施、後で日程調整)

以上

平成 20 年度 RC58 日本社会に適した B C M 研究委員会

第 9 回 WG 2 議事録

平成 2 1 年 2 月 1 0 日作成

日 時	平成 21 年 1 月 30 日 (金) 9 : 30 ~ 13 : 00	場 所	東京大学生産技術研究所 ICUS 会議室(BW601)	作成者	副島
出席者 ○ : 出席 ● : 欠席 順不同 敬称略	メンバー ●目黒 ○澤田 ●加藤 ●横田 (以上、ICUS) ○澤 (東京ガス) ●肥田(K&T コンサルタント) ○桑田(NTT データ) ○中原 (鹿島建設) ●西村 (東電設計) ○高橋(清水建設) ○副島 (大林組) ●野田 ●三富 ●鈴木(雄) ●鈴木(康) (以上、アジア航測) 以上、6 名				

■ 議事

1. 事例データベースの最終確認

- ・データベースの出力について最終確認
- ・何箇所か誤記があるので、指摘箇所については修正する
- ・表現修正箇所も指摘箇所について修正する

2. 報告書本文の最終確認

- ・全体の読みあわせを行い、議論した
- ・各担当分の修正箇所については 2/6 (金) までに副島まで送付していただく
- ・まとめの部分は、本日の打合せでの議論をふまえて副島が執筆する
- ・WG としての最終版は副島が取りまとめ、メールにてメンバーの皆様に確認していただく (全体メ切り : 2/20)

以上

東京大学 生産技術研究所  
都市基盤安全工学国際研究センター  
〒153-8505 東京都目黒区駒場4-6-1  
<http://icus.iis.u-tokyo.ac.jp/>  
*E-mail: icus@iis.u-tokyo.ac.jp*

*Tel: (+81-3)5452-6472*

*Fax: (+81-3)5452-6476*